令和５年度

主要施策の成果説明書

香　　川　　県

目　　次

１　決算の概要

１　一般会計の概要 …… 1
２　歳　　入（一般会計） …… 2
３　歳　　出（一般会計） …… 3
４　推　　移（一般会計） …… 5
５　特別会計の概要 …… 6

２　主要施策の成果の概要（各部課別目次）

１　政　策　部…… 7
1-1　政策課 …… 8
1-2　地域活力推進課 …… 12
1-3　予算課 …… 17
1-4　自治振興課 …… 18
1-5　水資源対策課 …… 20
1-6　統計調査課 …… 22
1-7　男女参画・県民活動課 …… 23
1-8　文化振興課 …… 27
1-9　瀬戸内国際芸術祭推進課 …… 33
1-10 デジタル戦略課 …… 36
1-11 情報システム課 …… 40
1-12 出納局 …… 42
1-13 議会事務局 …… 44
1-14 監査委員事務局 …… 45

２　総　務　部…… 47
2-1　総務学事課 …… 48
2-2　財産経営課 …… 51
2-3　営繕課 …… 53
2-4　総務事務集中課 …… 54
2-5　税務課 …… 55
2-6　人事課 …… 59
2-7　職員課 …… 61
2-8　人権・同和政策課 …… 62
2-9　秘書課 …… 64
2-10 広聴広報課 …… 65
2-11 国際課 …… 68
2-12 人事委員会事務局 …… 72

3　危機管理総局・・・

8-2　農業経営課 ……279
8-3　農業生産流通課 ……289
8-4　畜産課 ……299
8-5　土地改良課 ……305
8-6　農村整備課 ……312
8-7　水産課 ……314

9　土　木　部……321
9-1　土木監理課 ……322
9-2　技術企画課 ……324
9-3　道路課 ……327
9-4　河川砂防課 ……331
9-5　港湾課 ……337
9-6　都市計画課 ……342
9-7　下水道課 ……346
9-8　建築指導課 ……349
9-9　住宅課 ……351
9-10 収用委員会事務局 ……354

10　警 察 本 部……355
10-1 警務部 ……356
10-2 生活安全部 ……359
10-3 刑事部 ……362
10-4 交通部 ……363
10-5 警備部 ……366

11　教育委員会……367
11-1 総務課 ……368
11-2 義務教育課 ……371
11-3 高校教育課 ……377
11-4 特別支援教育課 ……388
11-5 保健体育課 ……391
11-6 生涯学習・文化財課 ……398
11-7 人権・同和教育課 ……405
11-8 健康福利課 ……406
11-9 新県立体育館整備推進総室 ……407

決　算　の　概　要

決 算 の 概 要

１　概　要（一般会計）

「人生100年時代のフロンティア県」の実現に向けた初年度である令和５年度は、加速する少子化局面の打開を図る対応をはじめ、経済と財政の好循環を生み出すための企業誘致やスタートアップ支援などに重点的に取り組むとともに、前年度に引き続き、国の補正予算を活用した原油価格・物価高騰対策や防災・減災対策などに積極的に取り組んだ。

一方で、入院医療機関病床確保事業や県内宿泊等促進事業などの新型コロナウイルス感染症対策の減や、それに伴う国庫支出金の減などにより、令和５年度決算は、歳入・歳出ともに２年連続して前年度の決算額を下回った。

〔決算規模〕

歳入　5,092億32百万円

（４年度　5,449億69百万円　対前年度比 ▲6.6%）

歳出　4,944億87百万円

（４年度　5,311億51百万円　対前年度比 ▲6.9%）

〔決算収支〕

［単位：百万円，％］

区　　分		令和５年度 決算見込額	令和４年度 決 算 額	増減額	増減率
歳入総額	A	509,232	544,969	▲35,737	▲6.6
歳出総額	B	494,487	531,151	▲36,664	▲6.9
形式収支	C（A－B）	14,745	13,818	927	6.7
繰り越すべき財源	D	7,860	7,501	359	4.8
実質収支	E（C－D）	6,885	6,317	568	9.0
単年度収支（E-前年度実質収支）		568	▲387	955	-
実質単年度収支		197	▲183	380	-

※実質単年度収支：一般財源の年度間調整の役割を持つ財政調整基金への積立金31億90百万円を黒字要因とみなし、財政調整基金の取崩額35億61百万円を赤字要因とみなして、これらを単年度収支から控除した額

２　歳　入（一般会計）

（１）県税

県税収入は、1,328億31百万円で対前年度比2.9%（36億95百万円）の増になった。
これは、円安等を背景とした貨物割の増収に伴い、地方消費税が増加したことなどによる。

（２）地方交付税

地方交付税は、1,328億38百万円で対前年度比2.4%（31億54百万円）の増になった。
これは、普通交付税が増加したことなどによる。

（３）国庫支出金

国庫支出金は、647億14百万円で対前年度比35.8%（360億99百万円）の減になった。
これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が減少したことなどによる。

（４）財産収入

財産収入は、７億47百万円で対前年度比91.5%（80億９百万円）の減になった。
これは、前年度に東京讃岐会館等の不動産売払収入があったことによる反動減などによる。

（５）県債

県債は、291億90百万円で対前年度比1.0%（２億92百万円）の減になった。
これは、臨時財政対策債が、26億円で対前年度比56.7%（34億円）減少し、臨時財政対策債を除く県債が、265億90百万円で対前年度比13.2%（31億８百万円）増加したことによる。

（単位：千円）

区分		５年度決算見込額		４年度決算額		対年度比 ５／４
			%		%	%
自主財源		**262,247,534**	**51.5**	264,767,413	48.6	99.0
	県税	**132,831,401**	**26.1**	129,136,111	23.7	102.9
	地方消費税清算金	**48,215,972**	**9.5**	48,544,367	8.9	99.3
	分担金及び負担金	**2,500,618**	**0.5**	2,562,424	0.5	97.6
	使用料及び手数料	**5,755,365**	**1.1**	5,943,242	1.1	96.8
	財産収入	**746,705**	**0.1**	8,755,466	1.6	8.5
	寄附金	**86,555**	**0.0**	103,908	0.0	83.3
	繰入金	**11,901,465**	**2.4**	8,311,586	1.5	143.2
	繰越金	**13,818,034**	**2.7**	13,616,030	2.5	101.5
	諸収入	**46,391,419**	**9.1**	47,794,279	8.8	97.1
依存財源		**246,984,855**	**48.5**	280,201,873	51.4	88.1
	地方譲与税	**19,426,439**	**3.8**	19,347,038	3.6	100.4
	地方特例交付金	**585,107**	**0.1**	607,053	0.1	96.4
	地方交付税	**132,838,424**	**26.1**	129,683,598	23.8	102.4
	交通安全対策特別交付金	**230,700**	**0.0**	269,477	0.0	85.6
	国庫支出金	**64,714,185**	**12.7**	100,812,707	18.5	64.2
	県債	**29,190,000**	**5.8**	29,482,000	5.4	99.0
	うち臨時財政対策債	**2,600,000**	**0.5**	6,000,000	1.1	43.3
合計		**509,232,389**	**100.0**	544,969,286	100.0	93.4
内訳 一般財源		**336,728,043**	**66.1**	333,587,644	61.2	100.9
内訳 特定財源		**172,504,346**	**33.9**	211,381,642	38.8	81.6

3　歳　出（一般会計）

（1）目的別経費

一般会計の歳出について目的別に見ると、衛生費が205億66百万円で対前年度比46.4%（178億39百万円）の減になった。これは、入院医療機関病床確保事業の減少（111億65百万円）などによる。

商工費は、532億98百万円で対前年度比22.0%（150億57百万円）の減になった。これは、香川県営業時間短縮協力金の減少（72億27百万円）などによる。

民生費は、716億76百万円で対前年度比0.6%（4億37百万円）の減になった。これは、生活福祉資金貸付事業（緊急小口資金等特例貸付）の減少（13億58百万円）などによる。

総務費は、357億55百万円で対前年度比18.3%（79億90百万円）の減になった。これは、東京讃岐会館等の売却に伴う前年度基金積立金の反動減（87億79百万円）などによる。

一方、土木費は、500億4百万円で対前年度比10.3%（46億55百万円）の増になった。これは、道路改築事業の増加（27億48百万円）などによる。

（単位：千円）

区分	5年度決算見込額		4年度決算額		対年度比 5／4
		%		%	%
議会費	1,154,990	0.2	1,111,093	0.2	104.0
総務費	35,754,629	7.2	43,745,068	8.2	81.7
民生費	71,675,553	14.5	72,112,560	13.6	99.4
衛生費	20,566,502	4.2	38,405,350	7.2	53.6
労働費	1,012,076	0.2	1,174,697	0.2	86.2
農林水産業費	19,205,564	3.9	17,915,313	3.4	107.2
商工費	53,298,171	10.8	68,355,262	12.9	78.0
土木費	50,004,374	10.1	45,349,486	8.5	110.3
警察費	25,368,497	5.1	25,835,891	4.9	98.2
教育費	89,933,093	18.2	93,051,621	17.5	96.6
災害復旧費	207,043	0.0	84,942	0.0	243.7
公債費	60,116,686	12.2	60,286,358	11.4	99.7
諸支出金	66,190,206	13.4	63,723,611	12.0	103.9
合計	494,487,384	100.0	531,151,252	100.0	93.1

（2）性質別経費

一般会計の歳出について性質別に見ると、まず、義務的経費は、1,858億46百万円で対前年度比3.5%（68億24百万円）の減となり、歳出全体に占める割合は37.6%で、前年度より1.3ポイント増加した。このうち、人件費は、1,153億77百万円で前年度と比べ4.7%（56億95百万円）減少し、公債費は、601億9百万円で前年度と比べ0.3%（1億69百万円）減少した。

次に、投資的経費は、前年度と比べ、普通建設補助事業費は11.5%（38億39百万円）増加し、普通建設単独事業費も8.2%（18億19百万円）増加し、災害復旧事業費等を含めた投資的経費全体では、644億93百万円で対前年度比9.1%（53億73百万円）の増となり、歳出全体に占める投資的経費の割合は13.0%で、前年度より1.9ポイント増加した。

この他、補助費等は1,571億94百万円で対前年度比11.1%（196億34百万円）の減となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策、原油価格・物価高騰対策の減少などによる。また、積立金は126億77百万円で対前年度比33.2%（63億5百万円）の減となった。これは、東京讃岐会館等の売却に伴う前年度基金積立金の反動減などによる。

（単位：千円）

区分	5年度決算見込額		4年度決算額		対年度比 5／4
		%		%	%
義務的経費	185,845,550	37.6	192,670,039	36.3	96.5
人件費	115,377,179	23.3	121,072,636	22.8	95.3
退職手当を除く人件費	109,672,696	22.1	109,877,279	20.7	99.8
退職手当	5,704,483	1.2	11,195,357	2.1	51.0
扶助費	10,359,809	2.1	11,319,726	2.1	91.5
公債費	60,108,562	12.2	60,277,677	11.4	99.7
投資的経費	64,493,185	13.0	59,119,652	11.1	109.1
普通建設事業費	64,286,142	13.0	58,799,151	11.1	109.3
補助事業費	37,120,975	7.5	33,282,493	6.3	111.5
単独事業費	23,994,197	4.8	22,174,496	4.2	108.2
国直轄事業負担金	2,904,172	0.6	3,133,408	0.6	92.7
受託事業費	266,798	0.1	208,754	0.0	127.8
災害復旧事業費	207,043	0.0	320,501	0.0	64.6
その他の経費	244,148,649	49.4	279,361,561	52.6	87.4
物件費	21,438,326	4.3	32,581,112	6.1	65.8
維持補修費	7,551,184	1.5	5,709,373	1.1	132.3
補助費等	157,194,386	31.8	176,827,909	33.3	88.9
積立金	12,676,502	2.6	18,982,356	3.6	66.8
投資及び出資金	0	0.0	163	0.0	0.0
貸付金	38,514,369	7.8	38,547,974	7.2	99.9
繰出金	6,773,882	1.4	6,712,674	1.3	100.9
合計	494,487,384	100.0	531,151,252	100.0	93.1

４ 一般会計決算の概要及び推移

（単位：百万円）

区分＼年度	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和２	令和３	令和４	令和５
歳入決算額 A	448,897	442,740	470,419	472,403	465,097	467,982	469,090	521,073	549,617	544,969	509,232
歳出決算額 B	436,899	433,106	458,700	461,746	456,351	458,064	458,824	507,313	536,001	531,151	494,487
形式収支額 A － B ＝ C	11,998	9,634	11,719	10,657	8,746	9,918	10,266	13,760	13,616	13,818	14,745
繰越明許費 事故繰越し　財源充当額 D	5,710	5,890	4,289	4,680	3,834	5,738	5,201	4,182	6,912	7,501	7,860
実質収支額 C － D ＝ E	6,288	3,744	7,430	5,977	4,912	4,180	5,065	9,578	6,704	6,317	6,885
単年度収支額 （本年度（E）－前年度（E））	▲ 806	▲ 2,544	3,686	▲ 1,453	▲ 1,065	▲ 732	885	4,513	▲ 2,874	▲ 387	568

５ 特別会計決算の概要

（単位：千円）

会計別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A－B＝C	繰越事業充当財源 D	実質収支額 C－D
母子父子寡婦福祉資金	166,374	122,657	43,717		43,717
中小企業高度化資金	87,795	87,326	469		469
臨海工業地帯造成事業	3,478,640	3,478,640			
集中管理	92,273,070	92,266,357	6,713		6,713
証紙	2,782,341	2,592,026	190,315		190,315
栗林公園	351,592	351,592			
吉野川総合開発香川用水建設事業	457,716	457,716			
番の州地区臨海工業用土地造成事業	603,435	603,435			
林業・木材産業改善資金	55,283	12,107	43,176		43,176
沿岸漁業改善資金	136,635	30	136,605		136,605
駐車場事業	350,656	349,845	811		811
内陸工業団地造成事業	916,380	916,380			
県立大学	830,283	830,283			
奨学金	435,060	410,577	24,483		24,483
県債管理	70,357,381	70,357,381			
国民健康保険事業	96,423,942	94,795,780	1,628,162		1,628,162

政　　策　　部

１．部総括表　　部名：政策部

（単位：千円）

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
1-1	政策課	474,286	451,462		22,824	
1-2	地域活力推進課	394,153	371,600		22,553	
1-3	予算課	71,349,717	70,462,879		886,838	
1-4	自治振興課	1,185,557	1,173,733	5,302	6,522	
1-5	水資源対策課	(313,390) 2,840,275	(313,390) 1,930,957	876,534	32,784	
1-6	統計調査課	310,190	298,700		11,490	
1-7	男女参画・県民活動課	123,240	115,742		7,498	
1-8	文化振興課	(121,307) 1,934,872	(66,861) 1,806,225	54,634	(54,446) 74,013	
1-9	瀬戸内国際芸術祭推進課	159,764	157,344		2,420	
1-10	デジタル戦略課	513,342	486,439	20,000	6,903	
1-11	情報システム課	850,150	776,845		73,305	
1-12	出納局	280,165	278,496		1,669	
1-13	議会事務局	1,168,488	1,154,990		13,498	
1-14	監査委員事務局	128,348	126,512		1,836	
	部計	(434,697) 81,712,547	(380,251) 79,591,924	956,470	(54,446) 1,164,153	

行上段の(　　)内は、前年度からの繰越額の再掲。

２．課総括表　　課名：政策課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-1-1	東京事務所運営費	202,527	197,246		5,281	東京事務所の運営に要する経費 給料58,670、職員手当等54,474、共済費23,852
1-1-2	政策立案推進事業	93,860	90,224		3,636	主要施策の成果の概要 （1-1-2）に記載
1-1-3	政策課運営費	140,757	140,197		560	政策課の運営に要する経費 給料66,647、職員手当等43,610、共済費24,615
1-1-4	政策部運営事務費	12,505	9,880		2,625	政策部の運営に要する経費
1-1-5	大学生等奨学事業繰出金	24,637	13,915		10,722	主要施策の成果の概要 （1-1-5）に記載
	課計	474,286	451,462		22,824	

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：政策課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
政策課	(1) 16	2	(1) 18	全国知事会へ派遣1名
東京事務所	(7) 13	4	(7) 17	派遣職員7名
合計	(8) 29	6	(8) 35	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
政策立案推進事業（１－１－２） １．趣旨・概要 「人生100年時代のフロンティア県」の実現をめざして、人口減少や中枢拠点機能の強化等、県政を取り巻く様々な課題の解決に向けて、調査研究や各種取組みを行った。 ２．具体的内容 （１）政策立案推進事業（73,957千円） ①香川県総合計画改訂・推進事業等（12,475千円） 昨今の社会経済情勢等の変化を踏まえ、全部局が県民目線に立って一体となって施策を推進する視点で、県総合計画を「『人生100年時代のフロンティア県・香川』実現計画」として見直し、施策の再構築などを行った。 また、有識者等との懇談会を開催し、施策評価の結果をもとに、県総合計画の進捗状況について意見交換を行うとともに、県の主要事業を紹介するパンフレット「県政のあらまし」を作成した。	県総合計画の見直しにあたり、令和５年６月に素案、８月に最終案について有識者からの意見を伺うための懇談会を開催した。 また、11月に開催した有識者等との懇談会でいただいた意見については、施策評価結果とあわせて、事務事業の見直しの参考とした。 パンフレット「県政のあらまし」については、東京・大阪事務所、県の出先機関等で配布し、県の事業に対する理解の促進と県の魅力のＰＲに役立てた。
②空飛ぶクルマ導入検証事業（11,696千円） 空飛ぶクルマの飛行ルートや潜在的ニーズ等、導入の検証に必要な調査・分析を行う需要予測等調査を行うとともに、空飛ぶクルマを広く県民に知っていただき、理解を深めてもらうため、実物機体の展示イベントを開催した。 また、今後の県内展開に向け、「空飛ぶクルマに関する香川版官民協議会」において有識者による講演や様々な関係者との情報共有や意見交換を行った。	調査・分析の結果を踏まえ、香川県における空飛ぶクルマの活用方策を示したビジョンと、その実現に向けた課題や必要な取組みを示したロードマップを策定した。 令和６年１月21日にサンポート高松で開催した空飛ぶクルマの実物機体を展示したイベント「空飛ぶクルマ展@高松」では、約2,000名が来場した。
③ＳＤＧｓ普及促進事業（480千円） ＳＤＧｓに積極的に取り組む県内事業者等の活動を「見える化」する本県独自の登録制度「かがわ地方創生ＳＤＧｓ登録制度」を創設し、県内におけるＳＤＧｓの普及促進を図った。	令和５年度に２回募集を行い、計64者を登録した。また、11月に「かがわSDGs講演会」を開催した。
④ふるさと想起・さぬきＰＲ推進事業（15,292千円） ふるさと納税「ガンバレさぬき応援寄付」について、より効果的にＰＲするとともに、ふるさと香川への思いを喚起するきっかけとするため、寄付をいただいた方に対し、県産品を贈呈した。	令和５年度「ガンバレさぬき応援寄付」受入実績は2,222件、29,683千円となった。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
⑤奨学金を活用した大学生等の地方定着促進事業 （5,896 千円） 本県の産業を担う人材を確保するとともに、これらの者が県内に定着することを促進するため、大学生等を対象とした日本学生支援機構の無利子奨学金について、その返還を支援する事業を実施するため、奨学金特別会計に経費を繰り出した。	返還支援の対象者の募集を行い、令和６年度に大学等へ進学・進級する 37 名について返還支援の対象者とした。 また、令和５年度に支援条件を満たした対象者７名に対して奨学金特別会計から総額4,140千円の返還支援を実施した。
⑥瀬戸内海国立公園指定 90 周年記念事業（広報） （9,703 千円） 我が国最初の国立公園の瀬戸内海国立公園が、指定から 90 周年を迎える節目に、瀬戸内海の価値や魅力、美しさをさらに高め、県内外に広める取組みとして、令和６年３月から実施する「瀬戸内海国立公園指定 90 周年記念事業」全体をＰＲするための広報を実施した。	記念事業のポスターやパンフレット、新聞広告、ＳＮＳ等を通じて、県内外に向けて瀬戸内海の魅力を発信し、90 周年の機運を高めた。
⑦東京讃岐会館等東京地区県有資産利活用推進事業 （18,415 千円） 東京讃岐会館を含む三田小山町西地区における、第一種市街地再開発事業の進展に併せて、東京地区における県有資産の有効な利活用を図るための取組み等を行った。	再開発事業で取得する権利床の運営事業者選定に向け、民間事業者から幅広く意見を募るマーケットサウンディングを実施するとともに、権利床の運営スキームの検討や公募関係資料（骨子）の作成等を行った。
（２）広域自治体連携推進事業（16,267 千円） ①地方分権改革推進事業等（12,556 千円） 地方分権改革の推進を図るため、全国知事会や四国知事会等と連携した検討及び国への提案等を行った。	地方分権改革について、本県から１件を提案するとともに、四国知事会を通じて四国各県と５件の共同提案を行った。
②四国４県連携推進事業（3,711 千円） 四国４県で、県境を越えた広域的課題に対応するとともに、地域の総合力の向上や行政としての効率的対応が期待できる交流・連携の取組みを推進した。	「四国遍路の世界遺産登録の推進」ほか８事業について、４県が連携して実施した。

課名：政策課

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
大学生等奨学事業（１－１－５） １．趣旨・概要 意欲や能力が高く、経済的な理由で修学が困難な者に対し、奨学金を貸し付けることにより修学を容易にし、安心して子どもが育てられる環境づくりを進めるとともに、Ｕターン就職者等への返還免除制度を通じて、県内における優秀な人材の確保を図った。 ２．具体的内容 （１）大学生等奨学事業（13,915 千円） 大学生等への奨学金貸付事業を実施するため、奨学金特別会計に経費を繰出し、同特別会計において、無利子奨学金の貸付け等を行った。 貸付対象：県内に保護者が居住し、大学、高等専門学校（第４・５学年）又は専修学校（専門課程）等に在学する者で、意欲及び能力が高く、かつ、経済的な理由により修学することが困難の者 貸付金額：133,621 千円	令和５年度に新たに貸付けを開始した 60 名を加え、226 名に無利子奨学金の貸付けを行った。 また、686 名から計 120,552 千円の返還があり、37 名に対してＵターン就職による返還額の一部免除（計 29,640 千円）を行った。

２．課総括表　　課名：地域活力推進課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-2-1	政策立案推進事業	1,387	91		1,296	主要施策の成果の概要（1-2-1）に記載
1-2-2	大学等魅力づくり支援事業	18,931	14,876		4,055	主要施策の成果の概要（1-2-2）に記載
1-2-3	移住・定住促進事業	215,297	201,197		14,100	主要施策の成果の概要（1-2-3）に記載
1-2-4	地域づくり推進事業	30,139	27,409		2,730	主要施策の成果の概要（1-2-4）に記載
1-2-5	地域活力推進課運営費	128,399	128,027		372	地域活力推進課職員の給与費等 給料63,818、職員手当等40,652 共済費22,615
	課計	394,153	371,600		22,553	

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：地域活力推進課

（単位：人）

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
地域活力推進課	(1)14	3	(1)17	育児休業１名 国立大学法人香川大学へ派遣１名
合計	(1)14	3	(1)17	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を（　）外書きにより記載。

４．主要施策の成果の概要

<table>
<tr><th>事業の実施状況</th><th>効果・評価</th></tr>
<tr><td>政策立案推進事業（１－２－１）
１．趣旨・概要
「第２期かがわ創生総合戦略」や香川県総合計画について、地域の産官学金労言等の有識者からの意見を求めるため、懇談会を開催したほか、企業版ふるさと納税による寄附を推進した。

２．具体的内容
（１）かがわ創生総合戦略推進事業（91 千円）
「香川県総合計画の見直しに係る有識者懇談会」を開催し、県総合計画を県総合戦略としても位置付けることとする、総合計画の見直し案について意見を求め、総合計画を見直し、「第２期かがわ創生総合戦略」を廃止した。

（２）企業版ふるさと納税推進事業
「企業と地方公共団体とのマッチング会」にてプレゼンテーションを実施するなど、寄附受入額の増加に向けて取り組み、企業版ふるさと納税制度を活用した県外企業から本県への寄附を推進した。</td><td>「第２期かがわ創生総合戦略」基本目標と重要業績評価指標の達成状況を把握し、対策の効果を検証した。

令和５年度の企業版ふるさと納税による寄附は、７件で20,776 千円となった。</td></tr>
<tr><td>大学等魅力づくり支援事業（１－２－２）
１．趣旨・概要
県内の大学等（大学・短期大学・高等専門学校）を基点に経済団体や自治体で組織する「大学・地域共創プラットフォーム香川」において、人材の育成や定着、人材が活躍する場の形成を目的とする各種の取組みや産学官が連携して実施する事業に対する費用の助成を行った。

２．具体的内容
（１）大学等の強みを生かした地域を支える大学づくり支援事業
（14,876 千円）
「大学・地域共創プラットフォーム香川」の各部会において情報共有や意見交換等を行い、県内大学等の情報を集約した「キャンパスガイド」のホームページ作成や合同進学説明会の開催、業種別オンライン県内企業見学ツアー、産学官連携促進のための交流会などを実施した。
また、ＶＲ技術を活用して高校生に薬剤師の作業現場を体験させ、薬学部への進学を促す事業や、大学が持つＤＸ推進の手法を中小企業向けに展開する事業など、産学官が連携して地域課題の解決を図る事業に対する費用の助成を行った。</td><td>３．指標
県内大学等における関係機関との連携協定締結数　（件）
<table><tr><th>基準値（Ｒ２）</th><th>実績値（Ｒ５）</th><th>目標値（Ｒ７）</th></tr><tr><td>313</td><td>335</td><td>423</td></tr></table>
県内大学卒業生の県内就職率　（%）
<table><tr><th>基準値（Ｒ２）</th><th>実績値（Ｒ５）</th><th>目標値（Ｒ７）</th></tr><tr><td>43.3</td><td>40.1</td><td>52.0</td></tr></table>
県内大学等におけるリカレント講座の受講者数　（人）
<table><tr><th>基準値（H28～R2）</th><th>実績値（Ｒ５）</th><th>目標値（Ｒ７）</th></tr><tr><td>1,185</td><td>1,018</td><td>1,200</td></tr></table></td></tr>
</table>

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
移住・定住促進事業（１－２－３） １．趣旨・概要 大都市圏等からの移住・定住の促進を図るため、市町等と連携して、香川の魅力を積極的にＰＲするとともに、受入体制の整備・充実に向けた取組みを行った。 ２．具体的内容 （１）市町連携等移住・定住促進事業（8,742 千円） ①かがわ暮らし魅力発信事業（2,673 千円） 移住・定住を促進するため、本県の魅力等をホームページやＳＮＳ等により広く情報発信した。 ②香川県移住・定住推進協議会事業（4,500 千円） 市町との連携による移住フェアや、地域別に移住者交流会等を開催し、移住者が定住できる環境整備を図った。 ③四国４県等連携等移住促進事業（1,569 千円） 香川の魅力を積極的にＰＲするため、近県と連携し、四国４県移住フェア等を開催した。 （２）ワンストップ移住相談窓口サービス提供事業（28,958 千円） 就職・移住支援センター、東京事務所、大阪事務所、ふるさと回帰支援センターに移住・交流コーディネーターを配置し、ワンストップで移住相談対応を行った。 （３）東京圏ＵＪＩターン就職等推進事業（32,268 千円） 地方創生推進交付金を活用し、東京圏から本県に移住し、県内中小企業等に就職した者に対して、移住支援金を交付した。 （４）地域活性化ＵＪＩターン促進事業（39,944 千円） ①Ｕターン就職等促進事業（3,393 千円） 東京・大阪等において転職希望者や学生向けの就職相談会・交流会等を開催し、就職情報の提供等を行った。 ②Ｕターン・県内就職促進情報発信・調査事業（1,598 千円） 県外大学進学者のＵターン就職と県内大学進学者の地元就職を促進するため、かがわ暮らしの魅力等を紹介するパンフレットを作成し、学生等に送付した。 ③プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（34,953 千円） 「プロフェッショナル人材戦略拠点」の運営を公益財団法人かがわ産業支援財団へ委託し、県外の潜在的なＵＪＩターン希望者等と地域企業の求人のマッチングを促進した。 （５）空き家バンク運営等事業（84,996 千円） 市町と連携し、空き家バンクへの登録を条件として、空き家の改修・家財の処分費等に対して助成を行うとともに、令和５年３月末までに香川へ移住し、民間賃貸住宅に居住する場合の家賃等の一部を助成した。	３．指標 県人口（各年 10 月１日現在）　（人） 基準値（Ｒ２）：951,049 実績値（Ｒ５）：925,408 目標値（Ｒ７）：925 千人 人口の社会増減（暦年）　（人） 基準値（Ｒ２）：▲1,381 実績値（Ｒ５）：55 目標値（Ｒ７）：1,000 人 若者の社会増減（前年 10 月～当年９月）（人） 基準値（Ｒ２）：▲1,810 実績値（Ｒ５）：▲925 目標値（Ｒ７）：251 県内大学卒業生の県内就職率（再掲）（%） 基準値（Ｒ２）：43.3 実績値（Ｒ５）：40.1 目標値（Ｒ７）：52.0 県外からの移住者数〔累計〕　（人） 基準値（H28～R2）：8,951 実績値（Ｒ５）：2,765 目標値（R3～R7）：12,400 市町と連携した移住・定住促進の取組み等により、令和５年度の移住者数は 2,765 人となり、過去２番目に多い水準となった。 プロフェッショナル人材戦略拠点における、民間の人材紹介事業者と連携した、企業訪問によるニーズの掘り起こしやマッチングの促進により、令和５年度の県外人材のマッチング成約件数は 70 件となった。 移住希望者の住まいの確保を支援するため、関係機関と連携して、住まいに関する相談対応を総合的に行うことにより、空き家の成約件数（売買及び賃貸）は、平成 30 年度から令和５年度までの累計で 2,635 件

課名：地域活力推進課

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
（6）テレワークを活用した人の流れ創出拡大事業（6,289 千円） ①地方創生テレワークによる移住促進事業（3,574 千円） 市町や事業者等によるサテライトオフィス等の開設を支援するとともに、企業への情報発信を実施した。 ②お試しテレワーク移住助成事業（2,715 千円） 東京圏及び大阪圏に在住する移住希望者に、本県でのお試しテレワークを体験してもらうため、旅費、宿泊費、施設利用料相当分に対する定額の助成等を行った。	となった。

４．主要施策の成果の概要

<table>
<tr><th>事業の実施状況</th><th>効果・評価</th></tr>
<tr><td>
地域づくり推進事業（１－２－４）
１．趣旨・概要
魅力ある地域づくりに向けて、地域住民等が主体となった地域づくり活動の推進に努めた。

２．具体的内容
（１）地域コミュニティ活性化支援事業（11,349 千円）
個性豊かで活力ある地域づくりを推進するため、地域づくり団体が新たに取り組む魅力ある地域づくりに対して経費の一部を助成するとともに、地域づくり実践者等を対象とした研修会を開催した。
また、県の地域おこし協力隊が中心となって、県内で地域づくり活動に取り組む団体等の情報発信等を行った。

（２）市町地域づくりモデル事業（7,100 千円）
地域活力の向上を図るため市町が取り組む先進的又はモデル的な事業に対し、その経費の一部を助成した。

（３）関係人口と連携・協働した地域づくり実践支援事業
（4,940 千円）
地域を支える担い手の確保や中間支援組織の育成、本県への将来的な移住・定住につなげるため、関係人口と連携・協働して、地域づくり団体等が実施する地域課題の解決を図るモデル的な取組みを支援した。

（４）過疎地域対策事業（480 千円）
過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法により指定された市町における、地域資源を活用し過疎地域の持続的発展を図る取組みを支援した。

（５）離島活性化推進等事業（3,540 千円）
各島の魅力を広く情報発信するフェアを開催するとともに、ラジオ番組で各島の魅力をＰＲするなど、積極的な情報発信を行った。
</td><td>
３．指標
県内で活動する地域おこし協力隊員数
（人）
<table>
<tr><th>基準値（Ｒ２）</th><th>実績値（Ｒ５）</th><th>目標値（Ｒ７）</th></tr>
<tr><td>45</td><td>64</td><td>73</td></tr>
</table>
※特別交付税ベースの人数

地域運営組織の組織数　（組織）
<table>
<tr><th>基準値（Ｒ２）</th><th>実績値（Ｒ５）</th><th>目標値（Ｒ７）</th></tr>
<tr><td>83</td><td>81</td><td>96</td></tr>
</table>

令和５年度は、高松市や丸亀市、さぬき市における４団体の取組みを支援し、延べ252 名の関係人口と連携・協働した。
</td></tr>
</table>

２．課総括表　　課名：予算課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-3-1	予算課運営費	179,773	176,658		3,115	予算課の運営に要する経費等 給料83,097、職員手当等53,325、共済費35,553
1-3-2	予算調整事業費	10,269,716	10,268,868		848	予算調整にかかる事務等に要する経費 基金積立金7,711,195
1-3-3	元金（公債費）	56,147,711	56,147,711			一般会計県債の償還元金
1-3-4	利子（公債費）	4,666,519	3,861,518		805,001	一般会計県債の利子及び一時借入金の利子
1-3-5	公債諸費	35,998	8,124		27,874	県債の借入及び償還事務等に要する経費
1-3-6	予備費	50,000			50,000	
	課計	71,349,717	70,462,879		886,838	

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：予算課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
予算課	21		21	
合計	21		21	

２．課総括表　　課名：自治振興課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-4-1	小豆総合事務所運営費	81,990	74,280	5,302	2,408	小豆総合事務所の運営に要する経費　給料29,026、職員手当等19,568、共済費10,180
1-4-2	香川県権限移譲等交付金事業	68,613	68,576		37	県の権限の市町への移譲等に伴う交付金
1-4-3	住民基本台帳ネットワークシステム運営事業	56,032	55,801		231	住民基本台帳ネットワークシステムの運営に要する経費
1-4-4	マイナンバーカード普及促進事業	4,593	4,735		▲ 142	主要施策の成果の概要（1-4-4）に記載
1-4-5	自治振興課運営費	253,593	252,786		807	自治振興課の運営に要する経費　給料114,951、職員手当等73,086、共済費39,397
1-4-6	市町職員研修費	10,293	10,293			市町職員の研修に要する経費
1-4-7	市町行財政税務連絡調整費	3,051	2,875		176	市町行財政等の連絡調整等に要する経費
1-4-8	市町振興費	5,521	5,053		468	市町の行財政運営等の支援に要する経費
1-4-9	市町村振興宝くじ交付金	379,754	379,754			主要施策の成果の概要（1-4-9）に記載
1-4-10	選挙管理委員会費	29,792	28,956		836	県選挙管理委員会の運営に要する経費　給料12,750、職員手当等7,931、共済費4,640、委員報酬3,285
1-4-11	選挙啓発費	888	747		141	選挙常時啓発事業等の推進に要する経費
1-4-12	県議会議員選挙費	291,437	289,877		1,560	県議会議員選挙（令和5年4月9日執行）に要する経費
	課計	1,185,557	1,173,733	5,302	6,522	

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：自治振興課

（単位：人）

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
自治振興課	[1]（17）19	[3]（1）3	[4]（18）22	市町派遣職員17名、選挙管理委員会事務局併任職員１名
小豆総合事務所総務課	[1]　（2）7	7	[1]　（2）14	
合計	[2]（19）26	[3]（1）10	[5]（20）36	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を［ ］内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

課名：自治振興課

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
マイナンバーカード普及促進事業（１－４－４） １．趣旨・概要 デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの交付率向上を目指し、マイナンバーカード普及促進の取組みを行った。 ２．具体的内容 （１）マイナンバーカード普及促進事業（4,735 千円） マイナンバーカードの申請機会の拡大を図るため市町と合同で出張申請会場を設置したほか、高齢者施設等に赴き、マイナンバーカードの申請支援及び代理受取を行った。	市町と合同で県内６か所の大型商業施設に出張申請会場を設置して、81 名の方のマイナンバーカード申請をサポートするとともに、241 名の方のマイナンバーカード申請支援及び代理受取を行った。
市町村振興宝くじ交付金（１－４－９） １．趣旨・概要 市町村振興宝くじ（サマージャンボ宝くじ等）及び新市町村振興宝くじ（ハロウィンジャンボ宝くじ等）の収益金等の全額 379,754 千円を、市町の財源等として活用するため（公財）香川県市町村振興協会に交付した。 ２．具体的内容 （１）収益金等の内訳 令和５年度収益金　360,180 千円 令和４年度時効金　19,574 千円 （２）（公財）香川県市町村振興協会の事業 県からの交付金を受け入れ、市町が公共事業等を行うための地方債資金等として活用したほか、市町に交付金として配分した。	県から（公財）香川県市町村振興協会へ交付したサマージャンボ宝くじ収益金等249,528千円は市町への低利の地方債資金等として活用され、また、ハロウィンジャンボ宝くじ収益金等は全額130,226 千円が市町に配分され、市町の一般財源として活用された。

２．課総括表　　課名：水資源対策課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-5-1	水資源対策の推進	(313,390) 2,086,927	(313,390) 1,191,844	875,150	19,933	主要施策の成果の概要（1-5-1）に記載
1-5-2	全国水需給動態調査	631	631			国からの委託による水資源対策に関する資料の収集整理に要する経費
1-5-3	水資源対策課運営費	748,486	735,644		12,842	水資源対策課の運営等に要する経費　給料372,202、職員手当等236,965、共済費122,138
1-5-4	かがわ水循環社会形成事業	812	811		1	水の有効利用の促進と節水意識の高揚を図るための取組み検討に要する経費
1-5-5	水道法施行等指導事業	2,035	2,027		8	水道法施行等指導事務費
1-5-6	早明浦ダム災害復旧費負担金	1,384		1,384		令和３年８月豪雨に伴う早明浦ダムの災害復旧工事に係る負担金
	課計	(313,390) 2,840,275	(313,390) 1,930,957	876,534	32,784	

行上段の(　　)内は、前年度からの繰越額の再掲。

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：水資源対策課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
水資源対策課	9	(82) 1	(82) 10	香川県広域水道企業団派遣82名
合計	9	(82) 1	(82) 10	

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
水資源対策の推進（１－５－１） １．趣旨・概要 安心して暮らせる水循環社会の確立をめざして安全な水の安定的供給に資する事業など総合的な水資源対策を推進した。 ２．具体的内容 （１）香川用水水源の森保全事業（18,733 千円） 香川用水の水源地域である吉野川上流域の森林の水源かん養機能を保持するため、高知県嶺北地域で行われた森林の除間伐等に対し助成した。 （２）香川用水県外水源地学習事業（4,331 千円） 香川用水や水資源の重要性についての認識を深めるとともに、水源地域との交流を促進するため、中学１年生及び小学４年生が早明浦ダム又は池田ダムを見学する学校行事等を支援した。 （３）水道施設整備事業（1,167,970 千円） 老朽化した水道施設の更新・耐震化や渇水時の水道水源の確保など、香川県広域水道企業団が行う水道施設整備事業に対し助成を行った。 ①生活基盤施設耐震化等交付金事業（1,159,058 千円） ②水道渇水対策支援事業（7,657 千円） ③五名ダム水道渇水対策支援事業（1,255 千円） （４）節水型街づくり推進事業（810 千円） 水の有効利用を図るため、要綱に基づき雑用水利用施設の設置指導を行うとともに、県民の節水意識を高めるため、節水型街づくり推進協議会を通じた各種啓発活動を実施した。	３．指標 県内上水道施設（基幹的な水道管）の耐震管率 (%) 基準値（R 元）：23.3 実績値（R４）：25.0 目標値（R７）：33 普段の生活で節水している人の割合 (%) 基準値（R 元）：80.6 実績値（R５）：82.8 目標値（R７）：84 以上

２．課総括表　　課名：統計調査課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-6-1	統計調査総務費	175,944	173,983		1,961	統計専任職員の給与費及び事務費等　給料88,014　職員手当等50,004　共済費27,489
1-6-2	人口経済統計費	104,279	100,162		4,117	総務省所管基幹統計調査等に要する経費
1-6-3	労働統計費	15,812	15,458		354	厚生労働省所管基幹統計調査に要する経費
1-6-4	農林水産統計費	9,963	5,765		4,198	農林水産省所管基幹統計調査等に要する経費
1-6-5	教育統計費	1,192	876		316	文部科学省所管基幹統計調査に要する経費
1-6-6	地方統計費	3,000	2,456		544	県単独調査、統計資料作成に要する経費
	課計	310,190	298,700		11,490	

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：統計調査課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
統計調査課	25	3	28	産後休暇１名
合計	25	3	28	

２．課総括表

課名：男女参画・県民活動課
（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-7-1	共助の社会創造事業	42,752	36,846		5,906	主要施策の成果の概要（1-7-1）に記載
1-7-2	男女参画・県民活動課運営費	48,701	48,297		404	男女参画・県民活動課の運営に要する経費　給料25,216、職員手当等14,713、共済費7,752
1-7-3	男女共同参画社会形成促進事業	11,455	11,095		360	主要施策の成果の概要（1-7-3）に記載
1-7-4	女性活躍促進事業	20,332	19,504		828	主要施策の成果の概要（1-7-4）に記載
	課計	123,240	115,742		7,498	

３．職員数の状況（R6.3.31現在）

課名：男女参画・県民活動課
（単位：人）

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
男女参画・県民活動課	6	4	10	市町派遣職員１名、育児休業１名
合計	6	4	10	

４．主要施策の成果の概要

<table>
<tr><th>事業の実施状況</th><th>効果・評価</th></tr>
<tr><td>共助の社会創造事業（１－７－１）
１．趣旨・概要
地域団体活動やボランティア・ＮＰＯ活動の促進、県民・ＮＰＯとの協働の推進、共助意識の啓発など、「共助の社会」の実現に向けての取組みを進めた。

２．具体的内容
（１）共助の社会きっかけづくり事業（45 千円）
ホームページ「かがわ共助のひろば」や総合受付窓口「ＮＰＯネットワークプラザ」の運営等により、ボランティアやＮＰＯの活動情報等を収集・発信し、共助の社会づくりについて普及啓発事業を行った。

（２）共助の社会ひろがりづくり事業（90 千円）
ＮＰＯとの協働を推進するとともに、優れたボランティア活動に対する顕彰を行い、受賞活動を広く周知することで、県民活動のひろがりづくりを促進した。

（３）ＮＰＯ法人運営のためのステップアップ事業（639 千円）
ＮＰＯ法人の運営を支援するため、オンライン及び対面での相談窓口を開設し、さまざまな相談に対応するとともに、適切な法人運営を助言する現地診断を行った。

（４）災害ボランティア等との連携強化事業（292 千円）
南海トラフ地震や豪雨災害の発生が懸念される中、本県において県内外から参加する災害ボランティアが効率的かつ効果的に活動するため、行政、社会福祉協議会等関係機関と災害時の情報共有のための訓練を実施した。

（５）ＮＰＯ法人活動促進事業（408 千円）
①ＮＰＯ法人認証等事業
ＮＰＯ法人の設立認証及び設立後の指導監督を行った。
②認定ＮＰＯ法人等認定等事業
「認定ＮＰＯ法人」及び「特例認定ＮＰＯ法人」の認定等に関する事務を行った。

（６）ＮＰＯ基金管理運営事業（35,372 千円）
個人や企業からの寄附金を「香川県特定非営利活動促進基金（ＮＰＯ基金）」に積み立て、これを財源としてＮＰＯ法人の活動資金を助成した。</td><td>３．指標
認定（特例認定）特定非営利活動法人数（法人）
<table><tr><th>基準値（Ｒ２）</th><th>実績値（Ｒ５）</th><th>目標値（Ｒ７）</th></tr><tr><td>8</td><td>10</td><td>13</td></tr></table>
ボランティア大賞受賞者
一般部門　１個人　２団体
企業部門　１団体

ＮＰＯ等の相談窓口事業　84件
現地診断事業　３件

参加者：香川県、各市町、香川県社会福祉協議会、各市町社会福祉協議会

①ＮＰＯ法人数（年度末）
392 法人

②認定（特例認定）ＮＰＯ法人数（年度末）
認定　10 法人
特例認定　０法人

基金登録団体数（年度末）91 団体
補助金額
・団体指定寄附　5,651,005 円（７団体）
・分野指定寄附 20,780,977 円（19 団体）</td></tr>
</table>

４．主要施策の成果の概要

<table>
<tr><th>事業の実施状況</th><th>効果・評価</th></tr>
<tr><td>
男女共同参画社会形成促進事業（１－７－３）
１．趣旨・概要
「香川県男女共同参画推進条例」を基本指針として、男女共同参画社会の形成と豊かで活力ある地域社会の実現を目指し、「第４次かがわ男女共同参画プラン」及び「第４次香川県配偶者暴力防止及び被害者支援計画」に基づく各種事業を実施した。

２．具体的内容
（１）男女共同参画社会づくり推進事業（872 千円）
①男女共同参画広報啓発事業
男女共同参画週間等におけるパネル展の開催や、「第４次かがわ男女共同参画プラン」及び「第４次香川県配偶者暴力防止及び被害者支援計画」の周知など、男女共同参画意識醸成のための広報啓発を行った。
②男女共同参画推進員事業
地域で男女共同参画を推進するため、「かがわ男女共同参画推進員」42 名（各市３名、各町２名）を配置し、推進活動を展開した。
③配偶者暴力防止啓発事業
啓発用リーフレット等を活用して、配偶者からの暴力を許さない社会づくりに向けた広報・啓発を行った。
④男女共同参画社会づくり行動促進事業
男女共同参画社会の実現に向け、地域や家庭における一人ひとりの具体的な行動を促すため、「SDGｓの推進」というテーマを設定し、男女共同参画フォーラムを実施した。

（２）男女共同参画相談プラザ事業（10,223 千円）
香川県社会福祉総合センター３階の「かがわ男女共同参画相談プラザ」において、性別による差別的取扱いなどに関する県民の悩みや相談に適切に対応するとともに情報提供などを行った。
</td><td>
３．指標
社会全体における男女の地位について「平等」と答えた者の割合　　(%)
<table>
<tr><th>基準値（R２）</th><th>実績値（R５）</th><th>目標値（R７）</th></tr>
<tr><td>14.3
(R 元)</td><td>11.5</td><td>20</td></tr>
</table>
※R2 年度の数値は「香川県男女共同参画社会に関する意識調査」より
R5 年度の数値は「県政世論調査」より

配偶者等から暴力を受けた経験がある被害者の相談先について「どこ（だれ）にも相談しなかった」と答えた者の割合　(%)
<table>
<tr><th>基準値（R２）</th><th>実績値（R５）</th><th>目標値（R７）</th></tr>
<tr><td>36.4
(R 元)</td><td>29.9</td><td>18.2</td></tr>
</table>
※R2 年度の数値は「香川県男女共同参画社会に関する意識調査」より
R5 年度の数値は「県政世論調査」より

男女共同参画社会づくり行動促進事業参加者数
111 人

かがわ男女共同参画相談プラザ相談件数
一般相談　866 件
特別相談　　1 件
</td></tr>
</table>

４．主要施策の成果の概要

<table>
<tr><th>事業の実施状況</th><th>効果・評価</th></tr>
<tr><td>女性活躍促進事業（１－７－４）
１．趣旨・概要
女性が活躍するために必要な情報を得られる環境をつくるとともに、セミナー等を開催して意識の啓発を行った。

２．具体的内容
（１）男女共同参画協働事業（1,000 千円）
地域リーダー等の資質の向上を図るとともに、男女共同参画の視点からの課題解決に取り組むため、特定課題について、ＮＰＯ、地域団体等から提案のあった事業を協働して実施した。

（２）性暴力被害者支援センター「オリーブかがわ」運営事業（12,839 千円）
性犯罪・性暴力被害者に対して、被害直後からの総合的な支援を可能な限り一か所で提供するため、性暴力被害者支援センター「オリーブかがわ」を運営した。

（３）女性が輝くリーダー養成事業（4,013 千円）
政策・方針決定過程などさまざまな分野へ参画し、リーダーとして責任を果たせる人材を養成するため、連続６回の「女性が輝くリーダー養成セミナー」と、女性リーダーがお互いに支え合いながら成長するためのネットワークづくりを実施した。

（４）女性デジタル人材育成事業（1,652 千円）
女性を対象にデジタルスキルを活用した起業やフリーランス等の「新しい働き方」を支援するための事業を実施した。</td><td>３．指標
県の審議会等に占める女性委員の割合（%）
<table><tr><th>基準値（Ｒ２）</th><th>実績値（Ｒ５）</th><th>目標値（Ｒ７）</th></tr><tr><td>35.8</td><td>39.1</td><td>40</td></tr></table>
男女共同参画協働事業参加者数
・人生 100 年時代の多様性のある防災リーダー育成を考えるシンポジウム
175 人
・次世代育成「住みやすいかがわ！輝かせよう女性の力で」
386 人

相談実績
相談件数　505 件
付添支援　 10 件

女性が輝くリーダー養成事業参加者数
31 人

女性のためのテレワークを活用したビジネスマッチング加速化支援事業参加者数
・クラウドソーシングセミナー　16 名
・クラウドコーチプログラム　17 名</td></tr>
</table>

２．課総括表　　課名：文化振興課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-8-1	職員給与費（文化振興課）	142,587	142,309		278	文化振興課職員の給与費 給料71,889、職員手当等45,522、共済費24,898
1-8-2	文化芸術総務費	11,775	11,643		132	文化振興課の運営に要する経費
1-8-3	文化芸術活動振興事業	10,163	9,656		507	主要施策の成果の概要（1-8-3）に記載
1-8-4	芸大連携美術展開催事業	5,552	5,068		484	主要施策の成果の概要（1-8-4）に記載
1-8-5	さぬき映画祭事業	8,000	7,746		254	主要施策の成果の概要（1-8-5）に記載
1-8-6	県民ホール事業	(91,437) 435,214	(46,138) 382,851		(45,299) 52,363	主要施策の成果の概要（1-8-6）に記載
1-8-7	県立ミュージアム事業	(29,870) 574,230	(20,723) 558,214		(9,147) 16,016	主要施策の成果の概要（1-8-7）に記載
1-8-8	東山魁夷せとうち美術館事業	132,547	77,174	54,634	739	東山魁夷せとうち美術館の運営等に要する経費　給料13,444、職員手当等8,324、共済費4,491
1-8-9	漆芸研究所事業	84,012	82,674		1,338	漆芸研究所の運営等に要する経費 給料21,569、職員手当等13,946、共済費7,230
1-8-10	香川漆芸活性化推進事業	9,157	8,111		1,046	主要施策の成果の概要（1-8-10）に記載
1-8-11	世界遺産登録推進事業	17,595	17,152		443	主要施策の成果の概要（1-8-11）に記載
1-8-12	讃岐の伝統文化保存継承事業	4,040	3,627		413	主要施策の成果の概要（1-8-12）に記載
1-8-13	香川県文化芸術振興基金事業	500,000	500,000			文化芸術の振興のための財源を確保するため、香川県文化芸術振興基金へ積み立てるもの
	課計	(121,307) 1,934,872	(66,861) 1,806,225	54,634	(54,446) 74,013	

行上段の(　　)内は、前年度からの繰越額の再掲。

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：文化振興課

（単位：人）

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
文化振興課	(1) 18	2	(1) 20	
県立ミュージアム	(4) 25	[3] (1) 10	[3] (5) 35	育児休業１名
東山魁夷せとうち美術館	[1] 3	1	[1] 4	
漆芸研究所	[3] 5	[1] (4) 12	[4] (4) 17	
合計	[4] (5) 51	[4] (5) 25	[8](10) 76	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を［ ］内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
文化芸術活動振興事業（１－８－３） １．趣旨・概要 本県の文化芸術の振興を図るため、文化表彰等の事業を実施した。 ２．具体的内容（9,656 千円） （１）文化表彰事業等 文化功労者２名、文化芸術選奨３名を表彰した。将来、県の文化芸術の振興に貢献することが期待される若手芸術家１名及び１組に文化芸術新人賞を授与するとともに、令和３・４年度受賞者による演奏会等を開催した。また、文化芸術振興審議会の開催等を行った。	文化芸術新人賞受賞者による演奏会等 ・令和３・４年度受賞者（音楽分野３名） ８月 27 日 レクザムホール・大ホール 入場者数　788 人 12 月 24 日 レクザムホール・大ホール 入場者数　1,018 人
芸大連携美術展開催事業（１－８－４） １．趣旨・概要 東京芸術大学と連携した美術展覧会等を開催するほか文化芸術活動を通じて地域の活性化を担う人材の育成を図った。 ２．具体的内容（5,068 千円） （１）東京藝大連携「瀬戸内海分校プロジェクト」事業 東京芸術大学と連携し、「瀬戸内海分校プロジェクト」を開催した。これまでの美術展やワークショップの開催に加え、アーティストの制作活動等を通して、創造性を養う人材育成プログラムとして高校生らを対象に実施した。	リサーチ企画：８月 17 日～21 日 参加者数　15 校 26 名 ワークショップ：９月 16 日～10 月 23 日　参加者数　37 名 美術展「くらし⇄うみ展」：10 月 27 日～11 月 26 日　来場者数　2,160 人
さぬき映画祭事業（１－８－５） １．趣旨・概要 香川にゆかりのある映画の上映会や関連イベント、人材育成のための講座等を開催し、映画・映像による地域文化の振興と地域の活性化を図った。 ２．具体的内容（7,746 千円） （１）映画祭 2024 の上映会及び関連イベントの開催 香川県出身の監督・俳優が制作・出演している作品や香川県でロケが行われた作品など、「さぬき」にこだわった作品上映や多彩なゲストを招いたゲストトークを実施した。 （２）シナリオ講座 プロのシナリオライターや映画監督を講師として招き、シナリオ技術を学ぶ講座を実施した。	（１）２月３・４日の２日間開催 入場者数　1,415 人 上映作品数　12 本 （２）シナリオ講座受講者数 基礎コース（全７回）　19 名 専門コース（全５回）　11 名

４．主要施策の成果の概要

<table>
<tr><th>事業の実施状況</th><th>効果・評価</th></tr>
<tr><td>（３）シナリオコンクール
映画化を前提としたシナリオ執筆者の裾野をより広げるため、香川県在住者もしくは出身者を対象としたシナリオコンクールを実施した。

（４）映画ゼミナール
映画・映像の魅力や楽しみ方、鑑賞のツボをわかりやすく紹介する講座を３回シリーズで開催した。また、講座の様子を収録したダイジェスト版を、公式ホームページでオンライン配信した。

（５）映画制作講座
映画監督を講師として招き、県内の高等学校放送部員が、創作テレビドラマの制作を実践的に学んだ。</td><td>（３）シナリオコンクール応募数
32 作品

（４）映画ゼミナール参加者数
延べ 209 名

（５）映画制作講座参加者数
６校　16 名</td></tr>
<tr><td>県民ホール事業（１－８－６）
１．趣旨・概要
県民のニーズに沿った音楽や舞踊などの優れた舞台芸術を鑑賞する機会の充実を図るため、県民ホールにおいて、文化事業を実施するとともに、同施設の管理運営を行った。

２．具体的内容
（１）県民ホール文化事業（18,947 千円）
①舞台芸術鑑賞事業
「かがわジュニア・フィルハーモニック・オーケストラ（ＫＪＯ）第 22 回定期演奏会」、「紅白対抗かがわ舞台芸術祭」の舞台芸術公演を開催した。
②舞台芸術人材育成事業
ジュニア・オーケストラの育成を図るとともに、東京藝術大学連携事業「かがわ音楽アカデミー」のコンクールや公開講座、同大学の「早期教育プロジェクト in 香川」を実施し、県内の児童・生徒らが、国内外の第一線で活躍する指導者から直接指導を受ける貴重な機会を得た。

（２）県民ホール管理運営費（241,000 千円）
指定管理者による施設の管理運営を行った。

（３）県民ホール舞台業務委託事業（45,024 千円）
舞台芸術公演に際し効果的な演出を行うため、照明、音響、舞台機構等の舞台業務委託を行った。

（４）県民ホール施設改善費（77,880 千円）
小ホール棟自動火災報知設備の修繕、空調設備の更新等を行った。</td><td>３．指標
かがわ文化芸術祭の参加団体数
〔累計〕　(団体)
<table><tr><th>基準値
(H28～R2)</th><th>実績値
（R３～５）</th><th>目標値
（R３～７）</th></tr><tr><td>446</td><td>271</td><td>500</td></tr></table>
①入場者数
ＫＪＯ定期演奏会　788 人
紅白対抗舞台芸術祭　1,018 人

②ジュニア・オーケストラ団員数
合奏コース　60 名
基礎コース　44 名</td></tr>
</table>

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
県立ミュージアム事業（１－８－７） １．趣旨・概要 県立ミュージアムにおいて、大規模な展覧会を開催するなど、優れた美術作品や歴史的資料を鑑賞する機会の充実を図った。 ２．具体的内容 （１）大規模展事業（31,133 千円） ①「空海－史上最強、讃岐に舞い降りた不滅の巨人」 ②「映画のレシピ」 （２）展示企画費等（13,012 千円） 第 70 回日本伝統工芸展や常設展を企画・開催した。 （３）教育普及、資料管理、調査研究事業等（4,061 千円） 各種講演、ワークショップ等を実施した。 （４）職員給与費、会計年度任用職員人件費等 （214,845 千円） 県立ミュージアム・瀬戸内海歴史民俗資料館の人件費 （５）その他管理費（165,577 千円） 県立ミュージアムの管理運営を実施した。 （６）歴史民俗資料館運営事業（16,074 千円） 瀬戸内海歴史民俗資料館において、資料収集、調査研究、教育普及などを実施した。 （７）文化会館運営事業（21,287 千円） 文化会館において、文化芸術活動の場として広く利用できるよう管理運営を実施した。 （８）歴民民俗文化財保存修復事業（7,351 千円） 瀬戸内海歴史民俗資料館において、テグス行商船の保存修理を行った。 （９）県立ミュージアム施設改修事業等（82,687 千円） 県立ミュージアム本館及び瀬戸内海歴史民俗資料館の施設改修を行った。 （10）瀬戸内海歴史民俗資料館開館 50 周年事業 （2,187 千円） 瀬戸内海歴史民俗資料館において、館蔵資料を活用し、年間を通じた海の学びの展示や講座、ワークショップ等を実施した。	３．指標 館蔵品データベースの登録件数 （画像あり）〔累計〕　（人） 基準値（Ｒ４）：23,110 実績値（Ｒ５）：23,218 目標値（Ｒ７）：23,330 開催実績・入館者数 ①　４月 22 日～５月 21 日　13,233 人 ②　10 月７日～11 月 26 日　3,914 人

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
香川漆芸活性化推進事業（１－８－１０） １．趣旨・概要 香川漆芸のブランド化を図るため、情報発信や漆芸作品の販路拡大、若手漆芸作家の制作活動等の支援を行った。 ２．具体的内容 （１）香川漆芸魅力発信戦略事業（8,111 千円） ①漆芸アート魅力再発見事業 （ⅰ）情報発信事業 富裕層の購読者が多い雑誌「家庭画報」とのタイアップにより、人間国宝の香川漆芸作家とフランスの香水メゾン「アンリ・ジャック」とのコラボ企画において、漆で加飾した香水箱を制作し、都内のショップで販売した。 （ⅱ）漆芸作品販売拠点整備事業 毎年３月に開催されている国内最大級のアートの見本市「アートフェア東京 2024」に、漆芸研究所のブースを出展し、香川漆芸のＰＲを行うとともに、若手漆芸作家が出展・販売を行った。また、県内においても栗林庵や文化会館の漆芸コーナーで若手漆芸作家の作品を展示販売した。 （ⅲ）漆芸研究所修了作品貸出事業 漆芸研究所が所有する修了作品を、本県にゆかりのある県内外の企業・団体に対し、一定期間無償で貸し出し、展示してもらうことにより、より多くの方に香川漆芸の魅力を知っていただく機会を創出した。	県内外での香川漆芸の認知度向上、ブランド力の強化に繋がった。 （ⅰ）「家庭画報」の情報発信力、アンリ・ジャックのブランド力の相乗効果で、「香川漆芸」の魅力を効果的にＰＲできた。 （ⅱ）アートフェア東京 2024 出品者　若手漆芸作家２名 来場者　2,870 人 （ⅲ）修了作品貸出実績 貸出先数　22 の企業・団体 貸出点数　57 点
世界遺産登録推進事業（１－８－１１） １．趣旨・概要 四国遍路の世界遺産登録に向けて、札所寺院の史跡指定のための詳細調査を実施するとともに、所有者や関係市町と調整を行い、史跡指定の準備を進めたほか、地域コミュニティの参画を促すための取組みなどを実施した。 ２．具体的内容 （１）世界遺産登録推進事業（17,152 千円） ①札所寺院・遍路道調査事業 屋島寺の詳細調査を実施し、史跡指定に向けての資料を収集するとともに、八栗寺（第１分冊）の調査報告書を刊行した。 また、曼荼羅寺や金倉寺の詳細調査の成果を地域の方々にわかりやすく説明するため、地域住民等を対象に調査報告会を、地元小学生に見学授業を開催したほか、さぬき市で四国遍路を生かしたまちづくりのヒントを学ぶための講座を開催した。	３．指標 札所寺院及び遍路道の保護措置数 （か所） 基準値（Ｒ２）：8 実績値（Ｒ５）：9 目標値（Ｒ７）：19 ①参加者数 調査報告会参加者数 曼荼羅寺　41 人 金倉寺　67 人 見学授業参加児童数 曼荼羅寺 23 人（吉原小学校６年） 金倉寺　70 人（竜川小学校６年） まちづくり講座参加者数　62 人

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
四国遍路世界遺産登録推進協議会の取組みとして、「普遍的価値の証明」部会において、研究会や検討会を開催し、様々な分野の専門家を交えて、四国遍路の価値の中間まとめ（小結）を取りまとめたほか、「資産の保護措置」部会において、重要文化的景観の保護手法等について検討を行うなど、課題解決に向けた取組みを進めた。 ②日本遺産登録推進事業 日本遺産に認定されている「四国遍路」をＰＲするため、日本遺産フェスティバル(R5.11.4・5 東京都八王子市)、ツーリズム EXPO ジャパン 2023(R5.10.26～29 インテックス大阪)、日本遺産の日関連イベント(R6.2.10～12 有楽町駅前広場)に出展するとともに、県内の日本遺産に認定された市町に対し、補助事業や情報発信に対する助言などの支援を行った。	
讃岐の伝統文化保存継承事業（１－８－１２） １．趣旨・概要 地域の伝統文化や暮らしの文化を次世代に継承できるよう、文化資源の掘り起しなどのための調査等を行ったほか、魅力発信など価値向上の取組みを支援した。 ２．具体的内容 （１）地域の伝統文化・技術等の調査記録・発信事業 (1,467 千円) 瀬戸内海歴史民俗資料館において、地域に受け継がれてきた暮らしにまつわる文化について調査を行うとともに、その成果を展示等で発信した。 （２）地域に息づく讃岐の伝統文化再発見事業(2,160 千円) 地域の保存団体等が実施する伝統文化を再認識する講座や後継者育成、魅力発信などの活動経費の一部を補助した。	（１）瀬戸内ギャラリー企画展 「伝統と創造 讃岐のり染」 令和６年３月９日～５月 19 日 （２）交付実績　４件

２．課総括表

課名：瀬戸内国際芸術祭推進課
（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-9-1	給与費	108,082	107,805		277	瀬戸内国際芸術祭推進課職員の給与費等　給与費51,546、職員手当等33,984、共済費20,545
1-9-2	瀬戸内国際芸術祭推進総務費	8,463	6,968		1,495	瀬戸内国際芸術祭推進課の運営に要する経費
1-9-3	瀬戸内国際芸術祭推進事業	43,219	42,571		648	主要事業の成果の概要（1-9-3）に記載
	課計	159,764	157,344		2,420	

３．職員数の状況（R6.3.31現在）

課名：瀬戸内国際芸術祭推進課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
瀬戸内国際芸術祭推進課	12	2	14	育児休業１名
合計	12	2	14	

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
瀬戸内国際芸術祭推進事業（１－９－３） １．趣旨・概要 令和７年４月に開幕する「瀬戸内国際芸術祭 2025」に向けて着実に準備を進めた。また、過去の芸術祭作品をアート資源として公開し、各種イベントなどを開催する「ART SETOUCHI」活動を実施することにより、島々の活性化や芸術文化によるにぎわいづくりを図るとともに、瀬戸内の魅力や「アートの香川」を発信し、芸術祭に向けた機運を高めていった。 ２．具体的内容 （１）瀬戸内国際芸術祭推進事業（37,057 千円） ①取組方針の策定 「瀬戸内国際芸術祭 2025 取組方針」の策定・見直しを行った。 ②作品制作へ向けた準備 （ⅰ） 各会場の地域資源を活かしたアートプロジェクトを募集することを目的に、国内外に向け作品公募を実施した。 （ⅱ） 地元市町等の関係者と勉強会や個別協議を重ねながら、作品展開等の検討を行った。 ③受入環境の整備等 地元市町や関係団体、事業者等と協議を行いながら、海上・島内交通などの受入環境の整備や広報、来場者への情報提供等の準備を行った。 ④関係団体との連携 芸術祭 2022 の協賛企業・団体等を対象とした SETOUCHI 企業フォーラムを開催し、芸術祭会場の視察や有識者とのセッションを通じ、企業経営者などに対して、芸術祭の目的や地域の変化について理解を深めてもらい、意見交換を行う機会を提供した。 ⑤「ART SETOUCHI」活動の実施 （ⅰ） 芸術祭 2022 の継続作品をアート資源として有効活用し、公開するとともに、各種イベントやアーティストによるワークショップを開催する「ART SETOUCHI」活動を実施し、年間を通じた地域の活性化に取り組んだ。 （ⅱ） 未来の瀬戸内を担う人材を育成するため、県教育委員会や県内の高等学校等と連携して芸術祭に関する課外活動等を実施した。 （２）若手芸術家育成プログラム事業（5,514 千円） ①瀬戸内アート塾の開催 県内において、文化芸術の分野における後進の指導・育成に携わるような人材を育成するため、県内出	（ⅰ） 作品公募に対する応募件数：638 組、725 点（うち国外：168 組、185 点） ④ SETOUCHI 企業フォーラムの参加者数：19 団体、22 人 （ⅱ） 学校連携事業の参加者数：43 人 ① 瀬戸内アート塾の応募者数：32 人、参加者数：19 人

課名：瀬戸内国際芸術祭推進課

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
身や県内で活動する 39 歳以下の若手芸術家を対象に、瀬戸内の歴史や文化、民俗等を学ぶ講座や芸術祭会場での現地研修を実施した。	

２．課総括表　　課名：デジタル戦略課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-10-1	デジタル戦略課運営費	97,781	97,148		633	デジタル戦略課の運営に要する経費　給料49,298、職員手当等30,361、共済費17,489
1-10-2	官民連携ＤＸ推進事業	70,402	47,605	20,000	2,797	主要施策の成果の概要（1-10-2）に記載
1-10-3	情報通信関連産業育成・誘致事業	61,470	59,120		2,350	主要施策の成果の概要（1-10-3）に記載
1-10-4	情報通信交流館維持管理事業	242,417	241,474		943	ｅーとぴあ・かがわ（情報通信交流館）の運営管理に要する経費
1-10-5	公的個人認証サービス運営事業	28,240	28,240			主要施策の成果の概要（1-10-5）に記載
1-10-6	地域高度情報化推進事業	1,002	923		79	地域情報化推進に要する経費
1-10-7	オープンデータ推進事業	2,240	2,140		100	オープンデータカタログサイト運用に関する経費
1-10-8	情報システム推進事業	9,790	9,789		1	主要施策の成果の概要（1-10-8）に記載
	課計	513,342	486,439	20,000	6,903	

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：デジタル戦略課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
デジタル戦略課	[1] (10) 12		[1] (10) 12	
合計	[1] (10) 12		[1] (10) 12	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を［ ］内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

４．主要施策の成果の概要

<table>
<tr><th>事業の実施状況</th><th>効果・評価</th></tr>
<tr><td>
官民連携ＤＸ推進事業（１－１０－２）
１．趣旨・概要
令和３年 12 月に策定した「かがわデジタル化推進戦略」の進め方である「共創」と「創発」により、県・市町・民間事業者が集い、交わり、共創する 「かがわＤＸ Ｌａｂ」の活動拠点の運営を開始するとともに、地域課題解決のための実証実験等を実施した。

２．具体的内容
（１）官民連携ＤＸ推進ナビゲート事業（1,781 千円）
「かがわＤＸ Ｌａｂ」の取組みを進めるにあたり、デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）に関し専門的知見を持つ外部人材を「かがわＤＸ Ｌａｂフェロー」（県ＣＤＯ補佐官と兼務）として登用。

（２）官民連携ＤＸトライアル事業（4,153 千円）
地域課題解決を通じたまちづくりに取り組む官民共創コミュニティ「かがわＤＸ Ｌａｂ」において、８つのワーキンググループを設置し、革新的サービスを生み出すための実証実験を実施。
実証実験：マイナンバーカードを活用した官民共創引越し手続きのワンストップ化

（３）かがわＤＸ Ｌａｂ運営事業（13,089 千円）
令和５年４月開設の「かがわＤＸ Ｌａｂ活動拠点施設」の管理運営費（指定管理）

（４）データ連携基盤整備事業（28,050 千円）
多様なデータを横断的に収集・共有・活用することを可能とし、利用者目線に立ったサービスの提供等、県・市町・民間事業者等が利用可能な地域のデータ連携基盤のあり方について調査・検討を実施した。

（５）デジタル化推進事業（532 千円）
「かがわデジタル化推進戦略」を着実に進めるとともに、生成ＡＩ等、先端技術の利活用の推進について検討した。
</td><td>
３．指標
かがわＤＸ Ｌａｂにおいて創出したサービスの件数 〔累計〕
<table>
<tr><th>基 準 値
(R4 年度)</th><th>実 績 値
(R5 年度)</th><th>目 標 値
(R7 年度)</th></tr>
<tr><td>0 件</td><td>0 件</td><td>9 件</td></tr>
</table>

生成ＡＩセミナー
参加：160 名
</td></tr>
</table>

４．主要施策の成果の概要

<table>
<tr><th>事業の実施状況</th><th>効果・評価</th></tr>
<tr><td>情報通信関連産業育成・誘致事業（１－１０－３）
１．趣旨・概要
人材交流・ビジネスモデル創出のオープンイノベーション拠点「Setouchi-i-Base」を中心に人材育成事業を実施するとともに、拠点に集う多様な人材の交流、起業相談やビジネスマッチング支援の実施などを通じて、情報通信関連産業の育成・誘致に取り組んだ。

２．具体的内容
（１）情報通信関連人材育成事業（30,958 千円）
①アプリ開発等人材養成講座
アプリ等の開発に必要となるプログラミングスキルを短期集中的に習得する講座を実施した。
②Ｗｅｂクリエイター養成講座
Ｗｅｂ制作やマーケティング、動画編集等に関するスキルを習得する講座を実施した。
③アントレプレナーシップ養成事業
事業創造に必要となる意識づけ・動機の可視化からビジネスモデル構築までを一体的に学ぶ講座を実施した。
④ＤＸベーススキル養成講座
ＤＸの基礎からＡＩやＩｏＴといった先端技術、デジタルマーケティング等について体系的に学習することで、ＤＸ領域のベーススキル向上を目指す基礎講座をオンラインで開講した。
⑤デジタル社会の未来セミナー
デジタル社会の実現に向けて先端技術を幅広く情報収集する機会として、セミナーを実施した。

（２）情報通信関連産業育成・誘致拠点運営事業
（28,162 千円）
①アドバイザリーチーム拠点活動事業
県内外の情報通信関連分野で活躍する企業経営者や有識者 19 名から構成するアドバイザリーチームを組成。拠点利用者のビジネスモデルの創出や課題解決につなげるため、定期的にアドバイザーを招きセミナー</td><td>３．指標
Setouchi-i-Base の拠点利用者数
〔累計〕
<table><tr><th>基準値
(R2 年度)</th><th>実績値
(R5 年度)</th><th>目標値
(R7 年度)</th></tr><tr><td>4,162 人</td><td>38,862 人</td><td>45,162 人</td></tr></table>
Setouchi-i-Base における拠点活動を通じた起業・ フリーランス・就職等の件数
〔累計〕
<table><tr><th>基準値
(R2 年度)</th><th>実績値
(R5 年度)</th><th>目標値
(R7 年度)</th></tr><tr><td>5 件</td><td>135 件</td><td>155 件</td></tr></table>
①受講者数　11 名
②受講者数　11 名
③受講者数　12 名
④受講者数　365 名
⑤かがわ情報化推進協議会と連携し、計 7 回のセミナー等を開催
受講者数延べ 279 名</td></tr>
</table>

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
などを実施した。 ②コーディネーター拠点支援事業 「Setouchi-i-Base」に専任のコーディネーターを配置し、拠点利用者からの相談への対応やビジネス化に向けた伴走支援、新たなネットワークづくり、情報発信などを行ったほか、拠点利用者による情報通信関連の技術やサービス、アイデアコンテストの開催などに取り組んだ。 ③戦略的情報発信事業 Setouchi-i-Base ポータルサイトの運用保守や、ＳＮＳ広告を活用した広報活動などに取り組んだ。	②相談対応件数　個人　388 件 法人等 151 件 ネットワーク・情報発信イベント 開催数　110 回 参加者数　会場　713 名 オンライン 1,314 名 ③拠点利用者数　38,862 名(累計) 「Setouchi-i-Base」ポータルサイト Ｗｅｂ会員数　2,583 名(累計)
公的個人認証サービス運営事業（１－１０－５） １．趣旨・概要 県民や事業者が、インターネットを通じて電子申告や電子申請、公共施設予約を行えるよう公的個人認証サービスの提供を行った。 ２．具体的内容 （１）公的個人認証サービス運営事業（26,440 千円） 電子申請や電子申告をする際に成りすましやデータの改ざんを防止し、厳格な本人確認を安価に行える公的個人認証サービスの運用管理を行った。 （２）地方公共団体情報システム機構負担金（1,800 千円）	
情報システム推進事業（１－１０－８） １．趣旨・概要 庁内業務の効率化を図るため、ＡＩ等の活用を行った。 ２．具体的内容 （１）ＡＩ等の活用による業務効率化推進事業（9,789 千円） 庁内の業務についてＲＰＡやＡＩ－ＯＣＲ等を利用して自動化・効率化を推進した。	ＡＩ等を活用した業務効率化により削減できた時間(推計) 10,384 時間

２．課総括表

課名：情報システム課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-11-1	情報システム課運営費	119,857	119,558		299	情報システム課の運営に要する経費　給料61,296、職員手当等36,102、共済費21,547
1-11-2	一般庁費等	3,677	3,273		404	集中管理特別会計（機械計算事務費）　繰出金
1-11-3	電子県庁推進事業	31,097	31,084		13	主要施策の成果の概要（1-11-3）に記載
1-11-4	行政情報化推進事業	2,062	865		1,197	行政情報化推進に要する経費
1-11-5	行政情報ネットワーク推進事業	90,481	87,663		2,818	行政情報ネットワーク推進事業費 映像情報システム運営事業費
1-11-6	情報システム推進事業	602,976	534,402		68,574	主要施策の成果の概要（1-11-6）に記載
	課計	850,150	776,845		73,305	

３．職員数の状況（R6.3.31現在）

課名：情報システム課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
情報システム課	17	2	19	
合計	17	2	19	

課名：情報システム課

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
電子県庁推進事業（１－１１－３） １．趣旨・概要 総合行政ネットワーク（ＬＧＷＡＮ）の運営を行った。 ２．具体的内容 （１）総合行政ネットワーク参画事業（31,084 千円） 自治体や国の省庁等との間の情報交換の基盤である総合行政ネットワーク（ＬＧＷＡＮ）の運用管理を行った。	自治体や国の省庁等との間の情報交換の基盤である総合行政ネットワーク（ＬＧＷＡＮ）の運用管理を行った。
情報システム推進事業（１－１１－６） １．趣旨・概要 情報システムの適切な調達・運用を図るため、情報システムの調達審査を行うとともに、セキュリティにも留意して基幹系情報システム等の運用を行った。 ２．具体的内容 （１）情報システム推進事業（534,402 千円） ①情報システム等の審査 情報システム等審査委員会において、予算要求時審査を 148 件、調達開始前審査を 70 件実施した。 ②基幹系情報システムの運用等 財務会計、給与、電子入札等の基幹系情報システムの運用を行った。 ③情報セキュリティ対策強化事業 情報セキュリティ強化のために構築した庁内システムの運用を行うとともに、県内市町と共同で導入した自治体情報セキュリティクラウドの運用を行い、高度なセキュリティ対策を実施した。 ④オンライン会議環境運用事業 県庁において、会議や研修等をオンラインで実施できる環境の運用を行った。	①情報システム等審査における情報システム経費の削減額 ・予算要求時審査：約10億円（令和６年度予算要求ベース） ・調達開始前審査：約12億2000万円（令和５年度分。長期契約における複数年度の削減額を含む。） ④オンライン会議の主催回数 ・延べ 4,183 回

２．課総括表　　課名：出納局

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-12-1	出納局運営費	55,249	54,187		1,062	出納局の運営に要する経費
1-12-2	給与費	224,482	223,885		597	出納局職員の給与費 給料116,639、職員手当等 68,503、共済費38,743
1-12-3	電子申請・電子決済実施事業	35	25		10	主要施策の成果の概要 （1-12-3）に記載
1-12-4	電子契約システム運用事業	399	399			主要施策の成果の概要 （1-12-4）に記載
	課計	280,165	278,496		1,669	

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：出納局

（単位：人）

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
出納局	27	4	31	育児休業１名
合計	27	4	31	

課名：出納局

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
電子申請・電子決済実施事業（１－１２－３） １．趣旨・概要 県民・事業者の利便性向上を図るため、手数料等の納付を必要とする行政手続において、電子申請でのキャッシュレス決済を実施した。 ２．具体的内容 （１）電子申請・電子決済実施事業（25 千円） 申請等から手数料等の納入までの手続をデジタルでも完結できるよう、電子申請・届出システムにキャッシュレス決済機能を付加し、手数料等の収納を行った。	利用可能手続 80 種目 （令和５年度末現在） 収納件数　46 件 （令和５年 10 月～６年３月）
電子契約システム運用事業（１－１２－４） １．趣旨・概要 契約手続における事務の効率化やコスト削減を図るため、電子契約システムの運用を行った。 ２．具体的内容 （１）電子契約システム運用事業（399 千円） インターネット上で契約を締結することにより、契約書の印刷・製本や郵送・持参、押印等が不要となる電子契約システムを導入し、運用を行った。	契約件数　148 件 （令和６年１月～３月）

２．課総括表　　課名：議会事務局

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-13-1	県議会だより発行事業	823	823			県議会の広報誌を年５回発行する経費
1-13-2	県議会会議録情報発信事業	1,680	1,381		299	本会議及び委員会での質疑の記録を県議会のホームページ上に提出する経費
1-13-3	本会議等中継発信事業	2,220	2,211		9	本会議及び委員会の映像を県議会ホームページ上で、インターネットを通じ配信する経費
1-13-4	香川県議会ペーパーレス会議システム整備事業	12,582	12,072		510	議案等の資料を電子データ化しタブレット端末で閲覧するペーパーレス会議システムを導入する経費
1-13-5	県議会議員費	650,495	642,892		7,603	議員の報酬及び費用弁償並びに議員活動に必要な諸経費
1-13-6	政務活動費	143,430	143,430			議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として議員に交付する経費
1-13-7	議会事務局運営費	357,258	352,181		5,077	議会事務局の運営に要する経費 給料 147,489、職員手当等 89,325、共済費 47,916
	課計	1,168,488	1,154,990		13,498	

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：議会事務局

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
議会事務局	31	18	49	
合計	31	18	49	

２．課総括表

課名：監査委員事務局

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
1-14-1	監査委員費	18,919	18,698		221	監査委員の報酬等 委員報酬6,624、委員給与費 11,362、委員活動費712
1-14-2	監査委員事務局運営費	109,429	107,814		1,615	監査委員事務局の運営に要する経費　給料55,284、職員手当等 32,665、共済費18,086
	課計	128,348	126,512		1,836	

３．職員数の状況（R6.3.31現在）

課名：監査委員事務局

（単位：人）

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
監査委員事務局	12		12	
合計	12		12	

総　　務　　部

１．部総括表　　部名：総務部

（単位：千円）

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
2-1	総務学事課	(18,800) 5,873,464	(10,434) 5,743,719	 1,150	(8,366) 128,595	
2-2	財産経営課	(461,361) 2,260,271	(342,722) 1,798,169	 274,158	(118,639) 187,944	
2-3	営繕課	(71,324) 499,933	(64,957) 464,225	 21,886	(6,367) 13,822	
2-4	総務事務集中課	(11,336) 420,734	(10,990) 398,464		(346) 22,270	
2-5	税務課	 67,689,776	 66,931,207		 758,569	
2-6	人事課	 2,732,444	 2,387,861		 344,583	
2-7	職員課	 622,374	 605,855		 16,519	
2-8	人権・同和政策課	(57,150) 380,007	(57,150) 375,964		 4,043	
2-9	秘書課	 108,661	 107,831		 830	
2-10	広聴広報課	 484,709	 479,798		 4,911	
2-11	国際課	(55,798) 339,036	(30,948) 277,779	(23,628) 51,400	(1,222) 9,857	
2-12	人事委員会事務局	 115,941	 113,619		 2,322	
	部計	(675,769) 81,527,350	(517,201) 79,684,491	(23,628) 348,594	(134,940) 1,494,265	

行上段の(　　)内は、前年度からの繰越額の再掲。

２．課総括表　　課名：総務学事課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-1-1	給与費	202,643	202,125		518	総務学事課職員の給与費 給料100,645、職員手当等 65,497、共済費35,983
2-1-2	一般庁費	16,038	11,385		4,653	総務部主管課事務に要する経費
2-1-3	法規審査費	8,336	8,334		2	条例、規則等の審査及び行政書士事務の指導に要する経費 香川県法規集データベースシステムの維持更新委託費
2-1-4	顧問弁護士設置費	4,950	4,950			顧問弁護士法律相談に要する経費
2-1-5	県公報発行費	53	53			県公報発行に要する経費
2-1-6	公益法人指導監督費	279	270		9	公益法人の指導監督等に要する経費
2-1-7	訟務事務推進費	1,267	1,203		64	訟務その他の法務に関する情報収集及び研究に要する経費 行政不服審査会の運営等に要する経費
2-1-8	契約管理費	106			106	県の損害賠償に要する経費
2-1-9	公用車管理費	63,827	62,533		1,294	公用車の自動車保険、重量税及び駐車場事業特別会計繰出金等に要する経費
2-1-10	公舎維持管理費	7,837	7,449		388	公舎の維持管理に要する経費
2-1-11	宗教法人費	181	92		89	宗教法人の設立等の認証事務及び登録免許税の非課税証明事務に要する経費
2-1-12	私立学校振興事業費	(18,800) 5,558,222	(10,434) 5,436,265	1,150	(8,366) 120,807	主要施策の成果の概要 （2-1-12）に記載
2-1-13	私立学校振興指導事務費	9,725	9,060		665	私立学校審議会の運営及び私立学校の振興、指導に要する経費
	課計	(18,800) 5,873,464	(10,434) 5,743,719	1,150	(8,366) 128,595	

行上段の(　　)内は、前年度からの繰越額の再掲。

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：総務学事課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
総務学事課	24	4	28	育児休業１名
合計	24	4	28	

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
私立学校振興事業費（２－１－１２） １．趣旨・概要 私立幼稚園・中学校・高等学校に対し、教育条件の維持向上、園児・生徒の減少期に対応した学校経営の健全化、多様な選択の対象となる特色ある学校づくりなどを促進し、時代のニーズに対応した公教育の充実が図られるよう総合的な支援を行った。 また、将来を担う若者が、経済的理由で就学や学力向上を図る機会を失うことがないよう保護者等の教育費負担の軽減を図った。	
２．具体的内容 （１）私立学校助成事業（3,334,058 千円） 教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、学校経営の安定化を図るため、人件費などの経常的な経費を助成するとともに、特色ある学校づくりへの支援等を行った。 また、物価高騰の影響を受けている私立学校に対して応援金を支給した。 子どもの安全対策として、私立幼稚園等の送迎用バスへの安全装置の装備等に係る経費を助成した。	私立中学校・高等学校及び学校法人立幼稚園に対して、人件費などの経常的経費や、学校の特性を活かした特色ある教育活動の実施などに対する助成により、教育条件の維持向上や園児・生徒の減少等に対応した学校経営の健全化を促した。 物価高騰により経費が増加する私立学校を支援することで、物価高騰の状況においても教育条件が維持向上されるよう促した。 私立幼稚園等の送迎用バスへの安全装置の装備等に係る経費を助成し、子供の安全対策を強化した。
（２）高等学校等就学支援金交付事業（1,605,342 千円） 保護者の教育費負担の軽減を図るため、私立高校生等に対して、授業料の一定額を支援金として支給した。	低所得世帯等の生徒の授業料等を減免する学校法人に対する助成などにより、保護者等の経済的負担の軽減が図られた。
（３）私立高等学校入学金軽減補助事業（40,920 千円） 低所得世帯の入学金負担軽減を図るため、私立高等学校の入学金の一部を補助した。	
（４）奨学のための給付金事業（99,827 千円） 授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒に対して給付金を支給した。	
（５）私立中学校家計急変世帯支援事業（690 千円） 入学後に家計が急変した世帯の私立中学生に対する授業料負担の軽減を行った。	

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
（６）私立幼稚園保育料等無償化事業（123,718 千円） 子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園に通う園児の保育料等の無償化に要する費用の一部を負担した。 （７）私立専門学校授業料等支援事業（196,112 千円） 低所得世帯の私立専門学校生の負担軽減を図るため、授業料等の減免を行う私立専門学校への補助を行った。 （８）魅力ある専修学校・各種学校づくり促進事業（17,667 千円） 専修学校・各種学校の認知度を向上するための委託事業や、実践的な職業教育の質の向上に取り組む私立専修学校・各種学校への補助等を行った。 （９）私立高等学校専攻科授業料軽減補助事業等（17,931 千円） 低所得世帯の専攻科生等に対する授業料負担の軽減等を行った。	時代のニーズに対応した実践的な職業教育や専門教育の充実に取り組む私立専修学校・各種学校への補助等により、魅力ある専修学校・各種学校づくりを促した。

２．課総括表　　課名：財産経営課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-2-1	給与費	194,964	194,125		839	財産経営課職員等の給与費等 給料98,359、職員手当等 62,572、共済費33,194
2-2-2	庁舎運営管理費	473,140	454,882		18,258	本庁舎の維持管理等に要する経費
2-2-3	庁舎設備管理費	356,749	332,633		24,116	本庁舎設備の維持管理等に要する経費
2-2-4	ファシリティマネジメント推進事業	(461,361) 977,001	(342,722) 558,174	274,158	(118,639) 144,669	主要施策の成果の概要 （2-2-4）に記載
2-2-5	財産管理事務費	242,140	242,139		1	県有資産所在市町交付金
2-2-6	契約管理費	16,277	16,216		61	県有建物火災共済事業に要する経費
	課計	(461,361) 2,260,271	(342,722) 1,798,169	274,158	(118,639) 187,944	

行上段の(　　)内は、前年度からの繰越額の再掲。

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：財産経営課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
財産経営課	(2) 24	2	(2) 26	
合計	(2) 24	2	(2) 26	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を（　）外書きにより記載。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
ファシリティマネジメント推進事業（２－２－４） １．趣旨・概要 県有建物の老朽化の進行や厳しい財政状況を踏まえ、ファシリティマネジメントの考え方を取り入れることにより、全庁的、統一的視点から県有資産の効率的な利活用を推進した。	
２．具体的内容 （１）県有建物長寿命化推進事業（107,846 千円） 計画的な修繕時期を定めた保全計画を策定した県有建物について、計画的な保全工事を実施するとともに、新たに５棟の建物の保全計画を策定した。	県立保健医療大学（厚生棟）屋上防水工事等を実施するとともに、川部みどり園（管理棟）等、５棟の建物の５年間の保全計画を策定し、県有建物の長寿命化による県民の安全の確保や財政負担の軽減・平準化を図った。
（２）さぬきこどもの国ＥＳＣＯ事業等（10,747 千円） さぬきこどもの国において、省エネルギー改修にかかる費用を光熱水費の削減分で賄うＥＳＣＯ事業を実施するとともに、天神前分庁舎及び県立ミュージアムにおいて、リース方式による照明のＬＥＤ化の取組みを実施した。	さぬきこどもの国において、ＥＳＣＯ事業により、光熱水費の縮減を図るとともに、天神前分庁舎及び県立ミュージアムにおいて、リース方式による照明のＬＥＤ化により、費用負担の平準化と維持管理経費の縮減を図った。
（３）県有未利用地等活用促進事業（307,212 千円） 県有未利用地等の利活用を推進するとともに、利用計画のないものについては、処分に向けた取組等を行った。	未利用地の維持管理を適切に行うとともに、未利用地の測量、不動産鑑定等売却に向けた取組みを行った。
（４）旧中央病院跡地利活用推進事業（330 千円） 旧中央病院跡地について、中長期的な観点から利活用の検討を行った。	旧中央病院跡地について、利活用の検討を行うとともに、適切に管理を行った。
（５）高松合同庁舎整備事業（0 千円） 新庁舎の基本設計業務の発注を行い、新庁舎の整備に向けた検討を行った。	耐震基準を満たす庁舎の構造形式や利用者の利便性を考慮した庁舎・駐車場の配置等、新庁舎の整備に向けた検討を行った。
（６）県有文化・交流施設等トイレ洋式化等環境整備事業（132,039 千円） ユニバーサルデザインを推進し、多様な人々が利用しやすい施設を実現するため、トイレの洋式化を計画的に実施した。	サンポート高松交流拠点施設、栗林公園等、多くの県民や来県者が利用する文化・交流施設、公園施設などのトイレの洋式化等の改修を行った。

２．課総括表　　課名：営繕課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-3-1	県有建物営繕費	(71,324) 270,873	(64,957) 235,666	21,886	(6,367) 13,321	県有建物の営繕及び点検に要する経費
2-3-2	給与費	226,955	226,454		501	営繕課職員の給与費 給料117,057、職員手当等70,749、共済費38,648
2-3-3	一般庁費	2,105	2,105			一般庁費
	課計	(71,324) 499,933	(64,957) 464,225	21,886	(6,367) 13,822	

行上段の(　　)内は、前年度からの繰越額の再掲。

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：営繕課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
営繕課	(1) 28	[1] 3	[1] (1) 31	
合計	(1) 28	[1] 3	[1] (1) 31	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[　]内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（　）外書きにより記載。

２．課総括表　　課名：総務事務集中課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-4-1	給与費	218,296	217,701		595	総務事務集中課職員等の給与費 給料116,405、職員手当等 64,808、共済費36,488
2-4-2	物品調達管理費	23,770	21,127		2,643	物品調達の運営等に要する経費
2-4-3	総務事務集中化事業	32,919	24,412		8,507	総務事務集中処理の推進に要する経費
2-4-4	人事管理費	10,500	8,140		2,360	赴任旅費に要する経費
2-4-5	文書館管理運営費	(11,336) 67,782	(10,990) 65,596		(346) 2,186	文書館の運営、資料収集、保存、展示、情報提供、施設設備改修、特定歴史公文書等の保存(電子化)に要する経費
2-4-6	文書管理費	67,467	61,488		5,979	収受・発送事務及び文書管理に要する経費
	課計	(11,336) 420,734	(10,990) 398,464		(346) 22,270	

行上段の(　　)内は、前年度からの繰越額の再掲。

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：総務事務集中課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合　計 職員数	備　　考
総務事務集中課	[4](1)22	3	[4](1)25	
文書館	7	9	16	
合計	[4](1)29	12	[4](1)41	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[　]内書きにより、当該所属以外で勤務している者を（　）外書きにより記載。

２．課総括表　　課名：税務課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-5-1	給与費	820,391	815,420		4,971	税務課職員等の給与費 給料441,407、職員の手当等237,821、共済費136,192
2-5-2	管理費	30,085	29,776		309	税務課の管理等に要する経費
2-5-3	出先機関等庁舎管理費	32,159	29,229		2,930	県税事務所及び中讃税務窓口センターの管理に要する経費
2-5-4	地方税共同機構対応事業費	56,064	55,776		288	地方税関係手続用のシステム（eLTAX、OSSシステム等）の設置・管理等に要する経費
2-5-5	税務システム運用経費	232,093	204,364		27,729	税務システムの運用等に要する経費
2-5-6	賦課徴収費	3,363,358	3,254,557		108,801	主要施策の成果の概要（2-5-6）に記載
2-5-7	県税収納のキャッシュレス化等推進事業	13,941	13,753		188	主要施策の成果の概要（2-5-7）に記載
2-5-8	県税滞納整理特別対策事業費	8,076	6,982		1,094	主要施策の成果の概要（2-5-8）に記載
2-5-9	不正軽油対策事業費	488	385		103	不正軽油対策に要する経費
2-5-10	税外未収金回収事業	573	470		103	主要施策の成果の概要（2-5-10）に記載
2-5-11	税務職員能力向上対策事業	1,729	1,667		62	税務職員のレベルアップ、スペシャリストの育成支援に要する経費
2-5-12	諸支出金	63,130,819	62,518,828		611,991	主要施策の成果の概要（2-5-12）に記載
	課計	67,689,776	66,931,207		758,569	

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：税務課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
税務課	18	3	21	
県税事務所	95	22	117	育児休業５名、産休１名、市町交流職員１名
合計	113	25	138	

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
賦課徴収費（２－５－６） １．趣旨・概要 県税の賦課徴収事務を円滑に実施するための所要経費 ２．具体的内容 （１）徴収関係交付金等（1,879,979 千円） 市町等が地方税の賦課徴収に関する事務を行うために要する費用を補償するもの ①個人県民税徴収取扱費交付金（1,560,600 千円） ②軽油引取税特別徴収義務者交付金(229,688 千円) ③ゴルフ場利用税特別徴収義務者交付金（3,037 千円） ④地方消費税徴収取扱費負担金（86,654 千円） （２）県税過誤納等還付金等（1,313,779 千円） 法人事業税等において確定申告額が中間申告額に満たない場合の還付金等 （３）事務費（60,799 千円）	①　令和５年度決算の徴収率は、現年分が99.7％、滞納繰越分を含めると全体で99.2%となった。 ②　過去３年度の徴収率（現年＋滞納繰越） 令和３年度　99.1% 令和４年度　99.1% 令和５年度　99.2%

課名：税務課

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
県税収納のキャッシュレス化等推進事業（２－５－７） １．趣旨・概要 スマートフォン等によるキャッシュレス収納などデジタル化に対応した多様な納税手段を提供し、その利用を促進することにより、納税者の利便性の向上と税収の一層の確保を図るための経費 ２．具体的内容　(13,753 千円) 令和元年 10 月以降、ペイジー収納の導入、コンビニ収納税目の拡大、県独自のスマホ決済収納の導入を実施した。 令和５年度は地方税統一 QR コードを導入し、納付可能な県外金融機関を拡大したほか、クレジット納付が可能となった。（令和５年度は自動車税のみ）	①　これまで金融機関等における窓口納付や口座振替により県税を収納してきたが、コンビニやペイジー、スマホ決済アプリ、クレジットカードによる収納など、多様な納付方法を提供することにより、納税者の利便性を向上させた。 ②　令和５年度の全税目納付件数 450,114 件のうち、金融機関等での納付が 172,755 件（38.4%）、コンビニでの納付が 148,625 件（33.0%）、口座振替やスマホ決済等によるキャッシュレス納付が 128,734 件（28.6%）であるが、キャッシュレス納付率は、前年度と比較して 3.5 ポイント増加し、時間や場所にとらわれない納付が進んでいる。
県税滞納整理特別対策事業費（２－５－８） １．趣旨・概要 滞納発生の防止対策と徹底した滞納整理の推進により、県税の収入未済額の圧縮を図るための経費 ２．具体的内容　(6,982 千円) 滞納発生の防止対策として、キャッシュレス納付や電子納税を推進するとともに、自動車税の納期内納付の推進のため、納税キャンペーンを実施した。 滞納整理については、電子的な預貯金等照会サービスを活用し、迅速な財産調査を行うなど、財産があるにもかかわらず納税しない滞納者に対して積極的に滞納処分を行うとともに、県職員が市町職員の身分を併せ持つ香川滞納整理推進機構を活用して、個人県民税の滞納整理に取り組んだ。	令和５年度決算における県税の収入未済額は、1,028,283 千円であり、令和４年度決算と比較して 74,974 千円減少した。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
税外未収金回収事業（２－５－１０） １．趣旨・概要 税外未収金の総括管理を行うとともに、高額・困難案件については、税務課が直接回収を行い、税外未収金全般にわたる債権管理の適正化と回収の効率化を進めるための経費 ２．具体的内容　（470 千円） 債権管理の適正化を図るために、債権回収対策会議の開催や担当課職員に対する研修を実施するとともに、引継ぎを受けた高額・困難案件については、法的手続きにより回収業務を実施した。	①　滞納防止指針等の全庁的に統一されたルールに基づいて税外未収金の発生防止・債権管理事務の効率化を進めた。 ②　令和５年度は、延滞金を含め、15,008 千円を税務課が直接回収した。
諸支出金（２－５－１２） １．趣旨・概要 地方税法の規定に基づき、地方税の都道府県間における清算を行い、また、市町に対し地方税収入額の一定の割合を交付した。 ２．具体的内容 （１）地方消費税清算金（33,055,885 千円） 根拠法令：地方税法第 72 条の 114 （２）利子割交付金（70,872 千円） 根拠法令：地方税法第 71 条の 26 （３）配当割交付金（1,066,652 千円） 根拠法令：地方税法第 71 条の 47 （４）株式等譲渡所得割交付金（1,066,191 千円） 根拠法令：地方税法第 71 条の 67 （５）法人事業税交付金（2,355,537 千円） 根拠法令：地方税法第 72 条の 76 （６）地方消費税交付金（24,236,772 千円） 根拠法令：地方税法第 72 条の 115 （７）ゴルフ場利用税交付金（241,100 千円） 根拠法令：地方税法第 103 条 （８）環境性能割交付金（387,000 千円） 根拠法令：地方税法第 177 条の６ （９）旧法による自動車取得税交付金（38,819 千円） 根拠法令：旧地方税法第 143 条	地方税収入額に関連して、都道府県間の清算金及び市町への交付金額が決まるものであり、支払及び交付の期日までに適正に執行した。

２．課総括表　　課名：人事課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-6-1	給与費	1,243,140	1,037,147		205,993	人事・行革課職員等の給与費等 給与費141,535、職員手当等 808,913、共済費49,162
2-6-2	行政システム改革推進事業	11,946	11,914		32	外部監査制度推進事業11,706、行政改革推進事業208
2-6-3	人事行政費	1,453,883	1,319,343		134,540	退職手当1,310,326、管理事務費2,636、令和６年能登半島地震被災地職員派遣事業6,381
2-6-4	研修管理費	1,191	759		432	人材育成センターの管理運営に要する経費
2-6-5	県職員研修費	19,641	17,942		1,699	職員の研修に要する経費
2-6-6	「将来の県政を支える人材」確保・育成事業	2,143	756		1,387	主要施策の成果の概要 （2-6-6）に記載
2-6-7	障害者雇用推進事業	500			500	
	課計	2,732,444	2,387,861		344,583	

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：人事課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
人事・行革課	(17) 20	3	(17) 23	他県派遣７名、被災地派遣１名、自治大学校派遣１名、自治大学校特別研修生・一橋大学大学院派遣研修１名、会計課６名、自治体国際化協会北京事務所派遣１名
合計	(17) 20	3	(17) 23	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を（　）外書きにより記載。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
「将来の県政を支える人材」確保・育成事業（２－６－６） １．趣旨・概要 現在の「2,800 人体制」を維持し、専門化・高度化する県の業務に対応するため、質の高い優秀な人材の確保に加え、将来の県政を支える若手を中心とした職員のより一層の能力開発による精鋭化を図った。 ２．具体的内容 （１）採用試験受験者掘り起こし等事業（483 千円） 質の高い新規採用者を確保するため、大学訪問やオンラインによる業務説明会等への参加、インターネット就職情報サイト等を通じ、大学生等に対し、県職員の魅力をアピールするなど、情報発信を行うとともに、民間企業等の経験者採用を実施した。 （２）資格等取得支援事業（273 千円） 職員の自己啓発による能力開発を促進するとともに、各分野におけるプロフェッショナルな職員の育成を図るため、職員の職務の遂行に役立つ特定の資格等を取得した職員に対して、受験料等の一部を助成した。	大学訪問やオンラインによる業務説明会等で、約 250 人の学生に対し働きかけた。 日商簿記検定や防災士などの資格を取得した延べ 27 人に対し、計 273 千円を助成した。

２．課総括表　　課名：職員課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-7-1	給与費（職員課）	450,503	448,391		2,112	職員課職員等の給与費等 給料80,874　職員手当等273,015 共済費92,862
2-7-2	福利厚生費	6,384	6,045		339	非常勤職員災害補償費5,811 福利厚生事業運営費234
2-7-3	衛生管理費	155,470	144,246		11,224	健康診断実施及び健康管理経費
2-7-4	福祉施設費	8,343	5,736		2,607	職員寮管理運営費1,158 職員住宅管理運営経費4,578
2-7-5	恩給及び退職年金	1,674	1,437		237	恩給の給付
	課計	622,374	605,855		16,519	

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：職員課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
職員課	(2) 13	(1) 2	(3) 15	育児休業１名
健康管理室	[1] 6	5	[1] 11	
合計	[1] (2) 19	(1) 7	[1] (3) 26	育児休業１名

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[　]内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（　）外書きにより記載。

２．課総括表　　課名：人権・同和政策課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-8-1	人権・同和政策課運営費	75,666	75,606		60	人権・同和政策課の運営に要する経費　給料38,573、職員手当等23,388、共済費12,938
2-8-2	人権・同和政策協議会費	236	176		60	人権・同和政策協議会の運営に関する経費
2-8-3	人権・同和問題啓発事業	47,731	46,955		776	主要施策の成果の概要（2-8-3）に記載
2-8-4	地方改善事業	(57,150) 256,374	(57,150) 253,227		3,147	同和地区住民の生活改善、自立意欲の向上等に要する経費
	課計	(57,150) 380,007	(57,150) 375,964		4,043	

行上段の(　　)内は、前年度からの繰越額の再掲。

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：人権・同和政策課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
人権・同和政策課	(12)9	1	(12)10	
合計	(12)9	1	(12)10	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を（　）外書きにより記載。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
人権・同和問題啓発事業（２－８－３） １．趣旨・概要 「香川県人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、県民の人権尊重意識の一層の高揚を図るため、県民参加型人権啓発イベントの開催やマスメディアを活用した広報啓発などを行った。 ２．具体的内容 （１）「じんけんフェスタ」開催（5,352 千円） 人権尊重の理念が県民に正しく理解されるよう、人権週間を中心に、県民参加型イベントである「じんけんフェスタ」を、国や庁内関係課、各種団体などと連携して開催した。 （２）新聞・テレビなどによる広報等（9,749 千円） 県民一人ひとりが、あらゆる場を通じて人権についての理解を深めることができるよう、新聞・テレビ・インターネットなどを活用した広報や、県内の地域密着型スポーツ組織と連携協力した啓発活動を実施した。 （３）人権・同和問題講演会開催（3,843 千円） 企業における人権の尊重を確保するため、主に事業者を対象に、人権・同和問題講演会を開催した。 （４）体験型人権啓発事業（1,896 千円） 県民の興味・関心・共感を呼び起こすことが出来るような体験型人権啓発手法などを既存イベント等に合わせ一体的・効果的に実施した。 （５）性的少数者（ＬＧＢＴ）人権啓発事業（1,907 千円） 性的少数者（ＬＧＢＴ）に対する偏見や無理解の解消に向け、県民が理解を深めることができるよう啓発を行うとともに、相談窓口を設置して相談体制の充実等を図った。 （６）地方委託（8,835 千円） 法務省の委託事業を活用して、庁内関係課や市町において、講演会・研修会の開催や人権の花運動など、各種の啓発活動を実施した。 （７）関係団体負担金等（3,909 千円） 人権に関する施策について、行政機関、企業、民間団体などとの連携協力や関係機関との連絡調整などを行った。 （８）その他の啓発活動（7,419 千円） 香川県人権啓発展示室における研修会の開催をはじめ、ビデオなどの研修教材の活用により、人権に関する多様な啓発活動を実施した。 （９）人権相談・支援事業（4,045 千円） 平成 19 年度から課内に人権相談窓口を設置し、人権に関するさまざまな問題に直面している者に対し、適切な助言、関係機関への紹介、取次ぎを行った。	３．指標 人権・同和研修参加数（累計）（人） 基準値（H28～R2）：60,351 実績値（R3～R5）：30,607 目標値（R3～R7）：70,000

２．課総括表　　課名：秘書課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-9-1	給与費	98,880	98,668		212	秘書課職員の給与費 給料50,618、職員手当等29,969、共済費18,081
2-9-2	事務費	4,900	4,440		460	業務執行に要する経費
2-9-3	表彰費	4,881	4,723		158	憲法記念日知事表彰等に要する経費
	課計	108,661	107,831		830	

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：秘書課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合　計 職員数	備　　考
秘書課	12		12	
合計	12		12	

２．課総括表　　課名：広聴広報課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-10-1	給与費	227,265	226,490		775	広聴広報課職員の給与費 給料125,656、職員手当等 65,084、共済費35,750
2-10-2	全国情報発信推進事業	18,405	18,317		88	主要施策の成果の概要 （2-10-2）に記載
2-10-3	広聴広報機能の充実	233,724	229,984		3,740	主要施策の成果の概要 （2-10-3）に記載
2-10-4	報道費	923	896		27	県政記者室の運営及び手話通訳に要する経費 手話通訳派遣費用198
2-10-5	県民センター運営費	3,320	3,092		228	県民センターの運営に要する経費
2-10-6	情報公開・個人情報保護等事業	1,072	1,019		53	情報公開制度・個人情報保護制度等の運用に要する経費
	課計	484,709	479,798		4,911	

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：広聴広報課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
広聴広報課	[1](1)27	(2)15	[1](3)42	岡山県交流職員1名、育児休業1名
合計	[1](1)27	(2)15	[1](3)42	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[　]内書きにより、当該所属以外で勤務している者を（　）外書きにより記載。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
全国情報発信推進事業（２－１０－２） １．趣旨・概要 県庁内の各部局や市町などの情報発信能力の向上を図るとともに、本県の有する文化や産業・観光など様々な分野における魅力や、地域情報などを全国に発信した。 ２．具体的内容 （１）県外向け情報誌発行事業（14,062 千円） 全国に向けて香川の魅力を発信するため、香川県情報誌「さぬき野」を発行した。 規格：Ａ４判　16 ページ　４色刷（フルカラー） 発行：４回（６月、９月、12 月、３月） 部数：各回 25,000 部 配布：各地域の県人会、運輸・観光業界、道の駅（県内）、マスコミ各社ほか （２）情報発信参与設置事業（4,255 千円） 県内外に向けて発信する情報の質の向上を図るとともに、分かりやすく親しみやすい広報活動を展開するため、「情報発信参与」として 11 名の専門家を委嘱し、庁内各課などに対して情報発信能力を高めるための総合的かつ具体的な指導・助言を行った。 また、情報発信参与を講師に招き、職員に対して、広報・宣伝のスキルを高めるための研修会を実施した。	本県の有する文化や産業・観光など様々な分野における魅力や地域情報などを全国に情報発信することで、県のイメージアップや認知度の向上につなげた。 また、庁内各課の情報発信において総合的かつ具体的な指導・助言を行い、職員の情報発信能力の向上に努めた。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
広聴広報機能の充実（２－１０－３） １．趣旨・概要 県民が県政情報をタイムリーに入手できるような広報活動を展開するとともに、広く県民の意見が施策に反映できるよう広聴活動を行った。 ２．具体的内容 （１）県政広報推進事業 ①県広報誌発行事業（194,389 千円） 県広報誌 名称：みんなの県政　ＴＨＥかがわ 規格：Ａ４判、16 ページ（平成 19 年４月号～） 発行：毎月１回 部数：約 41 万部/月 配布：宅配方式で全世帯に配布 ②マスメディア広報費（20,396 千円） テレビ、ラジオを通じて、県政の動きやお知らせ、イベント情報などの県政情報をタイムリーに分かりやすく提供した。 ③ＩＴ広報推進事業等（3,976 千円） インターネットを活用し、県のホームページや「メルマガかがわ」、SNS で広報・情報発信を行った。 ④行政情報提供システム開発・運用事業（7,896 千円） 県公式ホームページへ県政情報を掲載するための行政情報提供システムの運用・保守を行った。	県広報誌をはじめ、テレビ、ラジオ、インターネットなど各種広報媒体の特性を生かしながら、県政情報を積極的に県民に提供することで、県民の県政に対する理解の促進が図られた。 また、県のホームページについては、行政情報提供システムを活用し、誰もが必要な情報にアクセスできるよう取り組みを進めている。
（２）広聴活動事業（3,327 千円） 広く県民に県政への参加を求め、寄せられた提言や意見、要望等を今後の県政にできるだけ反映させ、開かれた県政を進めるため、知事へのメール、県政世論調査、県政モニターアンケート、県政出前懇談会、パブリックコメント等を実施した。	知事へのメール、県政世論調査、県政モニターアンケート、県政出前懇談会、パブリックコメント等各種の広聴活動を実施することで、県民の県政への参加の促進が図られた。

２．課総括表　　課名：国際課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-11-1	国際化の推進	40,409	37,426		2,983	主要施策の成果の概要（2-11-1）に記載
2-11-2	外国人との共生推進事業	15,380	14,247		1,133	主要施策の成果の概要（2-11-2）に記載
2-11-3	給与費	108,700	108,463		237	国際課職員等の給与費 給料56,819千円、職員手当等32,606千円、共済費19,038千円
2-11-4	国際交流促進事業費	(55,798) 144,400	(30,948) 87,541	(23,628) 51,400	(1,222) 5,459	国際交流の促進に要する経費
2-11-5	パスポートセンター運営費	30,147	30,102		45	パスポートセンターの運営に要する経費
	課計	(55,798) 339,036	(30,948) 277,779	(23,628) 51,400	(1,222) 9,857	

行上段の(　　)内は、前年度からの繰越額の再掲。

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：国際課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
国際課	(1)　9	4	(1) 13	
パスポートセンター	3	3	6	
合計	(1) 12	7	(1) 19	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を（　）外書きにより記載。

課名：国際課、労働政策課、警察本部企画課、義務教育課

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
国際化の推進（２－１１－１） １．趣旨・概要 地域の国際化の進展に対応するため、国際交流・国際協力等に関する事業を推進した。 ２．具体的内容 （１）海外地方自治体との交流促進事業 ①中国陝西省との友好交流促進事業（2,309 千円） 平成６年度に締結した「友好県省提携に関する協定書」に基づき、陝西省から青少年サッカー交流団を受け入れ、県内の高校生とサッカー交流を実施した。 また、香川県で開催された第６回西日本地区中日友好交流大会に、陝西省咸陽市からの訪問団を受け入れ。 ②イタリア共和国パルマ市との交流事業（2,342 千円） 平成 27 年度に締結した「香川県とパルマ市との間の交流協定」に基づき、農業を通じた青少年交流事業として、高校生５名と引率教員１名をイタリア・パルマ市に派遣した。 ③台湾桃園市等との交流促進事業（2,446 千円） 平成 28 年度に締結した「香川県と桃園市との交流協定」に基づき、桃園市のイベントへの参加や、本県と桃園市双方のマラソン大会に相互に参加するなど交流を深めた。 その他、韓国浦項市で開催された浦項国際花火祭りに職員２名、CIR１名が出席した。 （２）南米交流次世代人材育成等事業 ①南米交流次世代人材育成事業（2,056 千円） 本県と南米県人会の交流を深めていくための架け橋となる後継者を育成するため、北伯県人会から推薦された者、１名を研修員として受け入れ、日本語学校等において日本語研修を実施するとともに、県民との交流活動を実施した。 ②ブラジル青少年派遣事業（4,572 千円） 県内大学生をブラジルに派遣し、南米日系社会の歴史と現状を知ってもらうとともに、現地香川県人会の若い世代を中心とした会員との交流を通じて、今後継続的な交流を続けられる関係を構築する事業を実施した。	３．指標 国際交流員による活動数 基準値（R２）：137 回 実績値（R５）：263 回 目標値（R７）：160 回 香川国際交流会館（アイパル香川）利用者数（累計） 基準値（R２）：140,000 人 実績値（R3～R5）：422,989 人 目標値（R７）：700,000 人

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
（３）ブラジル香川県人移住 110 周年、パラグアイ香川県人会創立 50 周年記念式典訪問事業（5,282 千円） ブラジル香川県人移住 110 周年、パラグアイ香川県人会創立 50 周年を迎えるにあたり、知事、国際課職員２名が現地で開催された記念式典に出席し、祝意を表した。 また、経由地のロサンゼルスでは、栗林公園と姉妹庭園提携を結んでいるハンティントン財団庭園を訪問し、両庭園相互の情報発信等について情報交換を行った。 （４）語学指導等を行う外国青年招致事業（18,419 千円） 地域レベルの国際交流の進展と外国語教育の充実を図るため、語学指導等を行う外国青年を招致するとともに、通訳、翻訳業務のほか、異文化理解のための学校訪問等の国際交流活動を実施した。（国際交流員：４人）	

４．主要施策の成果の概要

<table>
<tr><th>事業の実施状況</th><th>効果・評価</th></tr>
<tr><td>
外国人との共生推進事業（２－１１－２）
１．趣旨・概要
県内在住外国人と日本人が、ともにいきいきと安全・安心で豊かな生活を営むことができるよう、多文化共生推進に関する事業を推進した。

２．具体的内容
（１）外国人関係相談窓口運営事業
①かがわ外国人相談支援センター運営事業（8,679 千円）
「かがわ外国人相談支援センター」の運営を県国際交流協会に委託し、在留外国人からの生活全般に係る相談を多言語かつワンストップで受け付けた。
②外国人労働人材関係相談窓口運営事業（3,234 千円）
外国人材を受け入れる県内企業や外国人材からの雇用等に関する相談をワンストップで受け付ける窓口を運営した。
③ウクライナ避難民に対する支援員派遣事業（102 千円）
本県に避難されたウクライナ避難民の方に、県職員住宅を無償で提供するとともに、公的機関等における手続きのため、通訳ボランティアや支援員を派遣した。

（２）多文化共生の社会づくり推進事業（5,466 千円）
外国人住民がもたらす多様性・異文化の力を地域活性化に活用するべく、県の直面する諸課題について、外国人住民と議論し提案を行う「外国人住民会合」を開催した。
また、日本語教育の関係者会議を設置し、関係機関・団体が連携して日本語教育に取り組む体制を整備する足掛かりを作った。
さらに、多言語生活ガイドウェブサイトのミャンマー語版を作成したほか、災害時に情報収集や発信などの情報伝達を担う外国人地域防災リーダーを育成する研修を２回にわたって実施した。

（３）外国人児童生徒等支援事業（357 千円）
外国人児童生徒が不安なく充実した学校生活が送れるよう、多度津小学校と観音寺小学校に初期指導教室を開設し、学校における支援体制の構築や、オンライン授業等の効果的な日本語指導のあり方について研究を進めた。

（４）在留外国人等安全･安心推進事業（176 千円）
24 時間体制の民間の多言語コールセンターを活用し、言葉や制度に不慣れな外国人等からの 110 番通報、相談等に円滑に対応した。
</td><td>
３．指標
かがわ外国人相談支援センターにおける相談支援件数（累計）
<table>
<tr><th>基準値（Ｒ２）</th><th>実績値（R3～R5）</th><th>目標値（Ｒ７）</th></tr>
<tr><td>235 件</td><td>1,329 件</td><td>1,090 件</td></tr>
</table>
香川国際交流会館（アイパル香川）利用者数（累計）
<table>
<tr><th>基準値（Ｒ２）</th><th>実績値（R3～R5）</th><th>目標値（Ｒ７）</th></tr>
<tr><td>140,000 人</td><td>422,989 人</td><td>700,000 人</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

２．課総括表

課名：人事委員会事務局

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
2-12-1	人事委員会費	6,839	6,817		22	委員会の開催及び調査等に要する経費 委員報酬6,611
2-12-2	給与費	96,771	95,839		932	人事委員会事務局職員の給与費 給料48,104 職員手当等31,715 共済費16,020
2-12-3	一般事務費	12,331	10,963		1,368	事務局運営に要する経費等
	課計	115,941	113,619		2,322	

３．職員数の状況（R6.3.31現在）

課名：人事委員会事務局

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合　計 職員数	備　　考
人事委員会事務局	12		12	
合計	12		12	

危 機 管 理 総 局

１．部総括表　　部名：危機管理総局

（単位：千円）

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
3-1	危機管理課	(219,199) 2,756,482	(211,508) 2,209,924	501,199	(7,691) 45,359	
3-2	くらし安全安心課	254,262	249,823		4,439	
	部計	(219,199) 3,010,744	(211,508) 2,459,747	501,199	(7,691) 49,798	

行上段の(　　)内は、前年度からの繰越額の再掲。

２．課総括表　　課名：危機管理課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
3-1-1	防災総務費	289,404	286,907		2,497	危機管理課の運営に要する経費 給料144,114、職員手当等86,835、共済費49,106、その他6,852
3-1-2	防災対策基本条例推進事業	157,667	150,211		7,456	主要施策の成果の概要 （3-1-2）に記載
3-1-3	危機管理総務費	1,547	9		1,538	主要施策の成果の概要 （3-1-2）に記載
3-1-4	防災行政無線整備運営費	(219,199) 576,799	(211,508) 513,473	53,826	(7,691) 9,500	主要施策の成果の概要 （3-1-2）に記載
3-1-5	防災ヘリコプター運航管理費	298,685	297,277		1,408	防災ヘリコプター「オリーブⅡ」の運航管理に要する経費
3-1-6	石油貯蔵施設立地対策事業費	96,575	84,326	12,206	43	番の州地区石油コンビナートの防災対策の充実を図るため、坂出市及び隣接市町に対する補助
3-1-7	消防学校費	113,000	110,298		2,702	消防職員、消防団員の教育訓練を行う消防学校に要する経費
3-1-8	救急振興財団負担金	5,600	5,600			救急救命士を養成する救急振興財団への負担金
3-1-9	救急業務高度化推進事業	404	288		116	救急業務における救命率の向上を図る香川県メディカルコントロール協議会の運営に要する経費
3-1-10	消防指導監督事務費	11,520	6,497		5,023	市町消防業務の指導等に要する経費
3-1-11	消防予防指導費	14,391	12,464		1,927	危険物施設の設置許可や指導等のほか、危険物取扱者や消防設備士の免状交付や講習会に要する経費
3-1-12	産業保安対策推進費	1,401	1,216		185	火薬類、高圧・液化石油ガスの製造販売等に係る安全確保や電気工事業者の登録・指導等に要する経費
3-1-13	LPガス料金高騰対策事業	1,189,489	741,358	435,167	12,964	主要施策の成果の概要 （3-1-2）に記載
	課計	(219,199) 2,756,482	(211,508) 2,209,924	501,199	(7,691) 45,359	

行上段の（　　）内は、前年度からの繰越額の再掲。

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：危機管理課

（単位：人）

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
危機管理課	(26)32	[9](2)11	[9](28)43	
消防学校	3	[4]　7	[4]　10	
合計	(26)35	[13](2)18	[13](28)53	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務するものを〔　〕内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（　）外書きにより記載。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
防災対策基本条例推進事業等（３－１－２） １．趣旨・概要 自助・共助・公助の連携を基本理念とする防災対策基本条例に基づき、災害に強い県づくりに取り組んでいるところであり、近年全国各地で発生している大規模災害の状況や県の地震・津波被害想定等を踏まえ、県民への防災・減災意識の啓発、自主防災組織等の機能強化、備蓄物資の整備など、「南海トラフ地震・津波対策行動計画」等に沿って、防災・減災対策を着実に推進した。 ２．具体的内容 （１）県民防災・減災意識啓発事業（6,931 千円） 県民防災週間を中心に、シンポジウムや県内の大型商業施設等と連携した参加実践型の防災イベント、防災出前講座などを開催し、喫緊の課題である南海トラフ地震の被害想定や具体的対策を広く県民に周知するなど、県民の防災・減災意識の向上と事前対策の促進をより一層図るための啓発活動を行った。 （２）自助・共助対策推進事業（48,712 千円） 激甚化・頻発化する風水害や発生確率が高まる南海トラフ地震等に備え、家具類転倒防止対策の実施や地区防災計画・個別避難計画の策定など、市町が実施する防災・減災対策のうち、県民の「自助」・「共助」の強化に繋がる取組みや、デジタル化・脱炭素化といった防災面での新たな課題への取組みに対して支援を行った。 （３）地域防災力強化促進事業（9,563 千円） 活動が活発でない自主防災組織等の活動活性化を図るなど、県民の「自助」「共助」の強化に繋がる取組みを行った。 また、自主防災組織等が、地域の災害リスクを踏まえ、平時・災害時の自発的な防災活動について計画する「地区防災計画」の策定を支援した。 （４）地域強靭化研究事業（10,054 千円） 南海トラフ地震等の大規模災害に備え、県民の防災意識の更なる向上、適切な避難行動につなげるための施策等について、香川大学と共同で調査・研究を実施した。 （５）防災行政無線機能強化事業（181,918 千円） 防災行政無線の県内通信用として利用している衛星回線の運用終了に伴い、災害対応の迅速化や耐災害性の向上のため、現在、国や他県との間で使用している地域衛星通信ネットワークの次世代システムへ統合することにより、最新の通信環境に整備した。	３．指標 「防災士」登録者数（人） 基準値（Ｒ２）：2,919 ／ 実績値（Ｒ５）：3,760 ／ 目標値（Ｒ７）：4,250 防災アプリのダウンロード件数及び防災情報メールの登録件数（件） 基準値（Ｒ２）：44,461 ／ 実績値（Ｒ５）：71,891 ／ 目標値（Ｒ７）：100,000 「地区防災計画」策定数（地区） 基準値（Ｒ２）：33 ／ 実績値（Ｒ５）：75 ／ 目標値（Ｒ７）：63 令和５年７月 24 日に香川県社会福祉総合センターでシンポジウムを開催した。（参加者：181 人） 県内全 17 市町の取組みに対し補助金を交付した。 自主防災活動アドバイザーを派遣し指導・助言を行った。（派遣件数：23 件） 県内の自主防災組織等のうち、14 団体の策定に係る取組みに対し補助金を交付した。 市町・消防等においても映像受信が可能となり、共有可能な情報の量と質が向上し、天候等の影響による通信影響が低減され、災害対応の迅速化と耐災害性の向上が図れた。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
（６）備蓄物資整備事業（16,951 千円） 県の地震・津波被害想定（南海トラフ地震・最大クラス）を踏まえ、避難者数に対応した食糧や飲料水等の更新を行った。	
（７）災害応急対策強化推進事業（3,785 千円） 関係機関や市町等と連携し、総合防災訓練や支援物資の迅速かつ的確な供給体制を確立するための物流訓練、県民が指定日時に一斉に防災に関する行動・訓練を行う「香川県シェイクアウト」、災害廃棄物処理広域訓練等、各種訓練を実施し、災害対応の体制強化を図ったほか、防災アプリ「香川県防災ナビ」を広く県民に認知・活用してもらい、適切な避難行動につなげてもらうため、広報を行った。	令和５年11月２日10時から香川県シェイクアウトを実施した。（参加登録者：253，273 人） 令和５年６月 13 日に一次（広域）物資拠点における実動訓練（参加者：40人）、７月 25 日に小型船を利用し、二次（地域）物資拠点（直島町）を経由して避難所まで物資を配送する訓練を実施した。（参加者：21 人）
（８）国民保護訓練実施事業（９千円） 県国民保護計画及び市町国民保護計画の実効性を確保するため、国や高松市と連携し、弾道ミサイルを想定した住民避難訓練を実施した。	令和６年１月 22 日に高松市で住民避難訓練を実施した。
（９）ＬＰガス料金高騰対策事業（741,358 千円） ＬＰガスの料金高騰により影響を受けている県民、県内事業者の負担を軽減するため、ＬＰガス販売事業者を通じて、値引きによる支援を行った。	
(10) 災害時医療体制整備等事業（65,062 千円） ①地域災害拠点病院施設設備整備事業（36,944 千円） 災害時の医療を確保することを目的に、地域災害拠点病院の施設設備整備に要する経費の一部を補助した。 ②災害時健康危機管理支援チーム（ＤＨＥＡＴ）体制整備事業（164 千円） 被災都道府県の県庁や保健所における指揮調整機能等を支援する災害時健康危機管理支援チーム（ＤＨＥＡＴ）を編成するため、チームを構成する医師、保健師、薬剤師等への研修や訓練等の実施により支援を行える人材を養成するなど、必要な体制整備を行った。 ③災害派遣福祉チーム（ＤＷＡＴ）体制整備事業（5,364 千円） 災害時に避難所において高齢者、障害者、子どもなどの要配慮者の福祉ニーズを把握し、福祉避難所への誘導や一般避難所の環境整備など必要な支援を行うため、香川県災害派遣福祉チーム（ＤＷＡＴ）に対し、研修や訓練を実施するなど災害時に備えた体制整備を進めた。	研修会１回（参加者数：30 名） ＤＷＡＴチーム員に対し、新規登録者向け研修やスキルアップ研修、活動訓練等を実施した。（登録者数 89 名）

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
また、令和６年能登半島地震に係る災害派遣福祉チームの派遣について要請を受け、被災地にＤＷＡＴを派遣し、被災地で活動に従事した。	活動期間：令和6年3月1日～3月16日 派 遣 先：石川県金沢市 派遣体制：４班体制、計15名
④災害時医療体制整備事業（16,927千円） 災害医療を熟知する人材の養成を図るため、香川ＪＭＡＴ研修等を行ったほか、大規模災害時において高松空港に設置予定のＳＣＵ（航空搬送拠点臨時医療施設）に必要な資機材の更新・保守点検等を行った。	
また、令和６年能登半島地震において石川県へＤＭＡＴを派遣した県内ＤＭＡＴ指定医療機関のＤＭＡＴ派遣に要した経費の補助を行った。	活動期間：令和6年1月11日～2月14日 派 遣 先：石川県七尾市　他 派遣体制：13チーム、計53名
⑤災害時医療確保事業（443千円） 国主催の防災訓練にＤＭＡＴを派遣し、関係者間の連携強化を図るなど、ＤＭＡＴ活動体制の整備を行った。	
⑥災害派遣精神医療チーム（ＤＰＡＴ）体制整備事業（303千円） 災害時等であることを踏まえた精神科医療の提供と精神保健活動の支援が円滑に行われるよう専門的な研修を実施した。	研修会１回（参加者数28名）
⑦災害派遣精神医療チーム派遣事業（令和６年能登半島地震対応）（2,955千円） 令和６年能登半島地震に係る災害派遣精神医療チームの派遣について要請を受け、被災地にＤＰＡＴ先遣隊を派遣し、被災地で活動に従事した。	活動期間：令和6年1月13日～1月19日 令和6年1月21日～1月27日 派 遣 先：石川県輪島市、珠洲市　他 派遣体制：２チーム、計10名
⑧震災時用医薬品確保事業（1,962千円） 災害急性期用に応急救護所等で必要とされる医薬品及び医療資器材を県内28カ所の医療機関等に備蓄しており、その有効期限の満了に伴う交換等を行った。	年２回医薬品等交換
また、香川県医薬品卸業協会の災害時用流通備蓄医薬品等の在庫確認を行った。	年２回医薬品等在庫確認
(11) 地域介護・福祉空間整備等事業（31,419千円） 老人福祉施設等の防災・減災対策を推進し、利用者の安全・安心を確保するため、国の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用し、事業者が行う設備整備に対し、助成を行った。	地域介護・福祉空間整備等事業実施施設数 令和３年度　４施設 令和４年度　３施設 令和５年度　３施設
(12) 災害ボランティア等との連携強化事業（292千円）（再掲） 南海トラフ地震や豪雨災害の発生が懸念される中、本県において県内外から参加する災害ボランティアが効率的かつ効果的に活動するため、行政、社会福祉協議会等関係機関と災害時の情報共有のための訓練を実施した。	参加者：香川県、各市町、香川県社会福祉協議会、各市町社会福祉協議会

２．課総括表　　課名：くらし安全安心課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
3-2-1	安全で安心なまちづくり推進事業	8,640	7,357		1,283	主要施策の成果の概要（3-2-1）に記載
3-2-2	くらし安全安心課運営費	156,949	156,776		173	くらし安全安心課等の運営に要する経費　給料83,570、職員手当等45,356、共済費25,922
3-2-3	消費者行政推進事業等	2,946	1,738		1,208	主要施策の成果の概要（3-2-3）に記載
3-2-4	消費生活センター運営費等	58,559	58,007		552	主要施策の成果の概要（3-2-3）に記載
3-2-5	消費者行政活性化事業	632	600		32	主要施策の成果の概要（3-2-3）に記載
3-2-6	交通死亡事故抑止総合対策事業	19,639	19,009		630	主要施策の成果の概要（3-2-6）に記載
3-2-7	安全で快適な交通社会推進事業	619	437		182	安全で快適な交通社会の推進に要する経費
3-2-8	交通事故相談所事業費	6,278	5,899		379	交通事故相談室の運営に要する経費
	課計	254,262	249,823		4,439	

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：くらし安全安心課

（単位：人）

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
くらし安全安心課	18	(5)15	(5)33	
合計	18	(5)15	(5)33	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を（　）外書きにより記載。

課名：くらし安全安心課

４．主要施策の成果の概要

<table>
<tr><th>事業の実施状況</th><th>効果・評価</th></tr>
<tr><td>
安全で安心なまちづくり推進事業（３－２－１）
１．趣旨・概要
犯罪のない安全で安心な地域社会を実現するため、自主防犯意識の高揚や地域住民等との協働活動の活性化等、地域社会が一丸となった安全で安心なまちづくりを推進した。

２．具体的内容
（１）安全な地域社会づくり支援事業（3,681 千円）
①防犯ボランティア活動促進・支援事業
防犯ボランティア団体等の活動促進を図るため、アドバイザー派遣制度の運用や活動紹介の広報啓発等を行った。
②犯罪のないまちづくり推進事業
県民の防犯意識の高揚と自主防犯活動の円滑な発展を促すため、安全・安心まちづくり推進協議会の開催や、市町が行う安全・安心まちづくり事業への助成を行った。
③青色防犯パトロール事業
県公用車に青色回転灯を装備して防犯パトロールを実施し、地域防犯力の強化に努めた。

（２）犯罪のないまちづくり広報啓発事業（203 千円）
県民への注意喚起のため、特殊詐欺被害防止等のポスターやチラシ、デジタルサイネージ等を活用して広報啓発を実施した。

（３）犯罪被害者等支援事業（3,049 千円）
「香川県犯罪被害者等支援条例」に基づき、関係機関や民間支援団体等と連携し、法律相談及び心理カウンセリングの実施、見舞金給付制度の運用、広報啓発など犯罪被害者等への支援を総合的かつ計画的に推進した。

（４）小型無人機ドローン安全性確保事業（275 千円）
小型無人機ドローンの安全利用について、安全講習会を開催するとともに、県民の理解を深めるため、ドローンに関する法令、禁止事項等をまとめたチラシを作成し、広報啓発活動を実施した。
</td><td>
３．指標
刑法犯認知件数（暦年）　（件）
<table>
<tr><th>基準値（Ｒ２）</th><th>実績値（Ｒ５）</th><th>目標値（Ｒ７）</th></tr>
<tr><td>4,543</td><td>5,761</td><td>4,000 以下</td></tr>
</table>
特殊詐欺被害総額（暦年）　（万円）
<table>
<tr><th>基準値（Ｒ２）</th><th>実績値（Ｒ５）</th><th>目標値（Ｒ７）</th></tr>
<tr><td>8,321</td><td>20,777</td><td>7,000 以下</td></tr>
</table>
青色防犯パトロール実施回数：286 回

法律相談：35 件、心理カウンセリング：37 件、見舞金給付：２件

安全講習会実施回数：１回
（参加者数 58 人）
</td></tr>
</table>

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
消費者行政推進事業等（３－２－３） １．趣旨・概要 複雑多様化する消費者問題に適切に対応できるよう、消費者啓発や消費者教育、消費生活相談、事業者指導、市町消費者行政の支援などに取り組み、県民の消費生活の安定と向上を推進した。 ２．具体的内容 （１）消費者安全確保事業（1,099 千円） 消費者問題に適切に対応するための情報収集や調査を行うとともに、不当取引や不当表示等を行う事業者に対する行政指導等を行った。	食品表示法に基づく調査：20 件、指導：27 件、不当景品類及び不当表示防止法に基づく調査：７件、指導１件
（２）消費者教育支援・推進事業（639 千円） 「くらしのセミナー（巡回講座）」や「若者向け消費生活講座」などを開催するほか、ホームページ等により消費者への情報提供を行った。	くらしのセミナー（巡回講座）開催回数：199 回（参加者数 4,776 人） 若者向け消費生活講座開催回数：５回（参加者数 280 人）
（３）消費者行政活性化事業（600 千円） ①消費者行政活性化事業 消費生活センターにおいて、多様化、深刻化する消費生活相談に適切に対応するため、弁護士をアドバイザーとして委嘱するなど、早期解決を図るための体制づくりを行うとともに、「消費生活コーディネーター養成講座」の開催など地域の消費者教育を担う人材育成に努めた。 ②消費者行政活性化事業費補助 消費者行政の活性化を図るために、国の交付金事業を行う市町に対し補助を行った。	
（４）消費生活センター運営事業（58,007 千円） ①消費生活センター運営費 相談窓口に消費生活相談員を配置し、消費者からの相談・苦情に対応するとともに、弁護士による法律相談を実施した。	弁護士による法律相談開催回数：８回（相談件数 35 件）
②消費生活情報ネットワークシステム等運用事業 全国の消費生活センター等で受け付けた相談情報を結ぶシステムにより、消費者トラブルの動向を迅速に把握するとともに、関係機関との情報共有や消費者への啓発、情報提供を行った。	消費者からの相談件数：5,109 件（消費生活センター3,417 件、県民センター1,692 件）

課名：くらし安全安心課、土地改良課、道路課、河川砂防課

４．主要施策の成果の概要

<table>
<tr><th>事業の実施状況</th><th>効果・評価</th></tr>
<tr><td>
交通死亡事故抑止総合対策事業（３－２－６）
１．趣旨・概要
交通死亡事故を抑止するため、関係機関や団体と連携し、本県の交通事故の特徴等を踏まえた総合的な交通安全対策を推進した。

２．具体的内容
（１）高齢者交通事故抑止対策事業（7,791 千円）
①高齢者安全運転サポート事業
高齢運転者の交通事故を抑止するため、高齢者を対象に、自宅周辺の日常運転している道路において、自動車教習所の指導員による運転講習等を実施した。
また、安全運転に役立つようなきめ細かなアドバイスが行われる運転適性診断・カウンセリングの受講を支援した。
②高齢者運転免許卒業者支援事業
運転免許を自主返納したり、運転免許を更新せず運転から卒業した高齢者に対する優遇制度を推進した。
③高齢者交通安全教育事業
老人クラブにおいて交通安全教室を開催した。
④高齢者交通指導員支援事業
高齢者交通指導員に交通安全情報やネームホルダ等を提供し、交通事故防止活動の支援を行った。
⑤地域交通安全活動推進事業
ボランティア団体と連携し、高齢者に対し交通安全用品を配布し、事故防止に向けた啓発・指導を行った。

（２）交通死亡事故抑止対策事業（11,218 千円）
①交通死亡事故抑止広報啓発事業
各種広報媒体を活用して、シートベルトの全席着用の徹底や横断歩道利用者の安全確保等について、重点的に広報啓発を実施した。
②自転車交通安全対策事業
SNS 広告やチラシを活用したヘルメット着用等の広報啓発や高齢者を対象とした講習会を行った。
③交通安全連携推進事業等
市町や交通安全関係団体等と連携した交通安全啓発活動や事故多発地点等の総合診断等を実施した。

（３）用水路等への転落防止対策事業（93,903 千円）
用水路等への転落事故を防止するため、県管理道や河川管理用通路、農業水利施設等において、通行者の安全確保対策を実施した。
</td><td>
３．指標
高齢者人口 10 万人当たりの交通事故による高齢者死者数（暦年）　（人）
<table>
<tr><th>基準値（R２）</th><th>実績値（R５）</th><th>目標値（R７）</th></tr>
<tr><td>14.4</td><td>7.3</td><td>7.4 以下</td></tr>
</table>
交通事故死者数（暦年）　（人）
<table>
<tr><th>基準値（R２）</th><th>実績値（R５）</th><th>目標値（R７）</th></tr>
<tr><td>59</td><td>33</td><td>39 以下</td></tr>
</table>
交通事故重傷者数（暦年）　（人）
<table>
<tr><th>基準値（R２）</th><th>実績値（R５）</th><th>目標値（R７）</th></tr>
<tr><td>269</td><td>267</td><td>200 以下</td></tr>
</table>
①高齢者運転講習開催回数：10 回
（参加者数 48 人）
②高齢者運転免許自主返納者数：
3,929 人
③高齢者交通事故防止教室開催箇所数：
県内 82 箇所
</td></tr>
</table>

環　境　森　林　部

１．部総括表

部名：環境森林部

（単位：千円）

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
4-1	環境政策課	(28,885)	(28,256)		(629)	
		703,026	693,441	2,346	7,239	
4-2	環境管理課	(20,875)	(18,622)		(2,253)	
		741,335	701,169	2,477	37,689	
4-3	森林・林業政策課	(691,578)	(675,752)		(15,826)	
		2,519,973	1,993,999	494,822	31,152	
4-4	みどり保全課	(54,814)	(52,118)		(2,696)	
		382,598	346,002	28,213	8,383	
4-5	循環型社会推進課					
		425,370	407,421		17,949	
	部計	(796,152)	(774,748)		(21,404)	
		4,772,302	4,142,032	527,858	102,412	

行上段の(　　)内は、前年度からの繰越額の再掲。

２．課総括表　　課名：環境政策課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
4-1-1	香川の環境を守り育てる地域づくり推進事業	8,930	8,452		478	主要施策の成果の概要（4-1-1）に記載
4-1-2	環境政策推進事業	2,318	1,671		647	環境白書の作成のほか環境保全活動の推進に要する経費
4-1-3	脱炭素・地球温暖化対策事業	(28,885) 477,822	(28,256) 471,062	 2,346	(629) 4,414	主要施策の成果の概要（4-1-3）に記載
4-1-4	国土利用計画法施行事務費	12,105	11,997		108	国土利用計画法施行事業経費等
4-1-5	給与費	192,601	192,026		575	環境政策課職員の給与費 給料95,503、職員手当等61,215、共済費35,308
4-1-6	総務管理費	9,250	8,233		1,017	環境森林部の運営等に要する経費
	課計	(28,885) 703,026	(28,256) 693,441	 2,346	(629) 7,239	

行上段の(　　)内は、前年度からの繰越額の再掲。

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：環境政策課

（単位：人）

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
環境政策課	22	[1] 3	[1] 25	愛媛県交流職員１名
合計	22	[1] 3	[1] 25	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[　]内書きにより記載。

課名：環境政策課、環境管理課、森林・林業政策課、みどり保全課、循環型社会推進課

４．主要施策の成果の概要

<table>
<tr><th>事業の実施状況</th><th>効果・評価</th></tr>
<tr><td>
香川の環境を守り育てる地域づくり推進事業（４－１－１）
１．趣旨・概要
本県の豊かで美しい自然や快適な生活環境を将来に引き継いでいくため、環境を守り育てるための人づくりや地域づくりに取り組んだ。

２．具体的内容
（１）かがわ未来へつなぐ環境学習会開催事業（3,755 千円）
環境保全団体や県等が行っている「学びの場」の活動を幅広く紹介し、活動内容の一部を体験してもらうイベントを開催することで、環境への関心を高めるきっかけづくりを行った。

（２）環境地域づくり情報発信事業（2,398 千円）
多くの方々が環境保全等に興味を持ち、また、環境の保全に向けて行動するきっかけとなるよう、新聞記事やホームページ、ＳＮＳを活用して情報発信を行った。

（３）地域における環境学習推進事業（1,601 千円）
身近な場所で環境について学べる機会を提供するため、市町や民間団体、企業等と連携して、環境学習講座を開催したほか、環境活動団体交流会を実施した。

（４）学校における環境学習推進事業（522 千円）
児童や生徒の環境への関心を高めるため、本県独自の環境学習教材の活用を図るとともに、県職員等を学校等に派遣し出前講座を実施した。

（５）次世代へつなぐ美しい香川推進事業（176 千円）
環境を守り育てる地域づくりモデル活動団体を指定し、環境学習講座の開催や環境保全活動の企画・運営を支援した。

（６）かがわ里海大学運営事業（5,071 千円）（４－２－１４に再掲）
かがわ里海大学において各種講座を実施して里海について理解を広げ、里海づくりをけん引する人材を育成した。

（７）里海ナビゲーション事業（366 千円）（４－２－１４に再掲）
県民が海に親しむきっかけとなるよう、里海づくり絵日記コンテストの実施など、県民の環境保全活動を促進した。
</td><td>
３．指標
環境保全活動や環境学習講座等への参加状況　（%）
<table>
<tr><th>基準値（Ｒ２）</th><th>実績値（Ｒ５）</th><th>目標値（Ｒ７）</th></tr>
<tr><td>29.4
(R3.6 現在)</td><td>35.9
(R6.6 現在)</td><td>40.0</td></tr>
</table>
県と連携した市町・事業者・民間団体数
<table>
<tr><th>基準値（Ｒ２）</th><th>実績値（Ｒ５）</th><th>目標値（Ｒ７）</th></tr>
<tr><td>69</td><td>90</td><td>94</td></tr>
</table>
新聞への掲載　３回
県が開設している環境分野のＳＮＳのフォロワー数　3,478 人

地域における環境学習参加者数
1,120 人

体験型環境学習参加者数
51 回　2,023 人
環境キャラバン隊参加者数
32 回　1,369 人

モデル活動団体として２団体を指定
・高松市立東植田小学校
・大手前丸亀中学・高等学校

Ｒ５年度 かがわ里海大学修了者数
35 講座　940 人

Ｒ５年度 かがわ「里海」づくり絵日記コンテスト応募者数　277 人
</td></tr>
</table>

課名：環境政策課、環境管理課、森林・林業政策課、みどり保全課、循環型社会推進課

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
（８）森とみどりの祭典開催事業（5,330 千円）（４－３－１２に再掲） 県民総参加のみどりづくりをより一層推進するため、緑の少年団や森林ボランティア、林業・木材産業の関係者が連携し、県民の「みどりづくり」から「木づかい運動」までの理解を深めるための普及啓発活動を行った。	森とみどりの祭典開催 日時：令和５年 10 月８日 場所：香川県満濃池森林公園 参加緑の少年団数　３団
（９）どんぐり銀行活性化事業（1,739 千円）（４－３－１に再掲） どんぐり銀行を活性化するため、ポイント制度による協賛企業等の充実を図るとともに、どんぐり銀行臨時支店を開設した。	どんぐり銀行新規預金者数　840 人 （累計　30,994 人）
（10）みどりの学校運営事業（3,565 千円）（４－３－１に再掲） みどりづくり活動への参加の機会を広く県民に提供するため、森林ボランティア団体等と協働し、みどりづくりに関する体験、学習、実践ができる様々な講座を開催するとともに、みどりづくり活動を担う人材の育成を行った。	開催講座数　72 講座
（11）生物多様性普及啓発事業（1,922 千円）（４－４－４に再掲） 生物多様性保全の重要性の普及を図るため、県内の研究者等が所有する標本を活用した「まちかど生き物標本展」（３会場）を開催したほか、参加型のフィールド講座（３回）を実施した。	フィールド講座参加人数　57 人

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
脱炭素・地球温暖化対策事業（４－１－３） １．趣旨・概要 脱炭素社会の実現に向け、県民や事業者による省エネルギー行動の促進や再生可能エネルギーの導入を促進するなど、地球温暖化対策を推進した。 ２．具体的内容 （１）脱炭素・地球温暖化対策推進事業（285 千円） 市町や関係団体等で構成する香川県地域脱炭素推進協議会において、協議会を１回、協議会幹事会を４回開催し、脱炭素の取組みを促進するための勉強会や、令和５年２月に策定した「香川県地域脱炭素ロードマップ」の評価・検証方法を審議し、脱炭素に向けた効果的な取組みの推進を図った。 （２）省エネルギー行動等促進事業（27,182 千円） ①省エネ県民運動促進事業（2,005 千円） 家庭や事業所が省エネルギー行動に取り組む意識を醸成し、省エネルギー行動が日常行動・事業活動に自然に組み込まれることを目的として、関係機関と連携しながら、「かがわ省エネ節電所」の運営など、各種の普及啓発事業を実施した。 ②省エネ設備機器等普及促進事業（353 千円） 「くらしの省エネ新エネ普及促進協議会」と連携して、省エネ新エネ設備機器の導入促進を図るための普及啓発イベントを行った。具体的には令和６年２月 17 日（土）に CO_2CO_2削減フェスティバルを実施した。 ③かがわゼロカーボンシフト支援事業（11,951 千円） 事業所における温室効果ガス排出抑制の計画的な取組みを促進するため、一定規模以上の特定事業者に対して、専門家とともに現地調査を実施した。 また、県内金融機関等とコンソーシアムを組織し、ESG 融資に係る情報等を共有するとともに、エネルギー管理士等の専門家を事業者に派遣することで、CO_2削減の取組支援を行った。 加えて、（公財）香川県環境保全公社に、ゼロカーボン企業相談窓口を設置したほか、脱炭素に向け優れた取組みを行った事業者の表彰を行った。 ④プラスチック等資源循環促進事業（1,915 千円） （４－５－３に再掲） 「香川県循環型社会推進連絡会」を設置し、市町や事業者に対してプラスチック資源循環促進法に関する	３．指標 温室効果ガス削減率（対H25 年度比）（%） 基準値（R２）：▲15.8（H29 年） 実績値（R５）：▲28.4（R3 年） 目標値（R７）：▲33 ※実績値は暫定値 「脱炭素に向けたライフスタイル等の転換」を意識した県民行動の定着度（%） 基準値（R２）：75.6（R3.６現在） 実績値（R５）：65.9（R6.６現在） 目標値（R７）：90 かがわ省エネ節電所 R５年度 登録件数（累計） 5,814 世帯（16,818 人） 522 事業所 省エネ講座（2 回）　参加者数 145 人 （オンライン含む） CO_2CO_2削減フェスティバル参加者数 192 人（会場参加のみ） 特定事業者に対する現地調査 R５年度　９事業所 ESG 脱炭素専門家派遣事業者 R４年度　８社 R５年度　10 社 かがわ脱炭素促進事業者表彰事業 R４年度　大賞１社・優秀賞４社 R５年度　大賞１社・優秀賞３社 香川県循環型社会推進連絡会　１回 プラスチック資源循環セミナー　１回 参加者数　70 人（オンライン含む）

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
セミナーを開催するなど、プラスチックの資源循環の推進に向けた情報提供や普及啓発を行った。	
⑤食品ロス・プラスチック削減推進事業（1,518 千円）（４－５－３に再掲） 県庁フードドライブ活動や出前講座の実施のほか、小売店・飲食店等を登録する「かがわ食品ロス削減協力店／かがわプラスチック・スマートショップ」、優れた取組みを表彰する「かがわ食品ロス削減大賞／かがわプラスチック・スマート大賞」等の制度運営を通じて、食品ロス削減やプラスチックごみ削減にかかる普及啓発を行った。	県庁フードドライブ 実施回数 Ｒ５年度　２回 出前講座 実施回数 Ｒ５年度　22 回 食品ロス削減協力店 登録店舗数 Ｒ５年度　８店舗（累計 385 店舗） スマートショップ 認定店舗数 Ｒ５年度　114 店舗（累計 285 店舗） 食品ロス削減大賞 大賞１点、優秀賞４点、特別賞１点 プラスチック・スマート大賞 大賞１点、優秀賞５点、特別賞１点
⑥海洋プラスチックごみ対策等環境負荷低減製品開発支援事業（9,440 千円）（６－１－４に再掲） 県内企業の海洋プラスチックごみ問題解決に向けた事業化を支援するため、関連技術の研究開発や代替材、製品等の開発支援を行い、県内企業の技術向上等を支援した。	海洋プラスチックごみ対策関連勉強会 ２回
（３）再生可能エネルギー等導入促進事業（238,415 千円） ①かがわスマートハウス促進事業（164,567 千円） 住宅における脱炭素化を促進するため、住宅用太陽光発電設備やＺＥＨ等の導入に対して補助を行った。	住宅用太陽光発電システム設置件数（累計） Ｒ４年度　28,780 件 Ｒ５年度　28,994 件 蓄電池設置件数　（累計） Ｒ４年度　2,812 件 Ｒ５年度　3,256 件 ＺＥＨ補助件数 Ｒ４年度　254 件 Ｒ５年度　439 件 Ｖ２Ｈ補助件数 Ｒ４年度　18 件 Ｒ５年度　24 件
②初期費用ゼロ太陽光発電設備導入促進事業（2,231 千円） 初期費用なしで太陽光発電設備等を設置する事業プランを募集・登録し、広報誌へのチラシ挟み込み等を行うことで、初期費用ゼロ太陽光発電設備の普及啓発を行った。	
③水素エネルギー利用促進普及啓発事業（241 千円） 水素エネルギーが活用される社会を目指し、燃料電池自動車等の普及を促進するため、実験キットを活用した水素発電実験等の講座を開催し、水素エネルギーの普及啓発を行った。	水素教室開催１回：60 名参加
④エネルギー関連産業育成支援事業（3,794 千円）（６－１－４に再掲） エネルギー関連産業の育成に向けて、県内企業の販	国際二次電池展に県内企業４社出展

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
路開拓につながるようエネルギー関連技術・製品の見本市への出展を支援した。	
⑤ＡＩ等先端技術活用型研究開発支援事業(58,375 千円) （６－１－２に再掲） ＡＩをはじめとした先端技術の活用などの取組みについて、技術の高度化・商品開発の進度を高めるため、産業技術総合研究所と連携・協力して実施する研究開発を支援した。	県内企業５社（新規２社、継続３社）に補助金を交付するとともに、技術相談等を実施
⑥小水力発電導入検討事業（6,207 千円） （９－４－２に再掲） 再生可能エネルギーの活用に向けて、内場ダムにおける小水力発電の導入の可能性について、検討を行った。	
⑦サステナブル畜産システム推進事業（3,000 千円） （８－２－１０、８－５－１１に再掲） 県内の畜産物生産者が、畜産物の生産過程を自動化・リモート化し、人の作業量を削減することができる機器の整備に要する経費を支援した。	発情監視システム（１戸）、分娩監視システム（１戸）、家畜監視システム（１戸）、給飲水遠隔管理システム（１戸）を整備した。
（４）吸収源対策事業（387,296 千円） （４－３－１２、４－３－１４、８－７－３０に再掲） 植栽・間伐等の森林整備や路網の整備、間伐材の搬出等を行う森林所有者等に対して補助を行うとともに、個人住宅やモデル的民間施設での県産木材の利用に要する経費を助成した。 また、産卵場や幼稚魚の生育場となる藻場の減少を踏まえ、浅海域に藻場の整備等を行った。	
（５）ＣＯ２以外の温室効果ガス対策事業（34,604 千円） ①フロン回収推進事業（317 千円）（４－２－６に再掲） フロン排出抑制法に基づき、フロン類を使用する機器の適切な管理や、機器の整備・廃棄等にあたってのフロン類の適切な充填・回収について、事業者への周知、指導を行った。	第一種フロン類充填回収業者（事業所）への立入件数　28 件
②環境にやさしい農業推進事業（23,628 千円） （８－２－１０に再掲） 環境にやさしい農業の普及・拡大を図るため、産地に適した環境負荷低減技術と省力化技術を組み合わせた栽培体系の現地実証や、土壌測定診断結果に基づく施肥の改善指導、家畜ふん堆肥の有効利用を促進するリーフレットの作成等を行った。	

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
③環境保全型農業直接支援事業（7,619 千円） （８－２－１０に再掲） 化学農薬や化学肥料の使用を低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動に取り組む農業者への支援を行った。	
④耕畜連携自給飼料確保推進事業（3,040 千円） （８－２－４に再掲） 遊休農地の解消と畜産農家における自給飼料の確保を図るため、耕種農家が遊休農地を活用して生産した飼料作物を畜産農家が利用する取組みを支援した。	１ha の遊休農地を解消し、ＷＣＳや飼料用トウモロコシの生産に取り組んだ。
（６）気候変動適応策連携推進事業（4,276 千円） 本県の現状に応じた気候変動適応に関する施策を推進するため、香川県気候変動適応センターである環境保健研究センターにおいて、環境省や国立環境研究所等と連携し、農業分野及び暑熱分野を中心とした本県特有の気候変動影響及び適応策に関する情報収集・分析を行うとともに、令和５年８月 24 日に農業関係者向け気候変動適応セミナーを開催するなどした。	気候変動適応セミナー（農業関係者向け）参加者数　50 人
（７）かがわエコオフィス推進事業（295,900 千円） ①省エネ設備更新ＥＳＣＯ導入モデル事業等 （220,124 千円） 県有施設における省エネルギー化を推進するため、設備更新型ＥＳＣＯ事業を活用し、環境保健研究センターの省エネ改修を実施した。	ＥＳＣＯによる改修内容及び効果 高効率空調設備の導入 照明ＬＥＤ化　1,106 台 ＢＥＭＳの導入 →省エネルギー削減保証率　15.3％
②太陽光発電設備導入可能性調査事業等（38,211 千円） 笠田高校校舎等に太陽光発電設備を設置するとともに、防災施設等を含む県有施設 14 施設について、太陽光発電設備の導入可能性調査を行った。	太陽光発電設備導入量　20ｋＷ
③県有施設ＬＥＤ化推進事業（26,818 千円） 天神前分庁舎、警察本部庁舎の照明設備についてＬＥＤ改修を行った。	ＬＥＤ改修実施灯 天神前分庁舎　427 台 警察本部庁舎　345 台
④さぬきこどもの国ＥＳＣＯ事業等(10,747 千円)(再掲) さぬきこどもの国において、省エネルギー改修にかかる費用を光熱水費の削減分で賄うＥＳＣＯ事業を実施するとともに、天神前分庁舎及び県立ミュージアムにおいて、リース方式による照明のＬＥＤ化の取組みを実施した。	さぬきこどもの国において、ＥＳＣＯ事業により、光熱水費の縮減を図るとともに、天神前分庁舎及び県立ミュージアムにおいて、リース方式による照明のＬＥＤ化により、費用負担の平準化と維持管理経費の縮減を図った。

２．課総括表　　課名：環境管理課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
4-2-1	ふるさと香川の水環境保全・創出事業	56	48		8	県･市町・地域住民等が協議会を組織し、協働して行う総合的な水環境の保全･創出に要する経費
4-2-2	環境保全施設整備資金融資事業	26,042	9,341		16,701	主要施策の成果の概要（4-2-2）に記載
4-2-3	給与費	463,564	461,471		2,093	環境管理課職員等の給与費等 給料238,375、職員手当等135,231、共済費77,308
4-2-4	水質試験検査事業	3,085	2,790		295	水道や井戸の水質検査等に要する経費
4-2-5	大気汚染常時監視システム整備運用事業	11,410	11,409		1	大気汚染常時監視システムのリースに要する経費
4-2-6	青い空保全推進事業	54,893	51,065		3,828	主要施策の成果の概要（4-2-6）に記載
4-2-7	機器整備事業	(20,875) 24,221	(18,622) 21,631		(2,253) 2,590	試験研究機関の機器整備に要する経費
4-2-8	試験研究事業	484	467		17	大気汚染、水質汚濁の防止、公衆衛生のための調査研究に要する経費
4-2-9	公害対策推進事業	5,527	5,300		227	公害紛争処理、公害苦情処理、環境保全推進に要する経費
4-2-10	きらめく瀬戸内海創出事業	51,976	50,771		1,205	主要施策の成果の概要（4-2-10）に記載
4-2-11	化学物質対策推進事業	15,175	12,887		2,288	環境中の化学物質濃度調査、発生源の監視・指導を行う等、化学物質適正管理の促進に要する経費
4-2-12	生活環境保全対策推進事業	97	93		4	環境基本法等の適正運用及び騒音・振動・悪臭防止対策の推進に要する経費
4-2-13	石綿対策推進事業	490	408		82	石綿飛散防止対策の実施に要する経費
4-2-14	かがわ「里海」づくり推進事業	27,809	20,560		7,249	主要施策の成果の概要（4-2-14）に記載(一部再掲)
4-2-15	海岸漂着物地域対策推進事業	2,876	2,876			地域環境保全対策費補助金の返還に要する経費
4-2-16	環境保健研究センター運営管理費	53,630	50,052	2,477	1,101	環境保健研究センターの運営管理に要する経費
	課計	(20,875) 741,335	(18,622) 701,169	2,477	(2,253) 37,689	

行上段の(　　)内は、前年度からの繰越額の再掲。

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：環境管理課

（単位：人）

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
環境管理課	19	[1]　3	[1] 22	育児休業１名
環境保健研究センター	37	13	50	産前休暇１名、育児休業２名
合計	56	[1] 16	[1] 72	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[　]内書きにより記載。

４．主要施策の成果の概要

<table>
<tr><th>事業の実施状況</th><th>効果・評価</th></tr>
<tr><td>環境保全施設整備資金融資事業（４－２－２）
１．趣旨・概要
環境保全のために公害防止施設の設置など、改善を行おうとする県内中小企業者に対し、特例措置として利子補給を行うことにより、良好な環境の保全に努めた。

２．具体的内容
（１）環境保全施設整備資金貸付金（8,900 千円）
環境保全のために公害防止施設の設置など、改善を行おうとする県内中小企業者に対し、施設整備に要する資金について、取扱金融機関と協調して融資を行った。

（２）環境保全施設整備資金融資利子補給（441 千円）
排水処理施設を設置する小規模事業者等を支援するため、環境保全施設整備資金融資が無利子となるよう、利子補給を行った。</td><td>新規融資実績
H29 年度　１件（１件）
H30 年度～R５年度
０件（０件）
※（　）は、無利子融資

R５年度末融資件数　２件
有利子分　０件
無利子分　２件</td></tr>
<tr><td>青い空保全推進事業（４－２－６）
１．趣旨・概要
大気汚染防止法に基づき、大気環境の常時監視を行うとともに、工場･事業場に対する規制・指導を行った。

２．具体的内容
（１）大気汚染常時監視機器更新整備事業等（7,887 千円）
大気汚染防止法で設置が定められている常時監視施設の機器の更新等整備を行った。

（２）大気汚染常時監視機器運営管理事業（22,482 千円）
大気汚染防止法に基づく常時監視を行い、その結果を迅速に把握・公表するとともに、光化学オキシダント注意報等の緊急時の発令､PM2.5 高濃度予測時の注意喚起に備えた。

（３）大気汚染調査指導事業等（1,644 千円）
大気汚染防止法等に基づき、工場・事業場の固定発生源の届出を審査するとともに、計画的に工場等への立入検査を実施し、規制基準を遵守するよう監視・指導した。

（４）環境保健研究センター機器等整備費（19,052 千円）
環境保健研究センターの検査体制を維持するため、老朽化したガスクロマトグラフ質量分析計（GC-MS）等を更新した。</td><td>３．指標
生活環境の向上（大気・水・騒音の満足度）　（%）
<table><tr><th>基準値（R２）</th><th>実績値（R５）</th><th>目標値（R７）</th></tr><tr><td>52.6
(R3.6 現在)</td><td>58.8
(R6.6 現在)</td><td>62.0</td></tr></table>
大気環境の常時監視を行い、大気汚染の状況を把握するとともに、工場・事業場に対する規制・指導を徹底することなどにより、大気汚染物質排出量の抑制を図り、大気環境の保全に努めた。

環境基準適合率（令和５年度）
二酸化硫黄　100%
二酸化窒素　100%
一酸化炭素　100%
浮遊粒子状物質　100%</td></tr>
</table>

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
きらめく瀬戸内海創出事業（４－２－１０） １．趣旨・概要 水質汚濁防止法等に基づき、公共用水域（河川・海域）や地下水の水質汚濁の状況を監視するとともに、工場・事業場の排水等の規制・指導を行った。 ２．具体的内容 （１）公共用水域監視測定等事業（31,079 千円） 水質測定計画に基づき、県内の河川、海域及び地下水の水質を常時監視し、環境基準の達成状況を把握するとともに、県内の公共用水域において発生した水質異常事故の原因究明と対応を速やかに実施した。また、瀬戸内海沿岸11府県が連携して、広域総合水質調査を実施した。 （２）工場・事業場監視測定事業（1,379 千円） 水質汚濁防止法等が適用される事業場等を対象に計画的に立入検査を実施し、排水基準を遵守するよう、監視・指導した。また、香川県生活環境の保全に関する条例が適用される小規模事業場等について、計画的に立入検査を実施し、水質排水基準を遵守するよう、監視・指導した。 （３）豊かな海をめざす栄養塩類管理事業（16,627 千円） 本県海域における生物の多様性及び水産資源の持続的な利用の確保の課題に対応するため、瀬戸内海環境保全措置法に基づき、「香川県栄養塩類管理計画」を策定、運用を開始した。また、計画対象水域におけるモニタリング調査も実施した。 （４）事業場排水処理技術開発研究事業（1,686 千円） 事業場からの排水のうち、汚濁濃度が非常に高いなど特徴的な排水を低コストで処理できる排水処理技術について調査研究を行った。	公共用水域（河川・海域）や地下水の水質汚濁の状況を監視するとともに、工場・事業場の排水等の規制・指導を徹底することなどにより、汚濁負荷量の低減を図り、瀬戸内海や河川の環境の改善に努めた。 令和５年度に立入検査を実施した工場・事業場数は延べ 344 箇所である。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
かがわ「里海」づくり推進事業（４－２－１４） １．趣旨・概要 「人と自然が共生する持続可能な豊かな海」の実現を目指し、かがわ里海大学での各種講座の実施や里海ナビゲーション、海ごみ対策、里山整備の推進、生活排水対策の重点的な実施等、山・川・里（まち）・海を繋げる施策を総合的に進めた。 ２．具体的内容 （１）かがわ「里海」づくり推進事業（6,747 千円） かがわ里海大学において各種講座を実施して里海について理解を広げ、里海づくりをけん引する人材を育成するとともに、絵日記コンテスト等意識醸成のための里海ナビゲーションの実施、県民参加型モニタリング調査など、香川らしい里海の実現に向けた取組みを推進した。 （２）海ごみ対策推進事業（13,813 千円） 香川県海ごみ対策推進協議会において、香川県方式の海底堆積ごみ回収・処理システムを推進するとともに、発生抑制に係る普及啓発、県内一斉海ごみクリーン作戦、離島等の海岸を対象とした海ごみ回収・処理を実施するなど、参加型の海ごみ対策に取り組んだ。 （３）生活排水対策重点事業（205,455 千円）（４－５－２に再掲） 合併処理浄化槽の設置や単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換を推進するため、市町の整備費補助事業に補助を行うとともに、浄化槽の適正な維持管理を促進するため、法定検査の未受検者に対する指導等により、受検率の向上に取り組んだ。	３．指標 汚水処理人口普及率　（%） 基準値（R 元）：78.8 実績値（R５）：81.9 目標値（R７）：85.0 多様な主体の参画のもと、香川らしい里海の実現に向け、意識の醸成や人材育成に取り組むとともに、海ごみなど重要課題に対する施策も合わせて総合的に進めることにより、「人と自然が共生する持続可能な豊かな海」の実現に努めた。 香川県方式海底堆積ごみ回収・処理システム 参加漁協数、回収量 R５年度　22 漁協、約 8.5 トン 県内一斉海ごみクリーン作戦 参加者数、回収量 R５年度　約 53 千人、約 151 トン 浄化槽設置整備事業費補助 R５年度実績　1,381 基 既存単独処理浄化槽等の撤去費補助 R５年度実績　468 基 転換に係る配管費補助 R５年度実績　517 基 法定検査受検率 R４年度実績　55.8%

２．課総括表

課名：森林・林業政策課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
4-3-1	県民総参加のみどりづくり事業	22,089	21,884		205	主要施策の成果の概要（4-3-1）に記載
4-3-2	森林整備担い手育成確保対策事業	29,449	28,543		906	森林整備の担い手育成・確保に要する経費　森林整備担い手育成コース開講準備事業　主要施策の成果の概要（4-3-11）に記載　経営基盤強化事業　主要施策の成果の概要（4-3-12）に記載
4-3-3	林業普及指導事業	53,546	53,361		185	林業に関する技術と知識の普及、森林施業に関する巡回指導に要する経費　給料26,146、職員手当等17,267、共済費8,917
4-3-4	森林病害虫等防除事業	(6,427) 58,021	(6,423) 43,577	11,596	(4) 2,848	マツ枯れ、ナラ枯れの防除等に要する経費
4-3-5	森林センター整備管理事業	31,279	30,522		757	苗畑、展示施設等の整備・管理に要する経費　給料13,952、職員手当等7,131、共済費4,442
4-3-6	森林センター園内施設維持管理事業	8,787	6,841	1,900	46	森林センターの維持管理に要する経費
4-3-7	林業試験研究事業	1,077	1,049		28	花粉症対策に資する育林・育苗調査、松くい虫に抵抗性のあるマツの増殖技術の開発など各種試験研究に要する経費
4-3-8	森林公園管理運営事業	(42,226) 166,872	(38,623) 162,931		(3,603) 3,941	公渕森林公園、満濃池森林公園の管理運営業務の委託及び施設整備等に要する経費
4-3-9	林業金融対策事業	608	307		301	各種金融制度の普及、地方公営企業等金融機構の受託調査等に要する経費
4-3-10	林業事務所庁舎管理事業	(20,807) 27,955	(18,137) 25,119		(2,670) 2,836	東部及び西部林業事務所庁舎の管理等に要する経費
4-3-11	新たな森林管理システム推進事業	(990) 2,663	(990) 2,584		79	主要施策の成果の概要（4-3-11）に記載
4-3-12	県産木材の供給と利用促進事業	20,519	17,097		3,422	主要施策の成果の概要（4-3-12）に記載
4-3-13	森林計画樹立等事業	10,994	10,784		210	地域森林計画の編成等に要する経費 森林GIS管理事業 主要施策の成果の概要（4-3-11）に記載
4-3-14	造林事業（国補）	(81,566) 224,766	(81,224) 162,435	61,896	(342) 435	主要施策の成果の概要（4-3-14）に記載
4-3-15	離島振興造林事業	2,280	2,163		117	主要施策の成果の概要（4-3-14）に記載
4-3-16	森林・竹林整備緊急対策事業	(27,000) 85,056	(25,162) 55,715	25,826	(1,838) 3,515	主要施策の成果の概要（4-3-14）に記載
4-3-17	県営林管理事業	(32,262) 66,241	(32,182) 33,292	32,869	(80) 80	主要施策の成果の概要（4-3-14）に記載
4-3-18	森林管理道事業	(58,041) 179,342	(57,757) 118,617	60,336	(284) 389	主要施策の成果の概要（4-3-18）に記載
4-3-19	林道補助事業	(15,280) 122,014	(15,280) 92,357	29,657		主要施策の成果の概要（4-3-18）に記載

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
4-3-20	離島振興林道事業	4,785	4,785			主要施策の成果の概要（4-3-18）に記載
4-3-21	林道施設整備事業	(23,500) 58,100	(22,721) 32,747	24,100	(779) 1,253	主要施策の成果の概要（4-3-18）に記載
4-3-22	単独県費補助林道事業	19,830	19,721		109	主要施策の成果の概要（4-3-18）に記載
4-3-23	電子県庁推進（電子納品）事業	211	179		32	電子納品・情報共有システムの運用に係る保守、管理に要する経費
4-3-24	治山事業	(342,090) 846,961	(337,406) 641,765	198,730	(4,684) 6,466	主要施策の成果の概要（4-3-24）に記載
4-3-25	離島振興治山事業	(7,094) 61,710	(7,083) 37,875	23,823	(11) 12	主要施策の成果の概要（4-3-24）に記載
4-3-26	森林荒廃地緊急整備事業	(27,501) 92,331	(27,260) 71,713	20,122	(241) 496	主要施策の成果の概要（4-3-24）に記載
4-3-27	単独県費補助治山事業	(5,065) 8,695	(4,177) 7,325		(888) 1,370	主要施策の成果の概要（4-3-24）に記載
4-3-28	治山施設機能強化事業	(1,729) 7,049	(1,327) 5,687	897	(402) 465	主要施策の成果の概要（4-3-24）に記載
4-3-29	団体営林業施設災害復旧事業	5,129	2,059	3,070		林業施設の災害復旧に要する経費
4-3-30	給与費	301,614	300,965		649	森林・林業政策課職員等の給与費 給料158,516、職員手当等 90,622、共済費51,827
	課計	(691,578) 2,519,973	(675,752) 1,993,999	494,822	(15,826) 31,152	

行上段の(　　)内は、前年度からの繰越額の再掲。

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：森林・林業政策課

（単位：人）

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
森林・林業政策課	(1)25	[1]　2	[1](1)27	休職１名
森林センター	(1)　4	3	(1)　7	
東部林業事務所	9	1	10	
西部林業事務所	[1]　12	1	[1]　13	育児休業１名
小豆総合事務所 環境森林課	2		2	
合計	[1](2)52	[1]　7	[2](2)59	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を［　］内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（　）外書きにより記載。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
県民総参加のみどりづくり事業（４－３－１） １．趣旨・概要 県民の参加と協働による森づくりへの機運を高めるため、様々なみどりづくり活動への参加の機会を広く県民に提供するとともに、みどりづくり活動等に必要な支援を行い、県民総参加のみどりづくりを推進した。 ２．具体的内容 （１）県民総参加のみどりづくり事業（11,714 千円） ①みどりとのふれあい推進事業（316 千円） 森づくり活動への積極的な参加を呼びかけるため、森林ボランティア活動等の情報提供やどんぐり銀行活動を実施するとともに、手入れが必要な森林の情報を、森づくりに関心のある企業等に提供し、市町、森林組合等と連携して森林整備を行うフォレストマッチング推進事業により企業等との協働の森づくりを行った。 ②緑化推進事業（3,589 千円） みどりづくりに関する普及啓発を図るため、緑の少年団活動の推進や緑化コンクールを実施した。 ③緑の少年団育成強化事業（2,505 千円） 新たな緑の少年団の設立や活動の活性化を図るために必要な経費を助成した。 ④どんぐり銀行活性化事業（1,739 千円） どんぐり銀行を活性化するため、ポイント制度による協賛企業等の充実を図るとともに、どんぐり銀行臨時支店を開設した。 ⑤みどりの学校運営事業（3,565 千円） みどりづくり活動への参加の機会を広く県民に提供するため、森林ボランティア団体等と協働し、みどりづくりに関する体験、学習、実践ができる様々な講座を開催するとともに、みどりづくり活動を担う人材の育成を行った。 （２）ドングリランド施設維持管理事業（10,170 千円） 森林ボランティア活動の拠点であるドングリランドを、森づくり行事や森林環境教育の場として活用するため、指定管理者による適正な維持管理を行った。	３．指標 公園・緑地面積 (ha) 基準値（R２）：1,838（R 元） 実績値（R５）：1,845（R4） 目標値（R７）：1,856（R6） みどりの豊かさ（森林・公園など）の満足度 (%) 基準値（R２）：62（R3.6 現在） 実績値（R５）：66（R6.6 現在） 目標値（R７）：65 森林ボランティア活動の関心度（%） 基準値（R２）：61（R3.6 現在） 実績値（R５）：58（R6.6 現在） 目標値（R７）：65 県民参加の森づくり参加者数 9,113 人 ドングリランド利用者数　8,405 人

４．主要施策の成果の概要

<table>
<tr><th>事業の実施状況</th><th>効果・評価</th></tr>
<tr><td>新たな森林管理システム推進事業（４－３－１１）
１．趣旨･概要
森林環境譲与税を活用し、森林経営管理法に基づく「新たな森林管理システム」を円滑に運用するため、市町の森林・林業行政を推進する人材や「意欲と能力のある林業経営体」を育成するとともに、登録・公表を行った。

２．具体的内容
（１）森林整備等推進活動支援事業（1,406 千円）
森林整備を推進するため、林業経営体の経営改善に関する研修の開催や、県と市町等で構成する「かがわ森林整備担い手対策協議会」において県内全域を対象とした担い手育成・確保に必要な施策や森林環境譲与税の活用策を協議するなど市町に対する支援を行った。

（２）林業現場技能者育成事業（1,178 千円）
「新たな森林管理システム」に基づく意欲と能力のある林業経営体の育成を図るため、ＩＣＴ等を活用した森林資源解析や高度な伐採技術を習得するための研修等を開催し、現場作業員の技術・技能の向上を図った。

（３）森林ＧＩＳ管理事業（9,869 千円）
（４－３－１３から再掲）
森林法に基づき、民有林の森林資源や植栽面積等を更新する編成調査を実施するとともに、森林ＧＩＳシステムの背景図となる衛星写真を調達した。

（４）森林整備担い手育成コース開講準備事業（3,729 千円）
（４－３－２から再掲）
農業大学校において、森林整備の担い手育成が可能な「林業・造園緑化コース」の開講に向けて、授業計画の作成や必要な機材等を整備した。</td><td>３．指標
森林整備と木材利用に関する認知度
（%）
<table><tr><th>基準値（Ｒ２）</th><th>実績値（Ｒ５）</th><th>目標値（Ｒ７）</th></tr><tr><td>47
(R3.6 現在)</td><td>44
(R6.6 現在)</td><td rowspan="2">60</td></tr></table>
経営改善に向けた講演会開催
１回
担い手対策協議会開催　５回

林業現場技能者育成研修受講者
102 人

森林ＧＩＳデータ更新
(編成対象：高松調査区　1 市 3 町)

令和 6 年 4 月に「林業・造園緑化コース」開講</td></tr>
</table>

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価

県産木材の供給と利用促進事業（４－３－１２）

１．趣旨・概要

「みどりの基本計画」や「香川県県産木材の供給及び利用の促進に関する条例」に基づき、関係機関と連携し、県産木材の安定供給と利用拡大に取り組むなど、森林整備と森林資源の循環利用を推進し、林業・木材産業の成長発展を図った。

２．具体的内容

（１）県産木材供給促進事業（11,135 千円）

①県産木材供給対策事業（1,100 千円）

花粉発生源対策として、植替えに必要な花粉の少ないヒノキ・スギの種子を供給するため、森林センター内の採種園の維持管理を実施した。

②県産認証木材流通促進事業（1,843 千円）

森林環境譲与税を活用し、県産認証木材の流通を促進するため、県産認証木材製品の加工経費を支援するとともに、県産認証木材製品の品質について検証するなど、ＰＲを行った。

区分	件数
県産認証木材製品加工経費支援	１件
県産認証木材製品品質検証	１件

③経営基盤強化事業（8,192 千円）（４－３－２から再掲）

森林組合等が行う高性能林業機械の導入及び森林施業の集約化・団地化の促進等、経営基盤の強化に要する経費に対し補助を行った。

区分	件数
経営基盤強化経費支援	６件

（２）県産木材利用促進事業（14,154 千円）

①香川県産木材住宅助成事業（5,892 千円）

県産木材の住宅資材としての認知度向上と利用促進を図るため、県産ヒノキを利用した住宅の施主に対して、その利用量に応じて、購入経費の一部を補助した。

区分	件数
県産木材を利用した住宅への助成	33 件

②木とふれあう空間整備支援事業（1,051 千円）

県産木材の民間施設での利用促進を図るため、県産木材をＰＲ効果の高い公的スペースで利用した施主に対して、購入経費の一部を補助した。

３．指標

県産認証木材の搬出量　　（㎥）

基準値（H28～R2平均）	実績値（Ｒ５）	目標値（Ｒ７）
10,230	13,219	13,700

県産木材の供給促進に向けて、県産認証木材の流通促進に向けたＰＲ等のほか、高性能林業機械の導入など、森林組合等の経営基盤強化に要する経費支援等を行った。

県産木材の利用促進に向けて、県産木材を利用した住宅やＰＲ効果の高い公的施設に対し、購入経費の一部を補助するほか、県民の理解を深めるため、「森とみどりの祭典」を開催するなど、普及啓発活動を行った。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価

区分	件数
県産木材ＰＲ効果の高い施設への助成	１件

③森とみどりの祭典開催事業（5,330 千円）

県民総参加のみどりづくりをより一層推進するため、緑の少年団や森林ボランティア、林業・木材産業の関係者が連携し、県民の「みどりづくり」から「木づかい運動」までの理解を深めるための普及啓発活動を行った。

イベント名	開催日	開催場所
森とみどりの祭典	令和５年 10 月８日	満濃池森林公園

④「かがわの森　アンテナショップ」運営事業

（1,881 千円）

「かがわの森　アンテナショップ」等で、親子木工教室等のイベントを随時開催するとともに、県産木材製品の展示、販売などのＰＲを行った。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価

森林の整備（造林）（４－３－１４）

１．趣旨･概要

森林所有者等が行う植栽、下刈、間伐等の森林整備や間伐材等の搬出などに対して支援するとともに、県営林において、適正な保育管理を行った。

２．具体的内容

（１）造林事業（国補）（162,435 千円）

森林の持つ公益的機能の維持、向上を図るため、森林所有者等が行う植栽、間伐等の森林整備に対し、補助を行った。

区分	面積(ha)
植栽	24.23
下刈	184.05
除間伐	137.06
計	345.34

（２）離島振興造林事業（2,163 千円）

離島地域において、森林の持つ公益的機能の維持、向上を図るため、森林所有者等が行う間伐の森林整備に対し、補助を行った。

区分	面積(ha)
除間伐	5.64

（３）森林・竹林整備緊急対策事業（55,715 千円）

国庫補助事業の対象とならない小規模な未整備森林や放置された竹林等の整備に取り組む森林所有者等に対し補助を行うとともに、間伐材等の搬出経費に対し助成を行った。

区分	面積(ha)
植栽	0.41
下刈	6.71
除間伐	20.83
計	27.95

（４）県営林管理事業（33,292 千円）

県営林において、森林の持つ公益的機能の維持、向上を図るため、植栽、間伐等の森林整備を行った。

区分	面積(ha)
植栽	0.50
除間伐	53.01
計	53.51

森林の有する多面的な機能の維持、向上や里山の再生を図るため、森林所有者等が行う植栽、間伐等に対し、補助を行うなど、計画的な森林整備を行った。

Ｒ５年度整備実績

植　栽　25ha

下　刈　191ha

除間伐　217ha

４．主要施策の成果の概要

<table>
<tr><th>事業の実施状況</th><th>効果・評価</th></tr>
<tr><td>
森林の整備（林道）（４－３－１８）
１．趣旨･概要
多様な公益的機能を有する森林の整備や林業の生産性の向上を図るとともに、山間地域の利便性を高め地域の活性化を促進するため、林道の開設、改良、舗装等を実施した。

２．具体的内容
（１）森林管理道事業（118,617 千円）
森林整備を推進するため、森林管理道琴南財田線のうち、２路線（４－２号線、２－１号線）の整備を行った。

（２）林道補助事業（92,357 千円）
市町が実施する既設林道の機能強化を図るための改良及び点検診断事業に対して補助を行った。
<table>
<tr><th>区分</th><th>県事業費（千円）</th><th>路線数</th><th>市町</th></tr>
<tr><td>改良</td><td>76,051</td><td>5</td><td>東かがわ市
外２市２町</td></tr>
<tr><td>点検診断</td><td>16,306</td><td>49</td><td>高松市
外４市２町</td></tr>
</table>
（３）離島振興林道事業（4,785 千円）
島しょ部における町が実施する既設林道の機能強化を図るための改良事業に対して補助を行った。
<table>
<tr><th>区分</th><th>県事業費（千円）</th><th>路線数</th><th>市町</th></tr>
<tr><td>改良</td><td>4,785</td><td>1</td><td>小豆島町</td></tr>
</table>
（４）林道施設整備事業（32,747 千円）
森林管理道事業の実施に伴い、国庫補助の対象とならない附帯施設等の整備を行った。

（５）単独県費補助林道事業（19,721 千円）
市町が実施する国庫補助の対象とならない小規模な改良及び舗装事業に対し、県単独で補助を行った。
<table>
<tr><th>区分</th><th>県事業費（千円）</th><th>路線数</th><th>市町</th></tr>
<tr><td>改良</td><td>14,006</td><td>6</td><td>東かがわ市
外１市２町</td></tr>
<tr><td>舗装</td><td>5,715</td><td>1</td><td>まんのう町</td></tr>
</table>
</td><td>
森林管理道琴南財田線
進捗率　91.1％

市町が実施する林道の改良等に対して補助するなど、林道の整備を行った。
</td></tr>
</table>

４．主要施策の成果の概要

<table>
<tr><th>事業の実施状況</th><th>効果・評価</th></tr>
<tr><td>
森林の整備（治山）（４－３－２４）
１．趣旨･概要
山地災害から県民の生命･財産を保全し、また、水源のかん養や生活環境の保全・形成を図り、安全で安心できる暮らしを実現するため、治山施設や森林の整備を推進した。

２．具体的内容
（１）治山事業（641,765 千円）
山地災害の未然防止・軽減を図るため、荒廃地の復旧整備や保安林の整備を行った。
<table>
<tr><th>事業細目</th><th>事業費（千円）</th><th>箇所数</th></tr>
<tr><td>予防治山事業　外</td><td>312,087</td><td>治山施設８箇所
東かがわ市外２市３町</td></tr>
<tr><td>復旧治山事業</td><td>150,670</td><td>治山施設２箇所
まんのう町外１町</td></tr>
<tr><td>流域保全総合治山事業</td><td>115,556</td><td>治山施設２箇所
東かがわ市外１市</td></tr>
<tr><td>緊急機能強化・老朽化対策事業</td><td>13,950</td><td>治山施設１箇所
善通寺市</td></tr>
<tr><td>保育事業</td><td>49,502</td><td>整備地区８地区
東かがわ市外４市３町</td></tr>
</table>
（２）離島振興治山事業（37,875 千円）
島しょ部における山地災害の未然防止・軽減を図るための治山施設の整備を行った。
<table>
<tr><th>事業細目</th><th>事業費（千円）</th><th>箇所数</th></tr>
<tr><td>山地災害重点地域総合対策事業</td><td>37,875</td><td>治山施設１箇所
土庄町</td></tr>
</table>
（３）森林荒廃地緊急整備事業（71,713 千円）
国庫補助事業の対象とならない小規模な荒廃地 14 箇所の復旧整備を行った。

（４）単独県費補助治山事業（7,325 千円）
市町が実施する国庫補助事業の対象とならない小規模な荒廃地及び荒廃危険地２箇所の復旧整備に対し、補助を行った。

（５）治山施設機能強化事業（5,687 千円）
既存治山施設の防災機能強化を図るため、林野庁の定めるガイドラインに基づき、施設の点検、診断を行った。
</td><td>
予防治山事業など各種治山事業により、山地災害の未然防止に努め、山地災害危険地区において新たに治山施設を 14 箇所整備した。
</td></tr>
</table>

２．課総括表　　課名：みどり保全課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
4-4-1	みどりの県土保全事業	600	580		20	事前協議制度の施行及び適正な開発に向けた指導監視に要する経費
4-4-2	給与費	172,610	172,311		299	みどり保全課職員の給与費 給料88,758、職員手当等52,791、共済費30,762
4-4-3	自然環境保全推進事業	85	55		30	自然環境保全地域等の指定及び管理に要する経費
4-4-4	生物多様性保全事業	9,948	9,438		510	主要施策の成果の概要 (4-4-4) に記載
4-4-5	みどりの県有施設管理事業	(40,214) 88,344	(37,520) 70,230	 15,013	(2,694) 3,101	主要施策の成果の概要 (4-4-5) に記載
4-4-6	瀬戸内海国立公園等魅力向上事業	(14,600) 41,040	(14,598) 27,838	 13,200	(2) 2	主要施策の成果の概要 (4-4-5) に記載
4-4-7	瀬戸内海国立公園指定90周年記念事業	6,500	5,591		909	主要施策の成果の概要 (4-4-5) に記載
4-4-8	傷病鳥獣保護事業	6,800	6,788		12	傷病鳥獣の保護に要する経費
4-4-9	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する事業	10,778	9,482		1,296	鳥獣保護管理事業に要する経費 9,088 鳥インフルエンザ野鳥調査等 394
4-4-10	有害鳥獣総合対策事業	8,040	7,093		947	主要施策の成果の概要 (4-4-10) に記載
4-4-11	特定鳥獣等個体群管理推進事業	23,879	22,786		1,093	主要施策の成果の概要 (4-4-10) に記載
4-4-12	保安林整備管理事業	5,988	5,932		56	保安林の指定・解除及び適正な管理に要する経費
4-4-13	林地開発指導監視事業	7,986	7,878		108	森林法の執行、普及啓発活動及び監視・巡視等に要する経費
	課計	(54,814) 382,598	(52,118) 346,002	 28,213	(2,696) 8,383	

行上段の(　　)内は、前年度からの繰越額の再掲。

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：みどり保全課

（単位：人）

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
みどり保全課	[1]25	3	[1]28	
合計	[1]25	3	[1]28	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[　]内書きにより記載。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
生物多様性保全事業（４－４－４） １．趣旨・概要 生物多様性の保全を図るため、希少野生生物や侵略的外来種の状況把握等を行うとともに、保全の重要性の普及啓発や、市町、民間団体などと連携した指定希少野生生物の保護対策の検討、特定外来生物の防除対策を実施した。 ２．具体的内容 （１）生物多様性調査研究事業（6,348 千円） 指定希少野生生物のモニタリング調査により、最新の生息・生育状況を明らかにし、希少野生生物の保護対策の検討を行ったほか、「侵略的外来種リスト」に記載された特定外来生物について、県民が適切に防除に取り組めるよう、２種（ヌートリア・ナガエツルノゲイトウ）の防除指針を作成した。 （２）特定外来生物防除事業（1,168 千円） アライグマ・ヌートリア等の生息範囲の拡大や被害の甚大化を防ぐため、防除実施主体である 11 市町に対し、捕獲資機材の購入や捕獲個体の処分等に係る経費について支援を行ったほか、防除従事者養成講習会（２回開催し、49 人が受講）を実施した。 （３）生物多様性普及啓発事業（1,922 千円） 生物多様性保全の重要性の普及を図るため、県内の研究者等が収集・保管している貴重な標本を活用した「まちかど生き物標本展」を県立文書館など３会場で開催したほか、参加型のフィールド講座を大滝大川県立自然公園センターなどで３回実施した。	３．指標 生物多様性に関する県民の認知度 （%） 基準値（R2）：37.2（R3.6 現在） 実績値（R5）：37.8（R6.6 現在） 目標値（R7）：50 生物多様性の保全に向けて県と連携した事業者・民間団体数 基準値（R2）：－ 実績値（R5）：11 目標値（R7）：15 モニタリング調査対象種数　11 種 アライグマ捕獲頭数　162 頭 ヌートリア捕獲頭数　208 頭 累計防除従事者数　1,638 人 フィールド講座参加人数　57 人

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
自然公園等保護・利用促進事業（４－４－５） １．趣旨・概要 瀬戸内海国立公園、大滝大川県立自然公園及び四国のみちの県有施設において、適正な維持管理と利用促進を行った。 また、瀬戸内海国立公園の魅力を向上させるため、公園利用施設の老朽化対策等のための整備を行い、その魅力を紹介するソフト事業を実施した。	自然公園の施設や四国のみちの安全・快適な利用の促進に努めた。 また、瀬戸内海国立公園の施設の整備を行い、訪れる観光客の受入環境を向上させた。 さらに、ウオーク行事を開催し、公園の魅力を発信するとともに、参加者が香川の自然について理解を深めることに努めた。
２．具体的内容 （１）みどりの県有施設管理事業（70,230 千円） 瀬戸内海国立公園や大滝大川県立自然公園及び四国のみちについて、県が整備した利用施設等の修繕や清掃、除草等の維持管理を行った。また、大滝大川県立自然公園内の２つの野営場においては、指定管理者制度により、施設の管理運営を実施した。	
（２）瀬戸内海国立公園等魅力向上事業（27,838 千円） 訪日外国人をはじめとする観光客の利用環境を整備するため、瀬戸内海国立公園内の園路の改修などの老朽化対策や案内標識等の多言語表記化などを行った。	【整備実施箇所】 屋島園地：園路舗装改修 紫雲出山園地：野外卓、ベンチ改修 釈迦ヶ鼻園地：案内板多言語化改修 園路・駐車場改修 城山園地：案内板等多言語化改修 駐車場改修
（３）瀬戸内海国立公園指定 90 周年記念事業（5,591 千円） 昭和９年３月 16 日に備讃瀬戸地域が我が国で最初に国立公園に指定され 90 周年を迎えたことを記念し、令和６年３月 16 日に、屋島山上においてキックオフセレモニーを行うとともに、屋島及び鷲羽山においてウオークイベントを開催した。	屋島ウオーク参加者数 206 名（うち岡山からの参加者 43 名） 鷲羽山ウオーク参加者数 185 名（うち香川からの参加者 47 名）

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
野生鳥獣総合対策事業（４－４－１０） １．趣旨・概要 野生鳥獣による被害に対処するため、市街地に出没するイノシシについて、市町による有害鳥獣捕獲では十分な捕獲が行われていない地域において、県が主体となって捕獲を実施したほか、将来にわたって捕獲の担い手を確保するため、人材育成事業等を実施した。 ２．具体的内容 （１）有害鳥獣総合対策事業（7,093 千円） イノシシ等を市街地に出没させないよう「市街地イノシシ等侵入防止対策支援事業」を実施し、５市町に対し、集中的な捕獲や侵入防止柵の設置、捕獲資機材の購入について支援した。 （２）特定鳥獣等個体群管理推進事業（22,786 千円） 「第二種特定鳥獣管理計画」に基づき、環境大臣が定める指定管理鳥獣であるイノシシについては、市街地周辺や島しょ部等において、県主体の捕獲事業を実施するとともに、ニホンザルについては、特に加害性の高い群れを対象に、ＧＰＳ発信機を活用した生息状況調査を実施した。 また、狩猟初心者を対象にイノシシ捕獲技術講習会（４回実施し、70 人が受講）を開催し、捕獲に必要な知識及び技術の習得による捕獲技術の向上を図ったほか、狩猟に興味のある若者を対象に狩猟フィールド体験入門講座（２回実施し、13 人が受講）を開催した。	狩猟免許所持者数（各年度末現在） Ｒ３年度　2,112 人 Ｒ４年度　2,142 人 Ｒ５年度　2,132 人 イノシシ捕獲頭数 Ｒ３年度　14,349 頭 Ｒ４年度　15,680 頭 Ｒ５年度　9,095 頭

２．課総括表

課名：循環型社会推進課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
4-5-1	産業廃棄物処理対策事業	21,280	20,390		890	主要施策の成果の概要（4-5-1）に記載
4-5-2	浄化槽対策費	217,930	205,455		12,475	主要施策の成果の概要（4-2-14）に記載
4-5-3	循環型社会づくり推進等事業	5,825	5,583		242	主要施策の成果の概要（4-5-3）に記載
4-5-4	エコアイランドなおしまプラン推進事業	6,000	5,007		993	主要施策の成果の概要（4-5-4）に記載
4-5-5	豊島処分地維持管理等事業	11,866	8,944		2,922	主要施策の成果の概要（4-5-5）に記載
4-5-6	ダイオキシン類対策事業	891	812		79	廃棄物焼却施設のばいじんや焼却灰等のダイオキシン類濃度の検査等に要する経費
4-5-7	給与費	161,578	161,230		348	循環型社会推進課職員の給与費等 給料81,249、職員手当等51,180、共済費28,801
	課計	425,370	407,421		17,949	

３．職員数の状況（R6.3.31現在）

課名：循環型社会推進課

（単位：人）

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
循環型社会推進課	21	1	22	休職１名
合計	21	1	22	

課名：循環型社会推進課

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
産業廃棄物処理対策事業（４－５－１） １．趣旨・概要 複雑多様化する産業廃棄物問題に的確かつ機動的に対応し、産業廃棄物の適正処理及び減量化・リサイクルの促進を図った。 ２．具体的内容 （１）産業廃棄物不法投棄等防止対策事業（13,749 千円） 産業廃棄物の不適正処理の未然防止や早期発見、適正処理に関する指導等を実施した。 ①産業廃棄物処理指導監視事業 ②産業廃棄物処理に係る紛争対策等事業 ③不法投棄防止対策推進事業 ・夜間・休日パトロール事業 ・「廃棄物１１０番」事業 ・環境監視員事業 ④自動車リサイクル法に基づく指導事業 ⑤放置自動車処理条例に基づく指導事業 ⑥建設リサイクル法に基づく指導事業 ⑦県外産業廃棄物適正処理指導事業 （２）産業廃棄物適正処理推進事業（6,522 千円） 産業廃棄物の適正処理を促進するため、処理業者及び排出事業者への啓発や指導育成を行った。 （３）ＰＣＢ廃棄物適正処理推進事業（119 千円） ＰＣＢ廃棄物の確実かつ適正な処理を確保するため、ＰＣＢ廃棄物特別措置法に基づき、適正保管・処分等の指導監視に努めた。	産業廃棄物指導監視機動班による指導監視 Ｒ５年度実績　延べ 464 日、1,902 件 夜間・休日パトロール日数 Ｒ５年度実績　96 日 廃棄物 110 番受付件数 Ｒ５年度実績　42 件 香川県産業廃棄物セミナー　1 回 オンライン申込者　202 人 会場申込者　16 人 ＰＣＢ廃棄物の適正保管・処分の立入検査・指導を行った。 立入箇所数・立入回数 ９か所・11 回

課名：循環型社会推進課

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
循環型社会づくり推進等事業（４－５－３） １．趣旨・概要 循環型社会の形成に向けて、３Ｒ（廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用(リユース)、再生利用（リサイクル））の推進を図った。 ２．具体的内容 （１）廃棄物発生抑制推進対策事業（3,892 千円） ①廃棄物発生抑制推進対策事業（254 千円） ３Ｒの普及啓発等を実施するとともに、市町における一般廃棄物の適正処理や３Ｒの施策を推進するため、香川県循環型社会推進連絡会を開催し、情報共有及び意見交換を行った。 ②プラスチック等資源循環促進事業（1,915 千円）（再掲） 「香川県循環型社会推進連絡会」を設置し、市町や事業者に対してプラスチック資源循環促進法に関するセミナーを開催するなど、プラスチックの資源循環の推進に向けた情報提供や普及啓発を行った。 ③食品ロス・プラスチック削減推進事業（1,518 千円）（再掲） 県庁フードドライブ活動や出前講座の実施のほか、小売店・飲食店等を登録する「かがわ食品ロス削減協力店／かがわプラスチック・スマートショップ」、優れた取組みを表彰する「かがわ食品ロス削減大賞／かがわプラスチック・スマート大賞」等の制度運営を通じて、食品ロス削減やプラスチックごみ削減にかかる普及啓発を行った。 ④環境配慮モデル広域連携事業（205 千円） 環境配慮の観点から、他の模範となるリサイクル製品や県内事業所を環境配慮モデルとして認定し、パネル展の開催等を通じて普及啓発を行った。 （２）産業廃棄物減量化・リサイクル促進事業（1,650 千円） 産業廃棄物の排出、処理等の実態について調査を行うとともに、減量化・リサイクルを促進するため、排出事業者等への指導、助言を行った。 （３）災害廃棄物処理広域訓練事業（41 千円） 大規模災害発生時における災害廃棄物処理の連携体制の充実・強化を図るため、図上訓練及び実地訓練を市町や関係団体と共に実施した。	３．指標 一般廃棄物の最終処分量(万ｔ／年) 基準値（R 元）：3.1 実績値（Ｒ４）：2.6 目標値（Ｒ７）：2.6 香川県循環型社会推進連絡会　１回 認定リサイクル製品 Ｒ５年度　０件（累計 29 製品） 認定モデル事業所 Ｒ５年度　10 件（累計 29 事業所） 産業廃棄物の最終処分量(万ｔ／年) 基準値（R 元）：17.2 実績値（Ｒ４）：13.8 目標値（Ｒ７）：16.1 災害廃棄物処理広域訓練 図上訓練：令和５年 11 月 29 日（水） 実地訓練：令和６年１月 18 日（木）

課名：循環型社会推進課

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
エコアイランドなおしまプラン推進事業（４－５－４） １．趣旨・概要 豊島廃棄物等中間処理施設の整備を契機として、直島町において、新しく資源化・リサイクルについての先進的な環境産業の展開が図られ、町の活性化につながるよう、町と共にエコタウンプランの実現に向けて取り組み、循環型社会のモデル地域の形成を目指した。 ２．具体的内容 （１）環境調和型まちづくり推進事業（5,007 千円） 住民まちづくりグループの活動等、エコアイランドなおしま推進委員会が実施する環境と調和したまちづくり活動を支援した。	廃棄物の埋立処分量の削減、雇用の創出、住民主体の環境と調和したまちづくりの機運醸成、交流人口の拡大など、地域活性化を図った。 有価金属リサイクル施設の見学者数 H16～R５年度累計　23,440 人
豊島処分地維持管理等事業（４－５－５） １．趣旨・概要 平成 12 年６月に成立した調停条項に従い、安全と環境保全を第一に、関係者の理解と協力のもと、令和４年度末までに処分地の整地工事を完了したことから、令和５年度は豊島処分地への雨水の浸透等による自然浄化により地下水の環境基準の達成に向けて、水質モニタリングを継続するとともに、処分地の維持管理等を行った。 ２．具体的内容 （１）豊島処分地維持管理等事業（8,944 千円） 豊島処分地において、地下水の水質モニタリングを継続するとともに、処分地の維持管理等を行った。	豊島廃棄物等の処理量 H15～R５年度累計　912,989 トン （うち汚染土壌　13,245 トン） （新たに見つかった廃棄物を令和元年度に処理後、処理量は増えていない。）

健　康　福　祉　部

１．部総括表

部名：健康福祉部

（単位：千円）

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
5-1	健康福祉総務課	(84,944) 11,344,635	(72,815) 11,001,706	 75,954	(12,129) 266,975	
5-2	長寿社会対策課	(896,792) 19,426,522	(813,881) 18,583,753	 685,870	(82,911) 156,899	
5-3	障害福祉課	(261,063) 13,509,969	(222,742) 12,132,943	 591,091	(38,321) 785,935	
5-4	医務国保課	(99,868) 28,835,515	(93,508) 28,589,585	 	(6,360) 245,930	
5-5	薬務課	 179,143	 170,796	 	 8,347	
5-6	感染症対策課	(1,908,912) 8,477,265	(899,273) 6,362,018	 222,673	(1,009,639) 1,892,574	
5-7	生活衛生課	 561,762	 540,343	 	 21,419	
5-8	子ども政策課	(91,480) 9,426,385	(43,183) 9,159,209	 4,760	(48,297) 262,416	
5-9	子ども家庭課	(14,960) 5,963,649	(5,650) 5,674,064	 1,125	(9,310) 288,460	
	部計	(3,358,019) 97,724,845	(2,151,052) 92,214,417	 1,581,473	(1,206,967) 3,928,955	

行上段の(　　)内は、前年度からの繰越額の再掲。

２．課総括表

課名：健康福祉総務課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-1-1	給与費	1,815,815	1,809,576		6,239	健康福祉総務課職員等の給与費 給料910,461、職員手当等 579,908、共済費316,712
5-1-2	社会福祉統計費	304	254		50	各種社会福祉統計調査等に要する経費
5-1-3	保健統計費	3,685	3,452		233	各種保健統計調査等に要する経費
5-1-4	香川県社会福祉総合センター管理運営事業費	(10,249) 174,214	(8,511) 159,853	9,320	(1,738) 5,041	香川県社会福祉総合センター管理運営に要する経費
5-1-5	バリアのないやさしいまちづくり推進事業	4,678	4,505		173	主要施策の成果の概要 （5-1-5）に記載
5-1-6	社会福祉施設支援事業	12,928	12,851		77	福祉医療機構からの借入金の償還利息に対する利子補給及び施設整備資金補助等に要する経費
5-1-7	福祉サービス利用支援事業	74,448	73,281		1,167	福祉サービス利用援助事業に対する補助等に要する経費
5-1-8	福祉サービス第三者評価推進事業	364	236		128	福祉サービス第三者評価の推進に要する経費
5-1-9	地方社会福祉事業	105,536	102,638		2,898	社会福祉審議会及び民生委員活動等に要する経費
5-1-10	地域福祉推進事業	71,095	68,462		2,633	福祉ボランティア活動の振興など地域福祉の推進に要する経費 （うち、外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業は（5-2-20）に記載）
5-1-11	福祉マンパワー確保対策事業	326,791	323,658		3,133	福祉人材確保の推進に要する経費 （うち、介護福祉士等修学資金貸付事業・外国人介護留学生受入支援事業は（5-2-20）に記載）
5-1-12	民生総務費	26,981	25,459		1,522	健康福祉行政の総括的運営等に要する経費
5-1-13	地域健康福祉情報ネットワーク運営事業費	3,076	1,419		1,657	地域健康福祉情報ネットワークの運営に要する経費
5-1-14	生活福祉資金等貸付事業	15,751	11,777		3,974	主要施策の成果の概要 （5-1-14）に記載
5-1-15	行旅死亡人取扱費	300	216		84	行旅死亡人等の取扱いに要する経費
5-1-16	社会福祉法人制度改革対応支援事業	6,406	6,386		20	小規模社会福祉法人の協働事業の推進等に要する経費
5-1-17	災害派遣福祉チーム(DWAT)体制整備事業	10,165	5,364		4,801	主要施策の成果の概要 （3-1-2,5-4-3）に記載
5-1-18	新型コロナウイルス感染拡大防止広報啓発事業	7,200	2,796		4,404	主要施策の成果の概要 （5-1-18）に記載
5-1-19	国庫支出金返還金（社会福祉総務費）	83,298	83,294		4	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金に係る生活福祉資金貸付原資の返還　等
5-1-20	生活保護法施行事務費	56,845	53,224		3,621	主要施策の成果の概要 （5-1-20）に記載
5-1-21	生活保護指導監査費	28,674	28,515		159	生活保護指導監査に要する経費 給料14,294、職員手当等8,887、 共済費4,905
5-1-22	市保護費負担金	153,591	124,593		28,998	被保護者で住所不定者の保護に要する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-1-23	生活困窮者自立支援事業	63,817	49,503	9,940	4,374	主要施策の成果の概要（5-1-23）に記載
5-1-24	生活・就労支援事業	9,126	8,492		634	主要施策の成果の概要（5-1-24）に記載
5-1-25	医療・福祉施設応援金事業（福祉分）	21,440	15,789		5,651	主要施策の成果の概要（5-1-25）に記載
5-1-26	扶助費	1,729,697	1,666,838		62,859	主要施策の成果の概要（5-1-26）に記載
5-1-27	救助費	12,950	12,948		2	災害救助基金積立に要する経費
5-1-28	災害対策費	1,000	926		74	社会福祉施設等被害状況確認システム運営等に要する経費
5-1-29	震災対策用生活必需品等備蓄事業	4,379	4,366		13	災害用備蓄物資の更新等に要する経費
5-1-30	原爆医療援護費	111,253	98,890		12,363	原爆被爆者援護法に基づく原爆被爆者に対する健康診断の実施及び各種手当の支給に要する経費
5-1-31	健康づくり推進体制整備事業	209	122		87	健康づくり審議会の運営等に要する経費
5-1-32	健やか香川21ヘルスプラン推進事業	7,829	7,558		271	主要施策の成果の概要（5-1-32）に記載
5-1-33	栄養改善事業	1,403	1,146		257	地域における栄養改善関連事業に要する経費
5-1-34	８０２０運動推進費	81,225	66,855		14,370	主要施策の成果の概要（5-1-34）に記載
5-1-35	食育アクションプラン推進事業	1,242	1,124		118	主要施策の成果の概要（5-1-35）に記載
5-1-36	給食施設栄養管理推進事業	220	183		37	給食施設の栄養管理推進のための調査及び指導・研修に要する経費
5-1-37	生活習慣病対策費	20,981	16,332		4,649	主要施策の成果の概要（5-1-37）に記載
5-1-38	がん対策推進事業	58,783	52,629		6,154	主要施策の成果の概要（5-1-38）に記載
5-1-39	栄養関係免許等業務指導事業	1,237	1,117		120	栄養士免許、調理師免許及び調理師試験関係事務に要する経費
5-1-40	難病対策事業	1,879,121	1,840,554		38,567	主要施策の成果の概要（5-1-40）に記載
5-1-41	疾病予防対策事業費	59,286	50,446		8,840	市町が健康増進法に基づいて実施する健康教育等に要する経費
5-1-42	医療・福祉施設応援金事業（医療分）	162,360	159,840		2,520	主要施策の成果の概要（5-1-42）に記載
5-1-43	国庫支出金返還金（予防費）	33,917	33,917			令和４年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金等の交付額確定に伴う国への返還金
5-1-44	保健福祉事務所等運営費	(74,695) 266,264	(64,304) 185,203	56,694	(10,391) 24,367	主要施策の成果の概要（5-1-44）に記載

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-1-45	公衆衛生医師確保対策事業	15,882	14,311		1,571	主要施策の成果の概要（5-4-5）に記載
5-1-46	地域保健連携強化推進事業	145,474	138,370		7,104	主要施策の成果の概要（5-1-46）に記載（うち、災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）体制整備事業は（3-1-2,5-4-3）に記載）
5-1-47	アレルギー疾患対策事業	440	264		176	地域の実情に応じたアレルギー疾患対策の推進に要する経費
5-1-48	国庫支出金返還金（保健師等指導管理費）	796	796			令和４年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金の交付額確定に伴う国への返還金
5-1-49	病院事業費	3,672,159	3,671,378		781	県立病院事業会計への補助金、負担金、貸付金、出資金
	課計	(84,944) 11,344,635	(72,815) 11,001,706	75,954	(12,129) 266,975	

行上段の(　　)内は、前年度からの繰越額の再掲。

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：健康福祉総務課

（単位：人）

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
健康福祉総務課	(17)　47	[1]　13	[1](17)　60	育児休業３名、休職１名
小豆総合事務所　生活福祉課・保健福祉課・衛生課・環境森林課（環境担当）	[2]　(2)　28	(1)　3	[2]　(3)　31	
東讃保健福祉事務所	[5]　42	[1]　12	[6]　54	育児休業２名
中讃保健福祉事務所	[7]　82	[2]　23	[9]　105	育児休業２名
西讃保健福祉事務所	[3]　(2)　36	[1]　(1)　15	[4]　(3)　51	育児休業２名
合計	[17](21)　235	[5]　(2)　66	[22](23)301	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を［ ］内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

４.主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
バリアのないやさしいまちづくり推進事業（５－１－５） １．趣旨・概要 高齢者や障害者等が住み慣れた地域で安心して生活し、積極的に社会参加できるよう、ハード、ソフト、情報のそれぞれの面からみんなにやさしいまちづくりを推進するための事業に取り組んだ。 ２．具体的内容 （１）施設のバリアフリー化支援事業（3,709 千円） 福祉のまちづくり条例の円滑かつ適正な執行を図るとともに、施設のバリアフリー化についての普及・啓発を行った。 （２）ヘルプマーク普及啓発事業（279 千円） 内部障害がある方等、外見から援助や支援を必要としていることがわかりづらい方が、周囲の方々から適切に援助や配慮を受けられるよう、ヘルプマークを配付した。また併せて、チラシやポスター等による普及・啓発を行った。 （３）かがわ思いやり駐車場制度運営事業（517 千円） 店舗などに設置されている障害者等用駐車場の適正利用を図るため、利用対象者に対し「かがわ思いやり駐車場制度」の利用証を交付するとともに、香川の運転者必携や制度周知用チラシによる普及啓発や協力店舗の確保などを行った。 （４）意思疎通支援事業（6,227 千円） 障害者のコミュニケーション支援のため、手話通訳者等の養成などを行った。 （５）社会参加促進事業（1,314 千円） 障害者向けパソコン教室の開催による障害者のＩＴ活用の支援、字幕付ビデオの作成、自治体広報の点訳による提供などを行った。	３．指標 専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成者登録数　（人） 基準値（Ｒ２）：217 実績値（Ｒ５）：259 目標値（Ｒ７）：281 福祉のまちづくり条例適合証交付件数 令和５年度３件（累計 229 件） ヘルプマーク配付個数 令和５年度 1,392 個 （高松市分 708 個含む） （累計 9,703 個（高松市累計 4,742 個含む）） ※配付開始：平成 30 年５月～ かがわ思いやり駐車場利用証交付数 令和５年度 1,857 件（累計 17,996 件） ※制度開始：平成 23 年５月～

４.主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
生活福祉資金等貸付事業（５－１－１４） １．趣旨・概要 香川県社会福祉協議会を実施主体とし、低所得者世帯・障害者世帯・高齢者世帯に対し、資金を低利又は無利子で貸し付けるとともに、民生委員・児童委員が必要な援助・指導を行うことにより、その経済的自立及び社会参加の促進を図った。 ２．具体的内容 （１）生活福祉資金貸付事業（11,777 千円） 実施主体である香川県社会福祉協議会に、生活福祉資金の貸付に要する経費の補助を行った。	生活福祉資金貸付事業による貸付 令和５年度　282 件　43,208 千円 臨時特例つなぎ資金貸付事業による貸付 令和５年度　44 件　2,116 千円
新型コロナウイルス感染拡大防止広報啓発事業 （５－１－１８） １．趣旨・概要 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、県民向けの情報発信を行った。 ２．具体的内容 （１）新型コロナウイルス感染拡大防止広報啓発事業 (2,796 千円) 新聞広告やホームページ、ＳＮＳ等による情報提供や感染防止の啓発を行った。	

４.主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
生活保護法施行事務費（５－１－２０） １．趣旨・概要 生活保護法をはじめとする社会福祉行政の適正化を図ることにより、適切な生活保護行政の運営を確保するための事業を実施した。 ２．具体的内容 （１）法施行事務事業（7,102 千円） 生活保護法による診療報酬、介護給付費等の審査・支払事務等を行うための事業を実施した。 （２）適正化推進事業（46,122 千円） ①特別職非常勤嘱託（嘱託医等報酬）（4,032 千円） 生活保護法の規定に基づき指定医療機関等に対する指導・検査等を実施するための嘱託医の委嘱を行った。 ②法施行事務監査等事業（20 千円） 生活保護法の規定に基づき実施機関である福祉事務所等の事務監査を行った。 ③面接相談員（パートタイム会計年度任用職員人件費）（6,190 千円） 要保護者に対するきめ細やかな対応及び生活保護の適正実施を推進するため、面接相談業務の一部について、専門的知識を有する者（警察ＯＢ・福祉業務経験者）を専任で雇用した。 ④適正化推進事業（生活保護適正実施強化）（3,322 千円） 生活保護の適正な運営を確保するため、各種調査（診療報酬明細書等点検等）の強化のための事業を行った。 ⑤被保護者就労準備支援事業（2,479 千円） 直ちに一般就労への移行が困難な生活困窮者に対し、一般就労の準備としての基礎能力の形成を計画的にかつ一貫して支援した。 ⑥被保護者家計改善支援事業（310 千円） 家計に関する問題について、相談に応じ必要な情報の提供及び助言を行い、併せて家計の適切な管理に関する指導等を行った。 ⑦生活保護システム等整備事業（10,875 千円） 医療扶助のオンライン資格確認導入のための生活保護システム改修等を行った。	就労準備支援者数　12 名 （生活困窮者含む） 家計相談件数　19 件 （生活困窮者含む）

４.主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
⑧被保護者健康管理支援事業（5,823 千円） 健康課題を抱える生活保護受給者に対し、健診受診勧奨、医療機関受診勧奨、生活習慣病の重症化予防等の保健指導等を行った。 ⑨保護施設等衛生管理体制確保支援等事業（3,360 千円） 保護施設における新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取り組みのために必要な経費を補助した。 ⑩国庫支出金返還金（生活保護総務費）（9,711 千円） 令和４年度国庫補助事業の額の確定に伴い、国庫補助金を返還した。	

4.主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
生活困窮者自立支援事業（５－１－２３） １．趣旨・概要 就労の状況、心身の状況、地域社会との関係性その他の事情により、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、その他の支援を行った。 ２．具体的内容 （１）生活困窮者自立支援事業（49,503 千円） ①生活困窮者自立相談支援事業（37,176 千円） 就労の支援その他の自立に関する問題について、相談に応じ必要な助言を行うとともに、関係機関と連携して、個別の支援プランを作成・提供し、継続的な支援を行った。	新規相談受付件数　87 件 自立支援計画作成件数　43 件
②生活困窮者就労準備支援事業（1,771 千円） 直ちに一般就労への移行が困難な生活困窮者に対し、一般就労の準備としての基礎能力の形成を計画的にかつ一貫して支援した。	就労準備支援者数　12 名 （生活保護受給者含む）
③生活困窮者家計改善支援事業（5,578 千円） 家計に関する問題について、相談に応じ必要な情報の提供及び助言を行い、併せて家計の適切な管理に関する指導等を行った。	家計相談件数　19 件 （生活保護受給者含む）
④生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援事業（2,555 千円） いわゆる「貧困の連鎖」の防止を図るため、生活保護世帯及び生活困窮世帯の中学生等を対象に学習指導を行うとともに、中学生等及び高校生等を対象に高校進学等の進路選択その他の教育及び就労に関する相談対応や必要な情報の提供、助言等の支援を行った。	中学生・高校生への支援　延べ 16 名
⑤生活困窮者自立支援体制の機能強化事業（2,423 千円） 市が国の交付金を活用して行う自立相談員の配置に対して補助した。	

４.主要施策の成果の概要

<table>
<tr><th>事業の実施状況</th><th>効果・評価</th></tr>
<tr><td>生活・就労支援事業（５－１－２４）
１．趣旨・概要
被保護者の就労に関する問題について、被保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行った。

２．具体的内容
（１）被保護者就労支援事業（8,492 千円）
県福祉事務所に配置した就労支援員により、被保護者の職業適性に合った方針を策定し、就労への意欲喚起を行うとともに、ハローワークでの求職活動や事業所等での面接に同行するなどの支援を行った。</td><td>３．指標
就労支援事業等に参加した者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合 (%)
<table><tr><th>基準値（R 元）</th><th>実績値（R４）</th><th>目標値（R７）</th></tr><tr><td>41.4</td><td>44.1</td><td>50.0</td></tr></table>
就労支援事業等に参加可能な者の事業参加率 (%)
<table><tr><th>基準値（R 元）</th><th>実績値（R４）</th><th>目標値（R７）</th></tr><tr><td>37.5</td><td>38.6</td><td>65.0</td></tr></table></td></tr>
<tr><td>医療・福祉施設応援金事業（福祉分）（５－１－２５）
１．趣旨・概要
物価高騰による経費の増加分を公定価格等により利用者に転嫁できない中にあっても、サービスを維持しながら運営を続けている施設に対し、応援金を支給した。

２．具体的内容
（１）医療・福祉施設応援金事業（福祉分）（15,789 千円）
物価高騰による経費の増加分を公定価格等により利用者に転嫁できない中にあっても、サービスを維持しながら運営を続けている救護施設に対し、応援金を支給した。</td><td>支給実績　１回目　２件
２回目　２件</td></tr>
</table>

課名：健康福祉総務課

４.主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
扶助費（５－１－２６） １．趣旨・概要 生活保護法による扶助費 生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長した。 ２．具体的内容 （１）扶助費（1,666,838 千円） ＜扶助の種類＞ ・生活扶助：衣食その他日常生活の需要を満たすために必要なもの等 ・教育扶助：義務教育に伴って必要な教科書、その他の学用品等 ・住宅扶助：家賃、家屋の補修費等 ・医療扶助：診察、薬剤又は治療材料、医学的処置、手術その他の治療等 ・介護扶助：高齢者に対する居宅介護、福祉用具、住宅改修、施設介護等 ・出産扶助：出産に必要な経費 ・生業扶助：生業に必要な資金、器具、技能の修得費等 ・葬祭扶助：葬祭に必要な経費	保護状況（令和５年度平均：郡部） 被保護世帯数　853 世帯 被保護者数　1,072 人

４.主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
健やか香川 21 ヘルスプラン推進事業（５－１－３２） １．趣旨・概要 禁煙・受動喫煙対策に関する啓発、ライフステージに応じた生活習慣・食習慣の改善に向けた普及啓発などを通して、健やか香川 21 ヘルスプランに基づいた健康づくりを推進した。 ２．具体的内容 （１）健やか香川 21 ヘルスプラン新計画策定事業（359 千円） 県民の健康の増進の総合的な推進を図るため、健康増進法に基づき策定している健やか香川 21 ヘルスプランについて、第２次計画の最終評価及び第３次計画の策定を行った。 （２）禁煙・受動喫煙対策推進事業（378 千円） 改正健康増進法の全面施行を踏まえ、多数の者が利用する施設の施設管理者や利用者等への相談指導、監督等を行った。 （３）かがわ健康ポイント事業（6,821 千円） 運動、食事等の生活習慣の改善や健康診断の受診等の健康づくりの取組みに対し、インセンティブ策を設けることにより、県民一人ひとりの健康づくり意識の醸成と主体的な健康行動の定着化を図るための取組みを実施した。	若い世代や健康無関心層が気軽に参加できるよう県が開発したスマートフォンアプリと記録シートを活用し、継続的に健康づくりを実践する仕組みを運用した。

４.主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
歯と口腔の健康づくり推進事業（５－１－３４） １．趣旨・概要 「香川県歯と口腔の健康づくり推進条例」に基づき、歯科口腔保健を推進するため、歯と口腔の健康に関する調査研究や普及啓発を行うとともに、歯科口腔保健に携わる人材の確保と資質の向上、要介護者に対する在宅歯科医療や休日における救急医療の体制整備などを図った。 ２．具体的内容 （１）８０２０運動推進事業（15,177 千円） 生涯を通じた歯と口腔の健康づくりを総合的かつ効果的に推進するため、地域における８０２０運動の普及啓発を行うとともに、歯科保健体制の整備を図った。 また、歯と口腔の健康づくり推進協議会を開催し、「香川県歯と口腔の健康づくり基本計画」の推進について協議を行うほか、現行計画の最終評価及び次期計画の策定について審議した。 ①歯・口腔の外傷予防対策事業 ②歯・口と全身に関する医療連携推進事業 ③８０２０地域サポーター研修事業 ④高校生の健康な歯応援事業 ⑤歯周病・糖尿病対策連携事業 ⑥口腔ケアサポート事業 ⑦離島住民のための歯科健診事業 ⑧乳幼児むし歯ゼロ推進事業 ⑨歯の健康と医療費に関する実態調査事業 ⑩口腔保健啓発業務等 ⑪歯周病検診受診率向上事業 ⑫オーラルフレイル対策事業	歯と口の健康週間行事、育児サークルにおける歯科保健指導等の実施により、県民に対して歯科口腔保健の普及啓発を行うとともに、歯科保健医療従事者に対する研修会等の開催により、人材の資質の向上を図った。
（２）在宅歯科医療連携室整備事業（16,065 千円） 在宅歯科医療を推進するため、（公社）香川県歯科医師会に委託して在宅歯科医療連携室及び地域在宅歯科医療連携室を設置し、医療機関との連携や在宅歯科医療に関する窓口業務等を実施した。	地域における在宅歯科医療の推進及び他分野との連携体制の構築を図った。
（３）歯科在宅当番医制運営事業（3,164 千円） 休日の歯科診療を確保するため、（公社）香川県歯科医師会に休日歯科診療事業を委託して実施した。	
（４）特殊歯科医療確保推進事業（14,200 千円） 高松市歯科救急医療センターを運営する（公社）高松市歯科医師会に委託して、心身障害児（者）の歯科医療や休日の歯科救急医療を実施した。	

4.主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
（5）地域歯科医療確保促進事業（51,678 千円） 県民が良質で適切な歯科医療等を安心して受けられるよう、歯科医療提供体制の充実及び歯科医療等に携わる人材の育成等に取り組んだ。	
①病院歯科のない地域中核病院等の歯科保健医療推進事業（20,145 千円） （公社）香川県歯科医師会が行う歯科のない地域中核病院等における患者の口腔健康管理体制の構築に要する経費の一部を補助した。	病院に歯科医師及び歯科衛生士を派遣することにより、患者に対し早期からの口腔管理が可能となるとともに、口腔健康管理の実施体制の構築が図られた。
②多職種協働によるチーム医療推進に資する人材養成のための研修実施事業（500 千円） 医療・介護の連携を推進するため、（公社）香川県歯科医師会に対し、多職種を対象とした研修会の開催に要する経費の一部を補助した。	研修会　　1回 参加者数　48 名
③口腔健康管理提供体制整備事業(18,513 千円) 高齢者への口腔健康管理提供体制を推進するため、県内歯科医療機関及び（公社）香川県歯科医師会に対し、事業に要する検査機器及び運営等に要する経費の一部を補助した。	口腔機能測定機器を設置した歯科医療機関数　3機関
④地域拠点歯科診療所設備整備事業(769 千円) 障害者等、一般の歯科診療所では診療に困難を伴う患者への歯科医療提供体制を確保するため、地域の拠点となる歯科診療所が行う施設整備に必要な経費の一部を補助した。	
⑤口腔乾燥対策促進事業(11,751 千円) 香川県歯科医師会が実施する歯科診療所における口腔乾燥状態測定機器等の導入及び口腔乾燥状態に関する調査、回復方法の検討や予防方法を指導できる人材の育成等に要する経費の一部を補助した。	口腔乾燥状態測定機器等を設置した歯科医療機関数　22 機関
（6）歯科専門職養成支援事業（23,673 千円） 歯科衛生士・歯科技工士養成所における教育内容の向上を図るために必要な経費の一部を補助するとともに、休職中の歯科衛生士に対し、最近の歯科医療情勢に関する研修会や就職先紹介を行うために必要な経費の一部を補助した。	歯科技工士養成所　1か所 歯科衛生士養成所　2か所
（7）在宅歯科医療設備整備事業（25,760 千円） 安全で安心な質の高い在宅歯科医療を実施するために必要となる医療機器等の導入に要する経費の一部を補助した。	

４.主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
食育推進事業（５－１－３５） １．趣旨・概要 生涯にわたって心身ともに健やかな県民生活の実現を目指し、かがわ食育アクションプランに基づき、事業を実施した。 ２．具体的内容 （１）食育アクションプラン推進事業（1,124 千円） 食育推進会議の開催、「三つ星ヘルシーランチ店」による食環境づくり、食育キャンペーンや郷土料理教室等の開催、減塩推進等生活習慣病予防のための啓発を実施した。	三つ星ヘルシーランチ店登録店舗数 66 店舗（令和６年３月 31 日現在）
（２）かがわ農水産物地産地消推進事業（7,828 千円） 学校等と連携した出前授業や生産者との交流給食、農作業体験（延べ 108 校）などにより、「食」や「農」に対する理解促進を図るとともに、「かがわ地産地消協力店登録制度」の普及などを通じて、県産農畜水産物についての情報提供などの取組みを強化し、地産地消の推進を図った。	かがわ地産地消協力店 新たに７店舗登録し、計 384 店舗となった。
（３）県産農水産物学校給食利用拡大事業（16,499 千円） 毎月 19 日の「かがわ食育の日」を含む５日間を「かがわ印給食ウィーク」に設定し、市町等が県産農水産物を積極的に利用した学校給食を提供する取組みに対して、食材費の一部を助成することで、学校給食を通じて、児童・生徒へ県産農水産物の魅力を伝え、理解促進を図るとともに、県産農水産物の需要拡大を図った。	県内 12 市町等の小中学校で実施
（４）学校における食育事業（85 千円） ①栄養教諭等を対象に献立作成や学校における食育の推進、資質能力の向上等のための研修会の開催 栄養教諭・学校栄養職員等を対象とした研修会の開催等、学校における食に関する指導の充実に努めた。 ②学校給食における地場産物活用の推進 学校給食において地場産物の活用を推進するために、学校給食地場産物活用推進連絡会を開催した。 ③新規採用栄養教諭等研修会の開催 新規採用栄養教諭を対象に、経験を積んだ退職学校栄養教諭、学識経験者、教育機関の管理者等の指導により、現代的課題に対応するための研修を実施した。	中堅栄養教諭資質向上研修会 ・研修Ⅰ　参加者各４人（３回） ・研修Ⅱ　参加者各３人（４回） 学校給食地場産物活用推進連絡会 ・参加者 37 人 新規採用栄養教諭研修会 ・参加者２人（校内 15 回、校外６回）
（５）幼児期から高校までの食育推進事業（169 千円） 幼稚園や高校に指導者（専門家）を派遣して幼児や保護者、生徒に朝食の大切さや、バランスよく食べることなど「望ましい食習慣づくり」の重要性を伝えた。	令和５年度指導者派遣実績 ・幼稚園　５園 ・高校　　11 校（延べ 17 回）

4.主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
生活習慣病対策費（５－１－３７） １．趣旨・概要 生活習慣病等の発症予防や早期発見・早期治療を進めるための取組みを推進するとともに、地域や職域の関係機関・団体、医療機関、学校等と連携し、支援体制の充実を図った。 ２．具体的内容 （１）メタボリックシンドローム対策推進事業（939 千円） 特定健康診査・保健指導の効果的、効率的な実施及び関係機関が連携した生活習慣病予防方策の検討を目的とした協議会を開催するとともに、事業所における出前講座やセミナーの実施、保健指導従事者に対する研修を行った。 ①特定健康診査・特定保健指導推進事業 ②地域・職域連携メタボリックシンドローム対策推進事業 （２）糖尿病予防事業（13,129 千円） 糖尿病などの生活習慣病を予防し、県民の健康増進を図るため、市町等が実施する小児生活習慣病予防健診に対し助成を行うとともに、専門家による子どもの生活習慣病対策の検討や保健指導実践者に対する研修を行った。 ①小児生活習慣病予防健診に対する助成 ②糖尿病対策検討会 （３）循環器病対策推進事業（2,264 千円） 香川県循環器病対策推進協議会や同協議会の脳卒中部会、心疾患部会を開催し、循環器病対策の推進について協議を行うほか、次期計画の策定について審議するとともに、県内の脳卒中患者の実態の把握・分析を行った。また、香川大学医学部附属病院 脳卒中・心臓病等総合支援センターに委託して、県民公開講座や多職種に対する、心疾患患者支援のための検討会や勉強会を行った。	３．指標 特定健康診査の実施率　（%） | 基準値（H30）	実績値（R4）	目標値（R7）
---	---	---
53.2	55.2	70.0 以上	

課名：健康福祉総務課、子ども家庭課

４.主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
がん対策推進事業（５－１－３８） １．趣旨・概要 香川県がん対策推進条例及び第３次香川県がん対策推進計画に基づき、がん対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、がん予防、早期発見のための普及啓発やがん患者に対する支援等を行った。また、がん診療連携拠点病院の機能強化を図り、がん医療水準の向上とがん医療提供の地域格差の是正を図った。 ２．具体的内容 （１）がん対策推進事業（16,384 千円） ①がん検診受診促進事業（1,881 千円） 県民のがん発症予防・早期発見意識の向上を図るため､がん検診の重要性や受診率向上に向けて周知･啓発を行った。 ②女性のがん対策強化事業（3,355 千円） 乳がん、子宮頸がん検診の受診率向上のため、休日の検診車派遣等による乳がん、子宮頸がん検診を受けやすい環境づくりや、関心の低い若年層に対して正しい知識の普及啓発を行った。 ③がん患者と家族の快適な暮らし応援事業等（1,080 千円） がん患者やその家族の療養生活等を支援するため、がん診療連携拠点病院への専門家の派遣や、ピア・サポートの促進に向けた体制づくり、がん患者やその家族に対する相談支援を行った。 ④がん患者医療用補整具助成事業（139 千円） 公的支援制度が少ない 20 歳から 39 歳の若年がん患者に対し、がん治療による外見変貌を補完する補整具の購入費用を助成した。 ⑤妊孕性温存療法助成事業（807 千円） がん等の患者が妊孕性温存治療に要した費用の一部を助成するとともに、医療従事者等を対象とした研修を行った。 ⑥全国がん登録事業（8,366 千円） 全国がん登録を香川大学に委託して実施した。 ⑦がん対策推進事業にかかる事務費等（756 千円） 専門家からなる協議会を開催し、次期計画の「第４次香川県がん対策推進計画」に関する協議等を行った。	３．指標 がん検診受診率（%） ＳＮＳを活用した普及啓発の実施や、がん検診を受診しやすい環境の整備などの取組みを通じて、がん検診受診率の向上を図るとともに、がん患者等への相談支援の充実など、がん対策の総合的推進を図った。 医療従事者向け研修会 実施回数　１回 参加者数　52 名

	基準値（R 元）	実績値（R4）	目標値（Ｒ７）
胃	45.6	45.1	55 以上
肺	55.4	54.0	55 以上
大腸	46.6	47.9	55 以上
子宮	48.4	48.8	55 以上
乳	51.2	52.2	55 以上

課名：健康福祉総務課

4.主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
（2）地域がん診療連携拠点病院支援事業等（33,189 千円） 地域がん診療連携拠点病院に対し、緩和ケアの提供、患者や家族への相談支援体制等の機能強化を図るとともに、地域の医療機関との連携を促進し、がん医療水準の向上とがん医療の地域格差の是正に資する事業に要する経費を助成した。	地域がん診療連携拠点病院の機能を強化・充実し、緩和ケアの提供、患者や家族への相談支援体制等の機能を強化するとともに、地域の医療機関との連携を促進した。
（3）がん診療施設設備整備事業（3,863 千円） がん診療施設として必要ながんの医療機器等の整備に要する経費を、３医療機関に対して助成した。	がん診療施設として必要ながんの医療機器の整備に要する経費を助成することにより、医療水準の向上を図った。

４.主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
難病対策事業（５－１－４０） １．趣旨・概要 原因が不明で治療方法が確立していない難病のうち、難治度及び重症度が高く、生活面への長期にわたる支障がある特定の疾病を対象に、医療費の自己負担分の助成を行うとともに、保健・医療・福祉の連携により、在宅療養の充実を図った。	
２．具体的内容 （１）難病医療費助成事業（1,795,054 千円） 「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づき、国指定難病 338 疾病について医療費助成を行うとともに、県指定難病３疾病についても医療費助成を行った。	受給者数（令和６年３月 31 日現在） 10,373 人 （国指定 9,906 人、県指定 467 人）
（２）特定疾患治療研究事業（1,697 千円） 指定難病に移行しなかった「スモン」等の国指定疾病について、医療費助成を行った。	受給者数（令和６年３月 31 日現在） ８人
（３）先天性血液凝固因子障害等治療研究事業（2,688 千円） 先天性血液凝固因子障害等について、医療費助成を行った。	受給者数（令和６年３月 31 日現在） 42 人
（４）難病医療提供体制整備事業（7,875 千円） 平成 31 年４月１日に香川大学医学部附属病院を難病診療連携拠点病院に指定し、難病診療連携コーディネーター等を配置して患者等からの相談に応じるほか、医療従事者を対象に研修会を開催した。同じく、国立病院機構高松医療センターを難病診療分野別拠点病院に指定し、医療従事者向けに研修用 DVD を作成し配布した。	相談件数（２病院計）562 件 医療従事者研修会等 ・医学部附属病院　　１回（63 人） ・高松医療センター　503 件
（５）難病患者地域支援事業等（11,240 千円） 上記拠点病院等と保健所や関係機関との連携を図り、各種相談に対応できる難病相談支援ネットワークを構築し、難病患者･家族の療養上、生活上の悩みに対する相談等を行った。また、保健所が主体となり、地域の難病患者等に対する相談会、研修会等を開催するなど難病患者の支援対策の推進を図った。	相談件数　3,553 件（上記２病院含む） 保健所活動（４保健所） ・医療相談会　　４回（延 106 人） ・訪問相談員育成研修会 ４回（延 154 人）
（６）神経難病寄附講座設置事業（22,000 千円） 香川大学医学部に設置する神経難病寄附講座において、神経難病に対応できる医師の養成・確保のため、キャリアステージに応じた教育等を実施するとともに、診療や研究機能の強化等を図った。	専門医資格取得（令和５年度）　２名 寄附講座開設以来の累計　　９名

４.主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
医療・福祉施設応援金事業（医療分）（５－１－４２） １．趣旨・概要 物価高騰による経費の増加分を公定価格等により利用者に転嫁できない中にあっても、サービスを維持しながら運営を続けている施設に対し、応援金を支給した。 ２．具体的内容 （１）医療・福祉施設応援金事業（医療分）（159,840 千円） 物価高騰による経費の増加分を公定価格等により利用者に転嫁できない中にあっても、サービスを維持しながら運営を続けている無床診療所（歯科）に対し、応援金を支給した。	支給実績　１回目　432 件 ２回目　456 件

４.主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
保健福祉事務所等運営費（５－１－４４） １．趣旨・概要 各保健福祉事務所及び小豆総合事務所の運営及び施設の維持管理に要する経費に加え、新型コロナウイルス感染症対応のため、保健所の対応能力強化を図った。 ２．具体的内容 （１）新型コロナウイルス対応能力強化事業（25,169 千円） 県の各保健所において、会計年度任用職員の任用により、保健師を増員した。また、保健師・看護師を登録する人材バンク（IHEAT）から、感染拡大時に保健所の要請に応じ、積極的疫学調査や健康観察を行う専門職の短期集中的な派遣を行った。 （２）事務所維持管理経費等（95,730 千円） 各保健福祉事務所及び小豆総合事務所の運営及び施設の維持管理等を行った。	東讃、中讃、西讃各保健事務所において会計年度任用職員を 1～２名ずつ配置。 IHEAT の派遣実績：延べ 103 名（令和５年４月～令和５年５月）
地域保健連携強化推進事業（５－１－４６） １．趣旨・概要 健康危機管理体制を強化するための研修の実施や保健所の機能強化のための人材育成、コールセンターの運営を実施した。 ２．具体的内容 （１）新型コロナウイルス感染症コールセンター設置事業 （136,393 千円） 新型コロナウイルス感染症に係る発熱等の症状のある者からの受診相談等を、休日も含め 24 時間体制で受け付け、診療・検査医療機関の案内等に対応するコールセンターの運営を行った。 （２）地域保健連携強化推進事業（1,977 千円） 地域保健関係職員の現任教育を実施するとともに、災害時に効果的な保健活動が実施できるための研修会等を開催した。	延べ相談件数は、一般相談：1,224 件、受診相談：5,494 件であった。 （令和５年４月１日～令和６年３月 31 日の合計件数） 防護服着脱訓練８回（延べ 251 名） 新任期保健師課題研修２回（延べ 47 名）

２．課総括表

課名：長寿社会対策課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-2-1	給与費（長寿社会対策課）	240,417	239,407		1,010	長寿社会対策課職員の給与費 給料126,650、職員手当等71,722 共済費41,035
5-2-2	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	31,526	30,854		672	主要施策の成果の概要 （5-2-2）に記載
5-2-3	老人クラブ等活動促進事業	19,339	19,338		1	主要施策の成果の概要 （5-2-2）に記載
5-2-4	高齢者福祉啓発等事業	3,250	3,117		133	高齢者福祉に関する普及啓発等に要する経費
5-2-5	介護給付費負担金	14,070,409	14,070,408		1	主要施策の成果の概要 （5-2-5）に記載
5-2-6	介護職員処遇改善事業	663,413	133,323	530,090		介護職員処遇改善支援補助金の交付額が確定したことによる国への返還金133,323
5-2-7	低所得者保険料軽減負担金	339,201	339,200		1	主要施策の成果の概要 （5-2-5）に記載
5-2-8	介護保険財政安定化基金事業	1,793	1,793			主要施策の成果の概要 （5-2-5）に記載
5-2-9	介護保険制度施行事業	15,439	14,165		1,274	主要施策の成果の概要 （5-2-5）に記載
5-2-10	介護サービス情報公表事業	100	100			主要施策の成果の概要 （5-2-5）に記載
5-2-11	介護給付適正化推進事業	3,795	3,106		689	主要施策の成果の概要 （5-2-5）に記載
5-2-12	介護保険制度円滑実施対策事業	4,000	2,966		1,034	主要施策の成果の概要 （5-2-5）に記載
5-2-13	介護予防市町支援事業	11,295	10,901		394	主要施策の成果の概要 （5-2-24）に記載
5-2-14	地域密着型サービス等整備事業	(430,256) 605,518	(384,612) 490,435	58,111	(45,644) 56,972	主要施策の成果の概要 （5-2-14）に記載
5-2-15	地域介護・福祉空間整備等事業	33,502	33,295		207	主要施策の成果の概要 （5-2-14）に記載
5-2-16	介護サービス施設等整備指導事務費	(466,536) 1,211,099	(429,269) 1,134,983	37,532	(37,267) 38,584	主要施策の成果の概要 （5-2-16）に記載
5-2-17	介護老人保健施設整備促進事業	457	457			介護老人保健施設の整備の借入金に対する利子補給
5-2-18	軽費老人ホーム事務費補助	562,803	533,968		28,835	軽費老人ホーム事務費（職員人件費等）の入所者徴収額の減免に対する助成
5-2-19	医療・福祉施設応援金事業	513,756	496,816		16,940	主要施策の成果の概要 （5-2-19）に記載
5-2-20	介護支援専門員養成・資質向上事業	21,577	21,135		442	主要施策の成果の概要 （5-2-20）に記載
5-2-21	介護人材確保等支援事業	97,253	33,310	60,137	3,806	主要施策の成果の概要 （5-2-20）に記載
5-2-22	外国人介護人材受入環境整備事業	831	825		6	主要施策の成果の概要 （5-2-20）に記載

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-2-23	介護職員処遇改善加算の取得促進支援事業	1,937	1,936		1	主要施策の成果の概要（5-2-20）に記載
5-2-24	地域支援事業	624,838	624,034		804	主要施策の成果の概要（5-2-24）に記載
5-2-25	在宅医療・介護連携推進事業	6,577	6,062		515	主要施策の成果の概要（5-2-24）に記載
5-2-26	訪問看護サポート事業	2,270	1,828		442	主要施策の成果の概要（5-2-24）に記載
5-2-27	生活支援体制整備事業	617	83		534	主要施策の成果の概要（5-2-24）に記載
5-2-28	認知症予防推進事業	2,960	2,265		695	主要施策の成果の概要（5-2-28）に記載
5-2-29	認知症早期発見・対応強化事業	3,653	3,559		94	主要施策の成果の概要（5-2-28）に記載
5-2-30	認知症疾患医療センター運営事業	25,965	25,917		48	主要施策の成果の概要（5-2-28）に記載
5-2-31	認知症施策総合推進事業	15,679	14,174		1,505	主要施策の成果の概要（5-2-28）に記載
5-2-32	高齢者虐待防止推進事業	569	518		51	主要施策の成果の概要（5-2-28）に記載
5-2-33	地域医療介護総合確保基金造成事業	275,489	275,420		69	地域医療介護総合確保基金の造成に要する経費
5-2-34	次期高齢者保健福祉計画作成事業	777	566		211	第９期高齢者保健福祉計画の作成準備に要する経費
5-2-35	援護事務委託費	397	397			戦没者遺族等に係る援護事務、戦没者の慰霊奉賛事業等に要する経費
5-2-36	戦没者追悼式事業	1,221	1,187		34	県主催追悼式及び国主催追悼式の参列等に要する経費
5-2-37	戦傷病者・戦没者遺族等援護事務費	1,696	1,681		15	戦傷病者及び戦没者遺族等の援護事務に要する経費
5-2-38	引揚者等援護費	1,998	1,432		566	中国残留邦人等に対する帰国定着・自立の促進に要する経費
5-2-39	旧軍関係調査等事務費	464	403		61	旧軍人軍属等に係る状況調査等に要する経費
5-2-40	特別給付金等支給事務費	8,642	8,389		253	戦没者等の遺族への特別弔慰金及び戦没者等の妻等への特別給付金の支給事務に要する経費
	課計	(896,792) 19,426,522	(813,881) 18,583,753	685,870	(82,911) 156,899	

行上段の(　　)内は、前年度からの繰越額の再掲。

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：長寿社会対策課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
長寿社会対策課	33	[１](１)９	[１](１)42	人事交流職員（琴平町）１名、育児休業４名
合計	33	[１](１)９	[１](１)42	

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
高齢者の健康生きがい対策事業（５－２－２） １．趣旨・概要 県民一人ひとりが生涯を通じて健康で豊かに、かつ活力を維持して過ごせるよう自主的な健康づくりを促進するとともに、高齢者が豊富な経験や能力を生かし、地域社会において重要な役割を果たしながら、充実した生活を送ることができるよう各種事業に取り組んだ。 ２．具体的内容 （１）高齢者の生きがいと健康づくり推進事業（30,854 千円） ①明るい長寿社会づくり推進事業（14,099 千円） 高齢者の生きがいと健康づくりを推進する（公財）かがわ健康福祉機構に対し、全国健康福祉祭（ねんりんピックとっとり 2024）の出場選手の選出や、かがわ長寿大学の開講等に要する経費の一部を補助した。 ②元気シニア増加促進事業（2,376 千円） 高齢者の閉じこもりを防止するとともに、健康づくりと介護予防を推進するため、かがわ元気シニアスタンプラリーを実施した。 ③高齢者の生きがいづくり推進事業（14,379 千円） 高齢者の社会参加の促進と生きがいづくりを推進するため、高齢者いきいき案内所の運営を行い、高齢者を活躍の場へ案内するとともに、高齢者の豊富な知識・経験・技能を様々なニーズに結びつけた。 また、施設等でニーズが高い傾聴や読み聞かせなどのボランティア養成講座を開催し、介護ボランティアの養成を支援した。 （２）老人クラブ等活動促進事業（19,338 千円） 高齢者の生きがいと健康づくりを促進するため、老人クラブの活動を支援した。 ①老人クラブ助成事業（11,975 千円） ②老人クラブ活動推進員等事業（7,363 千円）	３．指標 高齢者いきいき案内所相談件数 〔累計〕（件） 基準値（H28～R2）：3,160 実績値（R3～R5）：1,676 目標値（R3～R7）：3,300 全国健康福祉祭参加者数（県分実績） 令和元年度　123 人 令和２年度　中止 令和３年度　中止 令和４年度　138 人 令和５年度　206 人

課名：長寿社会対策課

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
介護保険事業（５－２－５） １．趣旨・概要 介護を必要とする高齢者を社会全体で支える介護保険制度を円滑に運営した。 ２．具体的内容 （１）介護給付費負担金（14,070,408 千円） 介護保険法に基づき、保険者に対し、介護給付及び予防給付に要する費用について、施設給付の額の 17.5%、その他給付の額の 12.5%を負担した。 （２）低所得者保険料軽減負担金（339,200 千円） 介護保険法の規定に基づき、保険者に対し、低所得者の介護保険料軽減に要する費用の１/４を負担した。 （３）介護保険財政安定化基金事業（1,793 千円） 保険者の介護保険財政の安定化を図るため、介護保険法の規定に基づき設置している基金に運用益を積み立てるなど管理等を行った。 なお、当該年度における新たな拠出金による積立てはない。 （４）介護保険制度施行等事業（17,371 千円） 保険者に対する指導・支援、事業者の指定・情報提供、介護サービス情報の公表、介護給付費の適正化等の介護保険制度の適正かつ円滑な施行に係る各種事業を実施した。 （５）介護保険制度円滑実施対策事業（2,966 千円） 介護保険制度の円滑な実施のため、低所得高齢者の利用者負担の軽減措置を講じる市町に補助した。	要介護認定者数（各年度末時点） 令和３年度実績　60,778 人 令和４年度見込　60,153 人 令和５年度見込　61,165 人 サービス受給者数（各年度月平均） 令和３年度実績　53,595 人 令和４年度見込　53,916 人 令和５年度見込　54,304 人

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
介護施設等整備事業（５－２－１４） １．趣旨・概要 香川県高齢者保健福祉計画に基づき、居宅での生活の維持が困難な高齢者の介護ニーズに応える施設等整備を行った。 ２．具体的内容 （１）地域密着型サービス等整備事業（490,435 千円） 国からの交付金を原資とする香川県地域医療介護総合確保基金を活用し、特別養護老人ホーム等を整備する社会福祉法人等に対し、それに伴う施設整備経費について、助成を行った。 （２）地域介護・福祉空間整備等事業（33,295 千円）（再掲） 老人福祉施設等の防災・減災対策を推進し、利用者の安全・安心を確保するため、国の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用し、事業者が行う設備整備に対し、助成を行った。	地域密着型サービス等整備事業実施施設数 令和３年度　25 施設 令和４年度　15 施設 令和５年度　17 施設 地域介護・福祉空間整備等事業実施施設数 令和３年度　４施設 令和４年度　３施設 令和５年度　５施設

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
新型コロナウイルス感染症対策事業（５－２－１６） １．趣旨・概要 新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要となる感染拡大防止や介護職員の支援について、柔軟かつ機動的に実施することができるよう、介護サービス事業所・施設等の取組みを包括的に支援した。 ２．具体的内容 （１）介護サービス施設等のサービス継続支援事業 (1,111,299 千円) 新型コロナウイルス感染症の感染者が発生するなどした介護サービス事業所・施設等が、サービスを継続して提供するために必要な経費を補助した。	補助法人数　延べ 199 法人
（２）介護サービス継続のための連携体制構築事業 (1,993 千円) 県内の施設による連携の下、施設間による職員の相互応援システムを構築するための調整業務等を香川県社会福祉協議会に委託した。	
（３）高齢者施設等感染対策検査実施事業（15,214 千円） 高齢者施設等の職員等を対象に、無償配布した抗原検査キットにより職員１人当たり週２回の検査を実施した。	延べ４回実施

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
医療・福祉施設応援金事業（５－２－１９） １．趣旨・概要 物価高騰による経費の増加分を公定価格等により利用者に転嫁できない中にあっても、サービスを維持しながら運営を続けている施設に対し、応援金を支給した。 ２．具体的内容 （１）医療・福祉施設応援金事業（478,080 千円） 介護施設やグループホーム等の高齢者施設に対し、応援金を支給した。 （２）医療・福祉施設応援金事務局運営事業（18,736 千円） 医療・福祉施設応援金の支給事務を行う事務局の運営業務を委託した。	支給施設数 １回目　1,350 施設 ２回目　1,378 施設

４．主要施策の成果の概要

<table>
<tr><th>事業の実施状況</th><th>効果・評価</th></tr>
<tr><td>介護人材確保・育成事業（５－２－２０）
１．趣旨・概要
介護支援専門員の養成及び現任者に対する研修や主任介護支援専門員の養成等に取り組むとともに、介護職場のイメージアップや介護技術の向上を支援し、介護人材の確保・定着を図った。
また、医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成した。

２．具体的内容
（１）介護支援専門員養成・資質向上事業（21,135 千円）
介護保険制度において重要な役割を担う介護支援専門員の養成及び現任者に対する研修を行うとともに、主任介護支援専門員の養成等を行った。
① 介護支援専門員養成等事業（12,999 千円）
② 介護支援専門員資質向上事業（2,966 千円）
③ 主任介護支援専門員養成等事業（5,170 千円）

（２）介護人材確保等支援事業（16,912 千円）
介護技術コンテストの開催や入門的研修の実施により、介護職場のイメージアップや新規参入を促進するとともに、現任職員向けの各種研修や、研修を受講する際の代替職員を確保する事業を実施し、介護職員の資質向上や定着を支援した。

（３）介護人材確保等補助事業（7,285 千円）
関係団体等が行う介護人材の確保・定着を図る事業に対して補助を行った。

（４）介護福祉士等修学資金貸付事業（80,243 千円）
介護福祉士の資格取得を目指す者等に対する修学資金の貸付の貸付原資の補助を、実施主体である香川県社会福祉協議会に行った。

（５）離島等地域介護人材確保対策事業（546 千円）
介護職員初任者研修又は介護福祉士実務者研修を受講する離島地域の住民支援を行う市町に補助を行った。</td><td>３．指標
介護福祉士の登録者数　（人）
<table><tr><th>基準値（Ｒ２）</th><th>実績値（Ｒ５）</th><th>目標値（Ｒ７）</th></tr><tr><td>15,410</td><td>16,817</td><td>21,300</td></tr></table>
介護支援専門員の登録者数（累計）
令和３年度　6,631 人
令和４年度　6,720 人
令和５年度　6,801 人

介護支援専門員の法定研修修了者数
令和３年度　722 人
令和４年度　727 人
令和５年度　683 人

主任介護支援専門員研修の修了者数（累計）
令和３年度　858 人
令和４年度　922 人
令和５年度　988 人

介護技術コンテスト参加者数
令和３年度　７チーム（21 人）
令和４年度　６チーム（18 人）
令和５年度　７チーム（21 人）</td></tr>
</table>

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
（６）介護職員処遇改善加算の取得促進支援事業 （1,936 千円） 介護職員処遇改善加算について、専門的な相談員による個別相談会を開催し、個別の助言・指導等を行うことにより、新規取得や、より上位区分の加算取得を支援した。	助言・指導を行った事業所数（延べ回数） 令和３年度　47 か所（61 回） 令和４年度（個別相談会）10 事業所 令和５年度（個別相談会）９事業所
（７）外国人介護人材受入支援事業（16,720 千円） 外国人介護人材が、介護現場において円滑に就労・定着できるよう、その受入体制を支援した。	
①外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業 （4,836 千円） 経済連携協定（ＥＰＡ）に基づき入国する外国人介護福祉士候補者を受け入れた個々の施設に対し、学習に必要な経費を補助した。	補助先 令和３年度　10 法人　22 施設　90 人 令和４年度　８法人　15 施設　62 人 令和５年度　９法人　15 施設　51 人
②外国人介護留学生受入支援事業（11,059 千円） 介護福祉士資格の取得を目的とする留学生を支援し、介護職として雇用しようとする介護施設等の負担を軽減するため、施設等が行う奨学金等の一部を補助した。	補助先 令和３年度　12 法人　61 人 令和４年度　15 法人　73 人 令和５年度　14 法人　75 人
③外国人介護人材受入環境整備事業（825 千円） 技能実習生等、外国人介護人材に対し、介護能力向上等を目的とした研修を行い、介護現場において円滑に就労・定着できるよう支援した。	集合研修に参加した外国人介護人材数 令和３年度　78 人 令和４年度　79 人 令和５年度　109 人（延べ人数）
（８）介護助手等普及推進支援事業（8,567 千円） 香川県福祉人材センターに普及推進員を配置し、事業所に対する介護助手導入に関する助言等を行うとともに、介護助手希望者の掘起しを行い、多様な人材の参入促進及び介護職員の負担軽減等を支援した。	介護助手の導入を支援した事業所数 令和５年度　８事業所

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
高齢者の在宅生活支援事業（５－２－２４） １．趣旨・概要 在宅の要援護高齢者や一人暮らしの高齢者等に支援等を行う市町へ助成するとともに、地域住民に対し、介護知識・介護技術の普及と啓発を図った。 ２．具体的内容 （１）地域支援事業（624,034 千円） 高齢者が要介護・要支援状態になることを予防するとともに、要介護状態になった場合にも、可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業及び任意事業を実施する市町に助成を行った。 （２）介護予防市町支援事業（10,901 千円） 介護予防事業等について、効果的な事業実施が図れるよう介護予防市町支援委員会を開催するとともに、介護予防の普及啓発及び効果的な事業実施が図れるよう市町地域包括支援センター職員等に対する研修会を開催した。また、市町が実施する地域ケア会議に、リハビリテーション専門職等を派遣するなど、自立支援、重症化防止等に向けた取組みを支援した。 ①介護予防事業評価・市町支援事業（129 千円） ②介護予防・生活支援推進事業（772 千円） ③地域包括支援センター職員等研修事業（74 千円） （３）在宅医療・介護連携推進事業（6,062 千円） 地域支援事業における在宅医療・介護連携推進事業について、市町において円滑に実施できるよう、コーディネーターの人材育成や、市町職員等に対する研修会等を実施した。 （４）訪問看護サポート事業（1,828 千円） 訪問看護に対するニーズの多様化に対応し、専門性の高い訪問看護を提供できるようにするため、利用者及び訪問看護師等からの相談に応じるとともに、訪問看護技術等のスキルアップ支援、ホームページによる情報公表等を行った。 （５）生活支援コーディネーター養成事業（10 千円） 生活支援サービスの体制整備を推進するため、地域において生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート役を担う生活支援コーディネーターの養成研修を実施した。	介護予防サポーター養成数（累計実績） 平成 30 年度　6,919 人 令和元年度　7,111 人 令和２年度　7,343 人 令和３年度　7,575 人 令和４年度　7,793 人 令和５年度　7,998人 電話相談件数　合計 181 件 出張相談件数　合計　７件 ホームページアクセス件数 月平均 15,097 件

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
（６）移動・外出支援事業（73 千円） 　移動手段のない高齢者に対する、買物、通院、通いの場への参加等のための移動支援の取組みが広く行われるよう市町職員等に対する研修会を実施した。	

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
認知症施策総合推進事業（５－２－２８） １．趣旨・概要 認知症高齢者等が住み慣れた地域で生活を継続することを支援するため、介護サービスの質の向上や支援体制の構築等の対策を総合的に実施した。 ２．具体的内容 （１）認知症予防推進事業（2,265 千円） 運動・栄養・社会交流による認知症予防の普及を図るため、認知症予防運動の講師の養成・派遣や、フレイル予防等のための栄養普及啓発動画及び料理レシピを作成するとともに、認知症に関するパネル展示の実施やオレンジライトアップ、認知症をテーマにした映画上映会等を行うことで認知症予防の知識についての普及啓発や、認知症に対する正しい理解の促進を図った。 （２）認知症本人発信支援事業（120 千円） 認知症に対する社会一般のイメージ改善や認知症本人等の不安軽減を図るため、認知症本人等を交えた座談会等を実施した。 （３）認知症早期発見・対応強化事業（3,559 千円） 認知症の早期発見・早期対応を図るため、運転免許センターに認知症の相談等に応じる看護師を配置し、市町の地域包括支援センターによる支援につなげた。 （４）認知症地域サポート推進事業（2,794 千円） 認知症の早期発見を図るため、研修を受けたかかりつけ医を「もの忘れ相談医」として養成するとともに、早期治療につなげるため、「認知症専門医療機関」を選定し、県のホームページで公表した。 （５）認知症疾患医療センター運営事業（25,917 千円） 保健医療圏域ごとに指定した認知症疾患医療センターにおいて、地域における認知症疾患の保健医療水準の向上を図った。 （６）市町職員認知症従事者研修事業（1,713 千円） 認知症の人とその家族に対する早期診断・早期対応や支援を行うため、各市町に設置する「認知症初期集中支援チーム」の専門職研修を行った。 （７）認知症介護実践者等養成事業（1,682 千円） 認知症高齢者の介護実務者に対する介護技術の向上のための研修等を行った。	３．指標 認知症サポーター養成数　（人） 基準値（Ｒ２）：111,834 実績値（Ｒ５）：132,575 目標値（Ｒ７）：130,000 認知症専門医療機関数 令和２年度　76 機関 令和３年度　77 機関 令和４年度　79 機関 令和５年度　78 機関

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
（８）若年性認知症施策推進事業（3,435 千円） 若年性認知症支援コーディネーターを配置して相談窓口を開設するとともに、若年性認知症に関する研修会等、若年性認知症の人やその家族に対する支援を行った。 （９）行方不明高齢者家族等支援事業（84 千円） 認知症高齢者の行方不明者等を早期発見・保護するため、認知症の行方不明や身元不明高齢者の捜索に関わる市町、警察、県の担当者による「認知症高齢者行方不明等対策連絡会議」を設置するとともに、高齢者見守り活動等を実施している市町を支援した。 (10) 成年後見利用促進事業（982 千円） 成年後見制度の利用促進を図るとともに、成年後見制度に係る中核機関の運営に関する広域的な取組みや相談業務の実施について、市町支援を行った。 (11) 市民後見人養成事業（1,888 千円） 市民後見人養成研修の実施や専門職による市民後見人養成に関する相談受付などの市町支援を行った。 (12) 高齢者虐待防止推進事業（518 千円） 香川県社会福祉士会により、虐待対応困難案件への対応について、市町からの相談受付を行った。 また、市町職員等を対象とした事例検討研修を実施した。 (13) チームオレンジ設立支援事業（1,372 千円） 地域で認知症の人を支える仕組みであるチームオレンジ設立に必要なステップアップ講座が円滑に実施できるよう、講座で利用する資料の作成や講座への講師派遣ができる医療専門職からなる支援チームの創設などにより各市町によるチームオレンジ設立を支援した。	

２．課総括表　　課名：障害福祉課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-3-1	給与費等（障害福祉課諸費）	194,195	191,796		2,399	障害福祉課の運営に要する経費 給料85,365、職員手当48,767、共済費33,249
5-3-2	かがわ総合リハビリテーションセンター運営費	425,000	424,365		635	主要施策の成果の概要（5-3-2）に記載
5-3-3	たまも園運営費	3,000	3,000			障害者支援施設たまも園の管理運営の委託に要する経費
5-3-4	ふじみ園運営費	68,600	68,600			香川県ふじみ園の管理運営の委託に要する経費
5-3-5	かがわ総合リハビリテーションセンター等設備改修事業	(45,149) 232,531	(31,956) 40,976	176,901	(13,193) 14,654	主要施策の成果の概要（5-3-5）に記載
5-3-6	身体障害者施設利用福祉費	59,167	59,167			視覚障害者福祉センター運営委託費等（32,173）及び聴覚障害者福祉センター運営委託費等（26,994）に要する経費
5-3-7	障害福祉相談所運営費	141,297	139,939		1,358	障害福祉相談所の運営に要する経費 給料71,947、職員手当39,108、共済費23,558
5-3-8	川部みどり園運営費	405,963	400,225		5,738	障害者支援施設川部みどり園の運営に要する経費 報酬30,996、給料135,166、職員手当96,338、共済費51,443
5-3-9	在宅障害者支援事業	712	635		77	在宅障害者の訓練、指導等の支援に要する経費（うち、たん吸引等研修事業は主要施策の成果の概要（5-2-21）に記載）
5-3-10	障害者総合支援法施行等事業	4,817,129	4,615,781	137,255	64,093	主要施策の成果の概要（5-3-10）に記載
5-3-11	障害者（児）手当等支給事業	384,726	381,458		3,268	心身障害者扶養共済事業、特別障害者手当等の支給に要する経費
5-3-12	障害者医療事業	2,190,957	2,126,993		63,964	主要施策の成果の概要（5-3-10）に記載
5-3-13	重度心身障害者等医療費支給事業	1,131,206	1,121,649		9,557	主要施策の成果の概要（5-9-1）に記載
5-3-14	障害者施設支援事業	(215,914) 1,142,827	(190,786) 371,182	226,722	(25,128) 544,923	主要施策の成果の概要（5-3-14）に記載
5-3-15	障害者社会参加事業	37,823	37,498		325	スポーツ大会の開催等障害者の社会参加促進に要する経費（うち、障害者スポーツ普及事業・障害者文化芸術活動推進事業・おでかけマップかがわ維持管理事業は、主要施策の成果の概要（5-3-16）に記載）
5-3-16	地域生活支援事業	208,604	203,104		5,500	主要施策の成果の概要（5-3-16）に記載
5-3-17	ひきこもり対策事業	11,508	10,951		557	主要施策の成果の概要（5-3-23）に記載
5-3-18	地域生活定着支援センター事業	32,500	32,500			主要施策の成果の概要（5-3-16）に記載
5-3-19	障害者権利擁護事業	5,173	4,540		633	主要施策の成果の概要（5-3-16）に記載
5-3-20	医療的ケア児等に対する支援対策事業	10,823	10,791		32	主要施策の成果の概要（5-3-16）に記載
5-3-21	障害児福祉諸費	1,160,569	1,092,025	43,213	25,331	児童福祉法に基づく障害児施設給付に要する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-3-22	児童保護措置費	92,576	80,774		11,802	児童福祉法に基づく児童保護措置費に要する経費
5-3-23	発達障害者支援事業	47,236	46,910		326	主要施策の成果の概要（5-3-23）に記載
5-3-24	知的障害児施設川部みどり園運営費	269,308	263,217		6,091	知的障害児施設川部みどり園の運営に要する経費 報酬22,916、給料86,916、職員手当66,569、共済費34,936
5-3-25	難聴児補聴器購入費用助成費補助事業	1,049	995		54	主要施策の成果の概要（5-3-16）に記載
5-3-26	障害児地域支援体制整備事業	7,000		7,000		地域の障害児支援体制の整備に要する経費
5-3-27	自殺予防対策推進事業	19,660	18,566		1,094	主要施策の成果の概要（5-3-23）に記載
5-3-28	精神保健福祉センター運営費	110,061	107,339		2,722	精神保健福祉センターの運営に要する経費 給料52,768、職員手当26,592、共済費16,879
5-3-29	精神科救急医療システム整備事業	59,722	58,188		1,534	主要施策の成果の概要（5-4-3）に記載
5-3-30	精神障害者措置入院費	56,969	43,012		13,957	精神障害者の措置入院に要する経費
5-3-31	精神科医師確保事業	32,400	32,200		200	主要施策の成果の概要（5-4-5）に記載
5-3-32	精神保健福祉諸費	26,172	23,769		2,403	精神科病院の実地指導等に要する経費（うち、地域包括ケアシステム構築推進事業は主要施策の成果の概要（5-3-15）、心のケア支援事業は主要施策の成果の概要（5-3-23）に記載）
5-3-33	ネット・ゲーム依存症対策事業	3,474	3,369		105	主要施策の成果の概要（5-3-23）に記載
5-3-34	依存症者回復支援事業	6,165	5,570		595	主要施策の成果の概要（5-3-23）に記載
5-3-35	精神保健対策費	1,022	458		564	精神保健相談に要する経費
5-3-36	国庫支出金返還金（障害者福祉費）	67,608	66,164		1,444	令和４年度国庫支出金の返還金（障害者福祉費）
5-3-37	国庫支出金返還金（障害児福祉費）	30,017	30,017			令和４年度国庫支出金の返還金（障害児福祉費）
5-3-38	国庫支出金返還金（予防費）	2,050	2,050			令和４年度国庫支出金の返還金（予防費）
5-3-39	国庫支出金返還金（精神衛生費）	13,170	13,170			令和４年度国庫支出金の返還金（精神衛生費）
	課計	(261,063) 13,509,969	(222,742) 12,132,943	591,091	(38,321) 785,935	

行上段の（　　）内は、前年度からの繰越額の再掲。

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：障害福祉課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合　計 職員数	備　　考
障害福祉課	22	3	25	
障害福祉相談所	(6) 16	28	(6) 44	併任医師6名、産前休暇1名、育児休業1名
精神保健福祉センター	(1) 10	17	(1) 27	
川部みどり園	54	38	92	
合計	(7) 102	86	(7) 188	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

４４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
かがわ総合リハビリテーションセンター運営費 （５－３－２） １．趣旨・概要 社会福祉法人かがわ総合リハビリテーション事業団を指定管理者として、成人支援施設、こども支援施設、こども発達支援センター、療養介護施設、病院、福祉センターを運営した。 障害児者等のニーズに応じて、機能訓練、生活訓練、就労移行支援、施設入所支援、治療、リハビリテーション、さらに文化、スポーツ活動などのサービスを提供した。 ２．具体的内容 （１）かがわ総合リハビリテーションセンター運営費 (424,365千円) ①成人支援施設 障害のある方々に機能維持・回復訓練、日常生活の訓練と生活指導により、自立した生活ができるよう援助するとともに、一般企業での就労等を目的に職業訓練等を行った。 ②こども支援施設・こども発達支援センター 上下肢又は体幹機能の障害がある児童等の治療、生活援助及び保護者への相談及び助言に取り組み、全人格的な成長・発達を促した。 ③病院 急性期治療を終えた方々や骨・関節の病気を持つ方々にリハビリテーションと手術などの整形外科治療を行った。 ④療養介護施設 医療と常時の介護を必要とする方々に、機能訓練、看護、介護を行った。 ⑤福祉センター スポーツ、文化活動等を通じ、在宅障害者の社会参加を進めた。	成人支援施設では、職業訓練等を行った結果、就労移行支援利用者 14 名のうち 10 名が一般就職につながった。

課名：障害福祉課

４４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
かがわ総合リハビリテーションセンター等設備改修事業 （５－３－５） １．趣旨・概要 利用者のサービス向上を図るため、指定管理施設の経年劣化等による設備の改修等を実施した。 ２．具体的内容 （１）かがわ総合リハビリテーションセンター等設備改修事業（5,720 千円） かがわ総合リハビリテーションセンターの医療器具の購入を行った。 （２）ふじみ園福祉ホーム風呂・トイレ改修事業 （31,956 千円） 香川県ふじみ園福祉ホームの風呂・トイレ改修工事を実施した。 （３）たまも園中央監視装置改修備事業（1,428 千円） 障害者支援施設たまも園の中央監視装置改修工事の設計業務を実施した。 （４）かがわ総合リハビリテーションセンター２階西病棟冷暖房設備整備事業（1,872 千円） かがわ総合リハビリテーションセンターの２階西病棟の冷暖房設備整備工事の設計業務を実施した。	

４４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
障害者総合支援法施行等事業（５－３－１０） １．趣旨・概要 障害者総合支援法に基づき、市町が提供する障害福祉サービスに要する費用の一部を負担し、障害者が必要とするサービスの確保に努めた。 ２．具体的内容 （１）障害者総合支援法施行事業（18,461 千円） 障害者自立支援医療審査事務委託料等 （２）介護給付・訓練等給付・補装具費支給事業 （4,597,320 千円） 市町における介護給付、訓練等給付、補装具費支給等に要する経費の一部を負担した。 （３）自立支援医療負担金（2,071,439 千円） 精神通院医療に要する経費の一部並びに市町における更生医療及び育成医療に要する経費の一部を負担した。 （４）療養介護医療費（55,554 千円） 市町における療養介護医療費等に要する経費の一部を負担した。	自立支援医療給付決定件数 ・精神通院医療　14,759 件 ・更生医療　2,452 件 ・育成医療　77 件

４４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
障害者施設支援事業（５－３－１４） １．趣旨・概要 指定管理者施設等の整備を図るとともに、障害福祉サービス事業所等の整備を促進することにより、障害者の生活支援や活動の場の拡大を行った。また、就労継続支援Ｂ型事業所等における工賃の増額に向けた支援を行った。 ２．具体的内容 （１）障害福祉サービス事業所等施設整備事業 （177,330 千円） 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業所やグループホームの新設、整備等に要した費用を助成した。 （２）重症心身障害児（者）にかかる在宅支援事業 （7,245 千円） 重症心身障害児（者）の在宅介護の支援に資することを目的として、医療型短期入所の受入体制の整備及び利用促進を図った。 （３）障害者就労事業所支援事業（604 千円） 就労継続支援事業所等における工賃の向上に向けて、新規事業への取組みや販路開拓により、工賃向上に取り組む施設等を支援した。 （４）共同受注窓口機能強化事業（23,171 千円） 複数の事業所が協働して受注等を行う共同受注窓口に専門員を設置し、その機能強化と安定的な運営を図った。 （５）障害者の「働く場開拓・就労定着」推進事業 （7,960 千円） 障害者の実習先開拓や企業と就労系事業所のコーディネート、就職者の職場定着支援及び就業・生活支援センターとの連携を推進するコーディネーターの配置により、障害者の一般就労と職場定着を推進した。 （６）新型コロナウイルス感染症対策特別事業 （8,084 千円） 新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要となる感染拡大防止や福祉・介護職員の支援について、障害福祉サービス等事業所の取組みを支援した。	

課名：障害福祉課

４４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
・障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業（5,125千円） 新型コロナウイルス感染症の感染者が発生する等した障害福祉サービス等事業所が、サービスを継続して提供するために必要な経費を補助等した。	補助数　６法人
・障害福祉サービス継続のための連携体制構築事業（1千円） 緊急時の応援派遣体制である香川県相互応援システム（K-SOS）を整えた。	
・障害者施設等感染対策検査等実施事業　（184 千円） 障害者施設等での新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、感染者の発生時に抗原検査キットやゴーグルを配布した。	
・障害福祉分野における ICT・ロボット等導入支援事業（2,774 千円） 障害福祉分野におけるICTの活用による生産性向上を推進し、介護業務の負担軽減等を図る取組みを推進するため、ICT・ロボット等を導入する障害者支援施設等に補助を行った。	ICT 導入施設数５施設
（7）医療・福祉施設応援金事業　（134,620 千円） 物価高騰による経費の増加分を公定価格等により利用者に転嫁できない中にあっても、サービスを維持しながら運営を続けている施設に対し、応援金を支給した。	
（8）障害者の「仕事・担い手開拓」推進事業（3,254 千円） 複数の事業所が協働して受注等を行う共同受注窓口に、スーパーバイザーを設置し、新規業務の開拓や既存業務の拡充を行うことで、共同受注窓口の売上を増加させ、工賃向上を支援した。	
（9）子どもの安心・安全対策支援事業（8,914 千円） 子どもの安心・安全対策として、送迎用車両への子どもの置き去り事故の防止に役立つ安全装置等を整備した障害児通所施設に事業に要する費用の一部を補助した。	

４４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
地域生活支援事業（５－３－１６） １．趣旨・概要 県の役割として、専門性の高い相談支援や広域的な対応が必要な事業を実施するとともに、市町が実施する地域生活支援事業に要する経費の一部を助成した。 ２．具体的内容 （１）障害者スポーツ普及事業（28,958 千円） 国際大会で活躍できる選手の育成・強化や障害者スポーツの環境整備及び人材育成等を行い、スポーツを通して、障害者の社会参加の機会を拡大した。 ① 障害者スポーツ普及強化事業（18,435千円） ② 全国障害者スポーツ大会派遣事業等（10,523 千円） （２）障害者文化芸術活動推進事業（2,500 千円） 障害者芸術文化活動支援センター「香川みんなのアート活動センターKAGAWA MOVES」において、障害者の文化芸術活動の推進のために相談支援や文化芸術活動に関する情報発信を行った。また、当事者や支援者を対象にした芸術に関するワークショップを初めて開催した。 （３）おでかけマップかがわ維持管理事業（684 千円） 県内外の障害者等が県内の観光施設へ安心して出かけられる環境づくりのため、障害者施設等に委託してバリアフリー情報を追加し、おでかけマップかがわの利便性を向上させた。	
（４）サービス・相談支援者、指導者育成事業 （8,566 千円） サービス管理責任者、相談支援従事者等、障害福祉サービスを支える人材を養成するための研修を実施するとともに、自立支援給付が適切に実施されるよう、相談支援従事者等に対する研修を実施した。 ①相談支援従事者研修事業（3,814 千円） ②障害支援区分認定調査員等研修事業（7 千円） ③サービス管理責任者研修事業（3,310 千円） ④主治医研修事業（360 千円） ⑤研修指導者育成事業（1,075 千円）	各研修の修了者数 ・相談支援従事者研修 初任者研修 34 人 現任者研修 48 人 主任研修 7 人 ・サービス管理責任者研修 基礎研修 132 人 更新研修 262 人 実践研修 82 人 ・主治医研修 92 人
（５）圏域相談支援機能強化事業（1,322 千円） 相談支援の質の向上を図るため、相談支援専門員をアドバイザーとして各圏域に派遣し、指導助言等を行った。	アドバイザーの派遣 34 回、研修会 5 回実施

４４．主要施策の成果の概要

<table>
<tr><th>事業の実施状況</th><th>効果・評価</th></tr>
<tr><td>（６）専門的相談支援事業（42,768 千円）
①障害者就業・生活支援センター運営事業
（23,565 千円）
障害者の職業生活における自立を図るため、社会福祉法人等に委託して就業及び日常生活に関する助言、支援を行った（県下４センター）。
②障害児等療育支援事業（19,203 千円）
障害児等の早期療育を図るため、社会福祉法人に委託して療育指導等を実施した。

（７）生活訓練等事業等（14,445 千円）
生活訓練等事業をはじめ、意思疎通支援事業や身体障害者補助犬給付事業など各種事業を実施した。
①生活訓練等事業、身体障害者補助犬給付事業等
（6,659 千円）
②意思疎通支援事業、社会参加促進事業（再掲）
（7,541 千円）
③県自立支援協議会事業（245 千円）

（８）市町地域生活支援事業費等補助（134,419 千円）
市町が実施する地域生活支援事業等に要する経費の一部を助成した。

（９）障害者権利擁護事業（4,540 千円）
障害者の権利擁護を推進するため、障害者虐待防止の取組みや成年後見制度の普及啓発等を行うとともに、障害者差別解消法及び香川県障害のある人もない人も共に安心して暮らせる社会づくり条例の施行に伴う体制整備等を行った。
①成年後見制度普及啓発事業（1,470 千円）
香川県社会福祉協議会に委託し、成年後見制度の利用が必要な障害者等の利用促進を図るため、専門家による研修会や制度の普及啓発を行った。
②成年後見法人後見支援事業（2,000 千円）
ＮＰＯ法人後見ネットかがわに委託し、訪問相談や研修会を通じて障害者や家族等の成年後見制度の理解促進とともに、法人後見を行おうとする団体の支援等を行うことで障害者の権利擁護を図った。
③障害者虐待防止対策支援事業（745 千円）
障害者虐待の未然防止、適切な支援等を行うための体制を整備するため、関係機関からなる連絡調整会議、関係者への研修を実施するとともに、有識者による事例検討を行った。
④障害者差別解消推進事業等（325 千円）
障害者差別解消法及び香川県障害のある人もない</td><td>３．指標
障害者就業・生活支援センターに登録した障害者数　（人）
<table><tr><th>現　状
（R2）</th><th>実績値
（R5）</th><th>目標値
（R7）</th></tr><tr><td>1,678</td><td>1,948</td><td>1,896</td></tr></table>
県民向けの権利擁護に関するセミナーの開催（参加者 30 名）、福祉施設・事業所、病院職員等向けの成年後見制度に係るセミナーの開催（延 117 名）

法人後見を行おうとする法人に対し、成年後見制度の理解促進を図るための相談支援（15 回）や研修会（16 回）を実施するとともに、県民に対する相談支援（16 回）を行った。</td></tr>
</table>

４４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
人も共に安心して暮らせる社会づくり条例の施行に伴い、障害や障害者に対する理解促進に努めるとともに、障害者差別に関する各種相談に適切に対応した。	
(10) 地域生活定着支援センター事業（32,500 千円） 高齢や障害により、特別な支援が必要な刑務所等出所予定者、被疑者又は被告人・起訴猶予処分・罰金若しくは過料の言渡し・執行猶予の言渡しを受けた者に対し、地域生活定着支援センターにおいて、居住の確保や福祉サービスの利用についての調整等の支援を行った。 ①コーディネート業務 矯正施設等の入所者を対象として、退所後の受入れ先施設等のあっせん又は福祉サービス等に係る申請支援等を行った。 ②フォローアップ業務 コーディネートを行った者に関して、本人を受け入れた施設等に対して必要な助言を行った。 ③相談支援業務 矯正施設の退所者等又はその関係者からの福祉サービス利用等の相談に応じて、助言その他必要な支援を行った。 ④被疑者等支援業務 被疑者又は被告人、起訴猶予処分・罰金若しくは過料の言渡し・執行猶予の言渡しを受けた者を対象として、受入れ先施設等のあっせん又は福祉サービス等に係る申請支援等を行った。	令和５年度調整等実績 ①コーディネート業務 ・支援件数　21 件 ・終了件数　15 件 ②フォローアップ業務 ・支援件数　24 件 ・終了件数　5 件 ③相談支援業務 ・支援件数　21 件 ・終了件数　6 件 ④　被疑者等支援業務 ・支援件数　5 件 ・終了件数　0 件 ※①～③の終了件数には、昨年度以前からの継続含む
(11) 医療的ケア児等に対する支援対策事業 （10,791 千円） 医療的ケアを必要とする障害児等が適切な支援を受けられるよう、医療、福祉、教育等の関係機関からなる医療的ケア部会を開催し、医療的ケア児等の支援に向けた具体的な検討をするとともに、香川県医療的ケア児等支援センターを設置し、家族や支援者からの相談対応、医療的ケア児等コーディネーター養成研修及び医療的ケア児等支援者養成研修などを行った。	香川県医療的ケア児等支援センター ・相談件数　201 件 ・医療的ケア児等コーディネーター養成研修　修了者 25 名 ・医療的ケア児等支援者養成研修　修了者 19 名 ・医療的ケア児等コーディネーターフォローアップ研修　１回
(12) 地域包括ケアシステム構築推進事業（1,429 千円） 精神障害者が地域の一員として自分らしく暮らせることを目指し、保健・医療・福祉関係者が連携し、精神障害者にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向け地域の支援体制の整備等を図る。	障害者ピアサポーター養成研修受講 20 名

課名：障害福祉課

４４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(13) 難聴児補聴器購入費用助成費補助事業 (995 千円) 身体障害者手帳の対象とならない軽度・中等度の難聴児の補聴器購入に要した費用の２/３を助成した場合に、市町に対し、その助成額の１/２を補助した。	助成件数　27 件 助成台数　48 台

４４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
発達障害者等支援事業（５－３－２３） １．趣旨・概要 多様な障害のある障害者が地域で自立して暮らしていけるよう、発達障害者やひきこもり者等への地域における総合的な支援体制の整備及び支援の充実を図った。また、相談体制の整備等自殺予防対策の強化を図った。 ２．具体的内容 （１）発達障害者支援事業（35,492 千円） 発達障害者支援センターの円滑な運営を行うなど、発達障害児者への支援の充実を図った。 ①発達障害者支援センター運営事業（25,922 千円） 発達障害者支援センター「アルプスかがわ」において、発達障害児者及びその家族からの相談に応じ、助言を行うとともに、発達障害に関する普及啓発を行った。 ②発達障害者支援体制整備事業（9,570 千円） 発達障害者支援連携協議会において、支援のあり方を検討するとともに、地域支援体制強化のために発達障害者地域支援マネージャーを配置するとともに、ペアレントメンターの育成、派遣等を行った。	「アルプスかがわ」の相談支援等 ・相談延件数 694 件（実人員 516 人） ・各種機関への助言指導等　98 件 ・各種研修　107 回
（２）ひきこもり対策事業（10,951 千円） 地域に潜在するひきこもりの継続的な相談支援のため、ひきこもりサポーター等の人材養成を行うとともに、精神保健福祉センター内に設置している「ひきこもり地域支援センター」及び各保健所において、相談支援や研修、普及啓発等を実施した。 ３か所の居場所に加え、外出に抵抗のある当事者や家族も社会と繋がれるオンライン居場所を設置する等、ひきこもり対策の推進を図った。 市町でのひきこもり支援の充実・強化を図ることを目的に、ひきこもり市町等支援員をひきこもり地域支援センターに配置し、支援関係機関や市町職員に対し、支援に必要な知識及び技術を指導するとともに、関係機関のネットワーク構築の促進等を行った。	相談支援等 1,238 件（高松市含む） 令和５年度ひきこもりサポーター登録者数 82 名（令和６年３月 31 日現在） 居場所の設置　４か所 （東讃、中讃、西讃、オンライン居場所）
（３）高次脳機能障害支援普及事業（632 千円） かがわ高次脳機能障害支援センターに委託して、相談支援などを実施した。	高次脳機能障害の相談延件数　1,021 件 （来所・訪問・電話・メール相談を含む）
（４）強度行動障害者対応力強化事業（952千円） 川部みどり園において、専門家による定期的な指導により支援スキルの向上を図るとともに、障害福祉サービス事業所等の職員を対象とした強度行動障害支援	強度行動障害支援者養成研修 基礎研修　125 人 実践研修　90 人

４４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
者養成研修を開催した。 （５）自殺予防対策推進事業（18,566 千円） 国から交付された地域自殺対策強化交付金を活用して、相談体制の整備、人材養成、普及啓発などを実施し、自殺対策の強化に取り組んだ。 （６）依存症者回復支援事業（5,570 千円） 自らの嗜好や行動の問題点を分析し、修正していく認知行動療法の手法を活用して実施する、依存症当事者を対象とした「依存症回復プログラム」に加え、依存症者を持つ家族を対象とした「グループワーク」、依存症者をもつ家族が集い依存症者本人との適切なコミュニケーションを身につけ、当事者の回復につなげる「家族教室」を実施し、当事者のみならず家族の支援を行うとともに、関係機関のスキルの向上を図った。 （７）ネット・ゲーム依存症対策事業（3,369 千円） ネット・ゲーム依存対策として、ネット・ゲーム依存の子どもを持つ家族を対象とした「家族教室」、「家族向け研修会」を開催した。 依存症対策の全国拠点である独立行政法人国立病院機構久里浜医療センターの研修会に医療従事者等を派遣した（オンライン研修）。 医療機関に委託して、日常生活でネット・ゲームの利用を見直したい方を対象に、一定期間ネット環境から離れた生活を送るオフラインキャンプ（野外活動、心理プログラム、家族プログラム等）を実施した。 回復プログラムの効果検証を行うとともに、簡易版（小学生向け）回復プログラムを作成した。 （８）心のケア支援事業（11,627 千円） 新型コロナウイルス感染症に起因する心の健康に関する相談対応を行うため、精神保健福祉センターにおいて相談体制の強化を行うとともに、ＳＮＳを活用した相談支援を行った。	・依存症回復プログラム参加者　延86人 ・アディクションセミナーの実施 ６回　延114名 ・アディクション家族交流会の実施 ６回　延56名 ・家族教室の開催　６回　延 31 名 ・家族向け研修会の開催　参加者 83 名 ・ネット・ゲーム依存症研修　５名派遣 ・オフラインキャンプ(メインキャンプ 8/6～11）　参加者　23 名 ・簡易版（小学生向け）回復プログラムの作成　1,500 部 ＳＮＳ相談延件数　2,925 件

２．課総括表　　課名：医務国保課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-4-1	後期高齢者医療助成事業	15,640,163	15,639,900		263	主要施策の成果の概要（5-4-1）に記載
5-4-2	国民健康保険事業	8,568,827	8,567,783		1,044	主要施策の成果の概要（5-4-2）に記載
5-4-3	救急医療対策事業	629,347	580,831		48,516	主要施策の成果の概要（5-4-3）に記載
5-4-4	へき地医療対策事業	(14,228) 375,020	(14,228) 350,762		24,258	主要施策の成果の概要（5-4-4）に記載
5-4-5	医師確保対策事業	240,351	233,476		6,875	主要施策の成果の概要（5-4-5）に記載
5-4-6	地域医療提供体制等整備推進事業	(72,900) 1,299,547	(70,000) 1,217,802		(2,900) 81,745	主要施策の成果の概要（5-4-6）に記載
5-4-7	看護職員養成・確保事業	307,703	293,046		14,657	主要施策の成果の概要（5-4-7）に記載
5-4-8	地域保健連携強化推進事業	622,889	602,328		20,561	主要施策の成果の概要（5-4-8）に記載
5-4-9	給与費	200,756	199,988		768	医務国保課職員の給与費 給料101,184、職員手当等60,093、共済費38,711
5-4-10	地域医療行政費	8,299	6,797		1,502	医療機関及び医療従事者の指導監督等に要する経費
5-4-11	地域医療等推進特別事業費	70,393	53,938		16,455	主要施策の成果の概要（5-1-34）に記載
5-4-12	歯科在宅当番医制運営事業	3,164	3,164			主要施策の成果の概要（5-1-34）に記載
5-4-13	在宅歯科医療設備整備事業	26,442	25,760		682	主要施策の成果の概要（5-1-34）に記載
5-4-14	香川大学医学部関連事業	842	842			香川大学医学部周辺用地の維持管理に要する経費
5-4-15	医療連携体制整備推進事業	707	707			急性心筋梗塞や脳卒中等に関する医療連携体制の構築に要する経費
5-4-16	地域医療介護総合確保基金造成事業	758,979	758,677		302	地域医療介護総合確保基金の造成に要する経費
5-4-17	看護職員免許事業費	2,652	1,748		904	准看護師試験の実施等に要する経費
5-4-18	国庫補助金返還金（医務費）	58,114	35,826		22,288	国庫補助金にかかる国への返還金
5-4-19	バイオハザード対策用キャビネット交換修繕費	(12,740) 12,740	(9,280) 9,280		(3,460) 3,460	バイオハザード対策用キャビネット交換修繕に要する経費
5-4-20	県立保健医療大学管理運営事業	8,580	6,930		1,650	県立保健医療大学の電話交換設備の更新に要する経費
	課計	(99,868) 28,835,515	(93,508) 28,589,585		(6,360) 245,930	

行上段の（　　）内は、前年度からの繰越額の再掲。

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：医務国保課

（単位：人）

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
医務国保課	(6) 33	(15)　5	(21)　38	西讃保健福祉事務所及び中央病院との兼務1名、中央病院との兼務3名、白鳥病院との兼務1名、中讃保健福祉事務所との兼務1名
県立保健医療大学	60	66	126	
合計	(6) 93	(15) 71	(21) 164	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を［ ］内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
後期高齢者医療助成事業（５－４－１） １．趣旨・概要 高齢者に対する適切な医療を確保するため、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、香川県後期高齢者医療広域連合に対する助成を行った。 ２．具体的内容 （１）後期高齢者医療費負担金（12,217,233千円） 広域連合が行う後期高齢者（75歳以上の者及び65歳以上75歳未満で一定の障害を有する者）に対する医療の給付に対し、負担金を交付した。 （公費負担割合：国２/３、県１/６、市町１/６） （２）後期高齢者医療高額医療費負担金（886,081千円） 高額な医療費の発生による財政リスクを軽減するため、広域連合が行う１件80万円を超える高額医療費に対し、負担金を交付した。 （公費負担割合：国１/２、県１/２） （３）後期高齢者医療保険基盤安定事業負担金 （2,533,381千円） 低所得者等の保険料負担を軽減するため、市町が補填する保険料軽減相当額に対し、負担金を交付した。 （負担割合：県３/４、市町１/４） （４）後期高齢者医療財政安定化基金事業（3,162千円） 保険料未納や給付費増等による財政不足の際、広域連合に貸付・交付を行うための基金に積み立てを行った。 令和５年度は運用収益のみ積み立てを行った。 （５）後期高齢者医療事務費（43千円） 市町、広域連合等に対し、後期高齢者医療制度に関する助言等を行った。	後期高齢者医療制度に助成することにより、高齢者に対する適切な医療を確保した。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
国民健康保険事業（５－４－２） １．趣旨・概要 平成30年度から国民健康保険事業が都道府県単位化され、県は財政運営の責任主体として、国保運営の中心的な役割を担うことから、市町と連携して、安定的な財政運営や効率的な事業運営を図るとともに、安心で質の高い医療の確保を図った。 ２．具体的内容 （１）保険者等指導費（8,408千円） 保険者である市町及び組合に対する指導・助言を行うとともに、被用者保険と連携を図り県全体の医療費適正化の取組みを推進した。 （２）保険基盤安定負担金（3,252,655千円） 低所得者等の保険料（税）負担を軽減するため、低所得者等に対する保険料（税）軽減相当額と、低所得者の数に応じて算定した額に対し、負担金を交付した。 ①保険料（税）軽減分（2,771,591千円） （負担割合：県３／４、市町１／４） ②未就学児均等割保険料（税）軽減分（9,161千円） （負担割合：国１／２、県１／４、市町１／４） ③産前産後保険料（税）免除分（330千円） （負担割合：国１／２、県１／４、市町１／４） ④保険者支援分（471,573千円） （負担割合：国１／２、県１／４、市町１／４） （３）高額医療費負担金（773,117千円） 高額な医療費の発生による国民健康保険の財政に与える影響を緩和するため、高額医療費に係る負担金について、国民健康保険事業特別会計への繰出しを行った。 （公費負担割合：国１／２、県１／２） （４）県繰入金（4,394,797千円） 国民健康保険財政の安定化を図るため、給付費等の９％に相当する額について国民健康保険事業特別会計への繰出しを行った。 （５）国民健康保険事業広域化等推進事業（27,569千円） 国民健康保険の運営に必要な経費（職員給与費、運営協議会開催経費等）について、国民健康保険事業特別会計への繰出しを行った。	市町と連携して、安定的な財政運営や効率的な事業運営を図るとともに、安心で質の高い医療の確保を図った。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
（６）国民健康保険特定健康診査･保健指導事業 （111,237千円） 市町国保が行う特定健康診査・特定保健指導に要する費用に対し負担金を交付するため、国民健康保険事業特別会計への繰出しを行った。 （７）国民健康保険運営事業 国民健康保険事業特別会計を設置し、市町ごとの国民健康保険事業費納付金の納付を受け、県全体の給付に必要な費用を支払うなど、国民健康保険の財政運営の責任主体として、事業の運営を行った。	

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
救急医療対策事業（５－４－３） １．趣旨・概要 事故や急病などの場合に、いつでも、どこでも、適切な医療がより早く受けられるよう、休日、夜間における医療や、24 時間体制の救急医療などを確保するとともに、小児の夜間救急医療体制の充実を図るほか、これらを情報面で支援するシステムを運用した。 ２．具体的内容 （１）救急医療施設運営支援事業（536,218 千円） ①広域災害・救急・周産期医療情報システム運用等事業（29,624 千円） 主に初期、２次、３次救急医療体制を情報面から支援することによる円滑な救急搬送の推進や、県民に対して医療機関情報等の医療情報を提供するなど、関係者、県民双方にとって利便性の良いシステムを運用した。 ②精神科救急医療システム整備事業（58,188 千円） 緊急な医療を必要とする精神障害者等に対し、迅速かつ適切な医療サービスを提供するため、夜間・休日における精神医療相談窓口の設置や、関係機関による連携・協力体制の整備等を図った。 ③救命救急センター運営費補助事業（126,432 千円） 脳卒中、心筋梗塞、頭部外傷等の重篤な救急患者に 24 時間体制で対応するために設置している救命救急センターの運営経費に対し補助した。 ④小児救急医療支援事業（12,838 千円） 少子化対策を医療面で推進するため、夜間における小児医療体制を確保する小児救急医療支援事業の運営経費に対し補助した。 ⑤小児救命救急センター設置運営支援事業（44,488 千円） 重篤な小児救急患者に対する医療を確保するために「小児救命救急センター」の運営経費に対し補助した。 ⑥搬送困難事例受入医療機関支援事業（14,043 千円） 傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準に係る受入困難事案患者を受け入れることとされた医療機関に対し、空床確保のための経費を補助した。 ⑦病院群輪番制病院施設設備整備事業（19,256 千円）	３．指標 大規模災害や多傷病者が発生した事故などの現場に急性期から活動できる災害派遣医療チーム（DMAT）のチーム数 （チーム） 基準値（Ｒ２）：47 実績値（Ｒ５）：40 目標値（Ｒ７）：55

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
第二次救急医療体制を確保するため、病院群輪番制病院の設備整備事業に対し、市町とともに補助した。	
⑧ドクターヘリ運航事業（231,349 千円） 救急医療や災害医療の充実・高度化を図るため、基地病院、消防機関等と連携して、ドクターヘリを運航した。	
（２）救急医療体制支援事業（31,459 千円）	
①夜間救急電話相談事業等（13,607 千円） 夜間の急病について、看護師等が電話で相談、助言する体制を整備し、救急医療体制の確保を図った。	年間相談件数　18,367 件
②救急患者退院コーディネーター事業（15,928 千円） 救急患者の円滑な転床等を促進するコーディネーターの配置に係る経費を補助した。	
③救急救命士病院実習受入促進事業（1,924 千円） 医療機関が行う救急救命士の病院実習を支援した。	
（３）災害時医療体制整備等事業（65,062 千円）	
①地域災害拠点病院施設設備整備事業（36,944 千円） 災害時の医療を確保することを目的に、地域災害拠点病院の施設設備整備に要する経費の一部を補助した。	
②災害時健康危機管理支援チーム（ＤＨＥＡＴ）体制整備事業（164 千円） 被災都道府県の県庁や保健所における指揮調整機能等を支援する災害時健康危機管理支援チーム（ＤＨＥＡＴ）を編成するため、チームを構成する医師、保健師、薬剤師等への研修や訓練等の実施により支援を行える人材を養成するなど、必要な体制整備を行った。	研修会１回（参加者数：30 名）
③災害派遣福祉チーム（ＤＷＡＴ）体制整備事業（5,364 千円） 災害時に避難所において高齢者、障害者、子どもなどの要配慮者の福祉ニーズを把握し、福祉避難所への誘導や一般避難所の環境整備など必要な支援を行うため、香川県災害派遣福祉チーム（ＤＷＡＴ）に対し、研修や訓練を実施するなど災害時に備えた体制整備を進めた。	ＤＷＡＴチーム員に対し、新規登録者向け研修やスキルアップ研修、活動訓練等を実施した。（登録者数 89 名）
令和６年能登半島地震に係る災害派遣福祉チームの派遣について要請を受け、被災地にＤＷＡＴを派遣し、被災地で活動に従事した。	活動期間：令和６年３月１日～３月 16 日 派 遣 先：石川県金沢市 派遣体制：４班体制、計 15 名

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
④災害時医療体制整備事業（16,927 千円） 災害医療を熟知する人材の養成を図るため、香川ＪＭＡＴ研修等を行ったほか、大規模災害時において高松空港に設置予定のＳＣＵ（航空搬送拠点臨時医療施設）に必要な資機材の更新・保守点検等を行った。 令和６年能登半島地震に係る災害派遣医療チームの派遣について要請を受け、被災地にＤＭＡＴを派遣し、被災地で活動に従事した。	活動期間：令和6年1月11日～2月14日 派 遣 先：石川県七尾市　他 派遣体制：13チーム、計53名
⑤災害時医療確保事業（443 千円） 国主催の防災訓練にＤＭＡＴを派遣し、関係者間の連携強化を図るなど、ＤＭＡＴ活動体制の整備を行った。	
⑥災害派遣精神医療チーム（ＤＰＡＴ）体制整備事業（303 千円） 災害時等であることを踏まえた精神科医療の提供と精神保健活動の支援が円滑に行われるよう専門的な研修を実施した。	研修会１回（参加者数28名）
⑦災害派遣精神医療チーム派遣事業（令和６年能登半島地震対応）（2,955 千円） 令和６年能登半島地震に係る災害派遣精神医療チームの派遣について要請を受け、被災地にＤＰＡＴ先遣隊を派遣し、被災地で活動に従事した。	活動期間：令和6年1月13日～1月19日 令和6年1月21日～1月27日 派 遣 先：石川県輪島市、珠洲市　他 派遣体制：２チーム、計10名
⑧震災時用医薬品確保事業（1,962 千円） 災害急性期用に応急救護所等で必要とされる医薬品及び医療資器材を県内28カ所の医療機関等に備蓄しており、その有効期限の満了に伴う交換等を行った。 また、香川県医薬品卸業協会の災害時用流通備蓄医薬品等の在庫確認を行った。	年２回医薬品等交換 年２回医薬品等在庫確認
（４）新型コロナウイルス感染症対策特別事業（17,028 千円） ①患者搬送体制等確保事業（16,811 千円） 香川県タクシー協同組合との間で、連携と協力に関する協定を締結し、搬送体制の強化を図った。 また、感染が拡大した医療機関等への医療従事者派遣に要する経費を補助した。	協定に基づき、延べ20件の患者等の搬送を実施した。
②自宅療養者健康管理等事業（217 千円） 県医師会等の協力のもと、新型コロナウイルス感染症の軽症者が自宅療養を行う際の自宅療養者への健康観察・往診等を行う体制を確保した。	

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
へき地医療対策事業（５－４－４） １．趣旨・概要 医療に恵まれない地域の医療を適切に確保するため、「へき地医療支援機構」により県全域を対象にへき地医療の企画調整等を行うとともに、「へき地医療拠点病院」による代診医師の派遣や巡回診療等の実施、へき地医療機関に勤務する医師の確保等を図った。 ２．具体的内容 （１）へき地医療拠点病院等運営事業（47,852 千円） 県立中央病院に設置した「へき地医療支援機構」の運営費への支出や、「へき地医療拠点病院」が行う無医地区等への巡回診療とへき地診療所への代診医師の派遣に要する経費について補助した。 （２）へき地診療従事医師確保事業（179,202 千円） 自治医科大学等に対し、へき地医療従事医師を養成するための負担金を交付した。 （３）へき地医療拠点病院等施設設備整備等事業 （117,081 千円） へき地医療拠点病院等に対し、施設設備の整備に必要な経費の一部を補助した。 へき地医療拠点病院施設設備整備（国１／２、県１／２） へき地診療所施設設備整備（国１／２） （４）離島医療等支援事業（6,627 千円） 診療船を使用し済生会が実施する離島巡回診療や、緊急時の離島住民の輸送費に対し補助した。	へき地医療拠点病院等による巡回診療 606 回 へき地医療拠点病院等による代診医師等の派遣 1,319 回 済生丸による離島巡回診療 16 島 23 地区 38 回 離島で発生した救急患者の輸送 ４市３町 123 件

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
医師確保対策事業（５－４－５） １．趣旨・概要 卒業後の県内従事義務のある修学資金貸付など、医師の確保に取り組むとともに、「医師育成キャリア支援プログラム」の実施など、医師のキャリアステージに応じた切れ目のない施策を実施した。 ２．具体的内容 （１）公衆衛生医師確保対策事業（14,311千円） ①専門医制度の活用による公衆衛生医師確保事業 （12,477 千円） 香川大学医学部等と連携しながら、公衆衛生医師を県職員（会計年度任用職員）として採用し、実質的な業務に従事させた。 ②公衆衛生理解促進事業（1,834 千円） 医学部生の公衆衛生医師への理解を深め、進路選択において、公衆衛生医師を選択肢の一つとするため、保健所長と香川大学医学部生等との交流事業や公衆衛生セミナーを実施したほか、民間医師転職サイトに県公衆衛生医師募集情報を掲載した。 （２）医師確保対策関連事業（214,461 千円） ①医学生支援事業（115,580 千円） 将来、県内において一定期間、地域医療に従事する意思のある医学生に対し修学資金の貸付を行った。 ②臨床研修医・専攻医確保支援事業（6,390 千円） 県外合同説明会への参加や県内臨床研修医合同セミナーの開催に加え、インターネットを活用した県内の臨床研修・専門研修情報の発信や本県出身の医学生へのガイドブックの配布等県内外の医学生や臨床研修医に対し広く情報発信を行うとともに、臨床研修受入担当者研修会を開催し、受入体制も強化した。 また、指導医体制の充実を図るため、専門研修基幹施設に対し、指導医養成に係る経費の一部を補助した。 ③臨床医確保・支援事業（66,341 千円） 医師のキャリア形成支援、医師確保に関する総合窓口となる地域医療支援センターの運営を行った。 また、県内で不足する又は継続的な確保が必要な診	３．指標 香川県医学生修学資金貸付制度による県内従事医師数　（人） 基準値（Ｒ２）：60 実績値（Ｒ５）：90 目標値（Ｒ７）：108

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
療科の専門医を目指す専攻医を支援する医師育成キャリア支援プログラムを推進するとともに、産科医等の処遇を改善し、その確保を図るために、分娩を取扱う医師等に対し支給する分娩手当及び産婦人科後期研修医に対し支給する研修医手当の一部を補助した。 ④データベース構築・情報発信事業（231 千円） 県内外の医師等を対象として、ホームページで各種事業やイベント等の情報発信を行った。 ⑤女性医師就業・復職支援事業（1,648 千円） 香川県医師会に対し、女性医師の就業・復職支援の啓発活動に係る経費の一部を補助した。 ⑥医師少数区域等における勤務推進事業（1,500 千円） 医師少数区域等で一定期間勤務した医師を認定する制度により認定を取得した医師が、医師少数区域等に留まって診療を継続するために医療機関が負担する経費を補助した。 ⑦地域医療支援センター運営事業（8,025 千円） 県直営で設置している地域医療支援センターの業務のうち、地域枠の学生や医師に対する支援に係る業務の一部を香川大学に委託し、県と大学とで連携しながら地域枠医師のキャリア形成上の不安解消及び医師の地域偏在の解消を図った。 ⑧専門医認定支援事業（14,746 千円） 医師不足地域での専門研修を促進するため、医療機関に対し、専門研修プログラムの策定や指導医の派遣・出張指導に要する経費の一部を補助した。	
（３）精神科医師県内定着促進事業（4,200 千円） 精神科医師の確保を図るため、県、香川大学医学部、県内の精神科病院等が連携し、精神保健指定医の資格が取得できるなど精神科専門医の育成を目的とした精神科専門医師育成プログラムを実施した。	精神科専門医師育成プログラム参加者 ７名
（４）地域連携精神医学寄附講座設置事業（28,000 千円） 香川大学医学部に地域連携精神医学に関する寄附講座を設置し、地域における身体合併症患者の受入体制についての診療支援の研究や、精神科医療行政施策について	

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
の診療支援の研究を行うとともに、地域の精神科医療連携に関する研究を行った。	
（５）神経難病寄附講座設置事業（22,000 千円）（再掲） 香川大学医学部に設置する神経難病寄附講座において、神経難病に対応できる医師の養成・確保のため、キャリアステージに応じた教育等を実施するとともに、診療や研究機能の強化等を図った。	専門医資格取得（令和５年度）　２名 寄附講座開設以来の累計　９名
（６）感染症対応人材育成事業（15,000 千円） 一類・二類感染症、新興感染症等の発生や感染拡大に備えるため、感染症専門医を養成するとともに、県内の感染症対応として、ネットワークの形成や地域の感染症医療の向上のため研修等を実施した。	開催回数　10 回 延べ参加人数　722 人
（７）医療勤務環境改善支援事業（19,015 千円） ①医療勤務環境改善支援センター運営事業（185 千円） 各医療機関による自主的な勤務環境改善の取組みを支援するため、医療勤務環境改善支援連絡協議会を開催するとともに、庁内に設置した県医療勤務環境改善支援センターにおいて、医療機関からの相談対応、専門家派遣、啓発活動等を実施した。	
②勤務医の働き方改革推進事業（18,830 千円） 令和６年４月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用に向け、地域医療において特別な役割があり、過酷な勤務環境となっている医療機関に対し、医師の労働時間短縮に向けた総合的な取組みについて、補助を実施した。	

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
地域医療提供体制等整備推進事業（５－４－６） １．趣旨・概要 遠隔医療の推進や地域連携ネットワークの運用などにより、医療連携体制の強化を図ったほか、在宅医療体制の充実・強化、政策的医療を進める病院等に対する療養環境改善のための施設、設備整備の支援を行った。 ２．具体的内容 （１）地域医療構想推進事業（1,085 千円） 県民が各地域でそれぞれの状態に応じた適切な医療を受けられる体制の構築に向けて、医療関係者、有識者等との協議により、地域医療構想の実現のための検討を行った。 （２）在宅医療基盤整備拡充事業（711 千円） 在宅医療の確保及び連携体制の構築に対する課題の抽出と対応策の検討等を行ったほか、在宅医療にかかる普及啓発を行った。 （３）臓器・骨髄等移植推進事業（6,368 千円） 臓器提供者並びに骨髄ドナー登録者及び提供者の確保の推進を図るため、移植医療の普及啓発を行うとともに、骨髄等移植ドナー助成事業を実施した市町に対して補助等を行った。 （４）病床機能分化連携基盤整備事業（3,431 千円） リハビリテーション等の回復期機能の充実に向けた病床転換や設備の整備等、医療機能の分化・連携に資する医療機関の整備に要する経費の一部を補助した。 （５）地域医療連携ネットワーク整備事業（78,336 千円） 効率的かつ質の高い医療を持続的に提供する体制を維持するため、かがわ医療情報ネットワーク（K-MIX R）を活用し、病院・診療所・薬局等を含む県内医療機関等の連携や機能分担を促進した。 （６）遠隔医療ネットワーク推進事業（10,044 千円） 遠隔での病理診断の支援や助言を可能とするため、遠隔医療の実施に必要なコンピュータ及び付属機器等の購入費を補助した。 （７）医療施設近代化施設整備事業（213,100 千円） 精神病棟における患者の療養環境、医療従事者の職場環境、衛生環境の改善のための施設整備事業に要する経費の一部を補助した。	３．指標 かがわ医療情報ネットワーク「K-MIX R」で中核病院等が新たに情報連携した患者数〔累計〕 （件） 基準値（Ｒ２）：－ 実績値（Ｒ５）：11,840 目標値（Ｒ７）：15,000

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
（８）小豆構想区域医療機能分化連携支援事業（42,604 千円） 小豆島中央病院が地域医療、さらには地域包括ケア体制の核となるための取組みに係る経費の一部を補助した。 （９）スプリンクラー等施設整備事業等（14,775 千円） 安全な医療提供体制の整備を図るため、消防法施行令の改正によりスプリンクラーの設置義務が課された医療機関に対し、その設置費用の一部を補助した。 (10) 分娩取扱施設設備整備事業（563 千円） 身近な地域で安心して出産できる環境を整備するため、分娩取扱施設として必要な医療機器の購入費用を補助した。 (11) 医療・福祉施設応援金事業（648,986 千円） 物価高騰による経費の増加分を公定価格等により利用者に転嫁できない中にあっても、サービスを維持しながら運営を続けている施設に対し、応援金を支給した。 (12) 新型コロナウイルス感染症対策特別事業 （197,799 千円） ①PCR 検査機器整備事業（75,870 千円） 新型コロナウイルス感染症の検体検査を実施する機関に対し、検査に必要な設備整備に要する経費を補助した。 ②医療機関・薬局等感染拡大防止対策事業（救急・周産期・小児医療機関での疑い患者受入） （92,577 千円） 救急・周産期・小児医療機関において、新型コロナウイルス感染症疑い患者が受診した場合に、外来診療や必要に応じて入院診療を行うことができるよう、新型コロナ疑い患者受入れのための院内感染防止対策に要する費用を補助した。 ③レセプト情報活用診療支援システム改修等事業 （29,352 千円） 新型コロナウイルス感染症患者の初期診療における基礎疾患や呼吸器疾患の把握等のため、レセプト情報を「基本医療情報」として臨床の現場で必要に応じて閲覧できるシステムとして構築した「K-MIX R BASIC」の運営経費を補助した。	

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
看護職員養成・確保事業（５－４－７） １．趣旨・概要 県民一人ひとりのニーズに適切に対応できる、高度な知識と技術を持った看護職員の育成及び県内定着を図った。 ２．具体的内容 （１）県内で働く看護職員の確保事業（226,939 千円） ①看護師等養成所指導事業（157,826 千円） 看護師等養成所の運営費の一部を補助した。 ②看護学生修学資金貸付事業（67,509 千円） 看護学生に対して、修学資金の貸付を行った。 ③看護職員就業促進事業（26 千円） 看護学生や潜在看護職員の県内就業を促進するため、合同就職説明会（就職フェア及び特設サイトで県内医療機関の紹介動画をオンデマンド配信）を開催した。 ④助産師出向支援事業（1,578 千円） 助産師の地域偏在解消等のため、県内医療機関間での助産師出向を支援した。 （２）看護師等の離職防止、再就職支援対策事業 （40,207 千円） ①病院内保育所運営費補助事業（29,600 千円） 子供をもつ看護職員等の離職防止のために、病院内保育所の運営費の一部を補助した。 ②ナースセンター事業（8,607 千円） （公社）香川県看護協会に委託し、看護職員の離職防止と未就業看護職員の就業促進に関する事業を行った。 ③ナースセンター機能強化事業（2,000 千円） （公社）香川県看護協会に委託し、就業支援強化のため、ハローワークシステムの活用による連携や就業コーディネーターの出張相談を実施した。	

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
（３）看護職員養成・指導事業（25,900 千円） ①看護職員資質向上推進事業（3,651 千円） （公社）香川県看護協会に委託し、訪問看護師養成講習会及び保健師助産師看護師実習指導者講習会等を開催し、臨床実践能力の高い看護師の育成を図った。 ②新人看護職員卒後研修事業（12,249 千円） 新人看護職員の資質向上・離職防止のために、(公社)香川県看護協会に委託し、新人看護職員研修を開催した。また、臨床研修が受けられる体制整備に係る経費等の一部を補助した。 ③感染管理認定看護師教育機関運営費補助事業（10,000 千円） 令和５年度に（公社）香川県看護協会が開設した感染管理認定看護師に係る研修コースの運営に要する経費の一部を補助した。	

課名：医務国保課

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
地域保健連携強化推進事業（５－４－８） １．趣旨・概要 県立保健医療大学の管理・運営に必要な経費を県立大学特別会計に繰り出した。 ２．具体的内容 （１）県立大学特別会計繰出金（602,328 千円） 質の高い保健医療従事者の育成と地域保健医療の向上に貢献するため、県立保健医療大学の管理・運営に必要な経費を県立大学特別会計に繰り出した。	保健医療大学学生数 （令和６年５月１日現在） 保健医療大学　355 名 保健医療大学院　48 名

２．課総括表　　課名：薬務課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-5-1	ハンセン病対策費	1,504	968		536	ハンセン病療養所入所者に対する福祉厚生及び啓発に要する経費
5-5-2	ハンセン病医療・介護費	501	15		486	ハンセン病療養所退所者の医療・介護費に要する経費
5-5-3	給与費	99,055	97,659		1,396	薬務課職員の給与費等 給与費47,330、 職員手当等30,745、共済費17,087
5-5-4	薬事指導費	11,701	10,661		1,040	薬局、医薬品販売業、医薬品製造業等の許認可、指導育成等に要する経費
5-5-5	麻薬・覚醒剤等取締事業	4,149	3,627		522	主要施策の成果の概要 （5-5-5）に記載
5-5-6	温泉法施行事務費	815	687		128	温泉法に基づく許可、監視指導及び分析事務等に要する経費
5-5-7	医薬品安全対策費	600	514		86	医薬品の安全性に関する情報収集、医薬品等の適正使用に関する普及啓発等に要する経費
5-5-8	薬事監視費	871	486		385	薬事監視に要する経費
5-5-9	毒物劇物取締費	1,148	943		205	毒物劇物営業者等の許認可及び監視指導、解毒剤の備蓄等に要する経費
5-5-10	調査等受託費	2,474	2,474			医薬品等の生産動態・薬価調査、後発医薬品の普及促進及び医薬品の国家検査事務等に要する経費
5-5-11	血液対策費	1,138	900		238	献血推進に要する経費
5-5-12	震災時用医薬品確保事業費	4,137	1,962		2,175	主要施策の成果の概要 （3-1-2）に記載
5-5-13	医療・福祉施設応援金事業	51,050	49,900		1,150	主要施策の成果の概要 （5-5-13）に記載
	課計	179,143	170,796		8,347	

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：薬務課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
薬務課	12	1	13	
合計	12	1	13	

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
麻薬・覚醒剤等取締事業（５－５－５） １．趣旨・概要 麻薬及び向精神薬取締法、覚醒剤取締法、大麻取締法、あへん法及び医薬品医療機器等法に基づく立入調査、免許発行等の事業を実施するとともに、薬物乱用防止対策事業を実施した。 ２．具体的内容 （１）麻薬及び向精神薬等取締事業（3,627 千円） ① 麻薬及び向精神薬取締法、覚醒剤取締法、大麻取締法に基づき、麻薬等取扱施設に対する立入検査を実施した。 ② 県警、四国厚生支局、教育委員会等と連携して、小学校、中学校、高校等において薬物乱用防止教室を開催した。 ③ ポスター、ちらし等啓発用資材を作成等し、保健所、関係機関・団体等に配布した。 ④ 薬物乱用防止広報強化月間（２月）に、県政広報媒体、ＳＮＳなどを使用し薬物乱用防止啓発を行った。	立入検査数 296 件 薬物乱用防止教室開催延べ件数（知事部局実施分） 小学校 ２件 中学校 ２件 高校 ２件 その他各種学校 １件
医療・福祉施設応援金事業（５－５－１３） １．趣旨・概要 物価高騰による経費の増加分を公定価格等により利用者に転嫁できない中にあっても、サービスを維持しながら運営を続けている施設に対し、応援金を支給した。 ２．具体的内容 （１）医療・福祉施設応援金事業（49,900 千円） 申請があった保険薬局に対し、応援金を支給した。	応援金支給件数 998 件

２．課総括表

課名：感染症対策課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-6-1	結核医療費	10,988	8,994		1,994	感染症法により入院加療または通院加療を認められた結核患者の医療に要する経費
5-6-2	結核部会開催等事業費	1,625	1,570		55	感染症診査協議会結核部会開催に要する経費
5-6-3	結核対策事業費	6,117	4,864		1,253	服薬支援及び結核予防普及啓発に要する経費
5-6-4	感染症対策強化事業	104,399	86,585		17,814	主要施策の成果の概要（5-6-4）に記載
5-6-5	感染症予防・医療対策費（感染症対策強化事業を除く）	158,008	152,452		5,556	感染症の予防・啓発及び感染症の発生に備えた医療提供体制の整備に要する経費（うち、感染症対応人材育成事業は（5-4-5、5-6-6）に記載）
5-6-6	新型コロナウイルス感染症緊急対策事業	(1,908,912) 7,917,502	(899,273) 5,846,231	222,673	(1,009,639) 1,848,598	主要施策の成果の概要（5-6-6）に記載
5-6-7	肝炎総合対策事業	77,833	63,543		14,290	主要施策の成果の概要（5-6-7）に記載
5-6-8	結核予防費	6,641	4,335		2,306	感染症法による結核患者の接触者に対する健診や患者発生時の消毒等に要する経費
5-6-9	給与費（感染症対策課）	194,152	193,444		708	感染症対策課職員の給与費等 給料93,638、職員手当等56,094、共済費36,185
	課計	(1,908,912) 8,477,265	(899,273) 6,362,018	222,673	(1,009,639) 1,892,574	

行上段の（　　）内は、前年度からの繰越額の再掲。

３．職員数の状況（R6.3.31現在）

課名：感染症対策課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
感染症対策課	23	3	26	
合計	23	3	26	

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
感染症対策強化事業（５－６－４） １．趣旨・概要 エボラ出血熱などの一類感染症に対応するため、県立中央病院に整備した第一種感染症指定病棟の維持管理に要する費用を負担した。 新型インフルエンザなど新たな感染症の発生に備え、まん延防止と適切な医療を確保するため、医療体制の充実、関係機関の連携、協力体制の構築、並びに感染症に対応できる医師・看護師等医療従事者の養成・確保を図った。 また、保健所等における迅速な患者搬送や入院措置等の体制を強化し、予防体制の充実を図った。 ２．具体的内容 （１）第一種感染症病棟維持管理費（23,544 千円） 一類感染症の患者の入院施設として整備した県立中央病院の第一種感染症病棟維持管理のための費用を負担した。 また、感染症に対応できる医師の養成・確保を行うため、医師１名、事務員１名を配置し、人件費及び研修等運営費を負担した。 （２）感染症対策強化事業（228 千円） 一類感染症の患者の発生等に備え、医療機関とともに保健所等との連携を強化し、感染症対策の充実強化を図った。	
（３）新型インフルエンザ対策事業（62,813 千円） 今後、発生が懸念される新型インフルエンザ等に備え、抗インフルエンザウイルス薬の有効期限切れ等に伴う更新及び備蓄管理を行った。	備蓄用抗インフルエンザウイルス薬 ・リレンザ 9,200 人分 ・タミフル(ドライシロップ) 3,500 人分 ・イナビル 5,395 人分 ・ゾフルーザ 11,000 人分

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
新型コロナウイルス感染症緊急対策事業（５－６－６） １．趣旨・概要 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努め、まん延防止と適切な医療を確保するため、相談・検査体制の充実、衛生資材の確保、医療体制の充実、関係機関の連携、協力体制の構築、並びに感染症に対応できる医師・看護師等医療従事者の養成・確保を図った。 また、ワクチン接種体制の迅速な構築と充実を図り、関係機関と連携し、接種体制の強化を図った。 ２．具体的内容 （１）新型コロナウイルス陽性者登録センター運営事業 （32,879 千円） 感染症法上の発生届対象外となった陽性者の登録を行うことで県内医療機関の負担軽減を図るとともに、自宅療養者が安心して療養できるよう医師によるオンライン診療を可能とする体制を整備した。	自主検査等による陽性者登録数 183 人
（２）保健所体制・検査体制の強化（210,621 千円） ①検査体制強化事業（12,423 千円） 環境保健研究センター及び保健所における試薬や衛生資材の確保等によりウイルス検査体制を充実強化した。	環境保健研究センター ・PCR 検査を１日２回実施 （最大 297 件/日） 中讃保健所 ・PCR 検査（最大 46 件/日）
②ＰＣＲ等検査無料化事業（137,894 千円） 定着促進事業または一般検査事業によるＰＣＲ検査等の受検費用を無料化した。	無料検査件数　8,102 件
③ＰＣＲ検査費等助成事業（60,304 千円） 保険適用されるＰＣＲ検査等の自己負担分を公費負担した。	公費負担件数　38,729 件
（３）医療提供体制の整備・強化（5,341,264 千円） ①入院医療機関等設備整備補助事業（153,938 千円） 患者等受入医療機関に対して、医療の提供のために必要な医療資器材等に要する経費の補助を行った。	
②入院医療機関病床確保事業（4,126,287 千円） 感染症患者が入院する病床の確保等に必要な経費に対し補助を行った。	重点医療機関　18 か所 その他医療機関　28 か所 院内感染発生医療機関　16 か所
③入院医療費等助成事業（629,170 千円） 保険適用される入院患者及び宿泊・自宅療養者の医療費の自己負担分を公費負担した。	

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
④軽症者等受入体制整備事業（409,694 千円） 感染症の軽症者等が医療機関外で療養するための受入施設を確保した。	
⑤自宅療養者健康管理等事業（2,581 千円） 新型コロナウイルス感染症の軽症者が自宅療養を行う際の支援（食料及び衛生用品の配布）等を行った。	
⑥高齢者等重症化防止支援体制構築事業（5 千円） 重症化リスクの高い高齢者施設等でクラスターが発生した場合、専門的な知識を有する医師及び看護師等からなるクラスター対策チームの派遣体制を整備した。	
⑦感染症対応能力強化事業（54 千円） 医療機関や施設等でクラスターが発生した場合、感染管理看護師（ＩＣＮ）からなる対策支援チームの発生施設への派遣等を行った。	
⑧感染症対応人材育成事業（15,000 千円）（再掲） 一類・二類感染症、新興感染症等の発生や感染拡大に備えるため、感染症専門医を養成するとともに、県内の感染症対応として、ネットワークの形成や地域の感染症医療の向上のため研修等を実施した。	開催回数　10 回 延べ参加人数　722 人
⑨新型コロナウイルス感染症連携支援窓口設置運営事業（4,304 千円） 新型コロナの５類移行に伴い、入院調整を行う医療機関からの調整が困難な事例の相談を受け、情報提供などの支援を行った。	
⑩新型コロナウイルス感染症対策協議会運営費（231 千円） 感染症拡大防止対策や医療提供体制等を検討する新型コロナウイルス感染症対策協議会を運営した。	対策協議会開催回数　１回
（４）新型コロナウイルスワクチン接種の推進（275,612 千円）	
①ワクチンコールセンター運営等事業（13,101 千円） ワクチン接種後の副反応等に係る専門的な相談に対応する「香川県新型コロナワクチン専門相談コールセンター」を設置したほか、ワクチン接種を促進するため、新聞広告等を活用した広報等を実施した。	コールセンター相談件数　744 件

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
②ワクチン副反応医療体制確保事業（36,000 千円） かかりつけ医等からの副反応等に関する相談等に対応するため、８か所の専門医療機関に相談窓口を設置し、症状の程度に応じて受診できる体制を整備した。	対応件数　5 件
③ワクチン接種促進支援事業（226,511 千円） ワクチン接種の促進を図るため、接種回数等に応じた医療機関等への支援を実施した。	交付実績　167 件
（５）妊産婦支援強化事業　（855 千円） 新型コロナウイルス感染症に不安を抱える妊婦に対し、分娩前の新型コロナウイルス検査の費用を助成した。	検査件数　95 件

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
肝炎総合対策事業（５－６－７） １．趣旨・概要 肝炎ウイルス検査を実施し、感染者の早期発見に努めた。 インターフェロン等に係る医療費を助成し、Ｂ型及びＣ型ウイルス性肝炎の早期治療を促進し、もって、肝硬変・肝がんへの進行防止・遅延に努めた。 また、肝がん等患者の医療費の負担軽減を図りつつ、肝がん治療研究を促進した。 さらに、肝疾患診療連携拠点病院における治療及び医療連携・相談体制の拡充を図り、適切な医療を提供した。	肝疾患診療連携拠点病院（県立中央病院、香川大学医学部附属病院）を中心に、かかりつけ医と専門医との連携のあり方を検討し、県内の肝疾患診療ネットワークの拡充を図った。
２．具体的内容 （１）肝炎治療費助成事業（47,681 千円） インターフェロン、インターフェロンフリー及び核酸アナログ製剤治療等を助成対象とし、所得に応じた医療費の助成等を行った。	インターフェロン新規申請数　　１件 インターフェロンフリー新規申請数 60 件 核酸アナログ製剤新規申請数　　46 件
（２）緊急肝炎ウイルス検査事業（227 千円） 検査委託医療機関及び保健所において肝炎ウイルス無料検査を実施し、感染者の早期発見に努めた。	緊急肝炎ウイルス検査件数 （保健所実施分）　　30 件〔　８件〕 うち陽性件数　　０件〔　０件〕 （医療機関委託分）　111 件〔 73 件〕 うち陽性件数　　１件〔　０件〕 〔　〕内：高松市保健所分（内数）
（３）肝疾患診療連携拠点病院運営事業（11,910 千円） 肝疾患診療連携拠点病院である県立中央病院と香川大学医学部附属病院に対して、運営費の補助を行った。	
（４）肝炎患者支援手帳事業（108 千円） 適切な肝炎治療につなげるため、必要な情報等を記載した健康管理手帳（旧称：肝炎患者支援手帳）を配布した。	
（５）陽性者フォローアップ事業（70 千円） 初回精密検査や定期検査の未受診者の解消を図るため、肝炎ウイルス検査陽性者に対し、医療機関への受診勧奨及び受診確認を実施した。 また、ウイルス性肝炎患者の重症化予防を図り、肝疾患の早期治療につなげることを目的として、初回精密検査や定期検査費用の助成を行った。	
（６）肝がん治療研究促進事業（3,547 千円） Ｂ型・Ｃ型肝炎ウイルス起因の重度肝硬変・肝がん患者の入院にかかる医療費について、一部助成を行った。	肝がん新規申請数　10 件

２．課総括表　　課名：生活衛生課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-7-1	給与費	269,892	269,003		889	生活衛生課職員等の給与費 給料136,804、職員手当等 85,635、共済費46,564
5-7-2	飲食店感染防止対策認証取得・継続促進事業					令和４年度に事業が終了したことに伴い、２月補正時に予算を全て０円に再計上
5-7-3	食の安全確保事業	14,288	14,083		205	主要施策の成果の概要 （5-7-3）に記載
5-7-4	食品衛生法等施行事務費	17,634	16,821		813	食品関係営業施設の許可事務や食品衛生知識の普及啓発等に要する経費
5-7-5	食品衛生検査精度管理対策事業費	11,044	11,052		▲ 8	食品検査の体制整備や検査等の精度を確保するための経費
5-7-6	家庭用品安全監視指導費	42	34		8	販売店等における家庭用品の監視や有害物質の検査に要する経費
5-7-7	食鳥検査事業費	10,192	6,471		3,721	(公財)香川県食鳥衛生検査センターへの検査委託及び食鳥処理施設の監視指導に要する経費
5-7-8	食肉衛生検査所費	50,525	48,924		1,601	と畜場法に基づくと畜検査及び管理運営に要する経費
5-7-9	牛海綿状脳症対策費	1,606	1,265		341	牛のBSE検査に係る経費
5-7-10	乳肉衛生事業費	2,812	2,151		661	乳肉関係食品の監視指導等に要する経費
5-7-11	ふぐの安全確保事業	876	621		255	ふぐ処理師試験及びふぐ処理業者の監視指導等に要する経費
5-7-12	狂犬病予防事業	65,413	63,272		2,141	狂犬病予防及び野犬減少対策等に要する経費
5-7-13	人と動物との調和のとれた共生社会づくり事業	98,600	88,287		10,313	主要施策の成果の概要 （5-7-13）に記載
5-7-14	化製場等取締事業費	7	7			死亡獣畜取扱場、化製場、畜舎等の監視指導費
5-7-15	衛生諸営業指導監督費	4,315	3,836		479	生活衛生諸営業の衛生基準の遵守を図るための監視等に要する経費
5-7-16	生活衛生法施行事務費	13,634	13,634			(公財)香川県生活衛生営業指導センターの育成強化等に要する経費
5-7-17	公衆浴場施設改善事業費補助	882	882			公衆浴場の施設改善に係る事業に対する補助
	課計	561,762	540,343		21,419	

行上段の(　　)内は、前年度からの繰越額の再掲。

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：生活衛生課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
生活衛生課	(1) 15	5	(1) 20	
食肉衛生検査所	11	12	23	
さぬき動物愛護センター	5	[5] 16	[5] 21	
合計	(1) 31	[5] 33	[5] (1) 64	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[　]内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（　）外書きにより記載。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
食の安全確保事業（５－７－３） １．趣旨・概要 食の安全確保のため、リスク管理、リスクコミュニケーションを行い、消費者の視点に立った食品保健行政を推進した。また、消費者の不安解消のために、輸入食品等の残留農薬や食品に含まれている放射性物質の検査を実施した。	
２．具体的内容 （１）食の安全推進懇談会等事業等（7,148 千円） 消費者、生産者、学識経験者、食品営業者及び流通業者で構成する「香川県食の安全推進懇談会」を開催し、食の安全・安心確保対策について協議するとともに、食中毒発生防止のための普及啓発に努めた。	
（２）食品衛生監視指導事業（3,103 千円） 年間計画に基づき、監視指導及び収去検査を実施するとともに、HACCP に沿った衛生管理の適切な運用を支援する講習会を開催した。	夏期食品等一斉取締り（７月） 監視施設数： 1,589 うち改善指導施設数： 66 年末食品等一斉取締り（12 月） 監視施設数： 1,160 うち改善指導施設数： 46
（３）輸入食品衛生対策事業（2,863 千円） 輸入食品による危害防止を図るため、輸入者や販売者、輸入食品を原料とする製造者の立入指導を行うとともに、流通段階での取扱いの指導等を実施した。特に、輸入加工食品や輸入農産物の残留農薬等の検査の充実を図り、安全確保に努めた。	検査検体数： 171 （うち、不適合１）
（４）放射性物質検査体制維持事業（969 千円） 食品中の放射性物質に対する県民の不安解消を目的に、県内に流通している食品の抜取検査を実施した。	検査検体数： 36（抜取）、０（依頼） （すべて基準値未満）

４．主要施策の成果の概要

<table>
<tr><th>事業の実施状況</th><th>効果・評価</th></tr>
<tr><td>
人と動物との調和のとれた共生社会づくり事業
（５－７－１３）

１．趣旨・概要
人と動物との調和のとれた共生社会の実現を目指して、「香川県動物愛護管理推進計画」に基づき、広く県民への動物愛護管理に関する普及啓発を行うほか、飼い主のいない犬猫の収容数抑制対策に取り組むとともに、犬・猫の殺処分の減少を図るため、保健所に収容された犬・猫の譲渡・返還を推進した。

２．具体的内容
（１）人にも動物にもやさしい香川づくり推進事業
(8,001 千円)
①地域で取り組む飼い主のいない猫対策事業
(1,333 千円)
猫の殺処分数減少や糞尿被害の改善のため、野良猫に不妊去勢手術をしたうえで、地域の中で適正に管理し、将来的に野良猫をなくする地域猫活動事業に取り組む活動に対し、不妊去勢手術費用等の市町補助等を支援した（３市１町（７地域））。
②収容動物適正管理事業（3,615 千円）
保健所に収容してから動物愛護センターに移送するまでの間に、必要な医薬品等を配備した。
③保健所収容動物預かりボランティア支援事業
(2,360 千円)
離乳前後の幼齢な犬猫等について、動物福祉に配慮し、より多くの犬猫を譲渡・返還につなげるため、預かりボランティアに飼養依頼し、ミルク等を現物支給するとともに診療費用の助成を行った。
④狂犬病予防及び野犬対策事業（693 千円）
市町(３市５町)が行う犬捕獲箱等整備事業を補助した。

（２）動物愛護センター事業（70,661 千円）
①動物愛護センター譲渡・普及啓発強化事業
(1,036 千円)
動物愛護センターの認知度を高め、来場者を増やすことで一般譲渡の推進を図るとともに、遠方で来所が困難な県民のために、専用車両を用いた出張イベントを開催(県内延べ 15 か所)した。
②ボランティア活動支援事業（2,281 千円）
譲渡犬の人馴れ等、飼養管理や譲渡事業に協力していただくボランティア(飼養管理サポーター)を養成し、連携して適正な譲渡を推進した。
譲渡ボランティアが管理するセンターから譲渡した犬猫の診療費用を補助した。
</td><td>
３．指標
犬猫の殺処分数
<table>
<tr><th>基準値
（Ｒ２）</th><th>実績値
（Ｒ５）</th><th>目標値
（Ｒ７）</th></tr>
<tr><td>犬 570 頭</td><td>54.6%減
259 頭</td><td>25%減
427 頭</td></tr>
<tr><td>猫 342 匹</td><td>45.9%減
185 匹</td><td>10%減
307 匹</td></tr>
</table>
犬・猫の収容数の抑制
収容数
犬：950 頭（令和４年度: 1,220 頭）
猫：400 匹（令和４年度:　779 匹）

犬・猫の譲渡・返還の推進
譲渡数
犬：582 頭（令和４年度:742 頭）
猫：238 匹（令和４年度:445 匹）
返還数
犬：123 頭（令和４年度:130 頭）
猫：　2 匹（令和４年度:　7 匹）

センター来所者数：5,657 人
譲渡前講習受講者数：887 人
犬・猫の譲渡推進
譲渡数（再掲）
犬：　582 頭（令和４年度:742 頭）
猫：　238 匹（令和４年度:445 匹）
</td></tr>
</table>

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
譲渡ボランティアを支援する譲渡会を開催した。 ③動物愛護センター運営管理費（67,344 千円） 犬のしつけ方教室、猫の飼い方教室、校外学習（小・中学校）の受入れ、出前教室などを実施するとともに、年２回「しっぽの森通信」を発行するなど、動物愛護管理の普及啓発を行った。 また、譲渡犬・猫の不妊去勢手術やマイクロチップ装着の施術を行ったほか、定期的な譲渡会の実施など、譲渡ボランティア等と連携して、犬・猫の適正な譲渡を推進した。	

２．課総括表

課名：子ども政策課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-8-1	少子化対策局面打開パッケージ					主要施策の成果の概要（5-8-1）に記載
5-8-2	地域子育て推進事業	(50,916) 2,893,674	(43,183) 2,812,419		(7,733) 81,255	主要施策の成果の概要（5-8-2）に記載
5-8-3	いつでも・どこでも・だれでも保育推進事業	(40,564) 5,054,471	4,924,783	2,325	(40,564) 127,363	主要施策の成果の概要（5-8-3）に記載
5-8-4	みんなで子どもを育てる県民運動事業	1,076	503		573	主要施策の成果の概要（5-8-4）に記載
5-8-5	ネット・ゲーム依存対策事業	2,804	1,495		1,309	主要施策の成果の概要（5-8-5）に記載
5-8-6	新・放課後子ども総合プラン	665,963	618,372		47,591	主要施策の成果の概要（11-6-10）に記載
5-8-7	少子化対策資金積立事業	200,000	200,000			少子化対策資金積立事業への積立金
5-8-8	児童福祉事業運営費	191,657	190,690		967	子ども政策課の運営に要する経費　職員給与費等185,173、フルタイム会計年度任用職員給与費等3,802、端末機器等管理委託料1,187、子育て支援WEBサイト管理費528
5-8-9	児童福祉審議会費	762	306		456	児童福祉審議会の運営に要する経費
5-8-10	子ども・子育て支援新制度推進事業	7,003	4,143	2,435	425	香川県子ども・子育て支援会議の運営に要する経費
5-8-11	児童福祉事業振興費	136	136			児童福祉関連事業に対する市町の取組状況等の調査に要する経費
5-8-12	保育士対策費	7,137	6,763		374	保育士登録等の保育士対策に要する経費
5-8-13	子育て支援対策臨時特例基金事業	1,274	1,274			基金の運用益の積立等基金の管理に要する経費
5-8-14	国庫支出金返還金（児童福祉総務費）	9,636	9,636			令和４年度保育対策総合支援事業費補助金及び令和４年度子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金の確定に伴う返還金
5-8-15	青少年健全育成推進事業	962	806		156	青少年行政推進事業に要する経費
5-8-16	青少年非行防止対策事業	4,212	4,024		188	青少年保護育成強化事業に要する経費
5-8-17	青年センター運営費	28,922	28,249		673	青年センターの運営に要する経費
5-8-18	地域再犯防止事業	77	76		1	香川県再犯防止推進連絡協議会の運営に要する経費
5-8-19	青年センター施設整備事業	5,637	5,099		538	青年センターの施設整備に要する経費
5-8-20	国庫支出金返還金（青少年対策費）	554	554			令和４年度精神保健費等国庫負担（補助）金の確定に伴う返還金
5-8-21	さぬきこどもの国管理運営費	350,428	349,881		547	さぬきこどもの国の管理運営に要する経費
	課計	(91,480) 9,426,385	(43,183) 9,159,209	4,760	(48,297) 262,416	

行上段の(　　)内は、前年度からの繰越額の再掲。

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：子ども政策課

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合　計 職員数	備　　考
子ども政策課	22	[2] 6	[2] 28	休職1名
合計	22	[2] 6	[2] 28	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[　]内書きにより記載。

課名：子ども政策課、子ども家庭課、労働政策課、男女参画・県民活動課、農政課
教育委員会高校教育課、保健体育課

４．主要施策の成果の概要

<table>
<tr><th>事業の実施状況</th><th>効果・評価</th></tr>
<tr><td>
少子化対策局面打開パッケージ（５－８－１）
１．趣旨・概要
若い世代が定住し、結婚の希望をかなえ、誰もが夢と仲間を持って、次代を担う子どもたちを安心して生み、健やかに育てることができる「子育て県かがわ」を、社会全体が一体となってつくる様々な取組みを実施した。

２．具体的内容
（１）経済的負担の軽減（1,679,899 千円）
①子ども医療費助成事業（1,299,545 千円）
市町が行う子どもの医療費自己負担分の支給に対し補助金を交付した。
＜制度の概要＞
<table>
<tr><td>支給対象者</td><td>小学校３年生までの子ども</td></tr>
<tr><td>一部負担金</td><td>なし</td></tr>
<tr><td>費用負担割合</td><td>県１/２、市町１/２</td></tr>
</table>
②第３子以降学校給食費無償化事業（42,899 千円）
多子世帯における子育ての経済的負担軽減を図るため、令和６年１月から、市町等が実施する第３子以降の学校給食費の無償化の取組みに対し、補助等を行った。
③県産農水産物学校給食利用拡大事業（16,499 千円）
（再掲）
食を通じた子育て支援の充実と県産農水産物の利用拡大を図るため、県産農水産物を積極的に利用した学校給食を提供する取組みに対して、食材費の一部の補助を行った。
④出産・子育て応援交付金事業（120,210 千円）
市町が行う伴走型の相談支援と産後ケアや一時預かりサービスなど各種支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援を一体的に実施する事業に対し、補助を行うとともに、当該事業を広域的かつ電子的に実施するプラットフォームを構築した。
⑤不妊治療助成事業（27,085 千円）
保険適用後の不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、助成事業を実施する市町に対し補助を行った。
⑥産後ケア交通費補助事業（20 千円）
県内どこに住んでいても産後の体調不良や身体的機能の回復に不安のある方が、安心してケアが受けられる環境を整えるため、市町が実施する産後ケア事業を受ける際の交通費の補助を行った。
⑦県立高校教室空調経費公費化事業（173,641 千円）
県立高校等の教室の空調に係る経費の公費化を図った。
</td><td>
３．指標
子育てにかかる費用の社会的支援が「十分である」「どちらかと言えば十分である」と答えた者の割合
<table>
<tr><th>基準値（Ｒ３）</th><th>実績値（Ｒ５）</th><th>目標値（Ｒ７）</th></tr>
<tr><td>19.4%</td><td>33.1%</td><td>23.4%</td></tr>
</table>
子ども医療費受給資格児数
・令和４年度　34,917 人
・令和５年度　62,065 人
（１月あたりの平均）

無償化実績
・市町等（県補助分）6,076 人
・県立学校　103 人

県内 12 市町等の小中学校で実施（再掲）

補助件数　10 件

県立高校全 29 校、県立中学校１校
</td></tr>
</table>

課名：子ども政策課、子ども家庭課、労働政策課、男女参画・県民活動課、農政課
教育委員会高校教育課、保健体育課

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
（２）子育て拠点の充実（309,351 千円） ①第３期かがわ健やか子ども基金事業（300,000 千円） 市町が地域のニーズに応じた創意工夫ある事業実施に向けた基金を造成するための原資として、市町に補助を行った。	
②保護者・保育者負担軽減のための紙おむつ処分支援事業（7,141 千円） 保護者の負担感を軽減するとともに、保育者等の業務の負担軽減にもつなげるため、使用済み紙おむつを私立保育所等で処分するための費用について、市町が補助した場合に、その一部を支援した。	支援件数　12 市町（142 施設）
③子育て拠点の充実に向けた調査・検討（999 千円） 地域における身近な子育て拠点の充実に向けた調査・検討を行うとともに、「かがわ子育てステーション」の登録等の取組みを実施した。	
④派遣保育士による保育の受け皿拡大事業（821 千円） 年度途中に発生する待機児童の受入れを可能とするため、必要な時期・施設に、必要な保育士等の派遣に要する経費を負担した。	派遣件数　２件
⑤派遣保育士による一時預かり拡大事業（390 千円） 一時預かり事業の実施を支援するため、必要な保育士の派遣に要する経費を負担した。	派遣件数　１件
（３）みんなで子育て（82,873 千円） ①次代を担う若者のライフデザイン講座事業（1,893 千円） 若い世代が希望する結婚、妊娠・出産を実現できるよう、結婚、妊娠・出産、子育てを含めたライフデザインの重要性や妊孕力等の正しい知識を学ぶ講座を開催した。	ライフデザイン講座 14 箇所実施　計 1,825 人受講
②結婚・子育て応援情報発信事業（879 千円） 社会全体で結婚や子育てを応援する機運を醸成するため、県内経済団体と連携・協力に関する協定を締結するとともに、結婚や子育てに関する情報を発信した。	
③かがわ縁結び支援センター事業（42,497 千円） 「かがわ縁結び支援センター」において、「縁結びおせっかいさん」や結婚支援に取り組む企業・団体等と連携しながら、結婚を希望する独身男女の出会いの機会の創出や地域全体で結婚を支援する機運を高める取組みを推進した。また、会員の活動を促進するため、性格診断によるお勧めマッチング機能を追加した。	かがわ縁結び支援センターの縁結びマッチングにおけるカップル数〔累計〕 （組） 基準値（H29～R２）：1,361 実績値（R３～R５）：738 目標値（R３～R７）：1,730
④男性の家事・育児参画の推進（5,445 千円） （ｉ）男性の家事・育児推進事業（3,958 千円） 男性の家事・育児参画を促すため、家事・育児実践講座及び講演会を実施した。	家事・育児実践講座７回、講演会１回開催 延べ 271 人参加

課名：子ども政策課、子ども家庭課、労働政策課、男女参画・県民活動課、農政課
教育委員会高校教育課、保健体育課

4．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
（ⅱ）男性育児休業等取得支援事業（1,487 千円） 男性の育児休業取得を促進するため、男性の育児休業取得に課題を抱えている企業に対し、研修を行うとともに個別支援を実施した。 ⑤女性の働く未来応援事業（1,893 千円） 女性の就労促進に向けた機運醸成を図るため、県内企業の経営者等を対象としたシンポジウムを開催した。 ⑥女性向けビジネススキルアップ研修支援事業 （1,078 千円） 出産・子育て等によりキャリアが中断した女性の就職を支援するため、即戦力として求められるパソコン操作等に関する短期間の研修を 15 人に対して行った。	
⑦女性デジタル人材育成事業（1,652 千円）（再掲） 女性を対象にデジタルスキルを活用した起業やフリーランス等の「新しい働き方」を支援するための事業を実施した。	女性のためのテレワークを活用したビジネスマッチング加速化支援事業参加者数 ・クラウドソーシングセミナー　16 名 ・クラウドコーチプログラム　17 名
⑧女性人材正規雇用促進事業（4,796 千円） 「就職・移住支援センター（ワークサポートかがわ）」において、女性の正規雇用での就職を促進するため、子育てを応援する企業等からの女性向け求人の開拓や、相談対応などを行う人材採用コーディネーターを配置し、女性求職者と県内企業とのマッチング支援の強化を図った。	
⑨女性・高齢者等就労相談拠点運営事業（18,727 千円） 人手不足に直面する中小企業等の人材確保及び多様な生き方に応じた就業機会の確保のため、「かがわ女性・高齢者等就職支援センター」において、現在職に就いていない女性・高齢者等を対象に、就労相談や個別セミナー、キャリアカウンセリング、職場実習等を実施した。 また、中西讃サテライト拠点を新たに設置し、県内全域にきめ細かな支援が行き届くよう体制を強化した。	相談件数：2,069 件 就職者数：88 人
⑩女性が輝くリーダー養成事業（4,013 千円）（再掲） 政策・方針決定過程などさまざまな分野へ参画し、リーダーとして責任を果たせる人材を養成するため、連続６回の「女性が輝くリーダー養成セミナー」と、女性リーダーがお互いに支え合いながら成長するためのネットワークづくりを実施した。	女性が輝くリーダー養成事業参加者数 31 人

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
地域子育て推進事業（５－８－２） １．趣旨・概要 結婚を希望する男女を応援するほか、地域における子ども・子育て支援の充実を図るとともに、安心して子どもを生み育てられる環境づくりを推進した。 ２．具体的内容 （１）結婚支援事業（45,269 千円） ①次代を担う若者のライフデザイン講座事業 （1,893 千円）（再掲） 若い世代が希望する結婚、妊娠・出産を実現できるよう、結婚、妊娠・出産、子育てを含めたライフデザインの重要性や妊孕力等の正しい知識を学ぶ講座を開催した。 ②かがわ縁結び支援センター事業（42,497 千円）（再掲） 「かがわ縁結び支援センター」において、「縁結びおせっかいさん」や結婚支援に取り組む企業・団体等と連携しながら、結婚を希望する独身男女の出会いの機会の創出や地域全体で結婚を支援する機運を高める取組みを推進した。また、会員の活動を促進するため、性格診断によるお勧めマッチング機能を追加した。 ③結婚・子育て応援情報発信事業（879 千円）（再掲） 社会全体で結婚や子育てを応援する機運を醸成するため、県内経済団体と連携・協力に関する協定を締結するとともに、結婚や子育てに関する情報を発信した。 （２）地域子育て推進事業（301,654 千円） ①地域子育て支援拠点事業（250,551 千円） 子育て支援拠点施設を設置し、地域の子育て中の親子の交流促進や育児相談等を実施する市町に対し補助を行った。（対象市町　８市９町） ②ファミリー・サポート・センター事業（14,526 千円） ファミリー・サポート・センター事業を実施する市町に対し補助を行った。（対象市町　７市１町） ③利用者支援事業（36,577 千円） 利用者支援事業を実施する市町に対し補助を行った。（対象市町　８市６町） （３）地域子育て支援人材養成事業（9,646 千円） 「放課後児童支援員」及び「子育て支援員」の養成研修を実施し、研修修了者を資格認定した。 また、地域子育て支援拠点に従事する職員の資質、技能等の向上を図るための研修を実施した。	３．指標 かがわ縁結び支援センターの縁結びマッチングにおけるカップル数〔累計〕 （再掲）　（組） 基準値（H29～R２）：1,361 実績値（R３～R５）：738 目標値（R３～R７）：1,730 ライフデザイン講座 14 箇所実施　計 1,825 人受講（再掲） 地域子育て支援拠点事業実施箇所数 （箇所） 基準値（R２）：99 実績値（R５）：102 目標値（R７）：102 放課後児童支援員研修修了者数　113 名

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
（４）子育て拠点の充実に向けた調査・検討（999 千円）（再掲） 地域における身近な子育て拠点の充実に向けた調査・検討を行うとともに、「かがわ子育てステーション」の登録等の取組みを実施した。	
（５）「イクケン香川」推進事業（4,024 千円） ①「イクケン香川」情報発信事業（66 千円） 県外の子育て世代に対する情報発信や移住フェア等における個別相談等を行った。 ② 男性の家事・育児推進事業（3,958 千円）（再掲） 男性の家事・育児参画を促すため、家事・育児実践講座及び講演会を実施した。	家事・育児実践講座７回、講演会１回開催 延べ 271 人参加（再掲）
（６）「子育ち・子育てをみんなで支えるかがわづくり」推進事業（680 千円） 子育て支援に積極的に取り組んでいる団体をみんな子育て応援団大賞として広く県民に情報発信するとともに、子どもが３人以上いる家庭に対して協賛店舗で割引などのサービスを受けられる「さんさんパスポート」を発行し、企業など民間と連携して多子世帯にやさしい社会づくりに取り組んだ。	
（７）市町少子化対策重点推進事業（37,822 千円） 国の交付金を活用して地域少子化対策重点推進事業（結婚新生活支援事業等）を行う市町に対し補助を行った。（対象市町　７市５町）	
（８）子どもの貧困対策推進事業（6,021 千円） ①子どもの貧困対策推進事業（720 千円） 「第２期香川県子どもの貧困対策推進計画」に基づく施策の実施状況等について点検・評価を行い、香川県子どもの貧困対策検討委員会に報告等を行った。 ②子どもの未来応援ネットワーク事業（5,301 千円） 貧困の状況にある子どもへの支援活動と支援に関心のある個人や企業・団体等を結び付けるマッチングの推進及び地域ネットワークの強化を図った。	子どもの未来応援ネットワーク登録状況 ・支援の場　　104 箇所 ・サポーター　101 個人・団体
（９）ひとり親家庭学習支援員派遣事業（3,513 千円） 親との離別・死別等により、精神面や経済面で不安定な状況に置かれたひとり親家庭の子どもの将来に不利益な影響が生じないよう、学習習慣や生活習慣などの習得支援等のため、ひとり親家庭の児童を支援する学習支援員の派遣調整等を行うコーディネーターを配置し、学習支援員を派遣した。	小学生への支援　延べ 21 名

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
(10) 生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援事業 (2,555 千円)（再掲） いわゆる「貧困の連鎖」の防止を図るため、生活保護世帯及び生活困窮世帯の中学生等を対象に学習指導を行うとともに、中学生等及び高校生等を対象に高校進学等の進路選択その他の教育及び就労に関する相談対応や必要な情報の提供、助言等の支援を行った。	中学生・高校生への支援　延べ 16 名
(11) 児童手当給付事業（1,975,821 千円） 中学校修了前までの児童を養育する者に対し児童手当を支給した。 法律で定められた負担割合に基づき、各市町が行う児童手当の給付に要する経費の一部を負担した。 ＜負担割合＞ 区分 / 国※ / 県 / 市町 ０～３歳未満被用者 / 37/45 / 4/45 / 4/45 その他 / 2/3 / 1/6 / 1/6 ※事業主負担分を含む	
(12) さぬきこどもの国魅力向上推進事業（18,260 千円） さぬきこどもの国の西ウイングエリアにある屋外遊具の基本設計・実施設計を行った。	
(13) さぬきこどもの国施設整備事業（43,183 千円） さぬきこどもの国の児童館の自動火災報知設備及び消火ポンプの修繕・交換を行った。	
(14) 第３期かがわ健やか子ども基金事業（300,000 千円） （再掲） 市町が地域のニーズに応じた創意工夫ある事業実施に向けた基金を造成するための原資として、市町に補助を行った。	
(15) 医療・福祉施設応援金事業（69,040 千円） 物価高騰による経費の増加分を利用者に転嫁することが困難な状況にあっても、サービスを維持しながら運営を続けている保育所等に対し、応援金を支給した。	支給件数 ・１回目　307 件 ・２回目　329 件

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
いつでも・どこでも・だれでも保育推進事業（５－８－３） １．趣旨・概要 児童福祉法等に基づき、保護者の労働又は疾病等の事由により保育を必要とする子どもを保育した私立の保育所及び認定こども園等の運営費等を支弁する市町に対し、その費用の一部を負担するとともに、保育を必要とするすべての子どもが多様な保育を受けることができるよう特別保育対策事業等を実施したほか、市町が子育て家庭のニーズを踏まえ、計画的に量・質両面にわたり教育・保育を充実できるよう、保育士人材確保や保育の受け皿確保を図った。 ２．具体的内容 （１）保育所施設型給付費（4,357,402 千円） 保護者の労働又は疾病等の事由により保育を必要とする子どもを保育する私立の保育所及び認定こども園等の運営費等を支弁する市町に対し、その費用の一部を負担した。また、幼児教育・保育の無償化に係る市町の事務費を補助した。 （２）特別保育対策事業（235,101 千円） 就労形態の多様化や保護者のさまざまな事情に基づく保育需要に対応するため、延長保育事業、病児・病後児保育事業等を実施する市町に対し補助を行った。 （３）待機児童対策事業（138,216 千円） ①即戦力保育士育成事業（5,315 千円） 保育士人材確保のため、潜在保育士の復職支援や保育士試験受験者への実技試験対策等を行った。 ②保育士人材バンク事業（4,515 千円） 就労意欲がある潜在保育士等に保育所等求人情報を提供、就職相談を実施する保育士人材バンクを運営し就職支援を行った。 ③保育学生修学支援事業（66,191 千円） 県内外の保育士養成施設に在学する本県の保育学生のうち、家庭の経済的状況等から支援が必要な者に対する修学資金の貸付を行うことを目的として、実施主体である社会福祉法人香川県社会福祉協議会に対し、貸付資金の補助を行った。 ④潜在保育士等支援事業（1,010 千円） 未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付及び保育所等を離職した者等が保育所等に復職する場合の就職準備金の貸付について実施主体である社会福祉法人香川県社会福祉協議会に対し、貸付資金の補助を行った。 ⑤保育体制強化事業（48,707 千円） 保育士の業務を軽減するため、保育士業務の支援を	３．指標 保育所等利用待機児童数 （年度当初）　（人） 基準値（Ｒ３）：29 実績値（Ｒ６）：3 目標値（Ｒ８）：0 （年度途中（10 月 1 日現在））　（人） 基準値（Ｒ２）：220 実績値（Ｒ５）：163 目標値（Ｒ７）：0 ※高松市（中核市）分を含む。 ・延長保育　192 か所 ・病児・病後児保育　21 か所 ※いずれも高松市（中核市）実施分を含む。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
行う「保育士支援員」を配置する私立保育所及び幼保連携型認定こども園に補助する市町に対し補助を行った。	
⑥派遣保育士活用事業（9,574 千円） 私立保育所等における保育士の研修参加や休暇取得の際の代替保育士について、民間派遣会社を活用した支援を行い、職場環境の改善及び離職防止を図った。 また、年度途中に発生する待機児童の受入れを可能とするため、必要な時期・施設に、必要な保育士の派遣に要する経費を負担した。 さらに、一時預かり事業の実施を支援するため、必要な保育士の派遣に要する経費を負担した。	派遣件数 ・産前産後代替派遣　８件 ・育児休業等派遣　13 件 ・一時預かり拡大派遣　１件 ・待機児童受入れ派遣　２件
⑦保育の質向上事業（2,452 千円） 保育所等の指導監査や研修業務の充実強化により保育の質の向上を図った。	
⑧保育士等の働きやすい環境づくり支援事業（452 千円） 保育士等の離職防止のため、臨床心理士、社会保険労務士、感染管理認定看護師などの専門家が、保育士等が抱える不安や悩みの相談を受け、助言等をすることで、保育士等が長く働くことができる職場の環境づくりを支援した。	支援件数　16 件
（４）保育士・保育教諭新規研修事業（11,775 千円） 幼保連携型認定こども園で勤務する教育公務員（保育教諭）の初任者研修や保育現場におけるリーダー的職員等に対する研修を実施した。	
（５）保育料及び病児・病後児保育利用料免除等事業（168,399 千円） ①第３子以降保育料等免除事業（155,583 千円） 多子世帯の経済的負担を軽減するため、保育所等に入所する児童のうち、第３子以降の保育料等を減免する市町に対し補助を行った。 ②病児・病後児保育利用料無料化事業（12,816 千円） 子育てに伴う負担を軽減することを目的として、３歳未満の第２子及び小学校就学前の第３子が病児・病後児保育を利用した場合の利用料を無料化する市町に対し補助を行った。	
（６）実費徴収に係る補足給付を行う事業（104 千円） 低所得で生計が困難である者の子どもが、保育等の提供を受けた場合において保護者が支払うべき費用の一部を補助する市町に対して補助を行った。（対象数　７市町）	

課名：子ども政策課

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
（７）保護者・保育者負担軽減のための紙おむつ処分支援事業（7,141 千円）（再掲） 保護者の負担感を軽減するとともに、保育者等の業務の負担軽減にもつなげるため、使用済み紙おむつを私立保育所等で処分するための費用について、市町が補助した場合に、その一部を支援した。	支援件数　12 市町(142 施設)
（８）保育所緊急整備事業（6,497 千円） 私立保育所の施設整備等を支援する市町に対して補助を行った。（対象数　１市１か所）	
（９）性被害防止対策支援事業（148 千円） 子どもの性被害を防止するため、認可外保育施設（高松市を除く）が行う設備整備（パーテーション、カメラ等）に対して助成を行った。	助成件数　２件

課名：子ども政策課

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
みんなで子どもを育てる県民運動事業（５－８－４） １．趣旨・概要 みんなで子どもを育てる県民運動を推進し、地域の大人みんなで子どもたちを育んでいく機運を高めるとともに、社会生活を営む上で困難を抱える子ども・若者を支援するため、関係者の資質向上や地域ネットワークの強化に取り組んだ。 ２．具体的内容 （１）県民運動普及啓発事業（59 千円） 青少年に関する情報を広く提供するため、ホームページ、リーフレットによる広報活動を行った。 （２）地域ネットワーク強化推進事業（444 千円） 社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者に対し、様々な機関がネットワークを形成し、専門性を生かした支援を行うため、子ども・若者支援地域協議会実務者研修会を開催するとともに、育成支援者の支援力向上と地域におけるネットワークの強化を図るため、子ども・若者育成支援者研修会を開催した。	３．指標 香川県青年センターの利用者数（人） 基準値（Ｒ２）：40,855 実績値（Ｒ５）：53,017 目標値（Ｒ７）：64,000

課名：子ども政策課、障害福祉課、教育委員会総務課、義務教育課、高校教育課、生涯学習・文化財課

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
ネット・ゲーム依存対策事業（５－８－５） １．趣旨・概要 ネット・ゲーム依存対策にあたっては、家庭や学校を含む社会全体で対応を行っていく必要があることから、依存状態に陥ることを未然に防ぐための正しい知識の普及啓発や早期発見・早期治療のための相談支援、依存症となった場合の進行予防、再発予防のための適切な医療を提供できる人材の育成など総合的な対策に取り組んだ。	
２．具体的内容 （１）ネット・ゲーム依存予防対策事業（1,495 千円） ネット・ゲーム依存の状態に陥ることを未然に防ぐため、講演会を開催した。さらに、乳幼児の保護者を対象にしたリーフレットを１歳６か月児健診等の機会を捉えて配布したほか、小学生を対象に条例をわかりやすく解説したチラシを配布するなど、ネット・ゲーム依存に関する正しい知識や予防等に関する知識の普及啓発を行った。	講演会参加者数　56 名
（２）子どものネット依存対策・ネット利用適正化推進事業（3,641 千円） ①ネット・ゲーム依存の予防等に関する研修への教員等の派遣（18 千円） インターネット依存に関する専門機関が開催する教育関係者向けの研修を教員等が受講し、その成果を学校等で活用した。	
②ネット・ゲーム依存予防対策学習シートの作成（927 千円） ネット・ゲーム依存について、自分のこととして児童生徒に考えさせるとともに、保護者を啓発し、家庭でのルールづくりを促進するために、学習シートを作成し、全ての小・中・高等学校で配付し、授業における展開例もあわせて共有した。	夏季休業日前に学習シートを配付し、自身の依存傾向の把握や家庭でのルールづくりを促すことができた。また、９月をフォローアップ月間と位置づけ、学習シートの利用の振り返りを行うことができるようにした。
③ネット・ゲーム依存予防対策マニュアルの改訂（384 千円） 学校現場におけるネット・ゲーム依存予防対策マニュアル及び概要版リーフレットの見直しを行うとともに、新たに本マニュアルの要点を取りまとめた教員向けオンライン教材を作成し、更なる理解促進と周知啓発を図った。	
④さぬきっ子安全安心ネット指導員の養成（153 千円） 保護者同士の学び合いによる啓発活動の充実を図るため、新たな指導者（さぬきっ子安全安心ネット指導員）の養成や指導者のスキルアップ等のための研修を行うとともに、保護者等対象の学習会へ指導員を派	・さぬきっ子安全安心ネット指導員養成数 ３名（累計 145 名） ・指導員派遣実績 37 学習会、約 4,400 名参加

課名：子ども政策課、障害福祉課、教育委員会総務課、義務教育課、高校教育課、生涯学習・文化財課

4．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
遣した。	
⑤親子参加型ワークショップの開催及び啓発用動画教材の作成（2,159 千円） 小学生とその保護者を対象にフィルタリング設定等を促すワークショップを開催し、ネット利用適正化のための親子関係づくりを促進した。また、フィルタリング等の必要性の認識を高める学習教材を作成し啓発を図った。	親子参加型ワークショップ ・県内４カ所で実施　28 組参加
（3）ネット・ゲーム依存症対策事業（3,369 千円）（再掲） ネット・ゲーム依存対策として、ネット・ゲーム依存の子どもを持つ家族を対象とした「家族教室」、「家族向け研修会」を開催した。 依存症対策の全国拠点である独立行政法人国立病院機構久里浜医療センターの研修会に医療従事者等を派遣した（オンライン研修）。 医療機関に委託して、日常生活でネット・ゲームの利用を見直したい方を対象に、一定期間ネット環境から離れた生活を送るオフラインキャンプ（野外活動、心理プログラム、家族プログラム等）を実施した。 回復プログラムの効果検証を行うとともに、簡易版（小学生向け）回復プログラムを作成した。	・家族教室の開催　６回　延 31 名 ・家族向け研修会の開催　参加者 83 名 ・ネット・ゲーム依存症研修　５名派遣 ・オフラインキャンプ（メインキャンプ 8/6～11）　参加者　23 名 ・簡易版（小学生向け）回復プログラムの作成　1,500 部

２．課総括表

課名：子ども家庭課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-9-1	単県医療費支給事業	1,791,924	1,745,865		46,059	主要施策の成果の概要（5-9-1）に記載
5-9-2	すこやか子育てサポート推進事業	(14,960) 399,357	(5,650) 323,645		(9,310) 75,712	主要施策の成果の概要（5-9-2）に記載
5-9-3	児童虐待・DV対策事業	135,152	121,593		13,559	主要施策の成果の概要（5-9-3）に記載
5-9-4	社会的養育体制強化事業	90,853	82,132	1,125	7,596	主要施策の成果の概要（5-9-4）に記載
5-9-5	児童扶養手当支給事業	634,941	630,043		4,898	主要施策の成果の概要（5-9-5）に記載
5-9-6	児童相談事業	666,319	654,979		11,340	主要施策の成果の概要（5-9-6）に記載
5-9-7	児童保護措置費	1,558,278	1,451,799		106,479	主要施策の成果の概要（5-9-7）に記載
5-9-8	地域子育て推進事業	4,000	3,513		487	主要施策の成果の概要（5-8-1）に記載
5-9-9	家庭相談員・女性相談員配置事業	13,411	13,211		200	女性相談員等の配置に要する経費
5-9-10	女性相談センター事業	78,980	77,012		1,968	女性相談センターの運営及び女性相談に要する経費
5-9-11	国庫支出金返還金（女性対策費）	710	709		1	婦人保護費国庫補助金及び児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金の確定に伴う返還金
5-9-12	児童福祉事業運営費	109,444	109,387		57	子ども家庭課の運営に要する経費 職員給与費等107,501、端末機器等管理委託料1,886
5-9-13	家庭支援相談等事業	10,414	10,209		205	家庭支援電話相談（子どもと家庭の電話相談）に要する経費
5-9-14	児童保護機能強化事業	30,376	26,390		3,986	児童養護施設等への一時保護委託に要する経費
5-9-15	里親機能強化事業	4,258	4,130		128	里親委託推進員の配置や法定の養育里親研修の実施等に要する経費
5-9-16	未成年後見人支援事業	3,140	2,850		290	未成年後見人の確保及び児童等の日常生活の支援等に要する経費
5-9-17	児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業	1,139	1,144		▲ 5	児童養護施設退所者等に対する生活費等の貸付に要する経費
5-9-18	国庫支出金返還金（児童福祉総務費）	12,744	12,743		1	児童扶養手当給付金負担金及び児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金の確定に伴う返還金
5-9-19	国庫支出金返還金（児童措置費）	59,751	59,750		1	児童保護費・児童保護医療費国庫負担金及び児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金の確定に伴う返還金
5-9-20	母子福祉総務費	28,505	28,138		367	母子自立支援員の設置及び活動に要する経費
5-9-21	母子家庭自立支援関係事業	21,282	20,533		749	ひとり親家庭に対する日常生活の支援や就労支援に要する経費
5-9-22	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	6,445	5,958		487	ひとり親家庭の親の自立のため、資格取得の促進に要する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
5-9-23	国庫支出金返還金（母子福祉費）	653	653			母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金の確定に伴う返還金
5-9-24	斯道学園運営費	245,595	240,652		4,943	斯道学園の管理運営に要する経費
5-9-25	国庫支出金返還金（児童福祉施設整備	2,796	2,796			児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金の確定に伴う返還金
5-9-26	乳児家庭全戸訪問事業	12,100	9,365		2,735	乳児家庭全戸訪問事業を実施する市町に対する補助
5-9-27	小児医療等対策事業	15,306	10,274		5,032	未熟児の医療費等に要する経費
5-9-28	母子保健対策事業	5,131	4,897		234	集団行動のとりにくい子どものための運動教室開催に係る経費
5-9-29	すこやか妊娠サポート事業	222	143		79	思春期からの女性の健康支援に要する経費
5-9-30	予防のための子どもの死亡検証体制整備事業	2,000	1,559		441	子どもの死亡検証体制整備に要する経費
5-9-31	旧優生保護法一時金支給等事業	483	54		429	旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金等の円滑な支給に要する経費
5-9-32	国庫支出金返還金（母子保健費）	17,940	17,938		2	小児慢性特定疾病医療費国庫負担金及び感染症予防事業費等国庫負担（補助）金等の確定に伴う償還金
	課計	(14,960) 5,963,649	(5,650) 5,674,064	 1,125	(9,310) 288,460	

行上段の(　　)内は、前年度からの繰越額の再掲。

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：子ども家庭課

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
子ども家庭課	12	3	15	育児休業1名
子ども女性相談センター	[6]　56	(1)　34	[6] (1)　90	育児休業3名
西部子ども相談センター	31	13	44	育児休業3名
斯道学園	(6)　19	15	(6)　34	育児休業1名
合計	[6] (6) 118	(1)　65	[6] (7) 183	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を［ ］内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

４.主要施策の成果の概要

<table>
<tr><th>事業の実施状況</th><th>効果・評価</th></tr>
<tr><td>
単県医療費支給事業（５－９－１）
１．趣旨・概要
乳幼児、ひとり親家庭、重度心身障害者等の健康の保持、増進並びに生活の安定に寄与し、福祉の向上に資するため、重度心身障害者等に対して、医療費の自己負担分を公費負担した。

２．具体的内容
（１）子ども医療費助成事業（1,299,545 千円）（再掲）
市町が行う子どもの医療費自己負担分の支給に対し補助金を交付した。
＜制度の概要＞
<table>
<tr><td>支給対象者</td><td>小学校３年生までの子ども</td></tr>
<tr><td>一部負担金</td><td>なし</td></tr>
<tr><td>費用負担割合</td><td>県１/２、市町１/２</td></tr>
</table>
（２）ひとり親家庭等医療費支給事業（446,320 千円）
市町が行うひとり親家庭の父母、児童等への医療費自己負担分の支給に対し、補助金を交付した。
＜制度の概要＞
<table>
<tr><td>支給対象者</td><td>・ひとり親家庭の父母及び児童
・両親のない児童
・両親のない児童を扶養する配偶者のいない者</td></tr>
<tr><td>一部負担金</td><td>１レセプト当たり入院1,000円、入院外500円まで（市町村民税非課税世帯の者はなし）</td></tr>
<tr><td>費用負担割合</td><td>県１/２、市町１/２</td></tr>
</table>
（３）重度心身障害者等医療費支給事業（1,121,649千円）
市町が行う重度心身障害者等への医療費自己負担分の支給に対し、補助金を交付した。
＜制度の概要＞
<table>
<tr><td>支給対象者</td><td>・身障手帳１～３級所持者
・療育手帳マルＡ、Ａ、マルＢ所持者
・戦傷手帳特別項症～第４項症かつ身障手帳４級所持者
（平成20年８月以降の新規対象者は、65歳未満でこれらに該当した者に限る。）</td></tr>
<tr><td>一部負担金
（平成24年８月診療分以降）</td><td>１レセプト当たり入院1,000円、入院外500円まで（市町村民税非課税世帯の者及び自立支援医療はなし）</td></tr>
<tr><td>費用負担割合</td><td>県１/２、市町１/２</td></tr>
</table>
</td><td>
子ども医療費受給資格児数（再掲）
令和４年度　34,917 人
令和５年度　62,065 人
（１月あたりの平均）

ひとり親家庭等医療費受給者数
令和４年度　22,993 人
令和５年度　20,165 人
（１月あたりの平均）

重度心身障害者等医療費受給資格者数
令和４年度　17,318 人
令和５年度　16,603 人
（１月あたりの平均）
</td></tr>
</table>

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
すこやか子育てサポート推進事業（５－９－２） １．趣旨・概要 安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期医療体制の整備を図るとともに、不妊・不育症に関する専門相談や支援体制の充実を図った。 ２．具体的内容 （１）不妊対策推進事業（33,420 千円） ①不妊治療助成事業（保険適用前）（800 千円） 令和４年４月から不妊治療が保険適用されたことに伴い、治療計画に支障が生じないよう、経過措置として、保険診療対象外の体外受精、顕微授精を受けた者に費用の一部を助成した。 ②不妊治療助成事業（27,085 千円）（再掲） 保険適用後の不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、助成事業を実施する市町に対し補助を行った。 ③不育症対策推進事業（628 千円） 不育症に悩む夫婦を支援するため、不育症の治療に要する費用の一部を助成した。 ④不妊・不育症相談センター事業（4,100 千円） 不妊・不育症相談センターにおいて、不妊・不育症で悩む夫婦等を対象に医師や看護師等による専門的な相談を行った。 ⑤妊孕性温存療法助成事業（807 千円）（再掲） がん等の患者の妊孕性温存治療に要した費用の一部を助成するとともに、医療従事者を対象として研修を行った。 （２）妊娠出産相談支援強化事業（4,454 千円） 助産師等による妊娠・出産についての相談体制の整備、及び各保健所等の妊娠・出産相談窓口の周知を行った。 （３）産後ケア交通費補助事業（20 千円）（再掲） 県内どこに住んでいても産後の体調不良や身体的機能の回復に不安のある方が、安心してケアが受けられる環境を整えるため、市町が実施する産後ケア事業を受ける際の交通費の補助を行った。 （４）新生児マススクリーニング検査実施事業（18,885 千円） 先天性代謝異常等による心身障害の発生を予防するため、新生児を対象に血液でスクリーニング検査を行った。 （５）小児慢性特定疾病対策事業（96,439 千円） ①小児慢性特定疾病医療支援事業（88,021 千円） 小児慢性特定疾病にかかっている児童等について、	助成件数　５件 来所・電話等相談件数　503 件 医療従事者向け研修会 実施回数　１回 参加者数　52 名 来所・電話相談件数 431 件 ほっと相談室 10 か所 96 回実施 相談件数　3,196 件 ミニ講座　３回実施 出前講座　３回実施 補助件数　10 件（再掲） 検査件数 6,058 件 令和５年度末受給者数 366 人

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
医療費等の自己負担分の一部の助成を行った。 ②小児慢性特定疾病児童等自立支援事業（8,418 千円） 慢性的な疾病を抱える児童やその家族の負担を軽減し、長期療養をしている児童の自立や成長を支援するため相談支援や療養生活支援などを行った。	
（６）気になる子どもの支援事業（2,450 千円） 発達障害児等の「気になる子ども」を支援するため、拠点病院を中核として、関係機関の連携支援体制の強化を図った。	対応力向上研修会 実施回数　１回 参加者数　94 名 研修主治医による出張支援　12 回実施 地域の連携会議　５回実施
（７）周産期医療対策整備事業（576 千円） 周産期医療協議会を開催し、周産期医療体制の整備等について協議・検討を行った。 また、周産期医療に必要な基礎的・専門的知識、技術に関する研修を総合周産期母子医療センターで実施した。	周産期医療協議会　２回開催 周産期医療従事者研修会　２回開催
（８）小児周産期医療体制整備事業（47,191 千円） 周産期母子医療体制の充実を目的として、症例検討会、研修会を開催したほか、周産期母子医療センターの安定した運営を図るため、新生児集中治療室（ＮＩＣＵ）等の運営費を助成した。	新生児医療症例検討会 実施回数　１回 参加者数　19 名
（９）出産・子育て応援交付金事業（120,210 千円）（再掲） 市町が行う伴走型の相談支援と産後ケアや一時預かりサービスなど各種支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援を一体的に実施する市町に対し補助を行うとともに、当該事業を広域的かつ電子的に実施するプラットフォームを構築した。	

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
児童虐待・ＤＶ対策事業（５－９－３） １．趣旨・概要 深刻化する児童虐待に対して、児童虐待の発生予防から子どもの安全確保、自立支援までの総合的な児童虐待防止対策を推進するとともに、配偶者からの暴力の防止及び適切な被害者の保護支援を行うため、相談体制の整備や関係機関との連携強化を行った。 ２．具体的内容 （１）ヤングケアラー支援体制強化事業（2,937 千円） ヤングケアラー支援体制強化のため、ヤングケアラー及びその家族を支える関係機関職員の資質向上研修を実施するとともに、ＳＮＳ等を活用したヤングケアラーが交流する場であるオンラインサロンの設置・運営をＮＰＯ法人等に委託して実施した。 （２）児童虐待防止対策強化事業（79,616 千円） ①虐待対応力向上・専門性強化事業（23,852 千円） （ｉ）児童相談所の体制強化 対応困難な事案への迅速かつ的確な対応を行うため、警察官等の専門職を配置した。 （ⅱ）児童相談所への非常勤嘱託弁護士配置 法的に高度な判断を要する児童虐待事案への対応力強化に向け、非常勤嘱託弁護士を配置した。 （ⅲ）専門性強化研修 児童福祉司等の専門性の向上に向け、児童虐待事案への介入的な関わりを強化するための研修を実施した。	３．指標 家族再統合プログラム実施件数（件） 基準値（Ｒ２）：133 実績値（Ｒ５）：193 目標値（Ｒ７）：907 児童虐待対応件数 令和３年度　1,037 件 令和４年度　1,152 件 令和５年度　1,271 件（速報値） 関係機関職員研修 実施回数　５回 参加者数　512 名 オンラインサロンの設置・運営 実施回数　７回 参加者数　当事者 49 名 支援者 14 名 両児童相談所へ現職警察官と警察官 OB を各１名ずつ配置。 子ども女性相談センターに週 3.5 日（3 名）、西部子ども相談センターに週 1.0 日（１名）配置。 職員の研修派遣 ・児童相談所長研修：１名修了 ・児童福祉司スーパーバイザー研修：２名修了 ・児童相談所児童福祉司スーパーバイザーを育成する立場にある指導的職員を対象としたブロック研修：１名受講 法定研修のうち県が実施する研修 ・要保護児童対策調整機関調整担当者研修 15 名修了 ・児童福祉司任用資格認定講習会 １名修了 ・児童福祉司任用後研修 11 名修了 保護者指導・支援力向上研修会 実施回数　１回 参加者数　35 名

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
②保護者等指導・支援事業（533 千円） 児童虐待の再発防止に向け、児童相談所において、児童福祉司等の一層の専門性向上を図りながら、医師等と連携した保護者指導・支援を実施した。	・保護者指導・支援資格取得等のための外部の研修への参加：４名 ・施設及び児相職員を対象とした研修：全８日開催 施設・里親合同研修：１回 ・ファミリーホーム１か所に対して、専門アドバイザーを１回派遣。
③子ども虐待レスキュー香川運動推進事業（3,129 千円） 妊娠中からの虐待予防に向けた相談支援、啓発等を行うとともに、被虐待児童の転居等に伴う児童相談所間のより丁寧な引継事務の実施等を行った。	
④虐待の早期発見・早期対応のための市町保健師育成事業（338 千円） 虐待の予防、早期発見・早期支援などを担う市町保健師等に虐待に関する知識・技術の研修等を行った。	市町保健師等育成研修会 実施回数　３回 参加者数　延べ 126 名
⑤児童虐待相談体制強化事業（19,891 千円） 児童虐待対応協力員を子ども女性相談センター等に配置し初期対応機能の強化を図るとともに、子ども女性相談センターにおいて、夜間休日を問わず通告・相談に応じられる体制を確保した。	
⑥児童虐待防止相談機能強化事業（869 千円） 児童虐待防止対策関係者の資質向上のための研修会等を行うほか、虐待等の問題を抱えた家族に対する支援体制の充実を図る専門相談を実施した。	児童虐待対応協力員（会計年度任用職員）を、子ども女性相談センターに１名、西部子ども相談センターに２名配置。
⑦里親養育包括支援（フォスタリング）事業（2,363 千円） 登録里親の確保、里親養育支援及び養子縁組に対する相談支援、民間施設における里親の養育技術向上のための研修等を包括的に実施した。	里親制度説明会　２回実施 里親制度ミニ説明会　12 回実施
⑧市町子育て支援事業（3,275 千円） 養育支援訪問、短期入所生活援助などを行う市町へ補助を実施した。	
⑨児童相談所の体制強化インフラ整備事業（3,043 千円） 児童相談所における児童相談対応記録システムの運用などにより、児童虐待等の事案に的確に対応できる体制を確保した。	
⑩児童虐待防止医療ネットワーク事業（3,542 千円） （ｉ）医療的機能強化事業 児童虐待事案への対応力強化に向け、協力医療機関からの専門的技術的助言を得る体制を確保した。 （ⅱ）児童虐待防止医療ネットワーク事業 医療の専門分野に特化した研修の実施等を通じ、児童虐待に対応する医療機関との連携を強化した。	実績件数　２件 研修会　４回実施
⑪子育て家庭支援体制緊急整備推進事業（18,781 千円）	

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
子育て支援対策臨時特例基金の積み立てを行うとともに、養育支援体制の強化や子どもの権利擁護体制の確保のため、この事業を行う市町への補助を行った。 （３）一時保護専用施設設置促進事業（33,897 千円） 一時保護専用施設を設置し、一時保護委託児童に対する個別的な処遇を行う社会福祉法人への補助を行った。 （４）ＤＶ対策事業（5,606 千円） ①休日夜間電話相談員配置事業（3,431 千円） 子ども女性相談センターに電話相談員を配置し、休日・夜間にＤＶ被害者等からの相談に対応した。 ②ＤＶ対策機能強化事業（176 千円） 配偶者等からの暴力被害者や同伴家族の保護支援を行うに当たり、弁護士による女性のための法律相談の実施や、婦人保護事業に係る啓発活動を行った。 ③ＤＶ対応・児童虐待対応連携強化事業（1,366 千円） ＤＶ対応と児童虐待対応の連携強化のため、民間シェルター等の関係機関との連携強化を通じ、ＤＶ被害者の自立生活や地域定着の促進を図った。 ④困難な問題を抱える女性支援事業（170 千円） 「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」で県における基本計画の策定が義務付けられたため、「困難な問題を抱える女性への支援のための施策の実施に関する基本的な計画」を策定した。 ⑤ストーカー・ＤＶ等対策事業（463 千円） ストーカー事案や配偶者からの暴力事案を始めとする恋愛感情等のもつれに起因する暴力的事案等のうち、危険性・切迫性が高い事案の被害者等に対して、ホテル等の一時的に避難できる場所を確保し、その宿泊料を公費で負担した。	配偶者からの暴力相談受付件数 令和３年度　1,164 件 令和４年度　1,022 件 令和５年度　1,167 件 啓発活動 ・DV 防止ウォーキングキャンペーン、パネル展の実施 ・デート DV 出前講座　８回実施 ・検討委員会　４回実施

４．主要施策の成果の概要

<table>
<tr><th>事業の実施状況</th><th>効果・評価</th></tr>
<tr><td>
社会的養育体制強化事業（５－９－４）
１．趣旨・概要
里親制度の普及啓発、児童養護施設等におけるケアの充実や自立支援策の強化など、社会的養育体制の強化を行った。

２．具体的内容
（１）児童養護施設等整備事業（54,062 千円）
①児童養護施設等整備事業（49,230 千円）
社会福祉法人が行った児童養護施設等の改修等に対し補助を行うことで、県内の社会的養護体制の充実を図った。
②児童養護施設等環境整備事業（4,832 千円）
児童養護施設等（自立援助ホーム）の生活向上のための環境改善事業に対する補助を行ったほか、児童養護施設等において新型コロナウイルスが発生した場合に、感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費を支援した。

（２）社会的養育推進事業（2,086 千円）
①社会的養護自立支援事業（1,617 千円）
児童養護施設等への入所措置を行っている児童等について、必要に応じ、18 歳（措置延長を行った場合は 20 歳）到達後も原則 22 歳到達後の年度末まで、引き続き施設等に居住させ、必要な生活支援を行った。
②就学者自立支援生活援助事業（469 千円）
大学等に就学している自立援助ホームの入居者について、必要に応じ、22 歳到達後の年度末まで、引き続き入居させ、自立した生活を行うための支援を行った。

（３）児童養護施設退所児童等アフターケア事業（7,006 千円）
児童養護施設を退所した者等が安定した自立生活を送れるよう、生活相談支援員が施設入所中の支援、退所後の生活・就労相談、居場所提供等の支援を行うとともに、就労相談支援員が企業訪問による職場開拓、就職後の相談支援、職場訪問を行うなどのアフターケアを実施した。

（４）児童養護施設等入所児童の権利擁護に係る実証モデル事業（5,000 千円）
児童養護施設等入所児童の権利擁護のため、第三者である意見表明支援員等が子どもの意見聴取等を行うことで、子どもの意見表明を促進した。
</td><td>
３．指標
里親等委託率（%）
<table>
<tr><th>基準値（Ｒ２）</th><th>実績値（Ｒ５）</th><th>目標値（Ｒ７）</th></tr>
<tr><td>24.5</td><td>22.5</td><td>38.0</td></tr>
</table>
県内１施設に補助

自立援助ホームの生活環境改善については県内１施設に補助
新型コロナウイルス対策については県内２施設に補助

利用者４名

利用者１名

<table>
<tr><th></th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th></tr>
<tr><td>契約者数</td><td>109</td><td>149</td><td>123</td></tr>
<tr><td>LINE 等</td><td>4,183</td><td>4,551</td><td>4,415</td></tr>
<tr><td>電話</td><td>713</td><td>707</td><td>761</td></tr>
<tr><td>来所</td><td>338</td><td>448</td><td>597</td></tr>
<tr><td>訪問</td><td>1,051</td><td>1,122</td><td>1,347</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>6,285</td><td>6,828</td><td>7,120</td></tr>
</table>
実施施設等：児童養護施設（２施設）、一時保護所、里親（１世帯）
意見表明支援員（アドボケイト）登録数：29 名（R6.3.31 時点）
</td></tr>
</table>

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
（５）医療・福祉施設応援金事業（13,720 千円） 　物価高騰による経費の増加分を公定価格等により利用者に転嫁できない中にあっても、サービスを維持しながら運営を続けている児童養護施設等に対し、応援金を支給した。	支給件数 １回目　35 件 ２回目　41 件
（６）性被害防止対策支援事業（258 千円） 　子どもの性被害を防止するため、児童福祉施設等が行う設備整備（パーテンション、カメラ等）に対して助成等を行った。	助成件数　４件

４．主要施策の成果の概要

<table>
<tr><th>事業の実施状況</th><th>効果・評価</th></tr>
<tr><td>
児童扶養手当支給事業（５－９－５）
１．趣旨・概要
ひとり親家庭等の生活の安定と自立を図ることにより、児童の福祉の増進に寄与するため、当該児童の父又は母等に児童扶養手当を支給した。

２．具体的内容
（１）児童扶養手当支給事業（534,572 千円）
次の条件に該当する児童を監護している母、監護し、かつ生計を同じくする父又は養育者に児童扶養手当を支給した。なお、市部分については、支給事務が市に移譲されている。
・父母が離婚した後、父又は母と生計を同じくしていない児童
・父又は母が死亡した児童
・父又は母が重度の障害の状態にある児童
・父又は母の生死が明らかでない児童
・父又は母に１年以上遺棄されている児童
・母が婚姻によらないで懐胎した児童　など
＜手当額（月額）＞　（令和５年度）
<table>
<tr><th></th><th>全額支給</th><th>一部支給</th></tr>
<tr><td>基本額</td><td>44,140 円</td><td>44,130 円～10,410 円</td></tr>
<tr><td>第２子
加算額</td><td>10,420 円</td><td>10,410 円～5,210 円</td></tr>
<tr><td>第３子以降
加算額</td><td>6,250 円</td><td>6,240 円～3,130 円</td></tr>
</table>
（注）前年の所得により、手当の全部又は一部の支給が停止される。

（２）ひとり親世帯生活支援特別給付金支給事業
（95,471 千円）
児童扶養手当受給世帯等について、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、生活支援特別給付金を支給した。
</td><td>
児童扶養手当受給世帯数（令和５年度末）
県支給分　1,006 世帯
市支給分　5,938 世帯

給付実績
1,215 世帯（児童 1,903 人）
計95,150 千円(児童一人当たり 50 千円)
</td></tr>
</table>

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
児童相談事業（５－９－６） １．趣旨・概要 児童福祉法 12 条に基づき設置している児童相談所における児童全般の相談や児童虐待の対応などを行い、児童福祉の推進を図った。 ２．具体的内容 （１）児童相談所費（553,983 千円） 児童相談所において、児童の養育、児童虐待等に関する相談援助を行った。 （２）一時保護所費（100,996 千円） 児童相談所において、家庭での養育が困難な児童等の一時保護を行った。	
児童保護措置費（５－９－７） １．趣旨・概要 児童福祉法に基づき、福祉の措置を行った場合の費用を支弁した。 ２．具体的内容 （１）児童入所施設措置委託費（県措置分）（1,450,328 千円） 児童福祉法第 50 条の規定により、県内外の児童入所施設等へ措置された児童を養育、養護、又は指導し、その自立を支援するため、措置費を委託料として支弁した。 （２）児童養護施設等職員支援事業（269 千円） 児童福祉施設等において、職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費（研修受講、かかり増し経費等）を支援した。 （３）母子生活支援施設・助産施設措置費負担金（1,202 千円） 児童福祉法第 55 条の規定により、中核市を除く市が行った助産の実施又は母子保護の実施に要する費用のうちその４分の１に相当する額を負担した。	児童入所施設等への措置委託※ 令和３年度　延べ 3,045 人 令和４年度　延べ 2,649 人 令和５年度　延べ 2,689 人 ※月初日在籍児童数の年間合計であり、母子生活支援施設は世帯数を児童数として計上している。

商　工　労　働　部

１．部総括表

部名：商工労働部

（単位：千円）

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
6-1	産業政策課	(86,494) 3,981,906	(37,164) 3,839,792	(25,517) 25,517	(23,813) 116,597	
6-2	企業立地推進課	2,348,030	2,199,405		148,625	
6-3	経営支援課	(259,864) 43,089,016	(256,302) 41,960,378	84,043	(3,562) 1,044,595	
6-4	労働政策課	(7,075) 1,036,570	(5,740) 949,337	54,917	(1,335) 32,316	
6-5	労働委員会事務局	63,828	62,739		1,089	
	部計	(353,433) 50,519,350	(299,206) 49,011,651	(25,517) 164,477	(28,710) 1,343,222	

行上段の(　　)内は、前年度からの繰越額の再掲。

２．課総括表　　課名：産業政策課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
6-1-1	スタートアップ支援強化事業	55,295	47,925		7,370	主要施策の成果の概要（6-1-1）に記載
6-1-2	超スマート社会実現化事業	70,655	68,813		1,842	主要施策の成果の概要（6-1-2）に記載
6-1-3	先端技術産業集積形成事業	27,521	24,356		3,165	主要施策の成果の概要（6-1-3）に記載
6-1-4	次世代ものづくり産業育成等事業	56,098	54,328		1,770	主要施策の成果の概要（6-1-4）に記載
6-1-5	企業海外展開支援事業	57,637	55,144		2,493	主要施策の成果の概要（6-1-5）に記載
6-1-6	新かがわ中小企業応援ファンド等事業	52,008	49,952		2,056	主要施策の成果の概要（6-1-6）に記載
6-1-7	地域産業高度化推進事業	258,855	256,404		2,451	(公財)かがわ産業支援財団の運営費補助等に要する経費 給料58,569、職員手当等20,385 共済費5,316
6-1-8	地域産業支援施設運営事業	124,575	122,076		2,499	新規産業創出支援センター、科学技術研究センター及び産業振興センターの管理運営に要する経費
6-1-9	商工労働事務費	184,540	183,402		1,138	産業政策課の運営等に要する経費 給料90,443、職員手当等56,652、 共済費31,473
6-1-10	人権啓発支援事業	346	344		2	中小企業者等に対する人権啓発に要する経費
6-1-11	大阪事務所運営管理事業	91,520	89,774		1,746	大阪事務所の管理運営等に要する経費　給料34,142、職員手当等29,189、共済費11,785
6-1-12	産業技術センター維持管理事業	(84,055) 494,933	(35,353) 445,152	(25,517) 25,517	(23,185) 24,264	産業技術センターの維持管理に要する経費 給料175,856、職員手当等106,705、共済費59,676
6-1-13	産業技術振興等事業	63,919	58,039		5,880	県内企業のニーズに広く応え、技術開発等を支援するため、技術相談等の対応、依頼試験、県内企業との共同研究等に要する経費
6-1-14	原油価格・物価高騰対策関連事業	(2,439) 2,444,004	(1,811) 2,384,083		(628) 59,921	主要施策の成果の概要（6-1-14）に記載
	課計	(86,494) 3,981,906	(37,164) 3,839,792	(25,517) 25,517	(23,813) 116,597	

行上段の(　　)内は、前年度からの繰越額の再掲。

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：産業政策課

（単位：人）

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合　計 職員数	備　　考
産業政策課	[1]（16）21	2	[1]（16）23	（公財）かがわ産業支援財団派遣14名 （独）日本貿易振興機構派遣1名
大阪事務所	（1）7	2	（1）9	（公社）2025年日本国際博覧会協会派遣1名
産業技術センター	40	13	53	
合計	[1]（17）68	17	[1]（17）85	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を［　］内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（　）外書きにより記載。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
スタートアップ支援強化事業（６－１－１） １．趣旨・概要 本県経済を牽引するスタートアップを創出するため、活動拠点の提供や事業化に要する経費の補助など、創業前から創業後のサポートまで、一貫した支援施策を展開した。 ２．具体的内容 （1）「かがわスタートアップカンファレンス」設置・運営事業（6,039 千円） 本県のスタートアップ支援に携わる関係機関で構成する「かがわスタートアップカンファレンス」を立ち上げ、スタートアップ支援に係る調査・分析を行うとともに、施策のあり方や今後の方向性などについて検討、整理した。 （2）香川県スタートアップスクエア事業（704 千円） 香川インテリジェントパークを県内起業家の集積地とすることを目指し、活動拠点となる起業家向けオフィスの使用料の減免を行った。 （3）スタートアップ等経営相談窓口事業（10,767 千円） （公財）かがわ産業支援財団において、窓口開設日を週３日から週５日に拡充し、創業前から創業後のサポートまで、起業家の成長段階に応じた専門家による相談対応を実施した。 （4）創業支援塾等開催事業（717 千円） 県内での創業を目指す者を対象に、かがわ創業塾を開催し、創業に当たっての実務ポイントを一体的かつ体系的に学び、具体的なビジネスプランが策定できるよう支援を行った。 （5）スタートアップ成長加速化支援補助金（14,852 千円） 「香川県ビジネスチャレンジコンペ」を開催し、優秀なビジネスプランに対し、事業化に要する経費を補助した。 （6）起業等スタートアップ支援補助金（地域課題解決型）（14,846 千円） デジタル技術を活用し、地域の課題に対して、社会性、事業性、必要性の観点をもって取り組む社会的事業者の起業等を支援するため、その初期段階に要する経費の一部を補助した。	３．指標 開業した事業所数〔累計〕　（件） 基準値（H27～R１）：3,785 実績値（R２～R４）：2,122 目標値（R２～R６）：3,800 ３回開催（５月、９月、３月） 使用料を免除、減額した者：２者 相談件数：980 件 創業支援塾受講者：31 名 最優秀賞１者、優秀賞２者、奨励賞２者に補助金を交付 創業した９者に補助金を交付

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
超スマート社会実現化事業（６－１－２） １．趣旨・概要 超スマート社会の実現を目指すため、デジタル化による県内企業の生産性向上や競争力強化に向け、先端技術の導入等を推進した。 ２．具体的内容 （１）かがわＡＩ＋活用支援事業（1,032 千円） ＡＩをはじめとした県内企業からの技術相談等に産業技術センターに設置した相談窓口で対応するとともに、技術に関心のある企業等を会員とする技術分科会において、技術導入を図る企業に対する支援を行ったほか、関連技術展示会を開催した。 （２）ＡＩ等先端技術活用型研究開発支援事業 （58,375 千円） ＡＩをはじめとした先端技術の活用などの取組みについて、技術の高度化・商品開発の進度を高めるため、産業技術総合研究所と連携・協力して実施する研究開発を支援した。 （３）中小企業デジタル化推進支援事業（4,694 千円） 県内中小企業の生産性向上を図るため、デジタル技術・ＲＰＡ・ＩｏＴの導入を希望する企業に対し個別コンサルティングを実施し導入支援を行った。 （４）スマートファクトリー活用等事業（3,234 千円） 県内企業のＩｏＴ、ロボット等先端技術の導入を促進するため、産業技術センター内に構築した疑似的スマート工場環境を活用し、最新のロボット技術を用いた生産工程効率化の実用化に向けた現場実証を行うとともに、企業向けの見学会等を開催したほか、ロボット要素技術の研究開発・製品化支援に取り組んだ。 （５）ものづくりデジタル化推進事業（1,478 千円） デジタルデータおよびデジタル技術を活用した、切削加工や溶接等のものづくりに対応した人材の育成を行った。	３．指標 産業技術センターの研究開発による製品化件数〔累計〕　（件） 基準値（H28～R２）：106 実績値（R３～R５）：86 目標値（R３～R７）：110 相談窓口相談件数：45 件 ロボット・ＩｏＴ・ＡＩ技術分科会４回、関連技術展示会１回 県内企業５社（新規２社、継続３社）に補助金を交付するとともに、技術相談等を実施 セミナー開催６回（デジタル技術、ＲＰＡ、ＩｏＴ各２回）、個別導入支援 19 社、活動報告会１回 ロボット・ＩｏＴ・ＡＩ技術分科会４回、ロボット関連技術講習会２回 講習会３回、溶接個別練習会５回、溶接技術コンクール事前講習会１回

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
先端技術産業集積形成事業（６－１－３） １．趣旨・概要 本県における産学官連携による研究成果である希少糖を本県産業の成長につなげるため、大学での希少糖研究の強化などにより世界をリードする「知の拠点」を形成するとともに、産学官一体となった「希少糖クラスター」の形成、世界に通じる「香川の希少糖」ブランドの確立を図った。	希少糖関連商品を製造･販売する事業者数　795 社（令和６年３月末現在）
２．具体的内容 （１）希少糖拠点機能強化事業（6,594 千円） 産業技術センターにおいて、香川大学などと連携して希少糖を用いた地域食品の開発や品質向上の研究等に取り組むとともに、希少糖を用いた新商品開発を支援し、希少糖研究拠点としての強化を図った。	機能性表示食品の届出に対応したアルロースの依頼分析体制の構築や地域食品産業の振興に資する試験研究（香川大学との共同研究）を実施
（２）希少糖研究開発加速化支援事業（10,000 千円） 県内企業の希少糖産業への参入や次なる事業への展開を促進する香川大学の希少糖研究を支援し、研究開発の加速化を図った。	希少糖生産研究による次世代糖資源の開発など香川大学が実施する 10 件の研究を支援
（３）糖質バイオ商品開発支援事業（6,047 千円） 香川大学等の糖質バイオ分野の研究成果を事業化する県内企業の取組みを支援した。	県内企業２社に補助金を交付
（４）新技術啓発事業（1,715 千円） 県内企業の成長分野等への積極的な進出を促進するため、香川県等が主催する各種フォーラムの管理運営を行った。	かがわエネルギー産業フォーラム 勉強会１回（参加者 38 名）、先進施設視察１回（参加者 34 名） かがわ次世代ものづくり研究会 勉強会１回、企業見学会１回（参加者 13 名） 希少糖等共創推進会議・同部会を計４回開催 第 15 回かがわ糖質バイオフォーラムを開催（参加者 73 名）

４．主要施策の成果の概要

<table>
<tr><th>事業の実施状況</th><th>効果・評価</th></tr>
<tr><td>次世代ものづくり産業育成等事業（６－１－４）
１．趣旨・概要
ものづくり基盤技術産業及び食品産業の振興を図るため、高付加価値な製品・商品開発の支援、国内外への販路開拓・受注拡大の支援、技術の高度化や研究開発の支援などを行った。

２．具体的内容
（１）エネルギー関連産業育成支援事業（3,794 千円）
エネルギー関連産業の育成に向けて、県内企業の販路開拓につながるようエネルギー関連技術・製品の見本市への出展を支援した。

（２）ものづくり成長産業育成事業（12,399 千円）
県内企業の海洋プラスチックごみ問題解決に向けた事業化を支援するため、関連技術の研究開発や代替材、製品等の開発支援を行ったほか、革新的なものづくり技術である金属・セラミックスの３Ｄ積層造形関連技術の研究開発に取り組むとともに県内企業の技術向上等を支援した。

（３）戦略的食品産業強化事業（17,390 千円）
①機能性食品開発支援事業（2,214 千円）
消費者の健康志向のニーズに合った売れる食品づくりを促進するため、商品の差別化や県特産物などの優れた機能性を訴求した商品開発を支援した。
②発酵食品関連産業強化事業（5,515 千円）
これまで培った発酵技術をベースに、地元食材の活用や消費者の嗜好に合った食味の改善などを行い、安全・安心で、付加価値の高い商品開発を支援した。
③冷凍食品産業基盤強化事業（9,661 千円）
冷凍調理食品の課題解決に必要な加工技術の改善や新商品開発、人材育成を支援した。

（４）県内中小企業設備投資資金利子補給補助事業
（33,374 千円）
県内に本社又は事業所を有する中小企業者（製造業）で、設備投資のために 1,000 万円以上の資金借入を行ったものに対して、資金借入に伴う利子のうち年利１％以下で算定期間内に支払われた額について利子補給補助を行った。

（５）戦略的マッチング推進事業（13,650 千円）
県内企業の成長分野への進出を促進するため、大手企業との展示商談会の開催のほか、次世代有望分野の</td><td>３．指標
産業技術センターの研究開発による製品化件数〔累計〕　（件）
<table>
<tr><th>基準値
(H28～R２)</th><th>実績値
(R３～R５)</th><th>目標値
(R３～R７)</th></tr>
<tr><td>106</td><td>86</td><td>110</td></tr>
</table>
国際二次電池展に県内企業４社出展

海洋プラスチックごみ対策関連勉強会２回、３Ｄ積層造形関連勉強会３回

県内企業 10 社の機能性評価を支援
香川県機能性表示食品等開発研究会を２回開催

技術支援した発酵食品関連４商品が品評会等で入賞
技術支援により、新たに商品化された発酵食品関連商品数 13 件
県内冷凍調理食品企業２社の商品開発・販売力強化を支援

令和５年度は 147 件、合計 33,338 千円の利子補給補助金を交付

展示商談会
・(株)神戸製鋼所の神戸総合技術研究所（兵庫県神戸市）での展示商談会</td></tr>
</table>

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
関連企業が集まる見本市に県内企業ブースを出展し支援を行った。	（出展企業 18 社及び産業技術センター） ・機械要素技術展（東京都） 県内企業 10 社が出展 ・関西機械要素技術展（大阪府） 県内企業７社が出展
（６）マーケティング力強化支援事業（2,234 千円） 県内食品関連企業のマーケティング力強化を図るため、専門家による県内企業の売れる商品づくりや販路開拓などを支援した。	コーディネーターによる県内企業訪問数 26 者 商品開発・販路開拓支援セミナーを１回開催し、14 団体から 18 名が参加 展示商談会に同行し、出展県内企業延べ 42 社に販路開拓のため支援
（７）オリーブ商品高品質化支援事業（4,861 千円） 県産オリーブオイルの世界最高水準化のため、オイルの品質向上に必要な原料果実の保存技術の向上やオリーブ産業従事者の技術力の高度化を図るとともに、事業者による新たなオリーブ商品の開発を支援した。 また、県産オリーブオイルの品質向上のための評価・分析体制の構築に向け、産業技術センター発酵食品研究所において化学分析に関するＩＯＣ（インターナショナル・オリーブ・カウンシル）の認定を取得するため、その要件であるＩＳＯ17025 認定に必要な管理体制の構築、マニュアルの作成等を行い、令和３年 11 月にＩＳＯ17025 認定を、令和４年 11 月にはＩＯＣ認定を取得し、令和５年も引き続き認定を取得した。	技術支援した県内企業５社のオリーブオイルが品評会で入賞 技術支援により、新たに商品化されたオリーブ商品数 16 件

４．主要施策の成果の概要

<table>
<tr><th>事業の実施状況</th><th>効果・評価</th></tr>
<tr><td>企業海外展開支援事業（６－１－５）
１．趣旨・概要
県内企業の海外展開を戦略的に支援するため、ジェトロ香川内に設置した「香川県海外ビジネス展開促進センター」において情報提供等を行うとともに、県内企業の海外展開を担う人材を育成するための講座を開催した。
また、海外展開の状況に応じて、準備段階から契約段階に至るまでの総合的な支援を行い、県内企業の海外展開を促進した。

２．具体的内容
（１）貿易・国際投資支援事業（21,886 千円）
ジェトロ香川に設置した「香川県海外ビジネス展開促進センター」において、海外展開に関心のある県内企業等に積極的に働きかけ、ニーズに合わせた情報提供や課題解決支援を行うとともに、県内企業の海外展開を担う人材を育成するための講座を開催するなど、ジェトロ香川の機能を活用して、県内企業等の海外展開の支援を行った。

（２）アジアビジネスサポート事業（14,597 千円）
県内企業のアジアビジネスをサポートするため、ジェトロ・シンガポールへ職員を派遣し、海外取引に関するノウハウを持つ職員を育成するとともに、県内企業に対する情報提供や販路開拓支援を行った。
また、ＡＳＥＡＮ地域におけるものづくり産業の拠点国であるタイの企業、県内企業の海外展開検討先として人気の高いベトナムの企業とオンラインによる商談会を開催し、県内のものづくり企業等の海外販路開拓等を支援した。

（３）直行便就航国・地域ビジネス展開支援事業
（5,815 千円）
①台湾販路開拓支援事業（3,962 千円）
台湾と現地で商談会を開催し、県内企業等の台湾市場への販路開拓等を支援した。
②上海ビジネス展開支援事業（1,853 千円）
上海地域でのビジネス展開を促進するため、現地に「上海ビジネスサポーター」を配置し、県内企業の現地視察や販路開拓等に対する支援のほか、現地の最新情報の収集・提供などを行った。

（４）知的財産推進事業（12,846 千円）
香川県知的所有権センターに知的財産コーディネーターを配置するとともに、日本弁理士会の協力のもと知</td><td>３．指標
海外展開を行った企業数（貿易取引・海外進出・海外提携企業数の延べ数）
（暦年）　（社）
<table><tr><th>基準値（Ｒ２）</th><th>実績値（Ｒ５）</th><th>目標値（Ｒ７）</th></tr><tr><td>404</td><td>407</td><td>455</td></tr></table>
人材育成講座：８回開催、延べ 167 名

タイオンライン商談会
県内企業９社参加、商談 46 件
ベトナムオンライン商談会
県内企業８社参加、商談 25 件

県内企業等 16 社、台湾企業 37 社参加、商談 65 件

マッチング候補企業の提供：４件
ビジネス相談：４件

特許及び実用新案出願件数
〔累計（Ｒ３～Ｒ５年）〕976 件</td></tr>
</table>

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
財経営塾を開催したほか、県内企業に大企業等の開放特許等とのマッチングの機会を提供した。 　また、海外における県内地名等の抜駆け商標出願・登録対策として、中国商標局等のデータベースを定期的に調査し、本県地名を使用した抜け駆け商標出願等の監視を行ったほか、県内企業等が海外で冒認出願された商標に異議申立てを行う場合に、その経費を補助する制度により、県内企業の海外市場への展開に向けた取組みの支援に努めた。	

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
新かがわ中小企業応援ファンド等事業（(公財)かがわ産業支援財団実施事業）（６－１－６）	
１．趣旨・概要 新かがわ中小企業応援ファンド等を活用して、地域の活性化を図るため、中小企業者などに対し、研究開発から販路開拓、人材育成までの総合的な支援を行った。	
２．具体的内容	
（１）県からの補助金を活用して実施した事業 （49,952 千円）	
①新製品・新技術開発支援事業（10,055 千円） 成長を志向する県内中小企業者を後押しするため、実用化に繋がる新製品・新技術の開発に対する支援を行った。	県内企業４社に助成
②新規発掘・事業化コーディネート事業（13,533 千円） コーディネーターを活用して、ファンド等事業の新規案件の発掘や事業化の支援を行った。	延べ 170 件の企業訪問を実施
③発注開拓支援事業（6,000 千円） 大手企業出身者のネットワークを活用して、発注案件の発掘や情報収集を行ったほか、県外企業との個別商談会を開催した。	発注案件の発掘や情報収集等：55 件 個別商談会開催（２回：計６社参加）
④食品商談会開催事業（4,119 千円） 大都市圏等県外のバイヤー及び県内のバイヤーと県内食品事業者との商談会を開催した。	バイヤー42 社、食品事業者 56 社参加 商談件数：406 件
⑤国内食品見本市出展支援事業（5,499 千円） 国内最大級の食品関連見本市に香川県ブースを出展し、県食品産業の魅力を発信するとともに、企業の販路開拓を支援した。	県外見本市出展（参加企業 32 社）
⑥国内見本市出展・オンライン販路開拓支援事業 （4,706 千円） 国内見本市・ＷＥＢ展示会（国内外）への出展、ＥＣサイトやオンライン商談システムの構築等による販路開拓を支援した。	県内企業 14 社に助成
⑦国際取引支援事業（894 千円） 国際取引アドバイザーを設置し、企業巡回や相談会を開催した。	国際取引に関する相談対応：26 件
⑧海外見本市出展支援事業（2,121 千円） 海外で開催される国際見本市等への出展を支援した。	県内企業３社に助成
⑨高度産業人材育成事業（3,025 千円） ＩＴ技術、次世代ものづくり基盤技術などの専門技術研修を開催した。	16 講座、延べ 124 名受講
（２）運用益等を活用して実施した事業（66,633 千円）	
①新分野等チャレンジ支援事業（10,022 千円）	県内企業 21 社に助成、７件事業化

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
新分野進出のための新商品開発や技術開発の初期段階の取組みなどに対する支援を行った。 ②競争力強化研究開発支援事業（29,934 千円） 付加価値の高い新製品の製品化や新技術の確立のための研究開発等に対する支援を行った。	県内企業 10 社に助成、１件事業化
③農商工連携支援事業（4,179 千円） 中小企業者と農林漁業者が連携して行う新商品・新サービスの開発や販路開拓等の支援を行った。	県内企業６社に助成
④創業ベンチャー支援事業（1,978 千円） 新規創業者や創業間もない企業が行う、新規性、独創性のある事業などに対して支援を行った。	県内企業１社に助成
⑤地域資源活用等促進事業（18,168 千円） （ｉ）地域資源ブランド化・販路拡大支援事業（9,658 千円） 地域の資源を活用した新商品開発やブランド力の強化、販路拡大等に向けた取組みに対して支援を行った。	県内企業６社に助成、２件事業化
（ⅱ）地域資源販路拡大支援事業（8,510 千円） 地域の資源を活用した販路拡大のための機会の提供や、クリエイターと県内事業者のマッチングを行い、新商品の開発や既存商品のブラッシュアップの支援等を行った。	クリエイター５名と県内事業者８者とのマッチングを実施
⑥管理事務費等（2,352 千円） 募集案内を作成し、県内企業等に広くＰＲを行い、また、事業の採択に当たり審査委員会を開催した。	

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
原油価格・物価高騰対策関連事業（６－１－１４） １．趣旨・概要 原油価格・物価高騰等への対応により本県経済の速やかな回復・活性化に向けた県内事業者等への支援を行った。 ２．具体的内容 （１）香川県物価高騰等対策緊急支援事業（1,811 千円） コロナ禍における原油価格・物価高騰等で厳しい経営状況にある県内事業者の営業継続を支援するため、給付金を交付した。 （２）香川県事業者の未来への投資を応援する総合補助金（2,382,272 千円） 県内事業者が、原油価格・物価高騰等による影響を乗り越えるため、創意工夫を凝らして取り組む省エネ化、再エネ導入、コスト削減、生産性向上に資する設備投資や、売上増につながる新事業展開、事業分野拡大に必要な設備投資に要する経費に対して補助金を交付した。 （３）香川県特別高圧電気料金高騰対策事業（299,865 千円） 電気料金高騰の影響を受けている特別高圧契約で受電する中小企業等の負担を軽減するため、支援金を交付した。	給付金（令和５年度交付分） 交付件数：８件 交付額：500 千円 補助金 交付件数：1,941 件 交付額：2,300,725 千円 支援金 交付件数：221 件 交付額：272,514 千円

２．課総括表　　課名：企業立地推進課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
6-2-1	企業誘致事業(助成金)	2,264,384	2,116,051		148,333	主要施策の成果の概要(6-2-1)に記載
6-2-2	「せとうち企業誘致100プラン」推進事業	11,072	10,955		117	主要施策の成果の概要(6-2-1)に記載
6-2-3	一般企業立地費	72,574	72,399		175	給料36,981、職員手当等21,352、共済費12,837、事務費等1,229
	課計	2,348,030	2,199,405		148,625	

行上段の（　）内は、前年度からの繰越額の再掲。

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：企業立地推進課

（単位：人）

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
企業立地推進課	(3) 9	2	(3) 11	
合計	(3) 9	2	(3) 11	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
企業立地促進事業（６－２－１） １．趣旨・概要 本県の持つ立地環境の強みや工場用地の特性を踏まえ、ターゲットを絞った効果的な情報発信や、トップセールス等による誘致活動の強化に努めるなど、優良企業の立地を促進し、地域経済の活性化や雇用機会の拡大等を図った。 また、ワンストップサービス体制を強化し、企業の要望に迅速かつきめ細かに対応するとともに、優遇制度の充実など企業が操業しやすい環境づくりに努めた。 ２．具体的内容 （１）企業誘致事業（2,116,051 千円） ①香川県企業誘致条例に基づく助成金（2,116,051 千円） 県内に工場等を設置した 15 社に対して助成金を交付するとともに、新たに助成対象企業として 17 社を指定した。 ・助成対象 対象施設の区分に応じて定める投下固定資産額、新規雇用等の要件を満たすもの ・助成額 対象施設の区分に応じて定めるところにより、投下固定資産額等を基礎に算出した額 （２）「せとうち企業誘致 100 プラン」推進事業（10,955 千円） 「せとうち企業誘致 100 プラン」に基づく各種の施策を総合的に実施した。 ①「せとうち企業誘致 100 プラン」推進事業（6,103 千円） 「せとうち企業誘致 100 プラン」の広報啓発ツールを作成し、Web サイト等による情報発信を行うとともに、企業へのトップセールスをはじめ積極的な企業訪問活動を実施した。 ②企業誘致促進事業（3,291 千円） 大都市圏で開催されている産業フェアへの出展や、「香川県企業立地フェア inTOKYO」を開催し知事によるトップセールスを実施するなどにより、地方での拠点整備を検討している企業の情報やニーズの把握に努めるとともに、参加企業への情報提供等を実施した。 ③産業人材ネットワーク活用事業（1,561 千円） 本県出身でAI研究の第一人者である東京大学大学院の松尾教授に、本県の「産業 AI 参与」に就任いただき、AI に関する専門的見地からアドバイス等をいただいた。	３．指標 企業立地件数〔累計〕 (件) 基準値（H28～R2）：158 実績値（R3～R5）：141 目標値（R3～R7）：160 令和５年度立地件数 56 件 「せとうち企業誘致 100 プラン」Web サイトの開設 香川県企業立地フェア inTOKYO 参加企業数 51 社 参加者数 62 名

２．課総括表　　課名：経営支援課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
6-3-1	中小企業振興資金融資事業	(235,046) 41,090,725	(235,046) 40,078,551		1,012,174	主要施策の成果の概要（6-3-1）に記載
6-3-2	地場産業活性化対策事業	11,305	10,308		997	主要施策の成果の概要（6-3-2）に記載
6-3-3	伝統的工芸品産業指導育成事業	1,270	895		375	主要施策の成果の概要（6-3-3）に記載
6-3-4	中小企業BCP策定運用促進事業	3,379	3,240		139	主要施策の成果の概要（6-3-4）に記載
6-3-5	事業承継支援事業	1,244	1,033		211	主要施策の成果の概要（6-3-5）に記載
6-3-6	特色ある商店街づくり事業	13,483	12,859		624	主要施策の成果の概要（6-3-6）に記載
6-3-7	小規模事業指導費	1,039,430	1,038,934		496	主要施策の成果の概要（6-3-7）に記載
6-3-8	県内中小企業設備投資資金利子補給補助事業	36,100	33,374		2,726	主要施策の成果の概要（6-1-4）に記載
6-3-9	一般経営費	93,787	93,348		439	経営支援課の運営に要する経費 給料47,754、職員手当29,251、共済費15,743
6-3-10	砂利採取法施行事務費	445	206		239	砂利採取業務主任者試験の実施等に要する経費
6-3-11	計量検定所運営管理費	90,137	89,080		1,057	計量検定所の運営に要する経費 給料44,345、職員手当25,324、共済費13,447
6-3-12	計量検定事業費	4,448	4,214		234	計量法に基づく検定、検査に要する経費
6-3-13	計量検査事業費	2,390	1,884		506	計量法に基づく定期検査に要する経費
6-3-14	立入検査等対策事業費	195	185		10	計量法に基づく立入検査及び事業登録、届出等に要する経費
6-3-15	計量普及啓発等事業費	68	34		34	計量法に基づく適正計量の推進指導及び普及啓発等に要する経費
6-3-16	金融対策及び指導費	307	219		88	小規模企業者等設備導入資金特別会計繰出金及び指導事務費
6-3-17	組合等指導事業	63,212	62,941		271	香川県中小企業団体中央会等が実施する事業に要する経費等
6-3-18	産業交流センター管理運営費	(24,818) 216,553	(21,256) 212,991		(3,562) 3,562	産業交流センターの管理運営に要する経費
6-3-19	産業会館維持管理費	707	664		43	産業会館の維持管理に要する経費
6-3-20	大規模小売店舗立地審査等事務費	388	379		9	大規模小売店舗立地法に基づく審査等に要する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
6-3-21	特別高圧電気料金高騰対策事業	404,235	299,865	84,043	20,327	主要施策の成果の概要（6-1-14）に記載
6-3-22	計量検定所検査設備更新事業	11,550	11,550			検定・基準器検査に必要な検査設備の更新に要する経費
6-3-23	経営相談支援等事業	3,652	3,618		34	中小企業の経営、金融等の窓口相談及び巡回指導に要する経費
6-3-24	中小企業診断・助言等事業費	6	6			中小企業者が取り組む高度化事業に対する診断・助言等に要する経費
	課計	(259,864) 43,089,016	(256,302) 41,960,378	84,043	(3,562) 1,044,595	

行上段の（ ）内は、前年度からの繰越額の再掲。

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：経営支援課

（単位：人）

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
経営支援課	[2]　12	2	[2]　14	
計量検定所	11		11	
合計	[2]　23	2	[2]　25	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を［ ］内書きにより記載。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
中小企業振興資金融資事業（６－３－１） １．趣旨・概要 県内中小企業者等の事業資金調達の円滑化を図り、企業経営の維持・安定に資するための融資事業を行った。 ２．具体的内容 （１）中小企業振興資金貸付金（38,224,280 千円） ①中小企業振興資金貸付金（38,220,000 千円） 取扱金融機関との協調により実施している融資について、その原資の一部を香川県信用保証協会を通じて預託した。 ②債務負担行為に基づく香川県信用保証協会への損失補償金（4,280 千円） （２）中小企業振興資金保証料補給金（593,294 千円） ①中小企業振興資金保証料補給金（66,889 千円） 基本保証料率と制度融資の保証料率の差によって生じる減収分について、香川県信用保証協会に補填した。 また、事業者が新規創業融資及びフロンティア融資を利用する際、香川県信用保証協会に支払う保証料の一部等を補給した。 ②香川県伴走型経営改善支援融資（526,405 千円） 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により売上が減少した中小企業者の資金繰りを支援するため、香川県伴走型経営改善支援融資を利用する中小企業者等に対し、信用保証料 0.2%に相当する額の補給を行った。 （３）新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業 （1,230,371 千円） 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、影響を受けた中小企業者の資金繰りを支援するため、新型コロナウイルス感染症により売上が減少した中小企業者等に対し、利子補給を行った。 （４）その他（30,606 千円） 県が国庫支出金を原資として保証料補給を行った危機関連融資等の繰上返済に伴い、県に一部が返還された保証料補給金について、国庫に返還を行った。	令和５年度末の融資残高は17,224件、約2,411億6,030万円となっており、県内中小企業に対し必要な資金の円滑な供給を図ることにより、企業経営の維持・安定に寄与した。 また、新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業、香川県伴走型経営改善支援融資保証料補給事業等により、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等で影響を受けた中小企業者の事業継続や経営の安定に寄与した。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
地場産業活性化対策事業（６－３－２） １．趣旨・概要 地場産業等の活性化を図るため、後継者や職人の減少、プロモーション力不足等の課題に対する産地組合等の取組みを支援した。 ２．具体的内容 （１）伝統的ものづくり産業発展支援事業（10,308 千円） 漆器、石材、うちわ、手袋の産地組合が実施する販路開拓、インバウンド対応力を強化するためのプロモーション、人材育成、技術の伝承、専門家によるコンサルティングに要する費用等について、地元市と連携して支援するほか、伝統的工芸品製造団体等が実施する同様の取組みに対して支援した。	地場産業組合等が取り組む技術者育成やプロモーション活動を支援することにより、職人の資質向上、販路拡大及び認知度の向上に寄与した。

課名：経営支援課

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
伝統的工芸品産業指導育成事業（６－３－３） １．趣旨・概要 伝統的工芸品産業を指導育成するため、伝統工芸士認定制度等の推進や伝統的工芸品の普及・ＰＲなどを実施した。 ２．具体的内容 （１）伝統的工芸品産業指導育成事業（895 千円） 伝統的工芸品の指定制度を運用するほか、製造従事者のうち、特に高度な技術・技法を有するものを伝統工芸士として認定し、「かがわの伝統的工芸品フェア」を開催した。	伝統的工芸品の指定、伝統工芸士の認定を通じ、事業者の創作意欲の拡大に寄与した。 また、伝統的工芸品フェアの開催等により、展示・販売機会が減少した伝統的工芸品の売上拡大と伝統的工芸品の普及・ＰＲに寄与した。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
中小企業ＢＣＰ策定運用促進事業（６－３－４） １．趣旨・概要 中小企業が、災害等による事業資産の損害を最小限に留め、中核となる事業の継続や早期復旧ができるよう事業継続計画（BCP）の策定及び運用の推進を行った。 ２．具体的内容 （１）中小企業ＢＣＰ策定運用促進事業（3,240 千円） ①ＢＣＰ策定支援セミナー・個別相談会（2,050 千円） はじめて事業継続計画（BCP）策定に取り組む中小企業にも分かりやすい内容の、事業継続計画（BCP）策定セミナーを開催した。また、企業ごとの課題解決のため、個別相談会を実施した。 ②香川県中小企業ＢＣＰ優良取組事業所認定（149 千円） 事業継続計画（BCP）策定の機運を高め、策定に取り組む中小企業を県が応援する仕組みとして、事業継続計画（BCP）を策定した中小企業のうち、優れた取組みを行っている 10 事業所を認定した。 ③中小企業ＢＣＰ策定等支援補助（1,041 千円） 県内で製造業を営む中小企業者が、専門家等を活用して事業継続計画（BCP）を策定、又は既存の事業継続計画（BCP）の改善を行う際に要する経費の一部について、３件の補助を行った。	セミナーを６回、個別相談会を２回開催し、事業継続計画（BCP）の策定について、広く中小企業への働きかけを行った。 また、香川県中小企業ＢＣＰ優良取組事業所として、10 事業所を認定し、県のホームページ等で公表するなど、事業所の信用力・信頼性や社会的評価の向上にも寄与した。 さらに、中小企業ＢＣＰ策定等支援補助により、県内で製造業を営む中小企業者のＢＣＰ策定等の取組を促進するとともに、地域産業の継続につなげた。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
事業承継支援事業（６－３－５） １．趣旨・概要 商工会・商工会議所、金融機関、香川県事業承継・引継ぎ支援センター等の支援機関と連携し、高松商工会議所を事務局とする香川県事業承継ネットワークを活用しながら、後継者不在などで、事業の存続に悩みを抱える県内企業の円滑な事業承継の支援を行った。 ２．具体的内容 （１）事業承継支援事業（1,033 千円） ①事業承継支援事業費補助金（963 千円） 専門事業者を活用した事業承継計画の策定やM＆Aによる第三者への事業引継ぎに取り組む中小企業に対し補助するものであり、４事業者に補助を行った。 ②事業承継税制の認定等（70 千円） 中小企業における事業承継円滑化のための税制特例を受けるための知事認定等を行った。	香川県事業承継ネットワークを活用した事業承継診断の実施等により、中小企業経営者への意識啓発を図っており、令和５年度は、2,256 件の診断を実施した。 また、事業承継支援事業費補助金、事業承継税制の認定等により、中小企業における円滑な事業承継を支援した。

課名：経営支援課

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
特色ある商店街づくり事業（６－３－６） １．趣旨・概要 活気ある商店街の再生に向けた持続可能な取組みを促進するため、中心市街地の活性化や魅力ある商店街づくりに取り組む市町、商店街団体に対する支援を通じて、まちづくりや中小小売商業の振興を図った。 ２．具体的内容 （１）中心市街地商業活性化促進事業（51 千円） 中心市街地活性化法の円滑な施行を図るため、取組む市町へ情報提供・助言を行った。 （２）中心市街地商店街活性化支援事業（12,808 千円） 市町が策定する「まちづくりビジョン」に沿った、市町や商店街団体等が実施する中心市街地商店街活性化のための取組みに対し補助するものであり、県内 11 商店街団体等が実施した防犯カメラの設置やアーケードの修繕等に対して補助を行った。	中心市街地商店街の安全・安心対策、街並み整備・保存等のための取組みに対して補助を行い、にぎわいの創出など中小小売商業の振興が図られた。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
小規模事業指導費（６－３－７） １．趣旨・概要 地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている小規模事業者の振興と安定、地域の活性化及び商工業の振興に寄与するため、商工会・商工会議所が小規模事業者に対して行う経営改善普及事業や地域活性化事業に対して交付金を交付した。 また、商工会連合会が行う商工会指導事業に対し交付金を交付し、商工会議所連合会が行う商工会議所指導事業に対し補助を行った。 ２．具体的内容 （１）商工会・商工会議所への交付金（929,989 千円） 商工会・商工会議所が小規模事業者に対して行う相談・指導、講習会開催などの経営改善普及事業や地域活性化事業に対して交付金を交付した。 （２）商工会連合会への交付金（107,192 千円） 商工会連合会が小規模事業者に対して行う経営改善普及事業や、商工会の体制強化等のために講習会等を行う商工会指導事業に対して交付金を交付した。 （３）商工会議所連合会補助（1,690 千円） 商工会議所連合会が商工会議所の体制強化等のために講習会等を行う商工会議所指導事業に対して補助を行った。 （４）指導事務費（63 千円） 補助事業の指導に要する経費	商工会や商工会議所において、小規模事業者の金融、税務及び経営等に関する相談・指導をはじめ、地域の活性化及び商工業の振興に関する事業等を行った。 商工会・商工会議所による県内中小企業の年間相談対応件数［累計］　（件） 基準値（H28～R2）：281,866 実績値（R３～R５）：153,794 目標値（R３～R７）：285,600

２．課総括表　　課名：労働政策課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
6-4-1	雇用対策事業	(7,075) 368,132	(5,740) 287,861	54,917	(1,335) 25,354	主要施策の成果の概要（6-4-1）に記載
6-4-2	県内企業人材確保拠点展開事業	69,570	66,923		2,647	主要施策の成果の概要（6-4-2）に記載
6-4-3	かがわ働き方改革推進事業	22,899	22,139		760	主要施策の成果の概要（6-4-3）に記載
6-4-4	一般労政費	463,641	462,020		1,621	労働政策課等の運営に要する経費 給与費238,367、職員手当等135,900、共済費73,998　等
6-4-5	労働関係調査・相談事業	3,849	3,773		76	労働関係調査・相談に要する経費
6-4-6	勤労者福祉資金融資事業	67,397	67,397			勤労者福祉資金融資事業に係る協調融資に要する経費
6-4-7	ものづくり人材育成事業	4,297	3,980		317	技能者の育成や技能尊重気運の醸成に要する経費
6-4-8	技能向上対策事業	34,102	34,055		47	技能検定試験等の実施に要する経費
6-4-9	職場適応訓練事業	466			466	中高年齢者等の職場適応訓練の実施に要する経費
6-4-10	職業訓練指導監督事業	740	495		245	高等技術学校運営に関する指導監督等に要する経費
6-4-11	就職困難者自立促進事業	848	119		729	就職困難者の自立促進等に要する経費
6-4-12	就職困難者雇用促進事業	629	575		54	就職困難者の雇用促進や、雇用対策協議会に要する経費
	課計	(7,075) 1,036,570	(5,740) 949,337	54,917	(1,335) 32,316	

行上段の（　）内は、前年度からの繰越額の再掲。

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：労働政策課

（単位：人）

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
労働政策課	(14) 16	(1)　6	(15) 22	再任用1名、育児休業1名
高等技術学校	30	33	63	再任用16名
合計	(14) 46	(1) 39	(15) 85	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
雇用対策事業（６－４－１） １．趣旨・概要 雇用の安定と促進を図った。 ２．具体的内容 （１）キャリア教育推進事業（3,001 千円） 高校生が、働き方の基礎知識や県内就職の利点、県内企業の魅力などを学ぶことで、将来の選択肢として、正規雇用での県内就職が意識づけられるよう、外部講師による出前授業を行った。 （２）若手社員職場定着支援事業（5,561 千円） 若手社員の職場定着を図るため、若手社員、先輩社員、経営者・人事担当者の階層別にセミナーなどを開催した。 また、希望企業にアドバイザーを派遣し、問題点の洗出しや改善策の策定等に向けた助言等を行った。 （３）若者の自立のための就労応援事業（10,078 千円） 若年無業者等の職業的自立を支援するため、地域若者サポートステーションと連携して、ジョブトレーニングや基礎的職業能力を高める講座、臨床心理士による心理相談等を実施した。 また、発見誘導コーディネーターを配置し、地域若者サポートステーションに登録する必要のある対象者の掘り起こしを行った。 （４）正社員就職マッチング支援事業（2,021 千円） 非正規雇用労働者や新型コロナウイルス感染症の影響による離職者などを対象として、正社員就職に向けた人手不足分野の企業等とのマッチングを図る合同企業面接会「かがわ正社員就職フェア」を開催した。 （５）就職氷河期世代雇用安定化促進事業（3,568 千円） 不安定な就労状態にある方が多く存在する就職氷河期世代を対象として、正社員就職を支援するセミナーや求職者と企業の交流会、キャリアカウンセリングを行った。 （６）高年齢者就業機会確保事業（5,250 千円） 高年齢者に対して、地域に密着した仕事を提供して、生きがいの提供や社会参加の促進等を図るため、県シルバー人材センター連合会に対し、運営費の補助をした。 （７）女性・高齢者等新規就業支援事業（18,812 千円） 人手不足に直面する中小企業等の人材確保及び多様な生き方に応じた就業機会の確保のため、「かがわ女性・高齢者等就職支援センター」において、現在職に就いてい	３．指標 県の就職支援策における就職件数 〔累計〕(件) 基準値（H28～R2）：3,913 実績値（R3～R5）：2,477 目標値（R3～R7）：4,000 高校生向けキャリアデザイン教育 実施校数等：延べ 12 校 46 クラス 若手社員対象セミナー：２回 上司・先輩社員対象セミナー：４回 経営者、総務・人事担当者対象セミナー：２回 アドバイザー派遣実績：14 社 ジョブトレーニング 69 人 基礎的職業能力を高める講座等 1,238 回 企業との連絡調整 139 回 ジョブトレーニングへの同行支援 200 回 かがわ正社員就職フェア：１回 就職氷河期世代向けセミナー：８回 求職者と企業の交流会：１回 キャリアカウンセリング：延べ 12 回 シルバー人材センターの就業率： 83.5%（R4 年度 82.3%） 相談件数：2,069 件 就職者数：88 人

４．主要施策の成果の概要

<table>
<tr><th>事業の実施状況</th><th>効果・評価</th></tr>
<tr><td>ない女性・高齢者等を対象に、就労相談や個別セミナー、キャリアカウンセリング、職場実習等を実施した。
　また、中西讃サテライト拠点を新たに設置し、県内全域にきめ細かな支援が行き届くよう体制を強化した。

（８）障害者就職支援事業（4,039 千円）
　障害者の一般就労に係る県内企業と障害者双方の不安を解消するため、短期職場実習を障害者就業・生活支援センター（県内４か所）に委託して実施した。
　また、障害者の雇用経験やノウハウが不足している県内企業等に対し、雇用に向けた個別支援を行うコーディネーターを配置した。

（９）外国人労働人材関係相談窓口運営事業（3,234 千円）
（再掲）
　外国人材を受け入れる県内企業や外国人材からの雇用等に関する相談をワンストップで受け付ける窓口を運営した。

（10）外国人材雇用促進事業（3,288 千円）
　県内企業における外国人材の受入れを促進するため、技能実習生等の適正な受入れなどを内容とするセミナーを開催するとともに、県内企業と留学生等を対象とした企業説明会や交流会の開催や、留学生受入校による留学生の県内就職の取組みに対する支援を行った。

（11）外国人材活躍支援事業（760 千円）
　県内企業での外国人材の定着・活躍を図るため、外国人材の日本語能力向上の取組みに対する支援を行った。

（12）職業能力開発事業（219,247 千円）
①高等技術学校運営管理事業（49,739 千円）
　高等技術学校の施設内において 16 学科 279 人の職業訓練を行うとともに、託児サービスの設定を行った。
②高等技術学校設備整備事業(29,251 千円)
　高等技術学校の訓練に必要な設備・機器の整備等を行った。
③再就職促進訓練事業（119,076 千円）
　民間教育訓練機関等に委託して、373 人の職業訓練を行った。
④職業能力開発拡充事業（6,897 千円）
　高等技術学校の施設内訓練で定員枠を８人分拡大し、離転職者等を受け入れるとともに、民間教育訓練機関に委託して、建設機械操作の資格を取得できる職業訓練を５人に行った。</td><td>実習実施事業所数：117 事業所
実習実施者：157 人

窓口相談実績：129 件

セミナー：１回
合同企業説明会：１回
交流会：１回
留学生受入校補助実績：１校

日本語能力向上支援実績：
中小企業等７社、監理団体等３団体

高等技術学校修了生の就職率
（委託訓練を含む。）　（%）
<table>
<tr><th>基準値（R２）</th><th>実績（R５）</th><th>目標値（R７）</th></tr>
<tr><td>79.1
(R3.6 月末現在)</td><td>78.6
(R6.6 月末現在)</td><td rowspan="2">80.0</td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
また、出産・子育て等によりキャリアが中断した女性の就職を支援するため、即戦力として求められるパソコン操作等に関する短期間の研修を 15 人に対して行った。 ⑤障害者職業能力開発事業（14,284 千円） 民間教育訓練機関に委託して、障害者７人の職業訓練を行った。 (13) 認定職業訓練助成事業（8,782 千円） 認定職業訓練を行う事業主団体等２団体に対し、訓練運営に要する経費等を補助した。 (14) 労働者協同組合法普及啓発事業（220 千円） 令和４年10月から施行された労働者協同組合法に関する制度を周知するため、関係団体等を対象としたセミナーを開催した。	セミナー：３回 （うち２回はオンライン方式）

４．主要施策の成果の概要

<table>
<tr><th>事業の実施状況</th><th>効果・評価</th></tr>
<tr><td>県内企業人材確保拠点展開事業（６－４－２）
１．趣旨・概要
県内企業の人材確保拠点（地方版ハローワーク）である就職・移住支援センター（愛称：ワークサポートかがわ）において、「若者の就職支援」、「県外からの就職支援」、「特定分野の人材確保」の３つのコンセプトのもと、学生や求職者と県内企業とのきめ細かなマッチング支援、無料職業紹介業務を実施した。
県内企業への就職を促進するため、県の就職支援サイト「ワクサポかがわ」等を通じて県内企業の情報や魅力の発信に取り組んだ。

２．具体的内容
（１）県内企業人材確保拠点運営事業（57,006 千円）
就職・移住支援センターに人材採用コーディネーターを配置し、学生や求職者と県内企業とのマッチング支援を行い、県内企業の人材確保を図った。
また、女性の正規雇用での就職を促進するため、子育てを応援する企業等からの女性向け求人の開拓や、相談対応などを行う人材採用コーディネーターを配置し、女性求職者と県内企業とのマッチング支援の強化を図った。

（２）若者の就職支援拠点事業（6,660 千円）
① 県内外の大学キャリアセンターと県内企業との連携を促進するため、Web による情報交換会を開催した。
② 県の就職支援サイト「ワクサポかがわ」の機能を活用し、企業を対象にした採用支援セミナー及び学生や保護者を対象にしたオンラインでの就職相談会等を開催した。
③ 主に卒業年次前の学生を対象に、オンラインイベントシステムを活用して、県内企業が合同で企業 PR 等を行う就職イベント「かがわ JOB フェスタ Online 2023」を開催した。

（３）県外からの就職支援拠点事業（2,373 千円）
① 中国・四国地域の大学を訪問するなどして、県内就職情報を提供するとともに、学内相談会やセミナー等を開催した。
② 県外大学の学生等に対し、四国４県等が連携して、大阪で業界研究セミナーを開催した。
③ 県外在住の学生が県内での合同就職説明会やインターンシップ等に参加するための交通費の支援を行った。</td><td>３．指標
県の就職支援策における就職件数
（再掲）〔累計〕(件)
<table><tr><th>基準値
(H28～R2)</th><th>実績値
(R3～R5)</th><th>目標値
(R3～R7)</th></tr><tr><td>3,913</td><td>2,477</td><td>4,000</td></tr></table>
就職相談件数：10,990 件
職業紹介件数：289 件

情報交換会２日間　43 大学 42 社

採用力向上セミナー：１回
オンライン就職相談会：５回

かがわ JOB フェスタ Online：１回

39 校訪問
セミナー等開催：８回（６校）

四国 UIJ ターン就職交流会：１回

交通費助成実績：37 件</td></tr>
</table>

課名：労働政策課

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
（４）特定分野の人材確保拠点事業（884 千円） 人材確保が必要な分野（デジタル）に特化したマッチングイベントを開催した。	対面開催：２回

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
かがわ働き方改革推進事業（６－４－３） １．趣旨・概要 企業の働き方改革の取組みや、労働環境の整備などを支援し、「魅力ある職場づくり」を促進することで、企業の持続的な発展のための優秀な人材の確保、定着を支援した。 ２．具体的内容 （１）かがわ働き方改革推進事業（14,573 千円） ① 県内企業にアドバイザーを派遣し、柔軟で多様な働き方の重要性等について説明し、理解を進めるとともに、誰もが働きやすい職場環境づくりを支援した。 ② 企業等が行う働き方改革の推進に関する自主宣言制度や、優れた取組みを行っている企業等の表彰制度を通じて、啓発を行うとともに、働き方改革についての情報等を県ホームページで広く発信した。 ③ テレワークの導入など新しい働き方への転換や、誰もが働きやすい職場づくりに取り組む中小企業等に対し、取組経費の一部を助成した。 ④ 男性の育児休業取得を促進するため、男性の育児休業取得に課題を抱えている企業に対し､研修を行うとともに個別支援を実施した。 （２）働く女性活躍促進事業（5,228 千円） ① 働く女性の活躍を促進するため、相談会を開催するとともに、企業等が行う働く女性の活躍の推進に関する自主宣言制度を通じて啓発するほか、ホームページを活用した情報発信等を行った。 ② 職場における女性のキャリア形成支援を行うメンターを育成するための研修を実施するなど、女性が働きやすい職場づくりを支援した。 ③ 女性の就労促進に向けた機運醸成を図るため、県内企業の経営者等を対象としたシンポジウムを開催した。 （３）テレワーク拡大による県内転入支援事業（2,338 千円） 県内への新規立地や移住等を促すため、県内においてテレワークを実施することができるサテライトオフィスの開設を行う県外の事業者に対して開設経費の一部を助成した。	３．指標 子育て行動計画策定企業認証マーク取得企業数 〔累計〕(件) 基準値(H28～R2)：116 / 実績値(R3～R5)：70 / 目標値(R3～R7)：120 「かがわ働き方改革推進宣言」登録企業数 〔累計〕(件) 基準値(H30～R2)：191 / 実績値(R3～R5)：197 / 目標値(R3～R7)：300 「かがわ女性キラサポ宣言」登録企業数 〔累計〕(件) 基準値(H28～R2)：175 / 実績値(R3～R5)：135 / 目標値(R3～R7)：180 交付決定件数　３社

２．課総括表

課名：労働委員会事務局

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
6-5-1	委員会事務	15,087	14,473		614	報酬 13,554 事務費 919
6-5-2	給与費	47,604	47,266		338	労働委員会事務局職員の給与費 給料25,507、職員手当13,963 共済費 7,796
6-5-3	一般事務	1,137	1,000		137	事務局運営に要する経費 1,000
	課計	63,828	62,739		1,089	

３．職員数の状況（R6.3.31現在）

課名：労働委員会事務局

（単位：人）

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合　計 職員数	備　　考
労働委員会事務局	5	1	6	
合計	5	1	6	

交　流　推　進　部

１．部総括表　　部名：交流推進部

（単位：千円）

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
7-1	交流推進課	(51,756)	(49,993)		(1,763)	
		1,539,785	1,338,220	177,248	24,317	
7-2	観光振興課	(2,402,983)	(2,271,004)		(131,979)	
		3,178,153	3,022,197		155,956	
7-3	交通政策課	(51,702)	(51,438)		(264)	
		1,824,956	1,548,797	268,630	7,529	
7-4	空港振興課	(86,446)	(80,665)		(5,781)	
		874,123	851,088	11,678	11,357	
7-5	県産品振興課					
		350,525	318,093		32,432	
	部計	(2,592,887)	(2,453,100)		(139,787)	
		7,767,542	7,078,395	457,556	231,591	

行上段の(　　)内は、前年度からの繰越額の再掲。

２．課総括表　　課名:交流推進課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
7-1-1	給与費	238,016	237,316		700	交流推進課職員の給与費 給料119,606、職員手当等75,415 共済費42,295
7-1-2	交流推進事務費	10,058	9,680		378	交流推進課の運営等に要する経費
7-1-3	県立公園等維持管理事業	(8,145) 107,899	(8,145) 102,908	3,981	1,010	県立公園施設整備等事業 主要施策の成果の概要 （7-1-3）に記載
7-1-4	栗林公園特別会計繰出金	108,200	100,788		7,412	一般会計から栗林公園特別会計へ繰り出すもの
7-1-5	県立公園施設整備事業	(39,061) 79,877	(37,298) 74,039	3,799	(1,763) 2,039	県立公園施設整備等事業 主要施策の成果の概要 （7-1-3）に記載
7-1-6	瀬戸大橋記念公園管理運営等事業	161,868	150,313	11,504	51	瀬戸大橋記念公園の管理運営に要する経費
7-1-7	坂出緩衝緑地管理運営事業	(3,850) 57,153	(3,850) 57,032		121	坂出緩衝緑地の管理運営に要する経費のうち、坂出緩衝緑地施設整備事業を主要施策の成果の概要（7-1-3）に記載
7-1-8	粟島海洋記念公園管理運営事業	106,748	4,425	102,314	9	粟島海洋記念公園の管理運営に要する経費
7-1-9	コンベンション開催等による交流推進事業	(700) 45,333	(700) 41,720		3,613	交流推進事業 主要施策の成果の概要 （7-1-9）に記載
7-1-10	地域密着型スポーツ応援事業	67,636	67,350		286	交流推進事業 主要施策の成果の概要 （7-1-9）に記載
7-1-11	世界レベル競技会関連事業	874	12		862	2025年世界陸上競技選手権大会の事前合宿誘致に要する経費
7-1-12	サンポート高松交流拠点施設等管理事業	416,708	355,329	55,650	5,729	サンポート高松交流拠点施設等の管理運営に要する経費
7-1-13	駐車場事業特別会計繰出金	139,415	137,308		2,107	一般会計から駐車場特別会計へ繰り出すもの
	課計	(51,756) 1,539,785	(49,993) 1,338,220	177,248	(1,763) 24,317	

行上段の(　　)内は、前年度からの繰越額の再掲。

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：交流推進課

（単位：人）

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
交流推進課	(7) 25	[1] 4	[1] (7) 29	市併執職員１名、育児休業１名
栗林公園観光事務所	15	11	26	育児休業１名
合計	(7) 40	[1] 15	[1] (7) 55	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[　]内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（　）外書きにより記載。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
県立公園施設整備等事業（７－１－３） １．趣旨・概要 栗林公園については、本来の魅力である庭園美を生かし、春・秋のライトアップ等のイベントを開催するなどして、国内外からの来園者の満足度向上を図った。 また、県立公園については、清掃、草刈りの日常の維持管理や施設改修・修繕を行い、快適で安全な公園環境を維持するとともに、より快適な公園を目指して施設整備等を行った。 ２．具体的内容 （１）栗林公園活性化事業（39,574 千円　栗林公園特別会計） ①南湖での和船周遊 船頭の解説を聞きながら約 30 分かけて南湖を一周する和船の運航を行った。 ②春・秋のライトアップ 平成 13 年秋から実施しており、秋のライトアップについては、期間中の夜間入園者数が歴代３位となった。 ③庭師のガイドツアー（ゼロ予算事業） 栗林公園の日々の手入れを、解説付きで案内するとともに、参加者に庭木の手入れのポイントをアドバイスするガイドツアーを５月、10 月に実施した。 ④大名庭園サミット高松大会開催事業 国の特別名勝指定 70 周年を迎えた栗林公園において「大名庭園サミット」を開催した。	令和５年度の栗林公園の入園者数は、円安の進行や高松空港における国際線の通年運航・増便等によるインバウンドの増加に伴い、令和４年度比 119.4%と増加した。 入園者数（内訳：外国人入園者数） 令和３年度　306,399 人(2,944 人) 令和４年度　577,588 人(29,423 人) 令和５年度　689,856 人(144,755 人) 春・秋のライトアップ夜間入園者数 令和５年　春 21,071 人 秋 30,291 人 和船の乗船者数 令和３年度　9,698 人 令和４年度　22,525 人 令和５年度　27,906 人
（２）県立公園等施設整備維持管理事業（158,145 千円） ①県立公園等維持管理事業（100,256 千円） 県立公園における松くい虫薬剤防除やシロアリ対策などの維持管理等を行った。 ②県立公園施設整備事業（54,039 千円） 栗林公園の掬月亭改修に伴う基本設計、琴弾公園の園路改修、桃陵公園の園路改修等を行った。 ③坂出緩衝緑地施設整備事業（3,850 千円） 緑地ポンプ等の更新を行った。	県立公園について、効率的な維持管理及び計画的な施設整備や改修工事等ができた。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
交流推進事業（７－１－９） １．趣旨・概要 交流人口の拡大に向けて、コンベンションをはじめとするＭＩＣＥやクルーズ客船の誘致、地域密着型スポーツチームの活用に取り組んだ。 ２．具体的内容 （１）コンベンション開催等による交流推進事業 （41,720 千円） ① コンベンション開催等支援事業（20,493 千円） 県内のコンベンション施設等を利用した国際会議、全国大会及び学会等を誘致したほか、サンポート高松におけるにぎわい創出のため、補助を行った。 （ⅰ）コンベンション等開催支援事業 県内で開催される国際会議、全国大会及び学会の誘致を促進するため、開催者に対し補助を行った。 （ⅱ）サンポート高松交流推進事業 サンポート高松のにぎわい創出を目的として、(公財)高松観光コンベンション・ビューローが行うサンポート高松にぎわい創出事業等について、補助を行った。 ② ＭＩＣＥ誘致推進事業（5,974 千円） 「香川県ＭＩＣＥ誘致推進協議会」に負担金を拠出し、同協議会の取組みを通じて、ＭＩＣＥ開催者への誘致活動、県内で開催するＭＩＣＥの開催支援、ＭＩＣＥ啓発セミナー等を実施した。 ③ クルーズ客船誘致推進事業（15,253 千円） クルーズ客船の高松港への誘致を図るため、クルーズ船社等への誘致活動を行うとともに、寄港時の歓迎イベントを実施した。 （ⅰ）誘致活動の実施 クルーズ船社や旅行代理店等を訪問し、高松港へのクルーズ客船の誘致に努めた。 （ⅱ）歓迎イベントの実施 クルーズ客船の寄港時に、郷土色豊かなアトラクション等を実施し、歓迎した。	３．指標 ＭＩＣＥの参加者数　（人） 基準値（Ｒ４）：42,382 実績値（Ｒ５）：64,699 目標値（Ｒ７）：66,000 ＭＩＣＥ開催件数　（件） 基準値（Ｒ４）：111 実績値（Ｒ５）：169 目標値（Ｒ７）：205 令和５年度交付実績　10 件 （国際会議４件、全国大会及び学会６件） クルーズ客船の高松港への寄港実績 令和５年度：16 回（初寄港４回）

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
（２）地域密着型スポーツ応援事業（67,350 千円） ①香川プロスポーツサポート事業（36,900 千円） 県と 17 市町で構成する「香川県地域密着型スポーツ活用協議会」に負担金を拠出し、地域密着型スポーツチームの地域に根差した活動の促進を図った。 （ⅰ）交流事業 各種スポーツ教室やイベントへの選手派遣を行ったほか、試合会場における地域特産品のＰＲや住民の招待等を行うホームタウンデーを実施した。 （ⅱ）情報発信事業 小中学生向けキャリア教育動画等の作成・配信を行ったほか、県内４つの大学の学生と３つのプロスポーツチームが連携した「４×３プロジェクト」を実施し、若者が集まる場所でのポスター掲示や、ことでんの車両展示等を行い、幅広い世代に向けたＰＲを行った。また、チームが遠征先で実施した本県をＰＲする活動に対して補助を行った。 （ⅲ）地域密着型支援による応援機運醸成事業 キャリア教育を学ぶ機会の創出やボランティア人材の育成を図ることを目的として、県内小学生を対象に、試合やイベント運営等を体験してもらう、職業体験イベントを実施した。また、公式戦の施設使用料及びシャトルバスの運行経費に対する助成や、中四国のＪリーグチームの自治体との連携イベントを実施した。 ②地域密着型スポーツ魅力向上事業（29,917 千円） 様々な地域資源を活用したイベントや情報発信により、試合観戦の魅力向上と観戦機運の醸成に努めるとともに、ファンと選手との交流などを通じて球団の魅力発信に取り組んだ。 ③イベント開催による交流推進事業（533 千円） 地域密着型スポーツチームを活用した本県のＰＲを行うほか、四国４県連携による優秀選手表彰などにより、地域密着型スポーツチームの認知度向上に努めた。	各チーム合計の観客動員数 令和５年シーズン：90,326 人 選手派遣実績 令和５年度：52 件 ホームタウンデー開催実績 令和５年度：24 試合（８市３町）

２．課総括表　　課名：観光振興課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
7-2-1	戦略的観光情報発信事業	55,213	53,606		1,607	主要施策の成果の概要（7-2-1）に記載
7-2-2	観光施設等情報環境維持管理事業	1,390	1,084		306	県有の観光施設や交通施設に設置したWi-Fiスポットの維持管理及び広報に要する経費
7-2-3	「うどん県。それだけじゃない香川県」誘客促進事業	(2,402,983) 2,735,456	(2,271,004) 2,592,622		(131,979) 142,834	主要施策の成果の概要（7-2-3）に記載
7-2-4	滞在型観光推進事業	29,547	27,004		2,543	主要施策の成果の概要（7-2-4）に記載
7-2-5	魅力ある観光地づくり推進事業	14,680	14,680			観光客受入態勢整備事業 主要施策の成果の概要（7-2-5）に記載
7-2-6	癒しの四国観光推進事業	39,620	39,589		31	広域観光推進事業 主要施策の成果の概要（7-2-6）に記載
7-2-7	観光振興対策推進事業	26,003	21,986		4,017	(公社)香川県観光協会への人的・財政的支援に要する経費
7-2-8	他県連携事業	1,719	1,155		564	観光誘客について、連携を図っている岡山県及び石川県との観光ＰＲ活動に要する経費
7-2-9	瀬戸内ブランド推進事業	26,548	26,331		217	広域観光推進事業 主要施策の成果の概要（7-2-6）に記載
7-2-10	給与費	201,648	200,967		681	観光振興課職員の給与費等 給料101,209、職員手当等63,935、共済費35,823
7-2-11	観光事務費	3,705	3,697		8	観光振興課の運営等に要する経費
7-2-12	観光客の利便性・満足度向上事業	23,534	20,668		2,866	観光客受入態勢整備事業 主要施策の成果の概要（7-2-5）に記載
7-2-13	新しい香川に出合う旅誘客キャンペーン事業	19,090	18,808		282	戦略的観光情報発信事業 「うどん県。それだけじゃない　香川県」誘客促進事業 主要施策の成果の概要（7-2-1）、（7-2-3）に記載
	課計	(2,402,983) 3,178,153	(2,271,004) 3,022,197		(131,979) 155,956	

行上段の(　　)内は、前年度からの繰越額の再掲。

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：観光振興課

（単位：人）

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
観光振興課	[2]（3）26	[1]　　3	[3]（3）29	(公社) 香川県観光協会派遣１名 (一社) せとうち観光推進機構派遣１名 (一社) 四国ツーリズム創造機構派遣１名 市町併執職員１名 育児休業１名
合計	[2]（3）26	[1]　　3	[3]（3）29	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[　]内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（　）外書きにより記載。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
戦略的観光情報発信事業（７－２－１） １．趣旨・概要 旅行先や購入先として「選ばれる香川」を目指し、本県の認知度及びブランド力の向上に継続的に取り組むとともに、首都圏などを中心とした県外市場に向けて効果的な情報発信を行った。 ２．具体的内容 （１）うどん県アート県ブランドプロモーション事業 (23,691 千円) 本県の認知度やブランド力の向上を図るため、テレビ、雑誌等、各種媒体に本県のコンテンツが取り上げられるようパブリシティ活動を行うとともに、企業と連携したＰＲや雑誌での広告等による情報発信を行った。 （２）デジタルマーケティング観光誘客推進事業 (24,672 千円) ＳＮＳを中心に本県をＰＲする動画等を配信し、広告から香川県公式観光サイト「うどん県旅ネット」や旅行予約サイトへの誘導や、サイト閲覧者の情報を分析することでより効果的な広告配信を行い、誘客促進を図った。 （３）ウェブ観光情報発信事業（5,243 千円） 本県への誘客促進を図るため、観光スポット、地元グルメ、アクセスなど観光客等が必要とする旬できめ細かな観光情報を香川県公式観光サイト「うどん県旅ネット」で提供した。 （４）魅力発見ハッシュタグキャンペーン事業 (2,988 千円) 訪れた本県の観光地等で写真を撮影し、「＃（ハッシュタグ）」に指定する言葉を付けてＳＮＳに投稿した観光客等に、抽選で県産品等の景品が当たるキャンペーンを実施し、認知度の向上や県外からの誘客促進を図った。	３．指標 県外観光客数（暦年）（千人） 基準値（Ｒ４）：7,770 実績値（Ｒ５）：8,987 目標値（Ｒ７）：10,171 パブリシティ活動 ＷＥＢ・新聞等：掲載件数 319 件 テレビＰＲ：８本　約 109 分 ＳＮＳフォロワー数 Ｘ：16,738 人 Instagram：34,735 人 Facebook：5,891 人 「うどん県旅ネット」アクセス数 （ページビュー数）：年間 6,355,715 件 第１期投稿数：4,764 第２期投稿数：3,046 合計：7,810

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
「うどん県。それだけじゃない　香川県」誘客促進事業（７－２－３） １．趣旨・概要 県内全域に観光客の誘致を図るため、琴平、栗林公園、屋島、小豆島といった老舗観光地を中心に、イベントや情報発信などを行う誘客キャンペーンを実施した。 ２．具体的内容 （１）旅行商品誘客促進事業（2,277 千円） 本県への誘客促進を図るため、県内での宿泊を伴うバスツアーの造成経費の一部を助成した。 （２）サイクリング誘客促進事業（1,856 千円） サイクリストの誘致を図るため、基幹ルート及び地域ルートを掲載した全県版パンフレットと、エリア（東讃・小豆・高松・中讃・西讃）ごとのパンフレットを配布するとともに、サイクルオアシス（休憩所）の整備に対し補助するなど、サイクリストの受入環境を整備した。 （３）観光需要回復支援事業（311,844 千円） 個人旅行について、全国旅行支援等の終了による観光需要の落ち込みを緩和し、断続的な観光需要を喚起するため、本県への旅行に対する助成を行った。 （４）島へ行こうキャンペーン事業（15,820 千円） 県民をはじめ多くの観光客に、多島美を誇る瀬戸内海の素晴らしさを改めて感じてもらい、島を訪れるきっかけづくりや、島を含めた本県への誘客促進を図るため、島お手伝い旅などの新ツアーの造成や、高松港での交流イベント等を実施した。	３．指標 県外観光客数（暦年）（再掲）（千人） 基準値（R４）：7,770　実績値（R５）：8,987　目標値（R７）：10,171 延宿泊者数（暦年）（千人） 基準値（R４）：3,240　実績値（R５）：4,366　目標値（R７）：4,891 バスツアー：70 件　4,486 人 サイクルオアシス補助件数：５件 かがわ割ＮＥＸＴ ・対象：全国（47 都道府県） ・利用人数：169,606 人 安藤忠雄講演会　参加者：345 人 島お手伝い旅　参加者：75 人 島滞在旅　参加者：836 人 （宿泊：54 人/日帰り：782 人） 島クルーズ旅 宿泊　２コース 10 人 日帰り　10 コース 71 人 交流イベント：３日間　延べ約 19,000 人

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
（５）新たな旅行需要開拓事業（5,641 千円） 大阪・関西万博が開催される 2025 年に向け、瀬戸内海、アート、遍路等のコンテンツを生かした旅行商品の造成やプロモーション活動による新たな市場を開拓するため、国内航空路線誘致に向けた航空会社や旅行会社に対する働きかけや、富裕層の誘客促進に向けた旅行会社に対するＦＡＭツアーを実施した。	国内航空路線誘致に向けた市場開拓 意見交換：２回（仙台、札幌） 観光ＰＲイベント：１回（札幌） 富裕層向け旅行会社に対するＦＡＭツアー：５社
（６）県内宿泊等促進事業（2,271,004 千円） 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、落ち込んだ旅行需要を喚起するため、本県への旅行に対する助成を行うとともに、土産物店、観光施設等で利用可能なクーポンを発行し、観光関連消費の喚起を図った。	新うどん県泊まってかがわ割（全国旅行支援） ・期間：R4/10/11～R5/10/31 ・対象：全国（47 都道府県） ・利用人数：997,410 人（全期間） （うち R5 年度 500,463 人）

４．主要施策の成果の概要

<table>
<tr><th>事業の実施状況</th><th>効果・評価</th></tr>
<tr><td>
滞在型観光推進事業（７－２－４）
１．趣旨・概要
観光圏整備法に基づき認定を受けた「香川せとうちアート観光圏」において、本県への誘客・滞在につなげるため、市町や市町観光協会、観光事業者などと連携し、圏域での周遊・連泊の促進や、来訪者への情報発信などに取り組んだ。

２．具体的内容
（１）香川せとうちアート観光圏滞在促進事業
(8,273 千円)
①体験型旅行商品の造成・農泊推進
観光コンテンツの造成及び農泊の推進に関するワーキンググループを設置し、観光客の滞在を促進するコンテンツの造成に向けた検討や農泊推進のための広報等を行った。
②観光地域づくりに資する人材の育成
地域の観光振興を担う人材として、観光庁が認定する「観光地域づくりマネージャー」のステップアップ研修に本県のマネージャーを派遣した。

（２）魅力あるコンテンツ造成支援事業（7,800 千円）
市町や民間事業者等が行う、地域の資源を活用した魅力ある観光コンテンツの新規造成や磨き上げに要する経費の一部を補助した。

（３）新しい観光スタイル推進事業（5,931 千円）
個人旅行の加速化など、変化する観光ニーズに対応するため、オンライントラベルエージェントと連携し、体験型旅行商品の造成、販売強化を行った。

（４）弘法大師空海御誕生 1250 年祭を活用した誘客促進事業（5,000 千円）
弘法大師空海御誕生 1250 年祭にあわせ、総本山善通寺を中心に実施された各種関連イベントへの支援や、情報発信を行った。
</td><td>
３．指標
県外観光客数（暦年）（再掲）（千人）
<table>
<tr><th>基準値（R４）</th><th>実績値（R５）</th><th>目標値（R７）</th></tr>
<tr><td>7,770</td><td>8,987</td><td>10,171</td></tr>
</table>
延宿泊者数（暦年）（再掲）（千人）
<table>
<tr><th>基準値（R４）</th><th>実績値（R５）</th><th>目標値（R７）</th></tr>
<tr><td>3,240</td><td>4,366</td><td>4,891</td></tr>
</table>
県外観光客観光消費金額（暦年）
（億円）
<table>
<tr><th>基準値（R４）</th><th>実績値（R５）</th><th>目標値（R７）</th></tr>
<tr><td>1,077</td><td>1,311</td><td>1,189</td></tr>
</table>
補助件数：９件
補助対象事業の延べ来場者数
：約 21,000 人

商品造成数：８商品
造成した商品の購入者数：186 人

弘法大師空海御誕生 1250 年祭関連行事集客数：約 65 万人
</td></tr>
</table>

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
観光客受入態勢整備事業（７－２－５） １．趣旨・概要 本県を訪れる観光客の満足度と利便性の向上を図るため、おもてなし力の向上や、魅力ある観光情報の提供、Wi-Fi スポットの整備など、観光客の受入態勢の充実・強化を行った。 また、魅力ある観光地づくりを推進するため、観光香川おもてなし運動を推進し、全県的なおもてなしの機運の醸成を図った。 ２．具体的内容 （１）外国人観光案内所運営事業（16,171 千円） 来訪する外国人観光客の利便性の向上等を図るため、多言語（英語、中国語、韓国語）での対応や、県内はもとより国内の幅広いエリアを対象とした観光案内を行った。また、ＪＲ高松駅の駅ビル完成に伴い、同駅構内にあった観光案内所を移転リニューアルした。 （２）魅力ある観光地づくり推進事業（14,575 千円） 県と市町、観光協会等が連携して、地域資源の掘り起こしや「まち歩き」を推進するための「てくてく通信」の発行、観光実態調査などを実施するとともに、全県的なおもてなし運動を展開し、タクシー乗務員や観光業務従事者向けに「おもてなし研修会」を開催するなど、観光客の満足度の向上を図り、魅力ある観光地づくりを推進した。 （３）観光客の利便性・満足度向上事業（4,497 千円） ①観光パスポートの発行 県内観光地の周遊・滞在を促進するため、周遊スタンプラリーや連泊キャンペーン、県内飲食店等における消費拡大のためのクーポンの企画などを掲載した観光パスポート（「うどん県おもてなしパスポート」）を増刷した。 ②観光施設等のトイレの洋式化 観光施設等のトイレの洋式化を推進するため、その整備に要する経費の一部を助成した。	３．指標 県外観光客数（暦年）（再掲）（千人） 基準値（Ｒ４）：7,770 実績値（Ｒ５）：8,987 目標値（Ｒ７）：10,171 延宿泊者数（暦年）（再掲）（千人） 基準値（Ｒ４）：3,240 実績値（Ｒ５）：4,366 目標値（Ｒ７）：4,891 外国人延宿泊者数（暦年）（千人） 基準値（Ｒ４）：34 実績値（Ｒ５）：445 目標値（Ｒ７）：818 地域観光ガイド育成研修 ：６回　延べ 39 人参加 おもてなし研修会 ：６回　51 人参加 まち歩きツアー（春・秋） ：149 コース　延べ 4,514 人参加 発行部数：53,000 部 補助施設数：６施設

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
広域観光推進事業（７－２－６） １．趣旨・概要 激化する地域間競争に打ち勝つとともに、域内交流を活発にするため、四国４県と民間事業者などで構成する（一社）四国ツーリズム創造機構と連携し、四国の観光情報の発信や誘客を行うなど、観光の広域化を図った。 「瀬戸内ブランド推進事業」では、瀬戸内海に面する７県（兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県）や民間事業者などで構成する（一社）せとうち観光推進機構と連携し、瀬戸内の魅力を観光資源としてブランド化し、交流人口の拡大による地域経済の活性化を図るため、国内外への情報発信や瀬戸内の魅力を体感する環境整備等を実施した。 ２．具体的内容 （１）癒しの四国観光推進事業（39,589 千円） ①ブランディング戦略 総合観光イベントである「ツーリズムＥＸＰＯジャパン 2023」での情報発信を行った。 また、国際的な認証団体グリーン・デスティネーションズが実施する「世界の持続可能な観光地ＴＯＰ100 選」に、初めて丸亀市が選出された。 ②マーケティング戦略 航空会社とのタイアップキャンペーンの実施や、四国版観光アプリ「しこくるり」の機能改修を実施し、利便性向上を図った。 また、首都圏・関西圏の旅行会社・運輸会社等を対象に四国観光商談会を開催した。 （２）瀬戸内ブランド推進事業（26,331 千円） ①誘客戦略 送客力がある欧米豪の現地旅行会社等を招請したＦＡＭツアーの実施や、ＷＥＢサイト・ＳＮＳ等を活用した情報発信を行った。 ②地域の魅力づくり戦略 せとうちエリアを高付加価値なインバウンド観光地にするため、マスタープランの策定及び観光地経営を行う体制の整備を行った。 せとうち地域周遊ルートに対応するスルーガイド育成・認定事業を行った。	３．指標 県外観光客数（暦年）（再掲）（千人） 基準値（Ｒ４）：7,770 実績値（Ｒ５）：8,987 目標値（Ｒ７）：10,171 延宿泊者数（暦年）（再掲）（千人） 基準値（Ｒ４）：3,240 実績値（Ｒ５）：4,366 目標値（Ｒ７）：4,891 「ＪＡＬ麗らか四国キャンペーン」誘客実績数：延べ 14,497 人 「ＡＮＡ誘遊四国キャンペーン」誘客実績数：延べ 2,150 人 欧米豪旅行会社等のＦＡＭツアー：２回（対象３社） ＳＮＳ閲覧件数：延べ 375 万件 ガイド育成数：延べ 55 人

２．課総括表　　課名：交通政策課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
7-3-1	運輸事業振興助成費	960,627	730,030	230,380	217	主要施策の成果の概要（7-3-1）に記載
7-3-2	交通政策課運営費	142,384	142,042		342	交通政策課の運営に要する経費 給料68,931、職員手当等43,253 共済費25,943
7-3-3	地域公共交通確保維持改善事業等	(51,702) 680,255	(51,438) 636,223	38,250	(264) 5,782	主要施策の成果の概要（7-3-3）に記載
7-3-4	瀬戸大橋関連事業費等	41,690	40,502		1,188	主要施策の成果の概要（7-3-4）に記載
	課計	(51,702) 1,824,956	(51,438) 1,548,797	268,630	(264) 7,529	

行上段の(　　)内は、前年度からの繰越額の再掲。

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：交通政策課

（単位：人）

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
交通政策課	(1) 18	1	(1) 19	
合計	(1) 18	1	(1) 19	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を（　）外書きにより記載。

４．主要施策の成果の概要

<table>
<tr><th>事業の実施状況</th><th>効果・評価</th></tr>
<tr><td>運輸事業振興助成費（７－３－１）
１．趣旨・概要
物流・人流の基幹的役割を担う運輸事業の振興や維持を図るため、運輸事業の振興の助成に関する法律に基づき運輸事業振興助成交付金を関係団体に交付したほか、事業者に対して支援を行った。

２．具体的内容
（１）貨物自動車運送業支援事業（518,163 千円）
燃油価格高騰により、物流の基幹的役割を担う貨物自動車運送業者が厳しい経営状況に置かれていることを踏まえ、安全で安定した貨物輸送の維持を図るため、支援金を支給した（普通貨物自動車３万円/台、小型貨物自動車２万円/台、軽貨物自動車１万円/台）。</td><td>令和６年３月末時点で延べ1,631 事業者、18,736 台の貨物自動車に対して支援金を支給し、安全で安定した貨物輸送の維持が図られた。</td></tr>
<tr><td>地域公共交通確保維持改善事業等（７－３－３）
１．趣旨・概要
利便性と結節性に優れた県全体の地域公共交通ネットワークの構築に向けて、鉄道の安全性向上、生活交通路線バスや離島航路の維持確保などに取り組んだ。

２．具体的内容
（１）地域公共交通確保維持事業（354,818 千円）
①バス運行対策費等補助事業
（ｉ）地域間幹線系統確保維持費等補助（109,881 千円）
・路線維持費補助　４事業者　17 系統
・車両減価償却費等補助　４事業者　35 台
（ⅱ）準幹線系統確保維持費等補助（60,899 千円）
・路線維持費補助　５市３町　38 系統
②離島航路運営費等補助（181,038 千円）
・国指定　７事業者　７航路
③ＵＤタクシー普及促進モデル事業（3,000 千円）
・11 事業者　15 台

（２）地域公共交通バリア解消促進等事業（216,790 千円）
①鉄道軌道安全輸送設備等整備事業（194,806 千円）
鉄道の安全性向上のため、高松琴平電気鉄道㈱が実施した安全輸送設備の更新に対し補助を行った。
②バリアフリー化設備等整備事業（21,984 千円）
高齢者・障害者等の利便性及び安全性向上のため、高松琴平電気鉄道㈱が実施した挿頭丘駅のエレベーター整備及び陶駅のスロープ整備に対し補助を行った。</td><td>３．指標
主な公共交通機関利用者数（千人）
<table><tr><th>基準値（Ｒ４）</th><th>実績値（Ｒ５）</th><th>目標値（Ｒ７）</th></tr><tr><td>31,306</td><td>33,574</td><td>38,224</td></tr></table>
地域公共交通確保維持改善協議会等において策定された生活交通確保維持改善計画等に対する支援を行い、地域公共交通の確保・維持が図られた。

鉄道利用者の利便性及び安全性の向上が図られた。</td></tr>
</table>

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
（３）地域公共交通特別支援事業（43,458 千円） ①鉄道施設老朽化対策事業（32,309 千円） 鉄道施設の倒壊等による被害の未然防止のため、四国旅客鉄道㈱が実施した栗林高架橋高欄の長寿命化に資する改良事業に対し補助を行った。	鉄道施設の老朽化による倒壊等による被害の未然防止が図られた。
②ことでん沿線地域公共交通総合連携計画推進事業（11,149 千円） 利便性向上や利用環境改善のため、高松琴平電気鉄道㈱が実施した太田・仏生山駅間の新駅整備及び栗林公園・仏生山駅間の複線化事業に対し補助を行った。	利用者拡大等に向け、新駅の整備や複線化を進めた。
（４）国際コンテナ貨物集荷促進事業（5,439 千円） 荷主及び船社等に対するポートセールスや広報活動を行うとともに、新規・大口荷主への助成を行った。	ポートセールス訪問企業 55 社 助成件数：34 件
（５）公共交通機関調査検討事業（15,718 千円） ①地域交通ネットワークの充実・強化 県全域を対象とした地域交通に関するマスタープランとなる「香川県地域公共交通計画」を策定したほか、公共交通機関利用促進のための県民への情報提供、専門家等による協議会や先進事例の勉強会の開催等を行った。	
②四国の新幹線整備啓発事業 四国４県の行政や議会、経済界で連携し、四国の新幹線導入に向けた機運醸成のため、勉強会やイベント等を開催した。また、令和５年度は、新幹線開業による広域的な人流拡大に関する効果の推計等を行い、啓発用リーフレットを作成した。	機運醸成イベント等の開催や要望活動等により、四国の新幹線の実現に関する理解促進が図られた。
③国等への要望 四国の新幹線導入、公共交通への支援、離島への航路の存続に向けた支援について国に対して要望した。	

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
瀬戸大橋関連事業費等（７－３－４） １．趣旨・概要 瀬戸大橋の料金水準の維持や瀬戸大橋関連島しょ部の活性化を図るため、関係自治体と連携して、利用促進や島しょ部への交通手段の確保に取り組んだ。 また、令和５年度末までの時限措置となっていた本四高速を含めた「全国共通料金制度」について、令和６年度以降も継続するよう国に対して要望し、令和16年度末までの継続が決定した。	
２．具体的内容 （１）瀬戸大橋開通35周年記念事業（22,780千円） 令和５年４月10日に瀬戸大橋が開通35周年を迎えるにあたり、関係機関と連携しながら記念事業を実施した。 ①せとうち島旅フェス共催イベント(R5.5.21～7.31) 本四高速と連携して与島で開催した「せとうち島旅フェス」の共催事業として、与島や観光地などを巡るスタンプラリー等を７月末まで実施した。	応募数：約3,200件
②瀬戸大橋開通35周年記念海上花火大会(R5.8.11) 地元坂出市が開催した「さかいで大橋まつり」と連携し、四国最大級となる15,000発の花火大会を実施した。	来場者数：約10万人
（２）島しょ部交通対策等事業（15,371千円） 瀬戸大橋関連島しょ部の活性化を図るため、坂出市が実施する島民及び路線バスの瀬戸大橋通行料金軽減対策に対し、補助を行った。 ①島民の通行料金軽減対策費補助 本州四国連絡高速道路㈱が35%、坂出市が45%を負担し、県は坂出市に対して負担額の1/2を補助した。 ・市事業費：24,935千円、県補助額：12,467千円 ②瀬戸大橋路線バスの通行料金軽減対策費補助 本州四国連絡高速道路㈱が30%割引を実施、坂出市は割引後の通行料金相当額を負担し、県は坂出市に対して負担額の1/2を補助した。 ・市事業費：5,809千円、県補助額：2,904千円	島民の通行料金軽減や瀬戸大橋路線バスの運行維持など、島民の交通手段確保が図られた。
（３）瀬戸大橋関連事業費（2,274千円） 与島第二駐車場の維持管理を行った。	

２．課総括表　　課名：空港振興課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
7-4-1	「うどん県。それだけじゃない香川県」誘客促進事業	12,817	12,507		310	主要施策の成果の概要（7-4-1）に記載 国内線(成田線)誘客促進事業
7-4-2	観光客受入態勢整備事業	8,405	7,872		533	主要施策の成果の概要（7-4-2）に記載 外国人観光客受入環境向上事業
7-4-3	国際観光推進事業	447,068	442,363		4,705	主要施策の成果の概要（7-4-3）に記載 国際観光推進事業のうち、外国人観光案内所運営事業、外国人観光客受入環境向上事業を主要施策の成果の概要（7-4-2）に記載
7-4-4	公共交通機関調査検討事業	7,349	7,321		28	高松空港の機能強化のための調査事業等に要する経費
7-4-5	高松空港振興対策事業	(86,446) 398,484	(80,665) 381,025	 11,678	(5,781) 5,781	主要施策の成果の概要（7-4-5）に記載
	課計	(86,446) 874,123	(80,665) 851,088	 11,678	(5,781) 11,357	

行上段の(　　)内は、前年度からの繰越額の再掲。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
「うどん県。それだけじゃない　香川県」誘客促進事業（７－４－１） １．趣旨・概要 県内全域に観光客の誘致を図るため、琴平、栗林公園、屋島、小豆島といった老舗観光地を中心に、イベントや情報発信などを行う誘客キャンペーンを実施した。 ２．具体的内容 （１）国内線（成田線）誘客促進事業（12,507 千円） 若年層を主なターゲットとし、ジェットスターと連携した各種キャンペーンやインスタグラム等ＳＮＳを利用した情報発信など、成田-高松線を活用した本県への誘客を図る観光プロモーションを実施した。 また、機内誌「ジェットスター・マガジン」への観光情報の掲載やインフルエンサー（ジェットスター・アンバサダー）を活用した情報発信など、本県の認知度を高め、訪問意欲を向上させる取組みを行った。	３．指標 県外観光客数（暦年）　（千人） 基準値（Ｒ４）：7,770 実績値（Ｒ５）：8,987 目標値（Ｒ７）：10,171 延宿泊者数（暦年）　（千人） 基準値（Ｒ４）：3,240 実績値（Ｒ５）：4,227 目標値（Ｒ７）：4,891 ジェットスター利用者数：256,600 人

４．主要施策の成果の概要

<table>
<tr><th>事業の実施状況</th><th>効果・評価</th></tr>
<tr><td>観光客受入態勢整備事業（７－４－２）
１．趣旨・概要
本県を訪れる観光客の満足度と利便性の向上を図るため、多言語コールセンターの運営や、地域通訳案内士や県内事業者を対象とする講習会の開催など、観光客の受入態勢の充実・強化を行った。

２．具体的内容
（１）外国人観光客受入環境向上事業（7,872 千円）
外国人観光客の本格的な受入れに向けて、多言語コールセンターの運営による県内の観光施設、宿泊施設、飲食店等への多言語通訳・翻訳サービスの支援、地域通訳案内士や県内事業者を対象とする講習会などを行った。</td><td>３．指標
外国人延宿泊者数（暦年）　（千人）
<table><tr><th>基準値（Ｒ４）</th><th>実績値（Ｒ５）</th><th>目標値（Ｒ７）</th></tr><tr><td>34</td><td>445</td><td>818</td></tr></table>
多言語通訳・翻訳コールセンターの利用状況：登録事業者数：54 件、３月末までの利用実績：通訳 160 件、翻訳 581 件
講習会の開催　２回 延べ 73 人</td></tr>
</table>

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
国際観光推進事業（７－４－３） １．趣旨・概要 観光香川の魅力を海外に向けて情報発信するとともに、旅行会社等の招請や旅行博への出展等の誘客活動を行った。 ２．具体的内容 （１）ビジット香川誘客重点促進事業（435,670 千円） ①韓国 公式ＳＮＳ（インスタグラム）やブログ、新聞やテレビ等の各種メディアを活用した継続的な情報発信や、韓国のインフルエンサーや旅行会社の招請などを行った。 ②中国 公式ＳＮＳ（微博、微信、小紅書）や上海春秋旅行社と連携したライブ中継による情報発信、在上海日本総領事館での四国観光セミナーへの参加などを行った。 ③台湾 公式ＳＮＳ（フェイスブック等）による情報発信や県内観光事業者と現地旅行会社との商談会の実施、「台北国際旅行博(ITF)」等への出展などを行った。 ④香港 公式ＳＮＳ（フェイスブック等）や各種メディア、インフルエンサーを活用した継続的な情報発信、「香港国際旅行博覧会(ITE)」への出展などを行った。 ⑤その他 公式ＳＮＳ（フェイスブック）を活用した継続的な情報発信や旅行会社等へのセールスコール、「タイ国際旅行博(TITF)」への出展などを行った。 （２）国際イベント等を活用した誘客対策事業 (6,693 千円) (一社)せとうち観光推進機構や東京観光財団、近隣県等と連携し、商談会の開催や、旅行会社やメディアの招請などを行った。 （３）外国人観光客受入環境向上事業（7,872 千円）（再掲）	３．指標 外国人延宿泊者数（暦年）（再掲）（千人） 基準値（Ｒ４）：34 実績値（Ｒ５）：445 目標値（Ｒ７）：818 外国人延宿泊者数（暦年）（従業者数 10 人以上の施設） R5 年実績値（人泊）／前年比（倍） 韓国：85,660／17.6 中国：34,430／19.5 台湾：106,880／45.5 香港：40,310／14.1 タイ：2,760／5.9 ベトナム：720／1.1 アメリカ：14,630／6.7 フランス：5,540／8.3 オーストラリア：6,830／10.7

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
空港振興対策事業（７－４－５） １．趣旨・概要 香川県の経済の活性化や拠点機能の向上のため、高松空港における国内路線網及び国際路線網の維持拡充や施設整備を図った。 ２．具体的内容 （１）航空ネットワーク振興対策事業（250,238 千円） 県民全体の交通利便性の確保や地域間の経済・文化交流の手段としての航空ネットワークを維持、拡充させるため、既設路線の利用促進や新規路線の開設について航空会社へ要望を行うなど、以下の事業に対して、経費の負担等を行った。 ①広報・要望活動等 高松空港のホームページ等における既設路線の広報活動を行うとともに、国に対し、空港のグランドハンドリングの人材確保・育成等の要望を行った。 ②東京(羽田・成田)線 羽田線においては、若年層向けに運賃割引キャンペーンを実施したほか、首都圏で県産品を販売するとともに香川県の魅力を紹介するポップアップストアを設置した。成田線においては、若年層をターゲットとしたＷｅｂ広告等による利用促進や、県内専門学校でのイベント等を活用した路線ＰＲに努めた。 ③那覇線 就航 30 周年を記念しての搭乗キャンペーンやイベントを開催したほか、ＷＥＢを使った情報発信、沖縄でのウェディングサポートキャンペーン等を実施し、利用促進等に努めた。 ④ソウル線 Ｗｅｂを活用した各種キャンペーンを行うなど、利用促進を図るとともに、新聞・雑誌など様々な媒体を活用して、毎日運航の周知に努めた。 ⑤上海線 高松空港株式会社が主催するイベントでの路線ＰＲや、令和６年４月からの運航再開を周知するチラシを配布した。 ⑥台北線 旅行会社に対する広告支援やパンフレット作成の助成を行うなど利用促進に努めたほか、県内外の書店でのＰＲイベント開催などのプロモーションを行った。	３．指標 定期航空路線利用者数　（万人） 基準値（Ｒ４）：133 実績値（Ｒ５）：181 目標値（Ｒ７）：199 国内線の利用者数について、羽田線は、前年度比 116.8%の 1,198,078 人、成田線は、前年度比 117.5%の 256,600 人、那覇線は、前年度比 164.9%の 107,294 人となった。 ソウル線は、デイリー運航になったこと等により、利用者数は、対前年度比 646.4%の 134,977 人となった。 上海線は、９月に再開したが再度運休になったことにより、対前年度比皆増の 840 人となった。 台北線は、春節や花見需要を見込んで２月からデイリー運航になったこと等により、対前年度比 677.7%の 66,680 人となった。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
⑦香港線 大学の文化祭やショッピングモールでＰＲイベントを開催して利用促進を図ったほか、高松空港リムジンバスのラッピング広告を行ってＰＲに努めた。	香港線は週３便で運航され、３月から週５便に増便されたことにより、対前年度比 742.6%の 48,330 人となった。
（２）直轄空港整備費負担金（130,787 千円） 国管理空港である高松空港において国が行う整備事業に要する経費の一部について、空港法第６条による負担を行った。	滑走路端安全区域（ＲＥＳＡ）整備に向けて、本体工事着手に向けた工事用道路（東側区間）の工事に着手した。

２．課総括表　　課名：県産品振興課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
7-5-1	給与費	114,809	114,434		375	県産品振興課職員の給与費 給料60,940、職員手当等34,554 共済費18,940
7-5-2	県産品振興事務費	5,294	5,161		133	県産品振興事業推進のために要する経費
7-5-3	香川の逸品戦略的販路拡大事業等	81,243	52,726		28,517	主要施策の成果の概要 （7-5-3）に記載
7-5-4	県産品海外輸出戦略協議会運営費	133	117		16	関係団体等との県産品認知度向上と販路拡大に関する情報交換及び輸出課題の検討会に要する経費
7-5-5	伝統的工芸品等販路拡大事業	16,493	16,017		476	主要施策の成果の概要 （7-5-5）に記載
7-5-6	「かがわの食」Happyプロジェクト事業	34,198	32,966		1,232	主要施策の成果の概要 （7-5-6）に記載
7-5-7	全国年明けうどん大会開催事業	33,280	31,966		1,314	主要施策の成果の概要 （7-5-7）に記載
7-5-8	香川県産品アンテナショップ機能強化事業	13,872	13,744		128	主要施策の成果の概要 （7-5-8）に記載
7-5-9	東京アンテナショップ運営事業	50,644	50,487		157	主要施策の成果の概要 （7-5-9）に記載
7-5-10	高松空港ビル等県産品PR事業	559	475		84	高松空港ビルにおける県産品ＰＲコーナーの運営に要する経費
	課計	350,525	318,093		32,432	

行上段の（　　）内は、前年度からの繰越額の再掲。

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：県産品振興課

（単位：人）

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
県産品振興課	(20) 14	[1] 1	[1] (20) 15	（一財）かがわ県産品振興機構派遣1名
合計	(20) 14	[1] 1	[1] (20) 15	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[　]内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（　）外書きにより記載。

課名：県産品振興課

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
香川の逸品戦略的販路拡大事業等（７－５－３） １．趣旨・概要 国内の首都圏等の大消費地や、近隣アジア諸国などの海外市場をターゲットに、総合的な情報発信や販売活動を行い、県産品のブランド力の強化と戦略的な販路開拓・拡大を推進した。 ２．具体的内容 （１）県産品販路拡大推進事業（28,362 千円） 首都圏や関西圏の大消費地をターゲットに、百貨店等での香川県フェアの開催や、卸・仲卸業者が有する販売ルートの活用により、量販店やレストランへの販路拡大を図るとともに、首都圏百貨店でのギフトカタログ等を活用するなど、多様な販売チャネルの確保に努めた。 また、首都圏等のレストランシェフ・バイヤー等を対象とした試食会の開催などにより、香川の優れた食材の積極的な情報発信を行った。 （２）海外販路開拓推進事業（16,099 千円） 近隣アジア諸国等をターゲットに、国・地域ごとの輸入制度等に応じて選定した輸出品目について、現地百貨店等でのフェアの開催等を通じて認知度の向上に努めたほか、輸出入業者や関係団体との連携を強化し、継続的な販売促進と新たな販路の開拓に取り組んだ。 また、グローバル企業の株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス（PPIH）と本県産品の海外への販路拡大に関する連携協定を締結し、北米輸出拡大に向けた輸出セミナー及び交流相談会を開催したほか、香港の６店舗において、試食・試験販売を実施した。 （３）県産品情報発信強化事業（7,518 千円） 県産品ポータルサイト「ＬＯＶＥさぬきさん」を活用し、県産品の魅力を写真や動画、ＳＮＳなどでタイムリーに伝えるとともに、食のインフルエンサーを活用したデジタルプロモーションを実施したほか、県産オリーブを使用した県産品の認証制度に取組み、百貨店等でＰＲフェアを実施するなど、県産品の認知度向上とブランド化に取り組んだ （４）県産品コンクール開催事業（747 千円） 県産品の商品開発を促進するとともに、県を代表する県産品の掘り起こしを行うことを目的に、県産品を集めたコンクールを実施した。（21 回目）	３．指標 県産品の国内販売額（県サポート実績）　（千円） 基準値（Ｒ２）：2,004,239 実績値（Ｒ５）：2,084,116 目標値（Ｒ７）：2,364,000 百貨店等フェア開催店舗数 令和３年度実績：延べ 65 店 令和４年度実績：延べ 128 店 令和５年度実績：延べ 108 店 レストランフェア開催店舗数 令和３年度実績：７店 令和４年度実績：12 店 令和５年度実績：13 店 県産品の海外販売額（県サポート実績）　（千円） 基準値（Ｒ２）：290,491 実績値（Ｒ５）：475,073 目標値（Ｒ７）：465,000 海外でのフェア・商談会等開催回数 令和３年度実績：25 回 令和４年度実績：31 回 令和５年度実績：24 回 サイトアクセス数 令和３年度実績：　931,187PV 令和４年度実績：　845,600PV 令和５年度実績：1,159,934PV 香川県産オリーブ関連商品認証商品数 認証商品数：267 品（81 者） 応募数：103 品（令和４年度 111 品） 部門数：４部門 受賞数：知事賞４品、優秀賞４品

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
「かがわの食」Happy プロジェクト事業（７－５－６） １．趣旨・概要 食をテーマとしたイベントやフェアの開催、食のアンテナショップなどによる情報発信等を通じて、県民や観光客に対して、県産品の認知度向上と販売促進を図った。 ２．具体的内容 （１）観光客「かがわの食」プロモーション事業（5,720 千円） 県内の飲食店と連携し、オリーブ食材や地魚等を使った各店お薦めメニューを提供するレストランフェアを開催するとともに、大手旅行サイト（OTA）と連携したプロモーションを実施し、利用促進を図った。 （２）県民「かがわの食」プロモーション事業（27,246 千円） ①さぬきマルシェ事業 県産食材や加工品の生産者が消費者に対面で販売するマルシェ（欧風市場）の開催を支援し、魅力ある香川の「食」の情報発信を行った。 ②うまいもん出前講座事業 オリーブやオリーブ牛などの品目ごとに、生産者や販売業者等で構成される「うまいもん広め隊」を９隊結成し、小中高等学校、特別支援学校への出前講座を通じた県産食材のＰＲを行った。 ③レストラン・飲食店連携事業 県産食材を使用した幅広い料理を提供する情報発信力の高いレストラン「さぬきダイニング」を活用した情報発信を行った。 ④情報発信事業 県内のマスメディア等と連携し、県産食材の魅力や食の事業等の情報発信を行うことにより、県産品の認知度向上と販路拡大を図った。 ⑤食事業連携事業 業界団体と連携し、「年明けうどん」の普及に向けたＰＲを行うとともに、民間団体等が行う商品開発や販売手法等を活用して、香川の食を広くＰＲした。 ⑥民間事業者連携事業 県内の飲食店や量販店等と連携し、県産食材を活用した商品を開発し販売することにより、県産食材の認知度向上と消費拡大を図った。	３．指標 県産品の認知度（重点産品）　（%） 基準値（Ｒ２）：24.4 実績値（Ｒ４）：28.1 目標値（Ｒ７）：28.8 令和５年９月 15 日～令和６年１月 15 日 参加飲食店：県内の飲食店延べ 224 店 開催実績：12 回 出 店 数：延べ 588 店(49 店/回) 来場者数：70,175 人(5,848 人/回) 講座開催数：28 校 28 回実施 「さぬきダイニング」：28 店舗 年明けうどん提供店　：132 店 スタンプラリー参加店：108 店 給食用メニュー提供校：210 校（小・中） ちまき・かしわ餅販売数：9,139 個 恵方巻・ロール販売数　：4,901 本 月見だんご販売数　　：7,452 個

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
伝統的工芸品等販路拡大事業（７－５－５） １．趣旨・概要 地場産品・伝統的工芸品等の関係団体と緊密に連携し、首都圏などの大消費地や海外市場をターゲットに、様々なプロモーションによる積極的な情報発信を展開するとともに、販路拡大に取り組んだ。 ２．具体的内容 （１）小売店対策（11,649 千円） 地場産品・伝統的工芸品の認知度向上及び販路拡大を図るため、常時取引が可能で、情報発信力に優れたセレクトショップ等と連携し、関西圏や首都圏店舗での展示販売やオンラインショップでのフェアを開催したほか、フェア終了後の継続販売につなげた。 （２）新商流確保対策（1,250 千円） 香川の「BONSAI」ブランディング事業で、南フランスを訪問した際に、地元園芸店で意見交換、商談を実施し、今後の商流拡大につなげた。 （３）香川の「BONSAI」ブランディング事業（3,118 千円） 南フランスにおいて、行政機関への表敬訪問をはじめ、５つ星ホテルで富裕層向けプロモーションイベントや地元園芸店でのデモンストレーションなどにより、富裕層と一般消費者それぞれに対し、高松盆栽の魅力を強く発信し、現地の販売店や、イベント会場のホテル等との協力関係を築くことができた。	３．指標 県産品の国内販売額（県サポート実績）（再掲）　（千円） 基準値（Ｒ２）：2,004,239 実績値（Ｒ５）：2,084,116 目標値（Ｒ７）：2,364,000 県産品の海外販売額（県サポート実績）（再掲）　（千円） 基準値（Ｒ２）：290,491 実績値（Ｒ５）：475,073 目標値（Ｒ７）：465,000 首都圏店舗での「香川県フェア」の開催 開催箇所　：２か所 開催日数　：延べ 96 日 出展事業者数：延べ 44 事業者 オンラインショップでの「香川県フェア」の開催 開催箇所　：１か所 開催期間　：11 月～３月 出展事業者数：９事業者

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
全国年明けうどん大会開催事業（７－５－７） １．趣旨・概要 「年明けうどん」のより一層の普及と、香川を代表する「食」であるうどんを切り口に、本県のブランド力の向上を図るため、全国のご当地うどんを集めたうどんイベントを開催した。10 回目の開催となった令和５年度は、コロナ禍前までの開催方法（事前予約・入替制なし）に戻して開催した。 ２．具体的内容 （１）全国年明けうどん大会開催事業（31,966 千円） 北海道から佐賀県までの 15 道府県と台湾から 20 店舗のうどん店が出展し、ご当地うどん・年明けうどんが販売された。10 周年を記念し、新たに小展示場も活用して、うどんに係るワークショップや県産品の物販を行ったほか、高校生が考案した「年明けうどん」を会場で提供するなど、「年明けうどん」を全国に向けて発信した。	開催実績： 令和５年 12 月２日（土）～３日（日） 延べ来場者数 令和３年度実績： 5,913 人 令和４年度実績： 5,985 人 令和５年度実績：31,300 人

４．主要施策の成果の概要

<table>
<tr><th>事業の実施状況</th><th>効果・評価</th></tr>
<tr><td>香川県産品アンテナショップ機能強化事業（７－５－８）
１．趣旨・概要
「かがわ物産館 栗林庵」、「香川・愛媛せとうち旬彩館」を拠点に、県産品の効果的な情報発信や魅力ある県産品の掘り起こし、消費者の反応のフィードバック等による売れる商品づくりの支援等を通じて、県産品のブランド化と県内外へのより一層の販路拡大を図った。

２．具体的内容
（１）香川県産品アンテナショップ機能強化事業
(13,744 千円)
栗林庵において県産品のフェアや各種イベントを開催したほか、県内事業者が栗林庵で実施するワークショップを支援することにより、県産品の認知度向上と販路拡大を図った。
また旬彩館において、県産品の消費喚起「売れる」県産品の掘起しや商品改良アドバイスを行ったほか、イベントコーナーでのテストマーケティングを実施する県内事業者への支援を行った。</td><td>３．指標
アンテナショップの販売額（物販）
(千円)<table><tr><th>基準値（Ｒ４）</th><th>実績値（Ｒ５）</th><th>目標値（Ｒ７）</th></tr><tr><td>420,693</td><td>482,942</td><td>452,076</td></tr></table>栗林庵店舗販売額
令和３年度実績：127,907 千円
令和４年度実績：257,002 千円
令和５年度実績：302,947 千円

栗林庵オンラインショップ販売額
令和３年度実績： 19,373 千円
令和４年度実績： 26,836 千円
令和５年度実績： 13,839 千円</td></tr>
<tr><td>東京アンテナショップ運営事業（７－５－９）
１．趣旨・概要
愛媛県と共同設置の東京アンテナショップ「香川・愛媛せとうち旬彩館」を拠点に、首都圏における県産品のイメージアップや販路拡大、観光情報の発信を行った。

２．具体的内容
（１）店舗賃借費（43,695 千円）
所在地：東京都港区新橋二丁目 19-10
新橋マリンビル１・２階　493.10 ㎡

（２）管理費等（6,792 千円）
両県で組織する運営協議会により、管理運営を行った。
また、首都圏に開設しているアンテナショップが連携して行うイベントへの参加を通じて、より一層の認知度向上を図った。</td><td>３．指標
アンテナショップの販売額（物販）
（再掲）　(千円)<table><tr><th>基準値（Ｒ４）</th><th>実績値（Ｒ５）</th><th>目標値（Ｒ７）</th></tr><tr><td>420,693</td><td>482,942</td><td>452,076</td></tr></table>せとうち旬彩館販売額
令和３年度実績：108,262 千円
令和４年度実績：136,855 千円
令和５年度実績：166,156 千円</td></tr>
</table>

農　政　水　産　部

１．部総括表　　部名：農政水産部

（単位：千円）

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
8-1	農政課	(64,578) 695,637	(64,578) 531,095	153,386	11,156	
8-2	農業経営課	(31,367) 3,288,830	(29,191) 3,199,323	39,839	(2,176) 49,668	
8-3	農業生産流通課	(581,422) 1,530,818	(478,390) 1,348,565	46,000	(103,032) 136,253	
8-4	畜産課	(401,837) 4,805,024	(276,645) 3,001,429	1,473,706	(125,192) 329,889	
8-5	土地改良課	(1,918,481) 8,290,264	(1,895,569) 5,734,739	2,510,959	(22,912) 44,566	
8-6	農村整備課	(501,743) 2,891,950	(500,138) 2,533,813	353,380	(1,605) 4,757	
8-7	水産課	(199,932) 2,344,957	(197,937) 1,352,078	965,787	(1,995) 27,092	
	部計	(3,699,360) 23,847,480	(3,442,448) 17,701,042	5,543,057	(256,912) 603,381	

行上段の(　　)内は、前年度からの繰越額の再掲。

２．課総括表　　課名：農政課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-1-1	かがわ農水産物地産地消推進事業	8,248	7,828		420	主要施策の成果の概要（8-3-16）に記載
8-1-2	県産農水産物学校給食利用拡大事業	24,210	16,499		7,711	主要施策の成果の概要（8-3-16）に記載
8-1-3	農政企画推進費	5,338	4,166		1,172	農政企画調整及び農林水産業関係団体等対象の人権問題啓発研修事業に要する経費
8-1-4	農業経営改善促進資金貸付事業	3,000	3,000			経営改善を図るため短期運転資金を県農業信用基金協会を通じて貸し付けるための経費
8-1-5	農業近代化資金等利子補給事業	1,084	1,084			農業経営の近代化に資する設備投資等に必要な資金の利子補給に要する経費
8-1-6	農業経営基盤強化資金利子助成費補助事業	158	157		1	認定農業者が農業経営基盤強化資金を借り受けた場合の利子助成に要する経費
8-1-7	農業経営負担軽減支援事業	23	21		2	農業制度資金審査委員会の開催に要する経費
8-1-8	農業金融指導事業	435	432		3	農業者が行う経営改善に必要となる農業制度資金の借受利用に伴う指導事務費
8-1-9	就農支援資金償還事務費補助事業	78	42		36	県農業協同組合が行う就農支援資金の償還事務に係る経費に対する補助費
8-1-10	全国農林水産祭参加事業	300	300			全国農林水産祭参加に要する経費
8-1-11	協同組合等検査指導事業	7,412	7,215		197	農業協同組合、森林組合、水産業協同組合、農業共済組合等に対する検査実施等に要する経費
8-1-12	農業の６次産業化等促進事業	6,640	5,937		703	主要施策の成果の概要（8-3-16）に記載
8-1-13	バイオマス地産地消対策事業	3,859	3,400		459	地域のバイオマスを活用したエネルギー地産地消の実現に向けた調査に要する経費
8-1-14	地籍調査事業	(64,578) 464,980	(64,578) 311,594	 153,386		地籍調査事業に要する経費
8-1-15	給与費	169,872	169,420		452	農政課職員の給与費等 給料83,940、職員手当等52,621、共済費28,912
	課計	(64,578) 695,637	(64,578) 531,095	 153,386	11,156	

行上段の(　　)内は、前年度からの繰越額の再掲。

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：農政課

（単位：人）

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
農政課	(8) 20	4	(8) 24	
合計	(8) 20	4	(8) 24	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

２．課総括表　　課名：農業経営課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-2-1	核となる担い手育成活動支援事業	(9,423) 47,096	(9,423) 16,905	30,000	191	主要施策の成果の概要（8-2-1）に記載
8-2-2	みんなで守る地域農業支援事業	54,441	52,590		1,851	主要施策の成果の概要（8-2-4）に記載
8-2-3	農業経営力向上支援事業	8,001	7,540		461	法人化の推進体制整備事業 主要施策の成果の概要（8-2-1）に記載 ＧＡＰ導入支援体制構築事業 主要施策の成果の概要（8-2-10）に記載
8-2-4	農地流動化事業	189,228	179,068		10,160	農地最適利用マネジメント推進事業、農地機構等による農地集積・集約化の促進、遊休農地等利活用促進事業、耕畜連携自給飼料確保推進事業 主要施策の成果の概要（8-2-4）に記載
8-2-5	農地集積・集約化促進基金事業	9	8		1	農地集積・集約化促進基金の運用益を同基金に積み立てるための経費
8-2-6	農業振興地域整備等事業	81	81			農業振興地域整備等事業に要する経費
8-2-7	農業委員会等指導費	118,391	114,136		4,255	農業委員会及び県農業会議に対する助成に要する経費
8-2-8	普及センター運営費	50,474	39,218	9,839	1,417	普及センターの運営及び普及指導の円滑な推進に要する経費
8-2-9	普及活動事業	9,204	8,115		1,089	普及指導員や普及協力員活動等の経費及び革新的技術の導入等支援の経費（うち、スマート農業推進事業は主要施策の成果の概要（8-5-11）に記載）
8-2-10	環境にやさしい農業推進事業	26,454	23,628		2,826	主要施策の成果の概要（8-2-10）に記載
8-2-11	環境保全型農業直接支援事業	7,658	7,619		39	主要施策の成果の概要（8-2-10）に記載
8-2-12	農業機械利用総合対策活動推進指導事業	570	561		9	農業機械の利用技術の向上や農作業安全対策等を行う経費
8-2-13	病害虫防除方針策定事業	805	621		184	農薬の効果的かつ適正な使用に関する指針の策定に要する経費
8-2-14	特殊病害虫防除対策事業	514	463		51	防除困難な病害虫に対するまん延防止及び防除対策の推進に要する経費
8-2-15	農薬適正管理指導事業	120	120			県産農林水産物等の安全安心確保対策事業 主要施策の成果の概要（8-2-10）に記載
8-2-16	鳥獣被害防止対策支援事業	90,229	86,276		3,953	主要施策の成果の概要（8-2-16）に記載
8-2-17	多様なルートからの就農円滑化事業	(10,500) 315,118	(8,988) 302,399		(1,512) 12,719	多様なルートからの新規就農支援事業 主要施策の成果の概要（8-2-1）に記載
8-2-18	新農業技術開発事業	33,844	33,772		72	新品種・新技術の開発 主要施策の成果の概要（8-3-3）に記載
8-2-19	農業試験場試験研究費	43,115	41,911		1,204	試験研究の推進や必要な備品等に要する経費
8-2-20	農業試験場運営管理費	84,163	83,596		567	農業試験場本場・研究所における管理・運営に要する経費
8-2-21	農業試験場整備費	8,727	8,623		104	農業試験場本場・研究所の施設整備等に要する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-2-22	農業試験場公開デー開催事業	360	360			農業者及び農業関係者に対する農業試験場の研究成果等の紹介に要する経費
8-2-23	農業大学校費	(11,444) 46,025	(10,780) 43,887		(664) 2,138	農業大学校の運営・管理及び施設整備に要する経費
8-2-24	病害虫防除所管理運営費	4,115	4,017		98	病害虫防除所の管理運営に要する経費
8-2-25	病害虫発生予察・防除指導事業	2,717	2,680		37	病害虫の発生状況調査と予察、防除指導や情報提供に要する経費
8-2-26	農地調整事務費	1,504	1,504			農地転用許可等農地利用調整事務、国有農地等の管理や売払に要する経費等
8-2-27	農地調整関係職員設置費	34,284	34,284			農地調整関係職員の給与費 給料17,045、職員手当等10,676、共済費6,563
8-2-28	給与費	2,111,583	2,105,341		6,242	農業経営課職員等の給与費等 給料973,395、職員手当等599,924、共済費316,702
	課計	(31,367) 3,288,830	(29,191) 3,199,323	39,839	(2,176) 49,668	

行上段の(　　)内は、前年度からの繰越額の再掲。

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：農業経営課

（単位：人）

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
農業経営課	(6) 40	[1] (1) 4	[1] (7) 44	(公財)香川県農地機構派遣３名
農業試験場	34	44	78	育児休業２名、休職１名
農業試験場府中果樹研究所	10	8	18	
農業試験場小豆オリーブ研究所	(1) 6	2	(1) 8	
園芸総合センター	6	10	16	
農業試験場病害虫防除所	(6) 6	6	(6) 12	育児休業１名
東讃農業改良普及センター	35	2	37	
中讃農業改良普及センター	36	4	40	育児休業１名
西讃農業改良普及センター	26		26	
農業大学校	18	15	33	
小豆総合事務所農業改良普及課	9	1	10	
合計	(13) 226	[1] (1) 96	[1](14)322	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[　]内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（　）外書きにより記載。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
担い手の確保・育成（８－２－１） １．趣旨・概要 将来にわたり農業生産を維持･発展できるよう、多様なルートから意欲ある新たな人材を確保・育成するため、県内外への積極的な呼びかけを行うとともに、就農から定着までの一貫したサポート体制の充実を図った。 また、小規模兼業農家等の離農を食い止め、地域農業を支える仕組みとして、農業生産活動や農地の維持管理作業などを共同で受託する農業支援グループ等の作業受託面積の拡大を支援し、組織化を推進するなど、本県農業を担う多様な担い手の育成に努めた。 ２．具体的内容 （１）多様なルートからの新規就農支援事業 (331,259 千円) ①かがわで就農！応援事業（5,151 千円） 本県を移住就農先として選んでもらうため、県外者をターゲットに積極的な働きかけを展開するとともに、のれん分け就農による独立を支援した。 ②新規就農者育成支援事業（198,623 千円） ・就農に向けた研修資金（２年以内）や経営開始資金（３年以内）を交付した。 ・農業次世代人材投資事業対象者（就農直後（５年以内））へ継続交付した。 ③新規就農者経営支援事業（92,417 千円） ・新規就農者育成総合対策事業（64,599 千円） 新たに農業経営を開始する認定新規就農者が就農後の経営発展のために行う機械・施設等の導入経費を助成した。 ・新規就農者の経営発展支援事業（27,818 千円） 初期投資の負担軽減を図るため、新規就農者が整備する農業用機械や農機具格納庫等の導入助成に加え、空きハウスなどの遊休資産の活用に係る改修費を助成した。 ④多様なルートからの就農者研修等事業（4,175 千円） 農業大学校において、青年や定年帰農者等の就農を促進する実践的研修を実施したほか、香川県新規就農・農業経営相談センターの活動経費等を助成した。 ⑤農地集積補助金交付事業（30,893 千円） 農地中間管理事業を活用して経営規模の拡大を図る認定農業者のほか、地域農業を支える兼業農家等の多様な担い手に対して、新たに集積した面積に応じて補助金を交付した。	３．指標 新規就農者数〔累計〕　（人） 基準値（H28～R2）：717 実績値（R3～R5）：422 目標値（R3～R7）：750 認定農業者である農業法人数 （法人） 基準値（Ｒ元）：343 実績値（Ｒ４）：371 目標値（Ｒ７）：400 本県農業の魅力や県の支援策等の情報発信を強化するとともに、県内外での就農相談や体験・交流を積極的に推進し、令和５年度の就農相談件数は、696 件となった。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
（２）農業支援グループ確保・育成加速化事業（1,334 千円） 農業支援グループ等が行う、耕起や移植、収穫等の作業受託面積のうち、前年度より拡大した面積に応じて助成を行った。	作業受託を推進し、農業支援グループ等 11 組織の作業受託を助成した。
（３）核となる担い手育成活動支援事業（15,761 千円） ①輝く！香川の農業女子応援事業（941 千円） 女性農業者の資質向上やリーダー育成を進めるとともに、女性農業者グループの活動に対し支援を行った。 ②担い手確保・経営強化支援事業（14,820 千円） 地域の担い手が融資を活用して農業用機械等の導入を行う際の費用について助成を行った。	女性農業者のリーダー育成とグループ活動を促進し、１グループの活動を支援した。
（４）法人化の推進体制整備事業（5,639 千円） 農業経営の法人化等を支援するための体制整備や専門家による助言、指導を行った。	県農地機構や農業改良普及センター等で構成される支援体制により、84 経営体の経営発展や継承を支援した。

４．主要施策の成果の概要

<table>
<tr><th>事業の実施状況</th><th>効果・評価</th></tr>
<tr><td>農地集積・集約化と農地の確保（８－２－４）
１．趣旨・概要
持続的な農地の維持・活用を図るため、地域における農地の最適利用に係るマネジメントを推進する体制を強化し、多様な担い手への農地の集積・集約化の促進や、担い手の経営規模の拡大を図ったほか、遊休農地の発生防止・再生利用や粗放的管理などの取組みを推進した。
また、地域を支える集落営農組織等の設立や経営発展を支援し、担い手への農地の集積・集約化、集積した農地の効率的利用を促進した。

２．具体的内容
（１）農地最適利用マネジメント推進事業（7,961 千円）
①地域計画策定等支援事業（3,615 千円）
市町が行う「地域計画」策定に係る取組みを、農業改良普及センターが中心となって農地マネジメント推進チームによる支援を実施するとともに、必要な経費の助成を行った。
②農地最適利用実現モデル事業（4,346 千円）
地域における農地の最適利用を実現するため、地域での話合いに基づき実施する農地の有効活用、低コストで行う農地保全等の取組みに要する経費の助成を行った。

（２）農地機構等による農地集積・集約化の促進
（148,398 千円）
(公財)香川県農地機構が行う農地中間管理事業と、県の農地集積施策とを併せて活用することにより、担い手への農地集積による農業経営の規模拡大、農地の利用の効率化や高度化を図った。
①機構集積協力金交付事業（93 千円）
②農地集積補助金交付事業（30,893 千円）（再掲）
③農地集積専門員配置事業（66,255 千円）
④農地機構支援事業（51,157 千円）

（３）みんなで守る地域農業支援事業（52,590 千円）
①みんなで守る地域農業推進事業（3,392 千円）
兼業農家の後継者育成や雇用就農の促進など、多様な担い手の確保・育成に取り組んだ。
②みんなで守る地域農業整備事業（46,989 千円）
経営発展や若返りを図る集落営農組織または農作業受託に取り組むグループの活動に必要な機械・施設等の整備に要する経費の助成を行った。
③集落営農組織設立支援等事業（875 千円）
地域を支える新たな集落営農組織の設立を進める</td><td>３．指標
農地中間管理事業による貸付面積
(ha)
<table><tr><th>基準値（Ｒ２）</th><th>実績値（Ｒ５）</th><th>目標値（Ｒ７）</th></tr><tr><td>2,823</td><td>3,999</td><td>4,300</td></tr></table>
市町に 18 地区のモデル地区を設置していただき、農業改良普及センターが伴走支援を行うことで、地域計画策定の取組みを先行して実施した。

３地区において、農地保全等の取組みを実現するため、草刈機や防草シートの導入を支援した。

県農地機構の事業実績
①単年度実績（フロー面積）
貸付面積：673ha
うち新規面積：280ha
②累計実績（ストック面積）
貸付面積：3,999ha
うち新規面積：2,272ha
※新規面積とは、新たに担い手に集積された農地面積

集落営農組織の若返りや後継者育成の取組みに加え、定年帰農者など多様な人材で組織するグループが農作業等を受託する農業支援グループの組織化に取り組み、９グループを確保した。また、作業受託を推進し、農業支援グループ等 11 組織の作業受託を助成した。</td></tr>
</table>

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
ために必要な経費の助成を行った。 ④農業支援グループ確保・育成加速化事業 （1,334 千円）（再掲） 農業支援グループ等が行う、耕起や移植、収穫等の作業受託面積のうち、前年度より拡大した面積に応じて助成を行った。	
（４）遊休農地等利活用促進事業（10,072 千円） 認定農業者等の担い手が借り受けた遊休農地等の再生利用や、発生防止のための簡易な基盤整備の取組みを支援した。	高松市ほか５市町、1.5ha で担い手が行う遊休農地の再生利用、発生防止の取組みを実施した。
（５）耕畜連携自給飼料確保推進事業（3,040 千円）（再掲） 遊休農地の解消と畜産農家における自給飼料の確保を図るため、耕種農家が遊休農地を活用して生産した飼料作物を畜産農家が利用する取組みを支援した。	１ha の遊休農地を解消し、ＷＣＳや飼料用トウモロコシの生産に取り組んだ。（再掲）

課名：農業経営課、農政課、農業生産流通課、畜産課、水産課

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
環境にやさしい農業の推進と農水産物等の安全・安心の確保（８－２－１０） １．趣旨・概要 温室効果ガスの削減や化学農薬・化学肥料の使用を低減した環境にやさしい農業の普及・拡大を図るため、みどりの食料システム法に基づく、環境負荷低減事業活動実施計画の生産者認定をはじめ、環境負荷低減技術に省力化技術を組み合わせた栽培体系の現地実証の実施、土壌測定診断に基づく施肥改善や堆肥の有効利用等を推進した。また、県民の農水産物に対する安全・安心へのニーズに応えるため、農薬や水産医薬品等の適正使用の指導・啓発や、ＧＡＰ（農業生産工程管理）の実践を推進した。	みどりの食料システム法に基づく生産者の認定数：25 名
２．具体的内容 （１）環境にやさしい農業推進事業（23,628 千円）（再掲） ①環境にやさしい農業推進事業（19,032 千円） 環境にやさしい農業の普及・拡大を図るため、産地に適した環境負荷低減技術と省力化技術を組み合わせた栽培体系の現地実証や、有機農業の指導者育成研修会の開催等を行った。	７つの団体により計 16 課題の現地実証に取り組み、効果を検証するとともに、課題等を把握し、次年度の取組計画の改善につなげた。
②環境と調和した土づくり推進事業（1,774 千円） 土壌測定診断の実施や診断結果に基づく施肥の改善指導、家畜ふん堆肥の有効利用を促進するリーフレットの作成等を行った。	土壌測定診断件数：1,317 件 （対前年比 108%）
③土壌診断効率化推進事業（2,822 千円） 肥料価格が高騰し施肥量低減のための土壌測定診断の必要性が高まる中、診断効率の向上を図るため、土壌測定診断室の分析機器の整備を行った。	
（２）環境保全型農業直接支援事業（7,619 千円）（再掲） 化学農薬や化学肥料の使用を低減した上で、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動に取り組む農業者への支援を行った。	事業対象活動の取組面積:125.7ha（対前年比 114%　取組内訳:堆肥施用 52.2ha、カバークロップ 27.8ha、有機農業 45.7ha）
（３）耕畜連携自給飼料確保推進事業（3,040 千円）（再掲） 遊休農地の解消と畜産農家における自給飼料の確保を図るため、耕種農家が遊休農地を活用して生産した飼料作物を畜産農家が利用する取組みを支援した。	１ha の遊休農地を解消し、ＷＣＳや飼料用トウモロコシの生産に取り組んだ。（再掲）
（４）サステナブル畜産システム推進事業（3,000 千円）（再掲） 県内の畜産物生産者が、畜産物の生産過程を自動化・リモート化し、人の作業量を削減することができる機器の整備に要する経費を支援した。	発情監視システム（１戸）、分娩監視システム（１戸）、家畜監視システム（１戸）、給飲水遠隔管理システム（１戸）を整備した。（再掲）

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
（５）県産農林水産物等の安全安心確保対策事業（1,686 千円） 農業者等に対する農薬安全使用の指導・啓発、ゴルフ場や農薬販売店への立入検査による農薬の適正な管理・取扱いの指導、肥料販売店への立入検査による適正な販売の指導等を行った。 また、搾乳衛生指導等や水産医薬品適正使用の研修会を実施したほか、鶏卵及び養殖魚の安全性確認のため残留検査を実施又は支援した。	農薬・肥料販売店への立入検査：127 件
（６）ＧＡＰ導入支援体制構築事業（1,901 千円） 環境保全や農産物の安全性確保のため、生産工程の記録、点検及び評価を行う国際水準ＧＡＰの推進と認証取得拡大に向けた支援体制を整備するとともに、ＧＡＰ教育の推進を図った。 ①指導活動の推進（903 千円） 普及指導員等がＧＡＰの指導に必要な知識を習得することにより、ＧＡＰの取組みを志向する農業者の認証取得を促進した。 ②農業教育機関の認証取得支援（291 千円） 次世代の農業者を育成する農業教育機関に対し、ＧＡＰ認証取得のための審査費用の補助を行った。 ③農業者への普及啓発（707 千円） 国際水準ＧＡＰ指導員による指導活動を行い、生産者のＧＡＰ実践のレベルアップを推進した。	ＧＡＰ認証取得経営体数：23 経営体 （令和５年度末現在）

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
鳥獣被害防止対策支援事業（８－２－１６） １．趣旨・概要 野生鳥獣による農作物の被害を軽減するため、農作物被害の調査、関係機関との連携強化、被害防止対策の研修会を開催したほか、有害鳥獣捕獲の推進、侵入防止柵の設置、集落ぐるみで取り組む野生鳥獣を寄せ付けない環境づくりへの支援を行った。 ２．具体的内容 （１）鳥獣被害防止対策事業（61,896 千円） ①鳥獣被害防止体制整備事業（141 千円） 効果的な鳥獣被害防止対策の調査や普及啓発資料の作成等を行った。 ②鳥獣被害防止体制整備支援事業（61,755 千円） 市町が策定した被害防止計画に基づく有害鳥獣捕獲活動を支援するとともに、市町鳥獣被害対策協議会が取り組む侵入防止柵の整備や捕獲わなの設置等への支援を行った。 （２）鳥獣被害防止体制強化事業（850 千円） 鳥獣対策担当者会を開催し、関係機関との連携強化を図るとともに、農業改良普及センターにおいて被害対策研修会等の開催や展示ほを設置し、被害防止技術の導入を促進した。 （３）鳥獣捕獲等助成事業（21,230 千円） ①有害捕獲奨励事業（19,082 千円） 有害鳥獣捕獲に対して奨励金を交付する市町を支援した。 ②侵入防止柵等設置助成事業（1,898 千円） 国の交付金の対象とならない実施主体による侵入防止柵等の整備に対して補助金を交付する市町を支援した。 ③狩猟免許申請手数料助成事業（157 千円） 狩猟免許申請手数料に対して補助金を交付する市町を支援した。 ④捕獲個体処理支援事業（93 千円） 捕獲した個体を焼却処理等するため、一時的に保管する施設を整備する市町を支援した。 （４）カワウ被害対策事業（2,300 千円） 海面及び内水面において食害等の漁業被害を引き起こすカワウについて、生息地ごとの調査や被害状況把握のための胃内容物調査を行った。	有害鳥獣捕獲、侵入防止柵の設置、地域住民による追い払いなど野生鳥獣を寄せ付けない集落づくりを推進してきたことにより、平成 14 年度をピークに野生鳥獣による農作物被害は大きく減少しているが、近年、やや増加傾向にある。

２．課総括表

課名：農業生産流通課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-3-1	卸売市場対策事業	(237,507) 480,584	(237,476) 480,522		(31) 62	卸売市場業務の適正な運営確保のための経費
8-3-2	フードバンク活動支援事業	398	397		1	フードバンクの先進的な取組みの支援に要する経費
8-3-3	かがわの水田農業競争力強化対策事業	101,598	98,791		2,807	水田を活用した農産物の需要に応じた生産力・競争力の向上に要する経費 （うち、生産力向上農業機械等整備事業は主要施策の成果の概要（8-3-3）に記載）
8-3-4	さぬきの米麦生産・販売力向上事業	32,649	29,424		3,225	水田麦産地生産性向上事業、県産米需要拡大推進事業、「さぬきの夢」利用拡大推進事業 主要施策の成果の概要（8-3-3）に記載
8-3-5	「さぬきの夢」新品種導入促進事業	11,855	9,392		2,463	主要施策の成果の概要（8-3-3）に記載
8-3-6	米麦収益向上事業	2,207	1,537		670	主要施策の成果の概要（8-3-3）に記載
8-3-7	地域特用作物等産地支援事業	812	78		734	主要施策の成果の概要（8-6-7）に記載
8-3-8	かがわ園芸産地生産力強化総合対策事業	167,947	162,962		4,985	主要施策の成果の概要（8-3-3）に記載
8-3-9	園芸優良種苗対策事業	19,758	18,867		891	県オリジナル品種の登録、園芸種苗の安定供給に要する経費
8-3-10	野菜価格安定対策事業	1,362	1,303		59	野菜の価格安定対策に要する資金の造成に係る経費
8-3-11	データを活用した営農システム確立支援事業	401	383		18	データ駆動型農業の実践体制づくり支援事業 主要施策の成果の概要（8-5-11）に記載
8-3-12	産地生産基盤パワーアップ事業	(266,715) 266,715	(199,270) 199,270		(67,445) 67,445	主要施策の成果の概要（8-3-3）に記載
8-3-13	かがわ花き産業振興事業	11,553	11,175		378	かがわ花き生産振興事業 主要施策の成果の概要（8-3-3）に記載 かがわ花き需要拡大推進事業、全国高校生花いけバトル開催事業 主要事業の概要（8-3-16）に記載
8-3-14	果樹産地生産システム確立事業	443	337		106	香川県果樹農業振興計画の策定・実行に要する経費
8-3-15	県産農林水産物等の安全安心確保対策事業	1,656	1,566		90	主要施策の成果の概要（8-2-10）に記載
8-3-16	県産農産物ブランド力総合強化事業	11,864	11,735		129	「さぬき讃シリーズ」プロモーション事業 主要施策の成果の概要（8-3-16）に記載
8-3-17	肥料価格高騰緊急支援事業	(77,200) 77,200	(41,644) 41,644		(35,556) 35,556	主要施策の成果の概要（8-4-5）に記載
8-3-18	輸出産地づくり推進事業	44,600	29,507		15,093	主要施策の成果の概要（8-3-16）に記載
8-3-19	施設園芸セーフティーネット加入促進支援事業	46,000		46,000		

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-3-20	オリーブ生産拡大加速化事業	11,071	10,732		339	主要施策の成果の概要（8-3-22）に記載
8-3-21	オリーブ新品種普及促進事業	4,091	3,773		318	主要施策の成果の概要（8-3-22）に記載
8-3-22	オリーブオイル品質向上対策事業	3,480	3,076		404	主要施策の成果の概要（8-3-22）に記載
8-3-23	中山間地域所得確保推進事業	5,000	5,000			農業の６次産業化等促進事業 主要施策の成果の概要（8-3-16）に記載
8-3-24	県産オリーブトップブランド普及啓発事業	3,106	3,052		54	主要施策の成果の概要（8-3-22）に記載
8-3-25	オリーブ公園管理事業	13,400	13,400			香川県オリーブ公園の指定管理者への管理運営委託に要する経費
8-3-26	給与費	211,068	210,642		426	農業生産流通課職員の給与費等 給料107,065、職員手当等63,694、共済費37,916
	課計	(581,422) 1,530,818	(478,390) 1,348,565	46,000	(103,032) 136,253	

行上段の(　　)内は、前年度からの繰越額の再掲。

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：農業生産流通課

（単位：人）

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
農業生産流通課	(1) 28	[1] 2	[1] (1) 30	産前休暇１名
合計	(1) 28	[1] 2	[1] (1) 30	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を［ ］内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（ ）外書きにより記載。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
農産物の安定供給（８－３－３） １．趣旨・概要 農業の成長産業化に向けて、マーケットインの発想による消費者ニーズに即した魅力ある農産物の生産振興を図るため、生産技術の確立や生産体制の強化を図り、高品質な農産物の生産拡大を支援した。 ２．具体的内容 （１）米麦食料自給力向上生産振興事業（64,592 千円） ①米麦収益向上事業（1,537 千円） 主食用米の多収性品種の実証・導入等による主食用米の収量向上、低コスト栽培モデルの確立による非主食用米への円滑な転換、実需者ニーズに対応した品種の導入による二毛作の推進により、米麦生産者の収益性向上を図った。 ②「さぬきの夢」新品種導入促進事業（9,392 千円） 「さぬきの夢」新品種の生産体制を確立するとともに、小麦の品質を測定する機器の整備や実需者の評価を行うことにより、早期実用化・導入促進を図った。 ③生産力向上農業機械等整備事業（24,239 千円） 認定農業者等が取り組む米麦等の規模拡大、高品質化や省力化・効率化に必要な農業用機械の導入を支援するとともに、主要農作物種子の高品質化や生産向上につながる営農用機械・器具の導入を支援した。 ④水田麦産地生産性向上事業（22,130 千円） 「さぬきの夢」など県産麦について、団地化の推進、営農技術や機械・施設の新規導入により生産性向上を図る産地や農業者の取組みを支援した。 ⑤県産米需要拡大推進事業（5,598 千円） 「おいでまい」を主体とした県産米のブランド力の強化を図るため、購入促進キャンペーンの実施や学校給食への利用促進に加え、県産米を使った中食向けの新商品開発を支援し、需要創出キャンペーンを行った。 ⑥「さぬきの夢」利用拡大推進事業（1,696 千円） 「さぬきの夢」のブランド力を強化するため、「さぬきの夢」を利用していないうどん店など実需者に、「さぬきの夢」を使ったうどんの試作支援を行うとともに、「さぬきの夢」うどん技能グランプリや製麺講習会の	３．指標 県オリジナル品種の作付面積（野菜、果樹、花き、オリーブ）　（ha） 基準値（R 元）：246 実績値（R４）：266 目標値（R７）：300 ブランド農産物の生産量　（t） 基準値(H27～R元の平均)：37,960 実績値（R４）：34,170 目標値（R７）：41,810 「おいでまい取扱店」：224 店舗 （令和５年度末現在） 小麦「さぬきの夢」取扱店舗数（店舗） 基準値（R２）：85 実績値（R５）：166 目標値（R７）：210

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
開催を通じて、「さぬきの夢」取扱店の登録店舗を増やして、「さぬきの夢」の利用拡大を図った。	
（２）かがわ園芸産地生産力強化総合対策事業（363,772 千円） ①かがわ園芸産地強化支援事業（4,518 千円） 「さぬき讃フルーツ」やブロッコリー、アスパラガスなど、本県のブランドとなる園芸品目の生産拡大に向け、省力・低コスト栽培、高品質化技術の導入検討などを行った。 ②かがわ園芸産地生産力強化対策事業（154,684 千円） 高品質な園芸作物の生産拡大やブランド力の強化を図るため、品質向上や生産拡大に必要な機械・施設等の整備に対する助成を行った。 ③産地生産基盤パワーアップ事業（199,270 千円） イチゴ産地の収益力強化を図るため、低コスト耐候性ハウス及び集出荷貯蔵施設の導入を支援した。 ④かがわ農福連携活動推進事業（92 千円） 障害者施設や農業者を対象として、障害者に適する作業体系や支援方法の研修会を開催する等農福連携活動の強化を図った。 ⑤かがわ花き生産振興事業（1,540 千円） 「香川県花き振興計画」に基づき、県オリジナル品種をはじめとする県産花きの生産拡大と特色ある産地づくりを推進した。 ⑥次世代につなぐ生産基盤強化推進事業（2,283 千円） 施設栽培における初期投資の軽減を図るため、パイプハウスの自力施工研修を実施した。 ⑦園芸産地における事業継続強化事業（666 千円） 災害に強い産地を形成するため、事業継続計画の策定を支援した。 ⑧盆栽産地基盤強化対策事業（719 千円） 輸出用盆栽の栽培技術の確立や、デジタル技術を活用した物流体制の効率化の取組みを支援した。	
（３）新品種・新技術の開発（33,150 千円） 消費者ニーズに即した競争力ある県オリジナル品種の育成や、気候変動に対応した高品質・安定生産技術等の開発・実証に取り組んだ。 ①地球温暖化に対応した新品種開発事業（2,201 千円） 地球温暖化に対応した県オリジナル品種（水稲、イチゴ、カンキツ）の開発に取り組んだ。 ②土壌診断に基づくほ場管理技術開発事業（2,200 千円） 農作物の生産量及び品質の安定・向上を図るため、土壌の化学性や物理性に加え生物性などの実態を把握し、収量・品質等との関係を解明することにより、新	品種開発取組品目数：３品目（水稲、イチゴ、カンキツ） 技術開発取組品目数：１品目（レタス）

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
たなほ場管理技術を開発した。 ③キウイフルーツ新品種の早期生産技術開発事業（1,940 千円） キウイフルーツ新品種の早期普及・定着を図るため、品種特性の確認と、それに応じた栽培・貯蔵技術の確立を図った。	技術開発取組品種数：１品種（さぬきエメラルド）
④次世代の香川型施設園芸プラットフォーム開発事業（19,731 千円） 野菜、果樹などで、換気性能に優れる片屋根ハウスに高畝栽培や無人走行防除機の技術を組み合わせ、人と環境に優しい施設園芸の高収益生産体系の開発・実証に取り組んだ。	技術開発取組品目数：５品目（アスパラガス、イチゴ、ミニトマト、ラナンキュラス、カンキツ）
⑤次世代の露地野菜高収益モデル確立事業（2,714 千円） 長期収穫が可能な露地栽培に適したアスパラガスや、米麦との二毛作体系に適したニンニクの、栽培技術開発や系統選抜を実施した。	技術開発取組品目数：２品目（アスパラガス、ニンニク）
⑥ＤＮＡマーカーを用いたオリジナル品種開発加速化事業（第２期）（4,364 千円） ＤＮＡマーカー育種等の先端技術の開発、応用研究に取り組み、品種開発力の高度化を推進した。	ＤＮＡマーカー活用取組品目数：４品目（小麦、アスパラガス、カンキツ、オリーブ）

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
農産物の需要拡大（８－３－１６） １．趣旨・概要 県産農水産物の品目ごとの強みを活かした有利販売に向けて、販売チャネルごとの戦略的かつきめ細かな取組みによるブランド力の強化や国内外の販路拡大を推進するとともに、マーケットインの発想に基づき、消費者や流通関係者のニーズに対応したブランド力の強化につながる商品づくりを進めた。 また、旬に応じた多彩な県産農水産物の利用促進を図り、県民の豊かな食生活に貢献できるよう地産地消を推進するとともに、農水産業の高付加価値化を促進するため、６次産業化に取り組む農業者等に対し、売れる商品づくりの支援を行った。 ２．具体的内容 （１）農産物ブランド力強化事業（28,664 千円） ①県産米需要拡大推進事業（5,598 千円）（再掲） 「おいでまい」を主体とした県産米のブランド力の強化を図るため、購入促進キャンペーンの実施や学校給食への利用促進に加え、県産米を使った中食向けの新商品開発を支援し、需要創出キャンペーンを行った。 ②「さぬきの夢」利用拡大推進事業（1,696 千円）（再掲） 「さぬきの夢」のブランド力を強化するため、「さぬきの夢」を利用していないうどん店など実需者に、「さぬきの夢」を使ったうどんの試作支援を行うとともに、「さぬきの夢」うどん技能グランプリや製麺講習会の開催を通じて、「さぬきの夢」取扱店の登録店舗を増やして、「さぬきの夢」の利用拡大を図った。 ③「さぬき讃シリーズ」ブランド強化事業（14,265 千円） （ｉ）「さぬき讃シリーズ」プロモーション事業（11,735 千円） 「さぬき讃シリーズ」について、生産者やさぬき讃サンはなやか大使等と連携した多様な媒体を活用した情報発信、かがわ「旬のイチオシ！」農産物フェアや産地交流会、主要市場でのトップセールスなど、県内外におけるプロモーション活動の実施により認知度向上及び消費拡大を図るとともに、鮮度保持、出荷調整技術等の検討、栄養機能性成分の分析等により強みを強化し、県産農産物のブランド化を図った。 （ⅱ）かがわ花き需要拡大推進事業（2,530 千円） 県産花きをＰＲするロゴマークを活用したＰＲ活動や、フラワーフェスティバル等の開催により、県産花きの認知度向上と需要拡大を図った。 ④全国高校生花いけバトル開催事業（7,105 千円） 「全国高校生花いけバトル」の開催を通じて、若い	３．指標 「おいでまい取扱店」：224 店舗（令和５年度末現在）（再掲） 小麦「さぬきの夢」取扱店舗数（再掲）（店舗） 基準値（Ｒ２）：85 実績値（Ｒ５）：166 目標値（Ｒ７）：210 「さぬき讃フルーツ」販売単価（令和４年産）は 1,211 円/kg であり、対象品種より約８％高で有利販売されている。 「さぬき讃フルーツ」認定生産者数：55 団体・個人（令和５年度末現在） 「さぬき讃ベジタブル」認定生産者数：67 団体・個人（令和５年度末現在） かがわ「旬のイチオシ！」農産物フェア開催回数：36 回（令和５年度）

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
世代を中心に県民の花きへの関心を高め、県産花きの新たな需要創出を図るとともに、新たなにぎわい創出を図った。	
（２）かがわ農水産物地産地消推進事業（7,828 千円）（再掲） 県民運動としての地産地消を推進するため、関係機関との情報共有と意見交換を行ったほか、ホームページや県産農畜水産物応援ポータルサイト「讃岐の食」、ＳＮＳによる情報発信、学校等と連携した出前授業や生産者との交流給食、農作業体験（延べ 108 校）などにより、「食」や「農」に対する理解を促進した。 また、積極的に地産地消に取り組む「かがわ地産地消協力店」のＰＲ資材を作成・配布し、利用拡大・登録促進を図るとともに、学校給食での県産農産物を活用したメニュー開発や生産者と連携した産地体験交流会の開催などを支援し、県産農林水産物の利用促進、消費拡大を図った。	かがわ地産地消協力店 新たに７店舗登録し、計 384 店舗となった。（再掲）
（３）県産農水産物学校給食利用拡大事業（16,499 千円）（再掲） 毎月 19 日の「かがわ食育の日」を含む５日間を「かがわ印給食ウィーク」に設定し、市町等が県産農水産物を積極的に利用した学校給食を提供する取組みに対して、食材費の一部を助成することで、「食」を通じた子育て支援の充実と県産農水産物の利用拡大を図った。	県内 12 市町等の小中学校で実施（再掲）
（４）農畜水産物輸出促進対策事業（31,408 千円） ①輸出産地づくり推進事業（29,507 千円） ・生産者や事業者が実施する輸出事業計画の策定支援 ・生産・加工体制の構築、事業効果の検証・改善支援 ②ＧＡＰ導入支援体制構築事業（1,901 千円）（再掲） ・ＧＡＰの取組みを志向する農業者の認証取得の促進 ・農業教育機関に対するＧＡＰ認証取得のための審査費用の補助 ・国際水準ＧＡＰ指導員による指導活動を行い、生産者のＧＡＰ実践のレベルアップを推進 など	輸出事業計画の策定者数：９事業者（令和５年度末現在） ＧＡＰ認証取得経営体数：23 経営体（令和５年度末現在）（再掲）
（５）農業の６次産業化等促進事業（10,937 千円） 農林水産業の高付加価値化を促進するため、新たに６次産業化に取り組む農林漁業者に対し、研修会の開催（３回）や新商品開発・販路開拓など課題解決のためのアドバイザーによる指導・助言（５者）を行った。 また、地域の農林漁業者や食品関連企業など多様な関係者がネットワークを構築して行う、地域の農林水産物を活用した試作品開発や海外市場を視野に入れた販売展開等に対する支援を行った。	新たに６次産業化や農商工連携に取り組む農業経営体数〔累計〕（経営体） 基準値（Ｒ２）：118 実績値（Ｒ５）：151 目標値（Ｒ７）：168 研修会参加者数：54 名

課名：農業生産流通課、農政課、農業経営課、水産課

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
市場調査によりオリーブ葉パウダーの食品としての評価を得るとともに、菓子メーカーとのマッチングにより商品開発につなげるなど、中山間地域における所得確保計画の作成・実践を支援した。	

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
オリーブ産業基盤強化事業（８－３－２２） １．趣旨・概要 オリーブ産業の振興に向けた基盤を強化するため、オリーブの生産拡大、多角的な新商品開発や商品の品質向上、ブランド力の強化を総合的に推進した。 ２．具体的内容 （１）オリーブ生産拡大加速化事業（10,732 千円） オリーブ産業の基盤となるオリーブ果実の生産量を確保するため、新植・改植に必要な苗木代、排水・防獣施設、果実加工用機械等の整備に要する経費に対して助成したほか、未収益期間における必要経費に対する支援を行った。 また、オリーブの減収要因となっている「オリーブ炭そ病」の対策として、遺伝子レベルの研究により同病抵抗性の評価手法を確立するため、ＤＮＡ抽出方法を確立するとともに、遺伝子解析を行った。 （２）オリーブ新品種普及促進事業（3,773 千円） 県オリジナル新品種の生育・加工特性を図るための試験研究や現地モデル園での生育調査、生産者・事業者向けの研修会の実施により普及促進に向けた取組みを行うとともに、委託による苗木の安定生産に取り組んだ。 （３）オリーブ商品高品質化支援事業（4,861 千円）（再掲） 県産オリーブオイルの世界最高水準化のため、オイルの品質向上に必要な原料果実の保存技術の向上やオリーブ産業従事者の技術力の高度化を図るとともに、事業者による新たなオリーブ商品の開発を支援した。 また、県産オリーブオイルの品質向上のための評価・分析体制の構築に向け、産業技術センター発酵食品研究所において化学分析に関する IOC（インターナショナル・オリーブ・カウンシル）の認定を取得するため、その要件である ISO17025 認定に必要な管理体制の構築、マニュアルの作成等を行い、令和３年 11 月に ISO17025 認定を、令和４年 11 月には IOC 認定を取得し、令和５年も引き続き認定を取得した。 （４）オリーブオイル品質向上対策事業（3,076 千円） 「かがわオリーブオイル品質表示制度」による、県内オリーブオイル製造事業者の認定を進めたほか、オリーブオイル官能評価員の能力向上のための研修を開催し、県の官能評価パネルは IOC の認定を６か年連続で取得した。また、展示会等への出展、ＰＲ動画やテイスティン	３．指標 県オリジナル品種の作付面積（野菜、果樹、花き、オリーブ）（再掲）（ha） 基準値（R 元）：246 実績値（R４）：266 目標値（R７）：300 オリーブ栽培面積：224ha（増減なし） オリーブ生産量：507t（前年比 133t 増） オリーブ新品種栽培面積：８ha 技術支援した県内企業５社のオリーブオイルが品評会で入賞（再掲） 技術支援により、新たに商品化されたオリーブ商品数 16 件（再掲） 認定製造事業者数：34 事業者

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
グマップの作成により、制度のＰＲと定着を図った。 （5）県産オリーブトップブランド普及啓発事業 (3,030 千円) 県産オリーブオイルの消費拡大キャンペーンや実需者を対象としたセミナーを行うとともに、消費者や関係事業者のニーズを捉えた情報発信、普及啓発を行い、県内外での認知度向上と消費拡大に取り組んだ。	

２．課総括表　　課名：畜産課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-4-1	端末機器管理委託料	1,492	1,491		1	端末機器管理等に要する経費
8-4-2	畜産経営安定対策事業	10,983	10,386		597	家畜・畜産物の価格変動による損失を補てんする生産者積立等に要する経費
8-4-3	攻めの酪農対策事業	378	363		15	乳用牛群検定により乳用牛群の遺伝的能力を向上させ、酪農経営の安定化を推進する経費
8-4-4	飼料対策事業	12,911	12,453		458	自給飼料の生産コストの低減・生産技術の確立及び流通飼料の適正使用と品質向上に要する経費
8-4-5	配合飼料価格等高騰緊急支援事業	2,264,569	1,754,306	499,969	10,294	主要施策の成果の概要（8-4-5）に記載
8-4-6	かがわオリーブ畜産プロジェクト事業	23,410	21,726		1,684	主要施策の成果の概要（8-4-6）に記載
8-4-7	酪農経営活性化支援対策事業	1,063	1,062		1	主要施策の成果の概要（8-4-6）に記載
8-4-8	サステナブル畜産システム推進事業	3,000	3,000			主要施策の成果の概要（8-2-10）に記載
8-4-9	県産畜産物生産流通対策事業	10,030	9,454		576	県産畜産物の流通消費対策及び生産対策に要する経費
8-4-10	畜産振興総合対策推進事業	929	702		227	畜産経営技術高度化推進、家畜の伝染病に関する情報の収集や畜産物生産効率化推進等に要する経費
8-4-11	家畜改良対策事業	1,105	963		142	種雄家畜の検査事業、畜産共進会等に要する経費
8-4-12	畜産収益力強化対策事業	(46,075) 46,288	(46,075) 46,280		8	主要施策の成果の概要（8-4-6）に記載
8-4-13	家畜保健衛生所維持管理費	12,608	12,105		503	家畜保健衛生所等の維持管理に要する経費
8-4-14	家畜衛生指導事業	402	173		229	家畜保健衛生業務及び家畜人工授精業務、動物薬事指導に要する経費
8-4-15	家畜伝染病予防事業	29,572	28,174		1,398	家畜防疫に要する経費
8-4-16	鳥インフルエンザ特別対策事業	(354,522) 1,621,515	(230,513) 344,464	973,737	(124,009) 303,314	主要施策の成果の概要（8-4-16）に記載
8-4-17	特定家畜伝染病防疫対応強化事業	(1,240) 34,154	(57) 31,328		(1,183) 2,826	主要施策の成果の概要（8-5-11）に記載
8-4-18	牛海綿状脳症（ＢＳＥ）検査推進事業	5,712	5,533		179	主要施策の成果の概要（8-5-11）に記載
8-4-19	魅力ある人材育成確保等対策事業	464	464			公務員獣医師確保のため全国の獣医系大学へのリクルート活動に要する経費
8-4-20	畜産試験場試験研究費	17,428	16,610		818	各種試験研究及び受託試験研究に要する経費
8-4-21	畜産試験場運営管理費	22,322	21,613		709	畜産試験場の運営管理に要する経費
8-4-22	生産改良事業	35,018	33,945		1,073	種牛改良事業、酪農改良事業及び養鶏改良事業等に要する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-4-23	試験研究情報強化対策事業	67	58		9	畜産農家等に対する試験研究成果の情報提供に要する経費
8-4-24	競争的研究資金対応事業	998	998			国等の競争的資金制度を活用した畜産物の開発等に要する経費
8-4-25	給与費	648,606	643,778		4,828	畜産課職員等の給与費等 給料294,520、職員手当等184,203、共済費101,734
	課計	(401,837) 4,805,024	(276,645) 3,001,429	1,473,706	(125,192) 329,889	

行上段の(　　)内は、前年度からの繰越額の再掲。

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：畜産課

（単位：人）

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
畜産課	18		18	
東部家畜保健衛生所	14	3	17	
西部家畜保健衛生所	14	3	17	
畜産試験場	17	25	42	
小豆総合事務所家畜保健衛生室	1	2	3	
合計	64	33	97	

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
原油価格・物価高騰対策（８－４－５） １．趣旨・概要 原油価格・物価高騰等により経済的に影響を受けた農家に支援等を行った。 ２．具体的内容 （１）配合飼料価格等高騰緊急支援事業（1,754,306 千円） 配合飼料価格等の高騰により、経営が厳しい状況にある畜産農家に対して、飼料購入経費の一部を助成し、畜産経営の維持を図った。 （２）肥料価格高騰緊急支援事業（41,644 千円） 肥料価格が高騰する中、化学肥料使用量低減に取り組む農業者に肥料価格上昇分の一部を支援することで、農家経営への影響を緩和するとともに化学肥料使用量の低減を進めた。	

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
かがわオリーブ畜産プロジェクト等事業（８－４－６） １．趣旨・概要 「オリーブ牛」「オリーブ夢豚・オリーブ豚」「オリーブ地鶏」の生産拡大とブランド化を推進するため、生産基盤の強化を図るとともに、関係団体等と連携して県内外への販売促進を行った。	オリーブ牛 2,725 頭、オリーブ夢豚 3,351 頭、オリーブ豚 13,866 頭、オリーブ地鶏 101,248 羽を生産、販売した。
２．具体的内容 （１）香川県産まれオリーブ牛促進事業（6,060 千円） ①オリーブ牛生産拡大事業（4,848 千円） 「オリーブ牛」の増頭のために、牛舎の増築・改修に要する経費を支援した。	６戸のオリーブ牛生産農家が増頭を行い、オリーブ牛の生産基盤の強化を行った。
②オリーブ牛高能力繁殖基盤強化対策事業（1,212 千円） 県外繁殖雌牛主産地からの高能力な黒毛和種繁殖牛の導入を促進し、県内繁殖雌牛の高能力化を図るため、県内生産者が、県外家畜市場より黒毛和種繁殖雌牛を導入する場合に補助を行った。	３頭の高能力な黒毛和種繁殖牛を導入した。
（２）高品質型オリーブ豚造成事業（5,055 千円） 「オリーブ夢豚・オリーブ豚」の生産性向上及び品質向上を図るため、畜産試験場において交配方法の改良試験や遺伝的側面からの改良を行い、「高品質型オリーブ豚」の造成のための種豚を作成した。	
（３）オリーブ地鶏生産システム強化対策事業（6,863 千円） 畜産試験場にオリーブ地鶏種鶏用ケージシステムを整備し、オリーブ地鶏生産用種卵の供給体制を構築した。	
（４）オリーブ畜産物ブランド化推進事業（3,748 千円） オリーブ牛は HP・SNS 等を通じた情報発信を行いブランド力の強化を図った。オリーブ豚は坂出市での学校給食及び食育授業を実施、オリーブ夢豚プレゼントキャンペーンを実施し、認知向上、販売促進を強化した。オリーブ地鶏は地域情報誌でのレシピ公開、オリーブ地鶏プレゼントキャンペーン等で認知向上を図った。	
（５）酪農経営活性化支援対策事業（1,062 千円） 畜産試験場に高能力な和牛繁殖雌牛を導入し、その受精卵を酪農家へ販売することにより、酪農家の経営支援を図った。	高能力な和牛繁殖雌牛１頭を鹿児島県内より導入した。受精卵の販売は令和６年度から実施する。
（６）畜産収益力強化対策事業（46,280 千円） 畜産農家、ＪＡ、畜産関連事業者等が畜産クラスター協議会を設立し、会員全体が地域の収益性向上に取り組む中で、各クラスター計画の承認に向けた取組みの支援	

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
及びフォローアップを行った。家畜飼養管理施設等の施設整備等を検討する経営体に対し、指導・助言を行った。東讃畜産クラスター協議会の１経営体（東かがわ市）が、当該事業を活用して肥育牛舎を新設した。	

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
鳥インフルエンザ特別対策事業（８－４－１６） １．趣旨・概要 高病原性鳥インフルエンザの発生を受け、発生農場の防疫措置並びに、周辺農場へのまん延を防止するため、県内の養鶏農家等における防疫対策を強化するとともに、鳥インフルエンザの発生により経済的に影響を受けた農家等に対して、経営の継続に向けた支援を行った。 ２．具体的内容 （１）鳥インフルエンザ防疫対応事業（119,559 千円） 高病原性鳥インフルエンザの発生に伴い、発生農場の防疫措置を行った。そのための防疫資材、検査資材のほか、農場消毒業務、汚染物品運搬業務、埋却業務、消毒ポイント業務等の委託、県外獣医師の派遣に係る旅費等の経費を措置した。また、県内全養鶏場に消石灰を１回配付し、消毒の徹底を指導するとともにまん延防止対策を実施した。	消石灰配付 令和６年２月：168 農場、6,842 袋
（２）鳥インフルエンザ緊急対策資金利子・保証料補給事業（133 千円） 令和４年度の高病原性鳥インフルエンザ発生に伴い、経済的に影響を受けた農家の経営継続を支援するため、国からの手当金等交付までのつなぎ融資に対する利子・保証金の補給を実施した。	利子・保証金補給：１件
（３）鳥インフルエンザ出荷制限農場等支援対策事業（224,772 千円） 令和４年度の高病原性鳥インフルエンザ発生に係る移動制限や搬出制限措置に伴う、売上の減少や飼料費・保管費・輸送費等の増加について支援を実施した。	２養鶏業者

２．課総括表　　課名：土地改良課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-5-1	県営ため池等整備事業（一般型）（離島分）	7,350		7,350		主要施策の成果の概要（8-5-17）に記載
8-5-2	県営ため池等整備事業（地域ため池総合整備事業）（離島分）	(7,590) 46,440	(7,590) 44,380	2,060		主要施策の成果の概要（8-5-17）に記載
8-5-3	県管理施設改修事業	(7,819) 95,042	(7,819) 79,418	15,602	22	県管理施設である海岸保全施設及び地すべり防止施設を補修又は改修するための経費
8-5-4	県営土地改良予定地区調査費	30,558	30,558			次年度以降の実施予定地区について調査し、県営土地改良事業計画を策定するための経費
8-5-5	土地改良施設維持管理適正化事業	32,280	32,280			土地改良区等が管理する施設の整備補修に対して助成する経費
8-5-6	土地改良財産管理費	113,254	112,978		276	野口ダムの管理及び土地改良財産の管理に要する経費
8-5-7	土地改良推進費	(115,370) 137,827	(107,583) 129,990		(7,787) 7,837	土地改良事業の推進を図るための指導監督等に要する経費
8-5-8	土地改良調査費	506	500		6	土地改良事業実施に伴う各種調査を国からの委託により実施するための経費
8-5-9	電子納品推進事業	355	355			電子県庁推進事業の一環であり、電子納品・情報共有システムを運用するための経費
8-5-10	団体営土地改良事業	(335,220) 1,284,577	(333,551) 949,771	326,995	(1,669) 7,811	田んぼダム推進事業 主要施策の成果の概要（8-5-10）に記載 団体営農業水路等防災減災対策事業 主要施策の成果の概要（8-5-17）に記載
8-5-11	経営体育成基盤整備事業	(280,711) 1,176,969	(280,678) 692,327	483,246	(33) 1,396	主要施策の成果の概要（8-5-11）に記載
8-5-12	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業	(191,926) 716,153	(191,926) 554,428	161,628	97	主要施策の成果の概要（8-5-11）に記載
8-5-13	国営かんがい排水事業香川用水二期地区負担金	55,208	55,207		1	主要施策の成果の概要（8-5-11）に記載
8-5-14	香川用水施設緊急対策事業市町負担金	5,656	5,656			主要施策の成果の概要（8-5-11）に記載
8-5-15	香川用水事業推進費	19,060	19,059		1	香川用水関連事業の円滑な推進を図るための経費
8-5-16	香川用水記念公園管理運営事業	(18,888) 82,388	(18,788) 82,288		(100) 100	香川用水記念公園の運営管理に要する経費
8-5-17	県営ため池等整備事業（一般型）	(348,037) 940,029	(338,896) 684,076	246,750	(9,141) 9,203	主要施策の成果の概要（8-5-17）に記載
8-5-18	小規模ため池防災対策特別事業	(2,250) 65,950	(2,250) 26,174	39,776		主要施策の成果の概要（8-5-17）に記載
8-5-19	県営ため池等整備事業（地域ため池総合整備事業）	(537,670) 2,236,243	(533,488) 1,145,027	1,086,853	(4,182) 4,363	主要施策の成果の概要（8-5-17）に記載
8-5-20	県営ため池緊急防災対策事業（耐震性点検調査）	(60,000) 93,158	(60,000) 78,092	15,066		主要施策の成果の概要（8-5-17）に記載

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-5-21	県営海岸堤防老朽化対策事業	21,000	10,499	10,500	1	県が管理する海岸保全施設の長寿命化対策のための経費
8-5-22	ため池ハザードマップ支援事業	(13,000) 13,000	(13,000) 13,000			市町が行うハザードマップの作成支援のための経費
8-5-23	ため池保全管理センター支援事業	21,000	21,000			主要施策の成果の概要 （8-5-17）に記載
8-5-24	ため池監視・管理体制強化事業	111,000	44,176	66,824		主要施策の成果の概要 （8-5-17）に記載
8-5-25	団体営農地災害復旧事業	18,074	4,032	11,304	2,738	R5年災により被災した農地災害復旧工事等の促進を図るための経費
8-5-26	団体営農業施設災害復旧事業	48,655	2,336	37,005	9,314	R5年災により発生した農業施設災害復旧工事等の促進を図るための経費
8-5-27	給与費	918,532	917,132		1,400	土地改良課職員等の給与費 給料478,762、職員手当等 284,967、共済費153,403
	課計	(1,918,481) 8,290,264	(1,895,569) 5,734,739	2,510,959	(22,912) 44,566	

行上段の(　　)内は、前年度からの繰越額の再掲。

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：土地改良課

（単位：人）

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合　計 職員数	備　　考
土地改良課	24	1	25	休職１名
東讃土地改良事務所	32	[1]　6	[1] 38	休職１名
中讃土地改良事務所	33	[1] 10	[1] 43	育児休業１名
西讃土地改良事務所	31	[1] 15	[1] 46	産前休暇１名
小豆総合事務所土地改良課	7		7	
合計	127	[3] 32	[3]159	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[　]内書きにより記載。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
多面的機能の維持（８－５－１０） １．趣旨・概要 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業者等で構成される活動組織が行う、農地、農業用施設等の保全・管理活動、中山間地域等における農業生産活動や自然環境を保全する営農活動を支援した。 ２．具体的内容 （１）多面的機能支払事業（703,987 千円） 農業者等で構成される活動組織が行う、農地・農業用施設等の保全・管理活動に対して支援を行うとともに、活動に対する指導等を行った。 ①多面的機能支払交付金（675,023 千円） 地域資源の基礎的保全活動など、多面的機能の維持・発揮のために行う共同活動や地域資源・農村環境の質的向上、施設の長寿命化に取り組む活動組織を支援した。 ②多面的機能支払推進交付金（21,726 千円） 事業の効果的な活動、交付金の適正な執行のため、指導等を行うとともに、高松市ほか 14 市町及び香川県多面的機能発揮促進協議会における指導等に要する経費を助成した。 ③田んぼダム推進事業（7,238 千円） 流域治水の一環として田んぼダムに取り組む地区に対して必要経費を助成するなど、田んぼダムの普及拡大を図った。 （２）中山間地域等直接支払事業（279,039 千円） 中山間地域等の荒廃農地の発生を未然に防止し、多面的機能を維持・確保するため、集落協定等に基づいた継続的な農業生産活動などに対して助成した。 ①中山間地域等直接支払交付金（275,821 千円） 地域振興立法の指定地域等における急傾斜農用地など生産条件が不利な一団の農用地において、集落協定に基づく農業生産活動等を行う農業者に対して直接支払を実施するため、高松市ほか 11 市町に対して助成した。 ②中山間地域等直接支払推進交付金（2,571 千円） 中山間地域等直接支払制度の円滑な推進、交付金の適正な交付のため、県において推進活動を実施するとともに、高松市ほか９市町における推進活動に対して助成した。 ③中山間地域等集落機能強化事業（647 千円） 中山間地域の活性化を図るための研修会・意見交換会を開催するとともに、中山間地域等直接支払の２集落協定に対して、次期対策継続に向けた活動体制の強化を支援した。	３．指標 多面的機能の維持・発揮活動を行う農用地面積　(ha) <table><tr><th>基準値（Ｒ２）</th><th>実績値（Ｒ５）</th><th>目標値（Ｒ７）</th></tr><tr><td>14,280</td><td>15,337</td><td>15,500</td></tr></table>

課名：土地改良課、農業経営課、農業生産流通課、畜産課、農村整備課

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
生産性を高める基盤整備の推進（８－５－11） １．趣旨・概要 担い手の経営規模の拡大や遊休農地の発生防止と解消、耕地利用率の向上を図るため、生産基盤である農地の基盤整備を進めるとともに、地域を支える集落営農組織等の設立や経営発展を支援し、担い手への農地の集積・集約化、集積した農地の効率的利用を促進した。 また、農作業の省力化や農産物の高品質化等を図るため、ロボットやＩＣＴ等のデジタル技術を活用したスマート農業の普及・定着を推進した。 家畜伝染病については、発生予防対策や発生時の防疫対応を迅速に行った。 ２．具体的内容 （１）基盤整備の推進（1,191,674 千円） 農地の利用集積の加速化、集落営農の組織化・強化、担い手の省力化、新たな作物の導入等を支援するため、ほ場整備、農業用水のパイプライン化、暗渠排水、客土、農道等の整備を推進した。 ①経営体育成基盤整備事業（692,327 千円） ②農業体質強化基盤整備促進事業（466,005 千円） ③地域計画実現化促進生産基盤整備事業（28,787 千円） ④農地維持管理省力化事業（4,555 千円） （２）農業用水の確保事業（615,291 千円） 老朽化している基幹的な農業用用排水施設の計画的・効率的な保全対策を行い、長寿命化とライフサイクルコストの低減を図った。 ・国営かんがい排水事業香川用水二期地区負担金 （55,207 千円） ・香川用水施設緊急対策事業市町負担金（5,656 千円） ・県営基幹水利施設ストックマネジメント事業費 （554,428 千円） 満濃池幹線２期地区ほか 10 地区（新規１地区、継続５地区、調査計画５地区） （３）スマート農業推進事業（24,761 千円） 農作業の省力化や農産物の高品質化等を実現するスマート農業の普及・定着を図るため、農業者等への普及啓発をはじめ、本県農業の実情に即した技術実証やスマート農機の導入支援等を行った。 ①スマート農業普及啓発促進事業　（478 千円） スマート農業への理解や関心を高めるため、県域でのスマート農業研修会を開催するとともに、スマート農機の実演会や研修会等を開催した。	３．指標 ほ場整備面積〔累計〕　(ha) 基準値（Ｒ２）：7,678 実績値（Ｒ５）：7,742 目標値（Ｒ７）：7,803 スマート農業技術導入経営体数： 134 経営体（令和５年度末現在）

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
②データ駆動型農業の実践体制づくり支援事業 （383 千円） 生産者の経験や勘に頼る部分が大きい果菜類において、イチゴでは県が開発した「さぬきファーマーズステーション」を活用して、ハウス内の温度やCO_2濃度等のデータを測定・共有・分析し、栽培技術の高位平準化を図るための体制づくりを行った。	
③スマート農業技術導入支援事業（1,169 千円） スマート農業技術の効率的な導入を促進するため、農作業受託などを行うサービス事業体が行う必要なスマート農業機器等の導入を支援した。	スマート農業機器を導入したサービス事業体数：１社
④次世代の香川型施設園芸プラットフォーム開発事業 （19,731 千円）（再掲） 野菜、果樹などで、換気性能に優れる片屋根ハウスに、高畝栽培や無人走行防除機の技術を組み合わせ、人と環境に優しい施設園芸の高収益生産体系の開発・実証に取り組んだ。	技術開発取組品目数：５品目（アスパラガス、イチゴ、ミニトマト、ラナンキュラス、カンキツ）（再掲）
⑤サステナブル畜産システム推進事業 （3,000 千円）（再掲） 県内の畜産物生産者が、畜産物の生産過程を自動化・リモート化し、人の作業量を削減することができる機器の整備に要する経費を支援した。	発情監視システム（１戸）、分娩監視システム（１戸）、家畜監視システム（１戸）、給飲水遠隔管理システム（１戸）を整備した。（再掲）
（４）特定家畜伝染病防疫対応強化事業（31,328 千円）	
①特定家畜伝染病防疫対応強化事業（23,753 千円） 令和３年９月に改定した県の防疫マニュアルに基づき、鳥インフルエンザ発生時の情報伝達訓練や、飼養衛生管理基準の概要や遵守のポイント等について研修会を実施した。 また、家畜保健衛生所の診断体制の精度強化のため、検査機器の校正、鳥インフルエンザや豚熱遺伝子検査等７項目の外部精度管理を実施し、全て合格した。	
②特定家畜伝染病緊急消毒対応事業（6,437 千円） 高病原性鳥インフルエンザ及び豚熱の発生予防のため、養鶏農場、養豚農場へ消石灰を配付し、発生防止に努めた。	養鶏農場 令和５年 10 月：174 農場、7,195 袋 養豚農場 令和５年 12 月：25 農場、621 袋 令和６年２月：23 農場、544 袋
③特定家畜伝染病防疫資材整備事業（1,138 千円） 特定家畜伝染病発生時に備え、注射器や消毒薬等、直ちに入手困難な防疫資材を備蓄・更新した。	
（５）牛海綿状脳症（ＢＳＥ）検査推進事業（5,533 千円）	
①ＢＳＥ検査推進事業（4,733 千円） 牛海綿状脳症対策特別措置法によって定められた 48 か月齢以上の死亡牛等のＢＳＥ検査を実施し、す	

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
べて陰性であることを確認した。 ②ＢＳＥ検査円滑化推進事業（800 千円） 農家が負担する死亡牛保管料を低減し、ＢＳＥ検査の円滑な推進を図るため、死亡牛の一時保管施設の管理運営の支援を行った。	

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
ため池の整備等事業（８－５－１７） １．趣旨・概要 地震や豪雨によるため池の決壊等によって発生する災害を未然に防止するため、防災重点農業用ため池の計画的・効率的な防災対策を実施した。 ２．具体的内容 （１）ため池緊急防災対策等事業（104,266 千円） ①県営ため池緊急防災対策事業（耐震性点検調査） （78,092 千円） 香川地区（新規１地区） ②小規模ため池防災対策特別事業（26,174 千円） 綾川地区ほか８地区（新規６地区、継続３地区） （２）ため池の整備（1,873,483 千円） ①県営ため池等整備事業（一般型）（684,076 千円） 藤九郎池地区ほか 13 地区（継続９地区、調査計画５地区） ②県営ため池等整備事業（地域ため池総合整備事業） （1,189,407 千円） 丸亀南部地区ほか 18 地区（新規６地区、継続９地区、調査計画４地区） （３）ため池保全管理センター支援事業（21,000 千円） ため池状況調査等 （４）ため池監視・管理体制強化事業（44,176 千円） さぬき市地区ほか６地区（新規７地区） （５）団体営農業水路等防災減災対策事業（15,386 千円） 満濃池地区ほか１地区（新規２地区）	３．指標 防災重点農業用ため池の整備箇所数 （全面改修）　（箇所） 基準値（Ｒ２）：3,541 実績値（Ｒ５）：3,583 目標値（Ｒ７）：3,651

２．課総括表　　課名：農村整備課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-6-1	中山間地域総合整備事業（離島分）	(59,580) 335,730	(59,580) 278,652	57,040	38	主要施策の成果の概要（8-6-7）に記載
8-6-2	農業土木技術管理費	1,266	1,266			農業農村整備工事積算システムの運用保守等に要する経費
8-6-3	農村整備事業推進費	1,344	1,344			農村整備事業に伴う負担金等
8-6-4	多面的機能支払事業	696,752	696,749		3	主要施策の成果の概要（8-5-10）に記載
8-6-5	中山間地域等直接支払事業	279,495	279,039		456	主要施策の成果の概要（8-5-10）に記載
8-6-6	農村地域活性化支援事業	4,317	4,295		22	主要施策の成果の概要（8-6-7）に記載
8-6-7	中山間地域総合整備事業	(57,452) 459,812	(57,452) 341,592	118,220		主要施策の成果の概要（8-6-7）に記載
8-6-8	大規模農道整備事業	290,832	226,667	64,165		主要施策の成果の概要（8-6-7）に記載
8-6-9	団体営土地改良事業	(371,061) 657,370	(369,456) 541,810	113,955	(1,605) 1,605	主要施策の成果の概要（8-5-11）に記載（うち農道保全対策事業は（8-6-7）に記載）
8-6-10	農業集落排水対策事業	(13,650) 32,372	(13,650) 32,372			主要施策の成果の概要（8-6-7）に記載
8-6-11	ふるさと・水と土保全対策事業	18,000	16,293		1,707	主要施策の成果の概要（8-6-7）に記載
8-6-12	給与費	114,660	113,734		926	農村整備課職員の給与費 給料59,524、職員手当等34,561、共済費19,649
	課計	(501,743) 2,891,950	(500,138) 2,533,813	353,380	(1,605) 4,757	

行上段の(　　)内は、前年度からの繰越額の再掲。

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：農村整備課

（単位：人）

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
農村整備課	(4) 17	1	(4) 18	
合計	(4) 17	1	(4) 18	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を（）外書きにより記載。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
農村の総合整備と活性化事業（８－６－７） １．趣旨・概要 農業生産性の向上や経営規模の拡大等が困難な中山間地域等の農業と農村の活性化を図るため、営農支援や農業生産基盤、農村生活環境の総合的な整備等を実施するとともに、地域資源や地域特産物などを活用した都市と農村の交流を促進し、地域の活性化を図った。 ２．具体的内容 （１）中山間地域の特色を生かした総合的支援 (620,322千円) ①地域特用作物等産地支援事業（78千円） 地域特用作物の栽培技術の確立と生産体制の安定化を推進するため、栽培技術の改善や試験研究を実施した。 ②中山間地域総合整備事業（620,244千円） 中山間地域を対象に、農業の生産性向上と経営規模の拡大等により農業・農村の活性化を図るため、農業生産基盤及び農村生活環境基盤の総合的な整備を実施した。 まんのう地区ほか３地区（継続４地区） （２）農村地域の活性化支援（20,588千円） 農村地域の活性化や所得向上を図るため、グリーン・ツーリズムや農泊の取組みへの支援、多様な人材確保の取組みへの助成を行った。 ①かがわの農泊推進事業（4,295千円） 農村地域での滞在の拠点施設となる農林漁家民宿の開業希望者等を対象とした現地視察会の開催、パンフレットやホームページによる情報発信、グリーン・ツーリズム実践者が行う交流促進活動等への助成などを行った。 ②中山間ふるさと・水と土保全対策事業（16,293千円） 中山間・棚田地域の振興を図るため、地域資源を活かした活性化活動の調査研究のほか、写真コンテスト、小学生向けバスツアー、棚田ライトアップ等のイベント開催、保全活動組織の広域化支援、住民組織が行う保全活動への助成などを行った。 （３）農道整備事業（230,730千円） 農道の整備を推進し、高生産性農業を促進し、地域農業の持続的発展と農村地域における生活環境の改善を図った。 ①大規模農道整備事業（226,667千円） ②農道保全対策事業（4,063千円） （４）農業集落排水対策事業（32,372千円） ①農業集落排水事業（21,372千円） ②農業集落排水施設適正化支援事業（11,000千円）	３．指標 グリーン・ツーリズム交流施設の体験・宿泊者数　（人） 基準値（Ｒ３）：105,900 実績値（Ｒ５）：143,800 目標値（Ｒ７）：171,400 事業実施地区数：24地区 （令和５年度までの実績）

２．課総括表　　課名：水産課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-7-1	水産物供給基盤整備事業（離島分）	46,504	46,268		236	主要施策の成果の概要（8-7-30）に記載
8-7-2	市町離島特定漁港漁場整備事業	(15,727) 67,877	(15,707) 30,463	37,394	(20) 20	主要施策の成果の概要（8-7-30）に記載
8-7-3	地方創生港整備推進交付金事業（離島分）	(2,008) 34,408	(2,008) 34,408			主要施策の成果の概要（8-7-30）に記載
8-7-4	漁港海岸保全施設整備事業(離島分)	(5,166) 38,665	(5,166) 14,832	23,833		主要施策の成果の概要（8-7-30）に記載
8-7-5	漁船施設指導費	3,798	3,198		600	漁船の登録等に要する経費
8-7-6	水産振興総合対策事業	83,526	80,747		2,779	水産振興対策に要する経費 主要施策の成果の概要（8-7-6）に記載
8-7-7	ブランド魚種開発・強化事業	539	361		178	広域共同種苗生産推進に要する経費
8-7-8	漁業の担い手確保・育成対策事業	10,997	7,266		3,731	主要施策の成果の概要（8-7-8）に記載
8-7-9	栽培漁業推進指導事業	2,281	2,159		122	種苗放流技術及び効果調査の指導等に要する経費
8-7-10	漁場保全事業	15,652	14,386		1,266	海ごみ対策等に要する経費（海底堆積ごみ回収事業等は（8-7-6）に記載）
8-7-11	水産業改良普及事業	412	312		100	漁業者の資質向上、経営の近代化を図るため普及員が行う普及活動に要する経費
8-7-12	養殖振興対策事業	158,926	52,771	105,000	1,155	養殖振興対策に要する経費（オリーブハマチ飼料安定供給事業等は（8-7-6）に記載）
8-7-13	ノリ養殖等振興総合対策事業	(9,300) 12,918	(9,295) 12,897		(5) 21	主要施策の成果の概要（8-7-6）に記載
8-7-14	水産業競争力強化緊急施設整備事業	622,000		622,000		県産水産物の流通強化等を図るため、香川県漁連が行う水産加工処理施設の整備を補助する経費
8-7-15	漁業金融調整費	(45,530) 63,208	(45,267) 62,861		(263) 347	漁業近代化資金の利子補給及び漁業用燃油の高騰に対する支援に要する経費
8-7-16	漁業共済普及指導事業	45,526	45,137		389	漁業共済制度の普及推進、養殖共済契約の赤潮特約の掛金補助に要する経費
8-7-17	水産業協同組合調査等指導事業	217	62		155	漁協等の業務、会計状況の調査指導とともに、漁協合併に必要な調査指導等を行う経費
8-7-18	沿岸漁業改善資金特別会計繰出金	31	30		1	沿岸漁業改善資金特別会計繰出金
8-7-19	海区漁業調整委員会費	7,144	6,177		967	海面における漁業権設定や漁業調整にかかる委員会運営等に要する経費
8-7-20	内水面漁場管理委員会費	2,729	2,417		312	内水面における漁業権設定や水産動植物の採捕にかかる委員会運営等に要する経費
8-7-21	漁業調整指導事業	3,176	2,663		513	円滑な漁業操業の確保に関する協議や漁業免許等の事務に要する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
8-7-22	漁業指導事業	19,034	16,681		2,353	漁業指導船「ことぶき」、「ごしき」の業務遂行に要する経費
8-7-23	資源管理計画推進事業	1,010	1,006		4	資源管理対象魚種などの漁獲情報を取得し、資源管理制度を推進する経費
8-7-24	水産試験場試験研究事業	32,816	32,130		686	試験研究事業に要する経費 （香川県産オリーブサーモン等開発事業等は（8-7-6）に記載）
8-7-25	栽培漁業センター事業	126,263	122,392		3,871	種苗生産、栽培漁業センター管理に要する経費
8-7-26	赤潮研究事業	4,374	4,367		7	赤潮に関する基礎的な研究及び東部瀬戸内海海域における海洋環境の監視等に要する経費
8-7-27	水産試験場運営管理費	9,096	7,908		1,188	水産試験場の運営管理に要する経費
8-7-28	船舶運航管理費	2,049	1,987		62	調査船及び作業船の運航管理に要する経費
8-7-29	水産試験場施設等整備事業	8,535	8,270		265	水産試験場の施設・設備の改修・更新に要する経費
8-7-30	水産物供給基盤整備事業	(47,545) 288,078	(47,545) 154,511	132,199	1,368	主要施策の成果の概要 （8-7-30）に記載
8-7-31	地方創生港整備推進交付金事業	(24,068) 24,068	(24,068) 24,068			主要施策の成果の概要 （8-7-30）に記載
8-7-32	漁港海岸保全施設整備事業	(8,453) 34,741	(8,453) 26,338	8,403		地震・津波対策事業 主要施策の成果の概要 （8-7-30）に記載
8-7-33	漁港単独県費補助事業	(42,135) 116,135	(40,428) 75,997	36,958	(1,707) 3,180	小規模な漁港整備に対する単独県費補助に要する経費
8-7-34	給与費	458,224	457,008		1,216	水産課職員等の給与費等 給料228,988、職員手当等 135,935、共済費78,171
	課計	(199,932) 2,344,957	(197,937) 1,352,078	965,787	(1,995) 27,092	

行上段の(　　)内は、前年度からの繰越額の再掲。

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：水産課

（単位：人）

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
水産課	34	6	40	
水産試験場	19	9	28	
合計	53	15	68	

課名：　水産課

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
水産振興総合対策事業（８－７－６） １．趣旨・概要 香川の特徴を生かした高品質で特色ある養殖魚の開発・生産拡大、環境変化に対応する養殖ノリの生産体制の確立、売れる地魚の資源管理型漁業・栽培漁業の推進を図るとともに、消費者ニーズに対応した商品の開発、ブランド化や販路拡大に取り組んだ。 また、幼稚魚が育つ良好な生育環境の保全を推進するため、海底堆積ごみの回収による漁場改善の促進に取り組んだ。 ２．具体的内容 （１）オリーブハマチ飼料安定供給事業（906 千円） 飼料用オリーブ葉を安定的に確保するために、飼料用専用園による収益性及び効率的な乾燥方法の検討を行った。 （２）香川県産オリーブサーモン等開発事業（6,545 千円） 系統内選抜により成長が優良な養殖用サーモン種苗を確保し、本県の海域に適した種苗作出技術の開発を実施するとともに、オリーブサーモンの実用化に向けオリーブ葉を配合した飼料の給餌試験を行った。 （３）ハマチ人工種苗養殖モデル事業（1,444 千円） 県内ハマチ養殖の経営安定化のために、ハマチ人工種苗を用いて養殖を行った事業者への支援や、その飼育データの分析を行った。 （４）魚類養殖業競争力強化事業（311 千円） 販路拡大や他事業者との差別化を図るために、水産エコラベルの認証の取得を目指す漁業関係団体に対して支援を行った。 （５）県産ノリ品質向上・生産安定化事業（12,897 千円） 県産ノリの生産安定化を図るため、クロダイによる食害対策として、防除網の導入支援や捕獲試験のほか、買取りしたクロダイを用いた加工品を学校給食へ提供する取組みを行うとともに、色落ち対策として、陸上施設での栄養塩添加による効果試験を行った。 （６）ナルトビエイ被害対策事業（548 千円） 二枚貝の食害被害等、漁業に深刻な影響をもたらしているナルトビエイについて、効果的な対策を検討するため、ナルトビエイの出現状況や成熟・食性などの生態の調査を実施した。	３．指標 オリーブ水産物の生産尾数[累計] （万尾） 基準値（H28～R2）：130.0 実績値（R3～R5）：61.6 目標値（R3～R7）：141.4 水産エコラベル認証取得件数[累計] （件） 基準値（H28～R2）：2 実績値（R3～R5）：3 目標値（R3～R7）：10

課名：　水産課

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
（7）タイラギ資源増大技術開発事業（4,792 千円） 本県特産品であるタイラギの資源実態把握のための調査や放精・放卵を誘発するペプチド投与による採卵試験、種苗量産技術開発、中間育成・放流技術開発、母貝団地造成試験等を実施した。 （8）タコ類ブランド強化推進事業（5,401 千円） タコ類の漁獲量が減少していることを踏まえ、マダコ及びイイダコの種苗生産技術開発に向けた飼育試験等を実施した。 （9）さぬきのおいしい魚介類増殖技術実用化試験事業（962 千円） 漁獲量が減少しているナマコの資源増大を図るため、種苗生産技術の開発や放流を実施した。 (10) 海底堆積ごみ回収事業（11,223 千円） 幼稚魚の成育場として重要な浅海域において、沿岸市町が実施する底びき網漁船等による海底堆積ごみの回収作業及びその処理経費に対する補助を行った。	

課名：水産課

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
漁業の担い手確保・育成対策事業（８－７－８） １．趣旨・概要 将来にわたり漁業生産を維持発展できるよう、漁業就業希望者が就業しやすい環境をつくり、その独立を支援するため、漁業就業者確保育成センターによる就業斡旋や国の長期研修事業の活用に加え、県の単独事業として「かがわ漁業塾」等事業及び新規漁業就業者独立給付金事業を実施するなど、就業相談から就業開始・定着までの一貫した担い手確保・育成対策に取り組んだ。 ２．具体的内容 （１）「かがわ漁業塾」事業（1,977 千円） 知識や経験のないＵＪＩターン者などの初心者を対象に、座学、主要漁業の知識及び乗船実習などの技術取得に必要なプログラムを６か月間研修する「かがわ漁業塾」の運営のための補助を行った。令和５年度には、漁業塾に１名が入塾し、修了した。 また、県内の漁業の求人情報や県独自の漁業担い手確保事業に関する情報を提供するために、県内高等学校、県内外水産高等学校や水産関連学部のある大学等（147箇所）にチラシ、パンフレットを配布するとともに、県外の就業フェアに参加した。 （２）新規漁業就業者独立給付金事業（2,103 千円） 独立当初の経営安定を図るため、新規漁業就業者３名に「新規漁業就業者独立給付金」による支援を行うとともに、国の長期研修事業を活用して、延べ対象者７名に総合的な支援を行った。	３．指標 新規漁業就業者数〔累計〕　（人） 基準値（H28～R2）：149 実績値（R3～R5）：89 目標値（R3～R7）：165

4　主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
水産物供給基盤整備事業（８－７－３０） １．趣旨・概要 沿岸漁業の安定的発展と水産資源の持続的利用を図るため、漁港・漁場の整備を一体的に行うことにより、水産物の生産・流通の拠点づくりを促進した。 ２．具体的内容 （１）漁港の整備（211,351 千円） ①市町離島特定漁港漁場整備事業（30,463 千円） 伊吹漁港において、防波堤等の整備について補助した。 事業主体：観音寺市 事業内容：防波堤等 ②水産物供給基盤機能保全事業（81,242 千円） 庵治漁港ほか２漁港において、策定した長寿命化計画に基づく保全工事について補助した。 事業主体：高松市、さぬき市、香川県 事業内容：防食工、ポンプ施設 ③地方創生港整備推進交付金事業（58,476 千円） 地域再生計画に基づき、地方港湾及び第一種漁港において共通する課題に対応する施設整備について、竹生漁港ほか１漁港の外郭施設等の整備に補助した。 事業主体：高松市、小豆島町 事業内容：防波堤、浮桟橋 ④地震・津波対策事業（38,173 千円） 海岸保全基本計画に基づき、庵治漁港海岸ほか２漁港海岸における海岸耐震対策及び高潮対策のための施設整備について補助した。 事業主体：高松市、東かがわ市、土庄町 事業内容：胸壁、水門、護岸 ⑤海岸堤防等老朽化対策事業（2,997 千円） 海岸保全基本計画に基づき、伊吹漁港海岸における老朽化対策のための施設整備について補助した。 事業主体：観音寺市 事業内容：護岸 （２）漁場環境の整備(藻場の造成)（119,537 千円） 効用の低下している漁場の生産力の回復や水産資源の生息環境の改善を図るため、塩飽及び播磨灘東讃地区において、藻場造成を目的に藻礁及び投石礁の設置を行った。 また、次期漁場整備事業で使用する藻礁を選定するため、比較試験を実施した。	３．指標 藻場造成面積　(ha) 基準値（Ｒ２）：124 実績値（Ｒ５）：127 目標値（Ｒ７）：129 藻場造成は、平成９年度以降の累計で令和５年度末現在 127.3ha を整備した。

課名：　水産課

4　主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
① 地域水産物供給基盤整備事業（離島）（46,268 千円） 実施箇所：塩飽地区（丸亀市本島地先） 事業内容：藻場造成 0.3ha ② 地域水産物供給基盤整備事業（本土）（12,820 千円） 実施箇所：土庄町豊島唐櫃地先 事業内容：藻礁選定調査 ③ 広域漁場整備事業（本土）（60,449 千円） 実施箇所：播磨灘東讃地区（高松市牟礼地先） 事業内容：藻場造成 0.4ha	

土　　木　　部

１．部総括表　　部名：土木部

（単位：千円）

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
9-1	土木監理課	(41,377) 2,817,661	(31,231) 2,760,898	 12,965	(10,146) 43,798	
9-2	技術企画課	 217,948	 217,289	 	 659	
9-3	道路課	(11,942,521) 38,822,406	(11,933,426) 27,274,788	 11,516,503	(9,095) 31,115	
9-4	河川砂防課	(7,602,069) 22,344,214	(7,547,095) 13,180,272	(26,894) 9,116,930	(28,080) 47,012	
9-5	港湾課	(2,560,546) 9,340,996	(2,498,368) 5,297,127	 3,937,726	(62,178) 106,143	
9-6	都市計画課	(881,993) 2,954,266	(881,737) 2,086,182	 866,856	(256) 1,228	
9-7	下水道課	(42,621) 453,345	(42,227) 426,081	 25,739	(394) 1,525	
9-8	建築指導課	 214,539	 213,716	 	 823	
9-9	住宅課	(401,375) 1,749,595	(387,852) 1,298,420	 405,562	(13,523) 45,613	
9-10	収用委員会事務局	 7,618	 6,562	 	 1,056	
	部計	(23,472,502) 78,922,588	(23,321,936) 52,761,335	(26,894) 25,882,281	(123,672) 278,972	

行上段の(　　)内は、前年度からの繰越額の再掲。

２．課総括表　　課名：土木監理課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-1-1	一般庁費	2,285,690	2,268,257		17,433	土木監理課及び土木事務所の運営等に要する経費 給料1,110,187、職員手当等691,655、共済費388,001
9-1-2	土木事務所等修繕費	(41,377) 55,667	(31,231) 32,529	12,965	(10,146) 10,173	土木事務所等の修繕に要する経費
9-1-3	建設統計費	762	762			建設工事施工統計調査及び建設工事受注動態統計調査に要する経費
9-1-4	採石法施行事務費	254	212		42	採石法の施行に要する経費
9-1-5	公共用財産管理費	795	653		142	一般海域管理条例及び公有水面埋立法の施行に要する経費
9-1-6	用地管理費	187	187			公共用地先行取得事業特別会計で保有していた用地の管理等に要する経費
9-1-7	建設業指導監督費	78,909	76,559		2,350	建設業の許可及び建設業者の指導等に要する経費 給料35,031、職員手当等19,943、共済費12,520
9-1-8	建設工事管理システム運用事業費	3,525	3,439		86	建設工事管理システムの運用に要する経費
9-1-9	魅力ある建設業推進事業	11,663	11,232		431	主要施策の成果の概要 （9-1-9）に記載
9-1-10	ダム管理費	380,209	367,068		13,141	ダム管理に要する経費
	課計	(41,377) 2,817,661	(31,231) 2,760,898	12,965	(10,146) 43,798	

行上段の(　　)内は、前年度からの繰越額の再掲。

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：土木監理課

（単位：人）

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
土木監理課	[5]　27	3	[5]　30	
長尾土木事務所	[1]　51	[1]　40	[2]　91	育児休業3名、休職１名
高松土木事務所	[2] (1)　79	[2]　26	[4] (1) 105	他県派遣1名、育児休業2名、休職4名
小豆総合事務所	[1] (3)　31	17	[1] (3)　48	
中讃土木事務所	[3] (1)　94	[1]　28	[4] (1) 122	他県派遣1名、育児休業1名、休職2名
西讃土木事務所	[2]　49	19	[2]　68	育児休業2名
合計	[14] (5) 331	[4]　133	[18] (5) 464	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[　]内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（　）外書きにより記載。

課名：土木監理課

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
魅力ある建設業推進事業（９－１－９） １．趣旨・概要 県内建設業における担い手の確保・育成を図るため、建設業の魅力発信のほか、事業者が行う求人活動、資格取得等の人材確保・育成の取組みやＩＣＴ機器導入に対する補助などを行った。 ２．具体的内容 （１）将来の担い手確保事業（846 千円） 中学生向けの建設業の魅力を伝えるパンフレットの作成及び配布を行ったほか、高校生を対象とした建設現場等の体験会を開催した。 （２）建設業担い手確保・育成事業（3,713 千円） 事業者が行う求人活動や人材確保のための情報発信等の取組み、社内教育や資格取得等の人材育成に要する経費の補助などを行った。 （３）魅力ある建設現場推進事業（6,608 千円） ＩＣＴ活用工事に取り組む事業者に対し、機器購入に要する経費の補助を行った。 （４）人材確保育成フォローアップ等（65 千円） 建設産業団体、教育・職業訓練機関、行政機関と連携し、人材確保・育成に向けた取組状況等について情報共有を行うとともに、県ホームページ「建設業担い手確保・育成ポータルサイト」の運営を行った。	建設労働者の育成や技術の向上、将来の担い手に対する建設業のイメージアップ、建設業への興味の醸成、ＩＣＴ活用工事に取り組む事業者への支援などを行うことにより、建設業の担い手の確保及び育成の促進に寄与した。

２．課総括表　　課名：技術企画課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-2-1	電子県庁推進（電子納品）事業費	2,080	2,023		57	電子納品・情報共有システムの運用に係る関連ソフトの整備等に要する経費
9-2-2	一般庁費	192,718	192,713		5	技術企画課の運営に要する経費 給料95,848、職員手当等58,268、共済費32,710
9-2-3	土木監察費	17,665	17,323		342	監察指導及び公共事業設計単価、歩掛の決定に要する経費
9-2-4	土木設計積算電算事業費	229	182		47	土木設計積算の事務等に要する経費
9-2-5	公共事業評価事業費	576	554		22	香川県公共事業評価委員会の開催に要する経費
9-2-6	品質確保推進費	462	402		60	総合評価方式による落札者決定に関する、学識経験者の意見聴取に要する経費
9-2-7	香川県建設業ＢＣＰ認定事業費	2,612	2,514		98	県内建設企業の事業継続計画（ＢＣＰ）の策定を推進し、地域の防災力向上を図る経費
9-2-8	インフラ分野のデジタル化推進事業	1,606	1,578		28	インフラ分野におけるデジタル化を推進し、一層の効率化を図る経費
9-2-9	公共土木施設長寿命化事業					主要施策の成果の概要（9-2-9）に記載
	課計	217,948	217,289		659	

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：技術企画課

（単位：人）

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
技術企画課	(76) 24	1	(76) 25	
合計	(76) 24	1	(76) 25	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を（　）外書きにより記載。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
公共土木施設長寿命化事業（９－２－９） １．趣旨・概要 公共土木施設（道路施設、河川・砂防施設、港湾・海岸施設、公園施設、下水道施設）の計画的・効率的な維持管理を行うために、県管理の対象施設について長寿命化計画を策定し、計画に基づく工事等を実施した。 ２．具体的内容 （１）道路施設（2,834,321 千円） ①県管理の道路施設である橋梁・トンネル等の点検を実施した。（170,053 千円） ②橋梁・トンネル等の長寿命化対策工事等を実施した。（2,664,268 千円） （２）河川・砂防施設（842,608 千円） ①河川管理施設安全確保事業（29,874 千円） 河川管理施設（水門・堰等）の定期点検を実施した。 ②ダム管理施設安全確保事業（24,383 千円） ダム管理施設の定期検査等を実施した。 ③河川メンテナンス事業等（266,638 千円） 河川管理施設の長寿命化計画に基づき、施設の対策工事等を実施した。 ④ダムメンテナンス事業等（248,166 千円） ダム管理施設の長寿命化計画に基づき、施設の計画的な対策工事等を実施した。 ⑤砂防メンテナンス事業（273,547 千円） 砂防関係施設の長寿命化計画に基づく施設の対策工事及び計画更新のための調査を実施した。 （３）港湾・海岸施設（1,215,766 千円） ①港湾メンテナンス事業等（931,729 千円） 港湾施設の長寿命化計画に基づき、修繕工事を実施した。 ②海岸メンテナンス事業等（246,535 千円） 海岸保全施設の長寿命化計画に基づき、施設の対策工事を実施した。 ③長寿命化計画策定事業（37,502 千円） 港湾施設及び海岸保全施設の現況調査を実施した。 （４）公園施設（15,535 千円） ①公園事業（15,535 千円） 公園施設の長寿命化計画に基づき、修繕工事を実施した。	３．指標 県管理の公共土木施設の補修箇所数 （施設） 基準値（Ｒ２）：261 実績値（Ｒ５）：456 目標値（Ｒ７）：503 土木部が所管する各施設について、国の予算を積極的に活用し、優先度の高い箇所から重点的・集中的に補修に着手した結果、補修が必要な箇所の半数以上の施設について、長寿命化を推進することができた。

課名：技術企画課・道路課・河川砂防課・港湾課・都市計画課・下水道課

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
（５）下水道施設（456,148 千円） ①流域下水道施設について、下水道ストックマネジメント計画に基づき、設備の改築工事等を実施した。	

２．課総括表　　課名：道路課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-3-1	一般庁費	2,055	2,049		6	道路課の運営に要する経費
9-3-2	道路台帳整備費	25,580	25,580			道路法第28条に規定する道路台帳の整備に要する経費
9-3-3	各種団体補助及び負担金	2,244	2,244			道路関係団体に対する負担金等
9-3-4	訴訟費及び賠償責任保険料	2,000	1,928		72	道路損害賠償責任保険料
9-3-5	道路計画調査費	(29,293) 73,293	(29,293) 44,820	28,463	10	主要施策の成果の概要 （9-3-6）に記載
9-3-6	直轄国道改築費負担金	1,950,075	1,950,075			主要施策の成果の概要 （9-3-6）に記載
9-3-7	市町道改修費補助	(47,766) 192,766	(44,649) 138,814	50,835	(3,117) 3,117	主要施策の成果の概要 （9-3-6）に記載
9-3-8	公共土木施設修繕計画関連費	(8,037) 29,037	(8,037) 21,521	7,516		主要施策の成果の概要 （9-2-9）に記載
9-3-9	観光地域振興無電柱化推進費補助	(4,666) 32,586	(4,666) 5,669	26,666	251	主要施策の成果の概要 （9-3-6）に記載
9-3-10	道路管理費	165,831	164,710		1,121	道路の管理等に要する経費
9-3-11	道路附属施設管理費	8,974	7,865		1,109	道路附属施設の維持管理等に要する経費
9-3-12	道路維持修繕費	(2,257,684) 7,981,804	(2,257,684) 5,971,633	1,994,693	15,478	主要施策の成果の概要 （9-3-6）に記載 （受託事業を除く）
9-3-13	道路メンテナンス費	(1,259,445) 4,997,769	(1,259,445) 2,812,800	2,184,969		主要施策の成果の概要 （9-2-9）に記載
9-3-14	道路災害防除費	(531,943) 1,396,603	(531,943) 1,237,385	159,218		主要施策の成果の概要 （9-3-6）に記載
9-3-15	道路局部改修費	(1,304,970) 3,722,335	(1,301,783) 2,718,307	996,868	(3,187) 7,160	主要施策の成果の概要 （9-3-6）に記載 （受託事業を除く）
9-3-16	交通安全施設費	(446,526) 1,153,026	(443,735) 832,020	318,215	(2,791) 2,791	主要施策の成果の概要 （9-3-6）に記載
9-3-17	道路改築費	(2,974,262) 7,789,146	(2,974,262) 5,657,280	2,131,866		主要施策の成果の概要 （9-3-6）に記載
9-3-18	道路環境改善費	(1,409,272) 3,820,474	(1,409,272) 2,352,623	1,467,851		主要施策の成果の概要 （9-3-6）に記載
9-3-19	道路整備交付金事業費	(1,668,657) 5,381,424	(1,668,657) 3,232,081	2,149,343		主要施策の成果の概要 （9-3-6）に記載
9-3-20	市町道路事業指導監督費	4,784	4,784			市町道路事業の指導監督事務費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-3-21	地方道路整備臨時貸付金償還金	90,600	90,600			県債管理特別会計への繰出金
	課計	(11,942,521) 38,822,406	(11,933,426) 27,274,788	11,516,503	(9,095) 31,115	

行上段の(　　)内は、前年度からの繰越額の再掲。

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：道路課

（単位：人）

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
道路課	23	2	25	育児休業１名
合計	23	2	25	

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
道路事業（９－３－６） １．趣旨・概要 道路は、県民生活や地域経済を支える欠くことのできない基盤施設であり、全線開通した高速道路の整備効果を県内全域に波及させるよう、安全、安心で使いやすい道路網の整備が求められている。 このため、高速道路網を補完し、広域的な幹線道路となる国道や県道において、国庫補助事業費のほかに県単独事業費も投入し、地域振興や住民の生活環境の向上に資する道路網の整備を行った。 また、交通事故防止や通学路等の交通安全対策として、交差点改良、歩道等の設置など、安全で快適な道路交通環境の整備を図るとともに、各道路施設の維持修繕を実施し、適正な管理に努めた。 なお、市町道についても、地域住民の日常生活に不可欠な生活関連施設であるため、県費補助を行い、整備促進を図った。 ２．具体的内容 （１）公共事業（14,435,113 千円） ①直轄国道改築費負担金（1,950,075 千円） 直轄国道（11 号、30 号、32 号、319 号）の整備に対する県負担金である。 ②道路改築事業（5,657,280 千円） 県道高松坂出線（五色台工区）外２箇所において、改良工事等を実施した。 ③道路整備交付金事業（3,232,081 千円） 県道太田上町志度線（六条工区）外において、現道拡幅、橋梁、災害防除、交通安全事業等の道路整備を実施した。 ④道路災害防除事業（1,237,385 千円） 県道高松王越坂出線（乃生工区）外において、道路防災対策工事を実施した。 ⑤道路環境改善事業（2,352,623 千円） 県道高松王越坂出線（大屋冨工区）外において、歩道等の交通安全施設、電線共同溝等の整備を実施した。 ⑥観光地域振興無電柱化推進費補助（5,669 千円） 補助対象となった電線管理者に対し、無電柱化事業について補助した。	幹線道路を始めとする県内の道路整備を進め、地域経済の活性化や安心して快適に暮らすことができる地域づくりを推進した。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
（２）単独事業（9,691,274 千円） ①道路局部改修事業等（9,552,460 千円） 県道西白方善通寺線（山階工区）外において、現道拡幅や線形改良等の改修工事を実施したほか、道路の良好な維持、保全を図った。 ②安全安心な道づくり整備推進事業 （73,306 千円）（事業費は再掲） 交通事故が多発する交差点の事故防止対策や通学路合同点検の結果を踏まえた交通安全対策により、安全安心な道路交通環境の整備を推進した。 ③市町道改修費補助（138,814 千円） 補助対象となった市町に対し、道路改良、交通安全事業等の 38 箇所について、それぞれ補助した。	

２．課総括表　　課名：河川砂防課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-4-1	河川・海岸・砂防事業	(5,327,822) 14,500,775	(5,325,174) 9,317,364	5,165,181	(2,648) 18,230	主要施策の成果の概要（9-4-1）に記載
9-4-2	河川総合開発事業	(939,556) 3,979,563	(939,555) 1,724,377	2,254,782	(1) 404	主要施策の成果の概要（9-4-2）に記載
9-4-3	災害土木復旧事業	(192,802) 237,372	(167,371) 198,616	13,071	(25,431) 25,685	主要施策の成果の概要（9-4-3）に記載
9-4-4	大規模氾濫等減災対策事業	5,000	5,000			主要施策の成果の概要（9-4-4）に記載
9-4-5	河川砂防等計画調査費	(26,121) 82,121	(26,121) 26,121	56,000		河川・海岸・砂防施設等の整備に必要な計画調査に要する経費
9-4-6	河川砂防等維持管理費	(641) 47,129	(641) 43,958	641	2,530	県管理河川・海岸・砂防施設等の維持管理等に要する経費
9-4-7	河川・海岸・砂防施設長寿命化対策事業	(591,471) 1,934,101	(591,471) 981,309	952,791	1	主要施策の成果の概要（9-2-9）に記載
9-4-8	津波等対策河川・海岸事業	(522,656) 1,526,589	(495,762) 852,972	(26,894) 673,614	3	主要施策の成果の概要（9-5-4）に記載
9-4-9	各種団体負担金	2,451	2,431		20	日本河川協会等に対する負担金
9-4-10	水害統計費	100	69		31	水害統計調査に要する経費
9-4-11	水防費	(1,000) 29,013	(1,000) 28,055	850	108	水防計画の策定、水防資材の備蓄及び水防情報システムの維持管理等に要する経費
	課計	(7,602,069) 22,344,214	(7,547,095) 13,180,272	(26,894) 9,116,930	(28,080) 47,012	

行上段の(　　)内は、前年度からの繰越額の再掲。

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：河川砂防課

（単位：人）

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
河川砂防課	28	2(1)	30(1)	㈶ダム技術センター派遣１名、産前休暇１名
合計	28	2(1)	30(1)	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を（　）外書きにより記載。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況

河川・海岸・砂防事業（９－４－１）

１．趣旨・概要

県土を保全し、水害・土砂災害などから県民の生命と財産を守り、安全で快適な県民生活を実現するため、各種事業を実施した。

２．具体的内容

（１）河川関係事業（6,254,178 千円）

洪水等による災害から県民の生命と財産を守るため、次の事業を実施した。

①公共事業

事業内容	事業費(千円)	箇所
直轄河川改修費負担金	319,068	土器川
広域河川改修事業	1,437,158	綾川 外 10 河川
総合流域防災河川事業	543,147	一の谷川 外１河川
河川管理施設修繕事業	635,631	財田川 外 11 河川
計	2,935,004	

②単独事業

事業内容	事業費(千円)	箇所
河川改修事業	1,591,998	吉田川 外 91 河川
河川海岸維持修繕事業	1,727,095	県内一円の 河川及び 海岸
河川整備計画検討事業	81	
計	3,319,174	

（２）海岸関係事業（104,727 千円）

高潮、波浪等による被害の防止や海岸環境の保全を図るため、次の事業を実施した。

①単独事業

事業内容	事業費(千円)	箇所
海岸改修事業	104,727	東白方海岸 外５海岸

効果・評価

３．指標

河川整備計画に基づき河川整備を行っている県管理河川の整備率　　(%)

基準値（Ｒ２）	実績値（Ｒ５）	目標値（Ｒ７）
66.8	70.2	73.8

風水害、土砂災害、高潮被害などの自然災害を未然に防止するため、過去の浸水実績や河川の重要度を考慮した河川改修や県内に数多く存在する土砂災害危険箇所における砂防関係施設の整備を行った。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価

（３）砂防関係事業（2,958,459 千円）

土砂災害から県民の生命と財産を守るため、次の事業を実施した。

①公共事業

事業内容	事業費(千円)	箇所
砂防事業（離島含む）	1,725,250	岩崎川 外 56 箇所
地すべり対策事業（離島含む）	76,128	唐櫃地区 外２地区
総合流域防災砂防事業	1,292	県内一円
急傾斜地崩壊対策事業（離島含む）	389,863	西谷地区 外 12 地区
計	2,192,533	

②単独事業

事業内容	事業費(千円)	箇所
砂防整備事業	419,305	立石川 外 30 箇所
砂防維持修繕事業	278,684	県内一円
市町急傾斜地施設整備費補助	67,937	高松市外 ３市２町６地区
計	765,926	

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
河川総合開発事業（９－４－２） １．趣旨・概要 治水安全度の向上、流水の正常な機能の維持及び新規水源開発を図るため、３つのダム建設事業を着実に推進するとともに、管理中のダムの修繕等を実施した。 ２．具体的内容 （１）治水ダム建設事業（1,123,437 千円） ①綾川治水ダム建設事業（長柄ダム再開発） 長柄ダムの再開発により、綾川水系の治水対策と河川維持流量の確保や既得用水の補給を図る。令和５年度は、付替道路工事、用地補償及び諸調査等を実施した。 （２）多目的ダム建設事業（248,767 千円） ①湊川総合開発事業（五名ダム再開発）（248,767 千円） 五名ダムの再開発により、湊川水系の治水対策と異常渇水時の水道水源の確保等を図る。令和５年度は、付替道路設計、用地測量及び諸調査等を実施した。 （３）ダム保全事業（97,435 千円） 管理中のダムの保全を図るため、次の事業において、修繕等を実施した。 事業内容 / 事業費(千円) / 箇所 ダム保全事業 / 97,435 / 五郷ダム 外５ダム （４）椛川ダム水源地域整備事業（248,531 千円） 椛川ダムの建設によって、その周辺地域の生活機能及び生活環境等が著しい影響を受けるため、その影響を緩和するための対策を講じることによって関係住民の生活の安定と福祉の向上を図る。令和５年度は、園地整備等を実施した。 （５）小水力発電導入検討事業（6,207 千円） 再生可能エネルギーの活用に向けて、内場ダムにおける小水力発電の導入の可能性について、検討を行った。	下流河川の流量を低減し洪水を防ぐとともに、新たな水資源開発等を行うため計画的にダム建設等を推進した。

課名：河川砂防課

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
災害土木復旧事業（９－４－３） １．趣旨・概要 県土を保全し、県民の生命と財産を守るため、台風により被災した公共土木施設（河川、道路）の早期復旧を図った。 ２．具体的内容 （１）災害復旧事業（198,616 千円） ①公共事業（184,751 千円） 令和４年から令和５年にかけて発生した災害により被災した公共土木施設の早期復旧を図るため、災害復旧事業を実施した。 ②単独事業（13,865 千円） 令和５年災害復旧事業の国庫負担申請に必要となる測量、設計等を実施した。	令和４年から令和５年にかけて発生した災害について、河川など県管理の公共土木施設復旧事業に取り組んだ。

課名：河川砂防課

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
大規模氾濫等減災対策事業（９－４－４） １．趣旨・概要 水害リスク情報の共有や住民の避難確保体制の整備といったソフト対策の推進を図った。 ２．具体的内容 水害危険性の周知促進事業（5,000 千円） 老朽化等により不具合が発生した水防情報システムの改修を行った。	水防情報システムを改修し、その機能性・信頼性を向上させることで、水防体制の充実・強化を図った。

２．課総括表　　課名：　港湾課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-5-1	高松港国際物流ターミナル・複合一貫輸送ターミナル整備事業	443,390	443,379		11	主要施策の成果の概要(9-5-1)に記載
9-5-2	港湾・海岸事業	(743,961) 2,053,131	(740,382) 1,281,657	767,696	(3,579) 3,778	主要施策の成果の概要(9-5-2)に記載
9-5-3	公共土木施設長寿命化事業	(642,599) 1,633,602	(622,599) 1,077,065	536,537	(20,000) 20,000	主要施策の成果の概要(9-2-9)に記載
9-5-4	地震・津波対策海岸堤防等整備事業	(950,152) 3,393,452	(950,152) 1,420,720	1,972,732		主要施策の成果の概要(9-5-4)に記載
9-5-5	高松港維持管理費	247,614	237,844		9,770	高松港の管理運営に要する経費 給料38,588、職員手当等22,713、共済費13,278
9-5-6	港湾維持管理費	24,597	20,739		3,858	県管理港湾の維持管理に要する経費
9-5-7	地方港湾審議会費	432	150		282	地方港湾審議会に要する経費
9-5-8	港湾計画調査費	(27,800) 72,800	(27,799) 44,935	27,864	(1) 1	港湾計画調査等に要する経費
9-5-9	港湾統計調査費	2,646	2,646			港湾統計調査等に要する経費
9-5-10	団体補助及び負担金	1,395	1,390		5	港湾関係団体に対する負担金
9-5-11	特別会計繰出金	537,441	508,461		28,980	臨海工業地帯造成事業特別会計への繰出金
9-5-12	国際フィーダー航路助成事業	1,000	140		860	本県の海上物流機能を強化するため、高松港コンテナターミナル等における国際コンテナ貨物の集荷促進等に要する経費
9-5-13	港湾施設使用料徴収手数料	32,842	32,842			港湾施設使用料徴収事務に要する経費
9-5-14	受託事業等(統合港湾施設改良費等)	(97,042) 354,962	(97,042) 110,916	244,046		受託事業等に要する経費
9-5-15	サンポート高松地区プロムナード化等周辺環境整備事業	(98,992) 541,692	(60,394) 114,243	388,851	(38,598) 38,598	主要施策の成果の概要(9-6-8)に記載
	課計	(2,560,546) 9,340,996	(2,498,368) 5,297,127	3,937,726	(62,178) 106,143	

行上段の(　　)内は、前年度からの繰越額の再掲。

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：　港湾課

（単位：人）

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合　計 職員数	備　　考
港湾課	21	1	22	
高松港管理事務所	(8)　8	9	(8) 17	
合計	(8) 29	10	(8) 39	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を（　）外書きにより記載。

４．主要施策の成果の概要

高松港国際物流ターミナル・複合一貫輸送ターミナル整備事業（９－５－１） １．趣旨・概要 高松港での物流の効率化や機能強化を図るため、高松港国際物流ターミナルの整備を推進するとともに、耐震強化岸壁の本格供用に向け、国の直轄事業で実施している航路整備を実施した。 また、高松港・神戸港航路のフェリー貨物の増加に伴う船舶の大型化への対応と大規模地震時の緊急輸送機能を確保するため、高松港複合一貫輸送ターミナルの整備を推進するとともに、国の直轄事業で実施している耐震強化岸壁の整備を実施した。 ２．具体的内容 （１）高松港国際物流ターミナル整備事業（97,950 千円） ①直轄港湾改修費負担金（21,950 千円） 国が直轄で実施する耐震強化岸壁等の整備に対する負担金。令和５年度は、維持管理計画書を作成した。 ②朝日（２）地区埋築事業（76,000 千円）（臨海工業地帯造成事業特別会計） 耐震強化岸壁の整備に併せ、ふ頭用地や倉庫等の利用に供する港湾関連用地などの整備を行った。 （２）高松港複合一貫輸送ターミナル整備事業（421,429 千円） ①直轄港湾改修費負担金（421,429 千円） 国が直轄で実施する耐震強化岸壁等の整備に対する負担金。令和５年度は、耐震強化岸壁の整備工事を実施した。	高松港における物流の効率化や機能強化による経済の活性化等を図るため、高松港国際物流ターミナル・複合一貫輸送ターミナルの整備を推進した。

４．主要施策の成果の概要

港湾・海岸事業（９－５－２） １．趣旨・概要 港湾は、生産や物流、交通ターミナルなどの経済活動の場として、また、都市活動や余暇活動の場として、機能の拡充が望まれており、こうしたニーズに対応するため、各種港湾整備を行った。 ２．具体的内容 （１）公共事業（87,834 千円） 県管理港湾において、安全で機能的な港湾活動を確保し、地域産業の振興や住民の生活基盤の強化が図られるよう、港湾改修事業等を実施した。 ①港湾改修事業等（34,925 千円） 高松港（高松市）など２港において、港湾施設の整備を行った。 ②市町港湾改修費補助（52,909 千円） 坂出港（坂出市）など６港において、市町が行う港湾改修事業に対して補助を行った。 （２）単独事業（1,193,823 千円） ①港湾改修事業等（47,716 千円） 高松港（高松市）など３港において、港湾施設の整備等を行った。 ②港湾海岸保全施設整備事業等（72,897 千円） 津田港（さぬき市）など３港において、海岸保全施設の整備・補修等を行った。 ③港湾維持修繕事業（556,939 千円） 港湾施設の老朽化や破損等により港湾機能が低下している港湾について、適切な補修や修繕等を行った。 ④港湾改良事業（469,570 千円） 老朽化した港湾施設の改良工事を行い、既存施設の有効活用や利便性の向上を図った。 ⑤市町港湾改修費補助（46,701 千円） 市町が行う港湾改修事業に対して補助を行った。 （３）埋築事業（1,043,579 千円）（臨海工業地帯造成事業特別会計） ①内海港草壁地区埋築事業（43,000 千円） 内海港草壁地区において、埋立地売却のため、道路等の基盤整備等を行った。 ②観音寺港観音寺地区埋築事業（587,579 千円） 観音寺港観音寺地区において、埋立地売却のため、道路等の基盤整備等を行った。 ③高松港朝日地区埋築事業(413,000 千円) 高松港朝日地区において、埋立地の護岸整備を行った。	港湾施設の安全で機能的な活動を確保するため、各種施設の改修や適切な補修・修繕を行った。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
地震・津波対策海岸堤防等整備事業（９－５－４） １．趣旨・概要 近い将来発生が予想されている南海トラフを震源とする地震の被害想定を踏まえて、平成 27 年３月に策定した「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」に基づき、優先順位の高い箇所から重点的・集中的に対策工事を推進した。 ２．具体的内容 （１）津波等対策海岸事業（1,464,238 千円） ①公共事業（1,328,149 千円） （ｉ）津波等対策港湾海岸事業（1,284,631 千円） 高松港海岸（高松市）など 11 港海岸において、地震・津波対策を行うために設計及び対策工事を行った。 （ⅱ）津波等対策海岸事業（43,518 千円） 白方海岸（さぬき市）において、地震・津波対策を行うために設計及び対策工事を行った。 ②単独事業（136,089 千円） （ｉ）津波等対策港湾海岸事業（136,089 千円） 高松港海岸（高松市）など９港海岸において、地震・津波対策を行うために設計及び対策工事を行った。 （２）津波等対策河川事業（809,454 千円） ①公共事業（728,636 千円） （ｉ）津波等対策河川事業（離島含む） 相引川（高松市）など 12 河川において、地震・津波対策を行うために設計及び対策工事を行った。 ②単独事業（80,818 千円） （ｉ）津波等対策河川事業 県内一円において、地震・津波対策を行うために地質調査や設計等を行った。	３．指標 地震・津波対策海岸堤防等の整備率 （第Ⅰ期計画：H27～R6 年度）　（%） 基準値（Ｒ２）：65.7 実績値（Ｒ５）：92.3 目標値（Ｒ７）：100（R6 年度）

２．課総括表

課名：都市計画課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-6-1	一般庁費	91,853	91,481		372	都市計画課の運営に要する経費 給料44,275、職員手当等28,851、共済費16,131
9-6-2	都市計画基礎調査費	20,501	20,501			都市計画基礎調査に要する経費
9-6-3	都市計画審議会費	210	164		46	都市計画審議会の運営に要する経費
9-6-4	都市計画調査費	65	14		51	都市計画調査に要する経費
9-6-5	高松広域都市圏都市交通マスタープランフォローアップ事業費	182	96		86	高松広域都市圏都市交通マスタープランフォローアップ委員会の運営に要する経費
9-6-6	屋外広告物条例施行事務費	383	9		374	屋外広告物条例施行事務費
9-6-7	市街地再開発事業等	(81,027) 201,464	(81,027) 201,464			主要施策の成果の概要 （9-6-7）に記載
9-6-8	サンポート高松地区プロムナード化等周辺環境整備事業	(29,125) 297,725	(28,869) 43,169	 254,300	(256) 256	主要施策の成果の概要 （9-6-8）に記載
9-6-9	公園事業費等	(47,056) 92,056	(47,056) 64,778	 27,278		県が管理する都市公園における施設改修費等 （公園施設長寿命化対策事業は主要施策の成果（9-2-9）に記載）
9-6-10	香東川公園維持管理費	17,944	17,944			香東川公園の維持管理に要する経費
9-6-11	土器川公園維持管理費	4,799	4,799			土器川公園の維持管理に要する経費
9-6-12	広域公園維持管理費	57,546	57,546			さぬき空港公園の維持管理に要する経費
9-6-13	街路事業	(724,785) 2,157,340	(724,785) 1,572,020	 585,278	 42	主要施策の成果の概要 （9-6-13）に記載
9-6-14	市町都市計画事業指導監督費	3,464	3,464			市町都市計画事業に対する指導監督事務費
9-6-15	地方道路整備臨時貸付金償還金	8,734	8,733		1	県債管理特別会計への繰出金
	課計	(881,993) 2,954,266	(881,737) 2,086,182	 866,856	(256) 1,228	

行上段の（　　）内は、前年度からの繰越額の再掲。

３．職員数の状況（R6.3.31現在）

課名：都市計画課

（単位：人）

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
都市計画課	17	3	20	
合計	17	3	20	

課名：都市計画課

４．主要施策の成果の概要

<table>
<tr><th>事業の実施状況</th><th>効果・評価</th></tr>
<tr><td>市街地整備事業（９－６－７）
１．趣旨・概要
都市機能の低下などが認められる市街地において、土地の合理的で健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、補助を行った。

２．具体的内容
（１）市街地再開発事業（170,349 千円）
市街地再開発組合が施行する市街地再開発事業に補助を行う高松市に対し、補助を行った。

（２）優良建築物等整備事業（31,115 千円）
民間事業者が施行する優良建築物等整備事業に補助を行う高松市に対し、補助を行った。</td><td>３．指標
立地適正化計画区域内の人口（千人）
<table><tr><th>基準値（Ｒ２）</th><th>実績値（Ｒ５）</th><th>目標値（Ｒ７）</th></tr><tr><td>671</td><td>752</td><td>760</td></tr></table>
市街地再開発事業、優良建築物等整備事業において共同施設整備等を行い、事業が促進された。</td></tr>
</table>

課名：都市計画課・港湾課

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
サンポート高松地区プロムナード化等周辺環境整備事業 （９－６－８） １．趣旨・概要 香川県立アリーナなどの施設整備を機に、サンポート高松地区及びその周辺でより一層のにぎわいの創出を図るため、回遊性や滞在性の向上につながる環境整備を進めた。 ２．具体的内容 （１）サンポート高松地区都市再生整備事業（75,834 千円） 香川県立アリーナの開館に向けて、歩行者の快適性・利便性の向上を図るため、屋根付き歩道等の整備を進めた。 （２）サンポート高松地区プロムナード化検討事業 （10,000 千円） サンポート高松地区において、駅ビルや大学などの新たな施設整備にあわせて、地区全体として、にぎわいがあるプロムナードとなるよう、歩行空間の検討を行った。 （３）高松港港湾環境整備事業（玉藻地区）71,161 千円） 玉藻公園北側（キャッスルプロムナード）の緑地整備（遊歩道、広場）等を行い、安全で快適な歩行空間を確保するとともに、海辺におけるにぎわい空間の創出を図った。 （４）高松港（玉藻地区）大型クルーズ客船受入施設整備事業 （417 千円） 国際クルーズ運航再開後の観光需要を取り込むため、高松港玉藻地区において、１１万トン級までの大型クルーズ客船の受入れが可能となる施設整備を行うため、受入れ施設の詳細設計を実施した。	サンポート高松地区プロムナード化等の周辺環境整備を推進し、にぎわいの創出を図った。

課名：都市計画課

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
街路事業（９－６－１３） １．趣旨・概要 人口減少・少子高齢化による都市構造や交通流動の変化に的確に対応し、持続可能なまちづくりに資する集約型都市構造の実現に向け、利便性と結節性に優れた都市交通ネットワークの推進を図った。 また、道路混雑の軽減による都市内交通の円滑化、安全・安心な通行空間を確保するため、都市内幹線道路である街路整備を実施した。 ２．具体的内容 （１）公共事業（1,470,802 千円） ①街路整備交付金事業等（1,470,802 千円） 高松市外３市において、国の交付金制度等を活用して、都市計画道路錦町国分寺綾南線外７路線の街路整備を実施した。 （２）単独事業（101,218 千円） ①街路事業等（101,218 千円） 高松市外３市において、都市計画道路錦町国分寺綾南線外７路線で小規模な道路拡幅工事や、今後の街路整備に関する調査を行った。	都市計画道路延長約 576㎞のうち、令和５年度末改良済延長は約 454㎞ であり、改良率は 79%となっている。

２．課総括表　　課名：下水道課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-7-1	一般庁費	81,912	81,811		101	下水道課の運営に要する経費 給料38,953、職員手当等26,119、共済費14,425
9-7-2	公共下水道普及促進事業	(32,668) 171,302	(32,668) 144,654	25,739	909	主要施策の成果の概要 （9-7-2）に記載
9-7-3	市町下水道事業指導監督費	7,524	7,524			市町下水道事業の指導監督費
9-7-4	汚水処理事業広域化・共同化計画策定検討事業	(9,953) 9,953	(9,559) 9,559		(394) 394	主要施策の成果の概要 （9-7-4）に記載
9-7-5	流域下水道事業補助金	182,654	182,533		121	主要施策の成果の概要 （9-7-5）に記載 （下水道施設長寿命化対策事業は（9-2-9）に記載）
	課計	(42,621) 453,345	(42,227) 426,081	25,739	(394) 1,525	

行上段の(　　)内は、前年度からの繰越額の再掲。

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：下水道課

（単位：人）

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
下水道課	11	1	12	
合計	11	1	12	

４．主要施策の成果の概要

<table>
<tr><th>事業の実施状況</th><th>効果・評価</th></tr>
<tr><td>
公共下水道普及促進事業（９－７－２）
１．趣旨・概要
生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、市町が行う汚水管渠（かんきょ）整備（国庫補助対象外の汚水管渠整備に限る）に要する経費の一部を助成し、公共下水道の整備を促進した。

２．具体的内容
（１）公共下水道普及促進事業（144,654 千円）
高松市等５市３町が行う汚水管渠（ポンプ場を含む）の整備事業に対して助成を行った。
①整備事業助成　139,733 千円
（単位：千円）
<table>
<tr><th>市町名</th><th>助成額</th></tr>
<tr><td>高松市</td><td>45,381</td></tr>
<tr><td>丸亀市</td><td>9,000</td></tr>
<tr><td>坂出市</td><td>32,627</td></tr>
<tr><td>観音寺市</td><td>30,974</td></tr>
<tr><td>東かがわ市</td><td>4,092</td></tr>
<tr><td>三木町</td><td>14,509</td></tr>
<tr><td>綾川町</td><td>300</td></tr>
<tr><td>多度津町</td><td>2,850</td></tr>
<tr><td>計</td><td>139,733</td></tr>
</table>
②事務費　4,921 千円
</td><td>
３．指標
汚水処理人口普及率（再掲）　（%）
<table>
<tr><th>基準値（Ｒ４）</th><th>実績値（Ｒ５）</th><th>目標値（Ｒ７）</th></tr>
<tr><td>81.1</td><td>81.9</td><td>85</td></tr>
</table>
県内の下水道処理人口普及率については、46.6%から47.2%に向上した。下水道が普及することによって、トイレの水洗化や汚水の排除が進むとともに、生活環境が改善され、河川や海など公共用水域の水質保全に寄与した。
</td></tr>
<tr><td>
汚水処理事業広域化・共同化計画策定検討事業（９－７－４）
１．趣旨・概要
香川県内の下水道事業を含めた汚水処理事業の効率的な整備、管理運営に係る広域化・共同化計画に基づき、計画に位置付けた各施策メニューについて検討を行った。

２．具体的内容
（１）汚水処理事業広域化・共同化計画策定検討事業
(9,559 千円)
汚水処理事業の広域化・共同化計画の策定に係る調査、施策メニューの具体的な検討を行った。
事業期間：令和元年度～５年度
</td><td>
令和５年３月に策定・公表した香川県汚水処理事業広域化・共同化計画に基づき、各施策メニューについて関連事業体との調整を行った。
</td></tr>
</table>

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価

流域下水道事業会計（９－７－５）

１．趣旨・概要

流域下水道事業において、大規模地震等が発生した場合でも、流域下水道の基本的機能を維持するため、終末処理場や幹線管渠（かんきょ）などの施設の耐震化を図ることとし、中讃流域下水道（大束川処理区、金倉川処理区）の１流域２処理区において、耐震補強工事を実施した。

２．具体的内容

（１）建設改良費（209,020 千円）

大束川処理区及び金倉川処理区の終末処理場及び幹線管渠について耐震補強工事を行った。

区　分	事　業　内　容	事業費（千円）
大束川処理区	（終末処理場）耐震補強工事 （幹線管渠）耐震補強工事	125,624
金倉川処理区	（終末処理場）耐震補強工事 （幹線管渠）耐震補強工事	83,396

３．指標

流域下水道幹線管渠の耐震化率（%）

基準値（Ｒ４）	実績値（Ｒ５）	目標値（Ｒ７）
88.9	90.6	91.3

終末処理場については、耐震対策が必要な施設のうち、重要な施設について、耐震補強工事を実施した。

幹線管渠については、下水の流下機能や交通機能の維持を考慮した重要な箇所について、耐震補強工事を実施した。

２．課総括表

課名：建築指導課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-8-1	建築指導費	192,550	192,124		426	建築指導課の運営に要する経費 給料90,840、職員手当等54,044、共済費31,039
9-8-2	建築動態統計費	11	10		1	建築物の着工及び滅失等の動態調査に要する経費
9-8-3	建築士法施行事務費	1,075	1,062		13	建築士法の施行に要する経費
9-8-4	被災建築物応急危険度判定制度整備事業費	1,249	1,009		240	被災建築物応急危険度判定士養成に要する経費
9-8-5	関連法令施行事務費	107	102		5	建設リサイクル法、省エネ法、バリアフリー法等の施行に伴う審査・指導・助言に要する経費
9-8-6	建築物安全推進事業費	1,301	1,299		2	建築物安全安心データベースシステムの保守管理に要する経費
9-8-7	開発指導費	211	138		73	都市計画法に基づく開発許可等に要する経費
9-8-8	宅地造成等安全推進費	17,345	17,308		37	主要施策の成果の概要 （9-8-8）に記載
9-8-9	住宅・建築物安全ストック形成事業指導監督費	96	96			住宅・建築物安全ストック形成事業の指導監督に要する経費
9-8-10	民間建築物耐震対策支援事業	594	568		26	民間建築物耐震対策支援事業に要する経費
	課計	214,539	213,716		823	

３．職員数の状況（R6.3.31現在）

課名：建築指導課

（単位：人）

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合　計 職員数	備　　考
建築指導課	15	2	17	
合計	15	2	17	

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
宅地造成等安全推進費（９－８－８） １．趣旨・概要 宅地造成及び特定盛土等規制法(盛土規制法)に基づき、規制区域を指定するために必要な基礎調査を実施した。 ２．具体的内容 （１）盛土規制法基礎調査事業（17,308 千円） 盛土等により人家等に被害を及ぼす可能性がある場所を把握するために必要な基礎調査を実施し、県内全域（高松市を除く）において、「宅地造成等工事規制区域」や「特定盛土等規制区域」の抽出作業を行った。	盛土規制法に基づく規制区域の指定に向けた基礎調査により、規制候補区域図の作成を行った。

２．課総括表　　課名：住宅課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-9-1	一般庁費	161,059	161,053		6	住宅課の運営に要する経費 給料82,962、職員手当等48,340、共済費27,366
9-9-2	公営住宅等維持管理費	(93,273) 673,156	(93,206) 627,885	44,662	(67) 609	県営住宅等の維持管理に要する経費
9-9-3	宅地建物取引業法施行事務費	4,061	3,387		674	宅地建物取引業者の指導等に要する経費
9-9-4	公営住宅等整備事業	(308,102) 772,772	(294,646) 382,326	360,650	(13,456) 29,796	主要施策の成果の概要 （9-9-4）に記載
9-9-5	住宅新築資金等貸付助成事業費	162	162			住宅新築資金等貸付助成事業に対する県費補助金
9-9-6	地域木造住宅等供給促進事業費	1,332	1,234		98	地域木造住宅供給促進事業等に要する経費
9-9-7	市町住宅整備事業指導監督費	927	927			市町が実施する地域住宅計画に基づく交付金事業の指導監督に要する経費
9-9-8	民間住宅耐震対策支援事業	28,637	25,855	250	2,532	主要施策の成果の概要 （9-9-8）に記載
9-9-9	空き家対策総合推進事業	102,807	90,998		11,809	主要施策の成果の概要 （9-9-9）に記載
9-9-10	移住定住用市町営住宅整備事業	4,000	4,000			移住定住用市町営住宅整備事業に要する経費
9-9-11	住宅確保要配慮者向け住宅対策費	250	162		88	住宅確保要配慮者向け住宅の登録事務及び登録制度の普及等に要する経費
9-9-12	地域良質住宅供給促進事業	432	431		1	地域良質住宅供給促進事業に要する経費
	課計	(401,375) 1,749,595	(387,852) 1,298,420	405,562	(13,523) 45,613	

行上段の(　　)内は、前年度からの繰越額の再掲。

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：住宅課

（単位：人）

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
住宅課	(1) 23	2	(1) 25	休職１名
合計	(1) 23	2	(1) 25	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を（　）外書きにより記載。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
公営住宅等整備事業（９－９－４） １．趣旨・概要 「香川県営住宅長寿命化計画」に基づき、公営住宅の整備を行った。また、県営住宅の再編整備に伴い、入居者の円滑な移転を図るため、移転助成などを行った。 ２．具体的内容 （１）公営住宅等整備事業（382,326 千円） ①既設公営住宅改善事業（376,409 千円） 既存ストックの質と安全性の向上を図るため、住戸内のバリアフリー化等の住戸改善（２団地３棟）やエレベーターの設置（２団地３棟）を行うとともに、外壁改修等の景観改善（１団地２棟）を行った。 ②県営住宅移転促進事業（5,917 千円） 移転対象者に対して、説明会（２団地）を開催するとともに、移転費の助成（７団地 49 戸）を行った。	公営住宅等整備事業の実施により、県営住宅の安全・安心な供給と住環境の向上が図られた。
民間住宅耐震対策支援事業（９－９－８） １．趣旨・概要 民間住宅の耐震化を促進するため、住宅の耐震診断及び耐震改修に対する補助制度により、市町と連携して住宅の耐震化を支援した。 ２．具体的内容 （１）民間住宅耐震対策支援事業（25,855 千円） ①耐震診断補助（4,073 千円） 154 件の耐震診断に対して補助を行った。 ②耐震改修補助（20,741 千円） （ⅰ）本格的な改修への補助（20,616 千円） 80 件の耐震改修に対して補助を行った。 （ⅱ）簡易な改修への補助（125 千円） １件の耐震改修に対して補助を行った。 ③補助制度の活用を促進するための広報等（1,041 千円） 技術者向けに、低コスト工法等の普及・啓発のため、補強設計に関する講習会や実寸模型による施工演習を取り入れた講習会を開催した。 また、市町と連携して補助制度の広報や耐震化の啓発を行うとともに、市町が実施する先導的普及啓発への支援を行った。	民間住宅の耐震対策が促進され、防災・減災対策の向上が図られた。

課名：住宅課

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
空き家対策総合推進事業（９－９－９） １．趣旨・概要 老朽化して倒壊などのおそれがある空き家は、防災面をはじめとして、住民生活にさまざまな影響を及ぼすことから、市町と連携し、老朽危険空き家の除却を支援した。 ２．具体的内容 （１）空き家対策総合推進事業（857 千円） 空き家ガイドブックを配付するほか、県民向け空き家対策セミナー及び相談会を開催するとともに、特定空き家認定の実地研修や香川県空き家対策連絡会議等を行った。 （２）老朽危険空き家除却支援事業（90,141 千円） ①老朽危険空き家の除却に要する費用への補助 （88,141 千円） 267 件の除却に対して補助を行った。 ②行政代執行に要する費用への補助（2,000 千円） ２件の代執行に対して補助を行った。	老朽危険空き家の除却が促進され、住環境の向上が図られた。

２．課総括表

課名：収用委員会事務局

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
9-10-1	収用委員会費	7,618	6,562		1,056	収用委員会の運営に要する経費 収用委員報酬6,136
	課計	7,618	6,562		1,056	

３．職員数の状況（R6.3.31現在）

課名：収用委員会事務局

（単位：人）

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合　計 職員数	備　　考
収用委員会事務局	(5)		(5)	
合計	(5)		(5)	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を（　）外書きにより記載。

警　察　本　部

１．部総括表　　部名：警察本部

（単位：千円）

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
10-1	警務部	(90,204) 6,346,434	(74,621) 6,148,258	 80,608	(15,583) 117,568	
10-2	生活安全部	(62,856) 7,737,210	(54,707) 7,600,537	 23,052	(8,149) 113,621	
10-3	刑事部	 4,038,282	 3,994,408	 	 43,874	
10-4	交通部	(218,919) 5,662,059	(218,315) 5,518,320	 71,767	(604) 71,972	
10-5	警備部	(2,500) 2,139,516	(2,198) 2,106,974	 	(302) 32,542	
	部計	(374,479) 25,923,501	(349,841) 25,368,497	 175,427	(24,638) 379,577	

行上段の(　　)内は、前年度からの繰越額の再掲。

２．課総括表　　課名：警務部

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
10-1-1	警察活動感染防止対策事業	14	14			主要施策の成果の概要（10-1-1）に記載
10-1-2	警察施設整備事業	138,199	137,769		430	主要施策の成果の概要（10-1-2）に記載
10-1-3	犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり推進事業	14,768	14,273		495	主要施策の成果の概要（10-1-3）に記載
10-1-4	公安委員会運営費	6,992	6,916		76	公安委員会の運営に要する経費 公安委員報酬　6,612
10-1-5	給与費	3,965,195	3,920,743		44,452	警務部職員の給与費 給料1,680,787、職員手当等1,632,026、共済費607,930
10-1-6	一般事務費	49,064	42,893		6,171	警察署協議会委員報酬等の警察運営に要する経費
10-1-7	庁舎等管理費	(90,204) 844,027	(74,621) 732,484	80,608	(15,583) 30,935	警察施設の維持及び補修に要する経費
10-1-8	被服調製費	176,959	174,048		2,911	警察官に支給する制服等に要する経費
10-1-9	福利厚生費	55,238	49,375		5,863	職員の健康診断、疾病予防等に要する経費
10-1-10	情報化の推進	654,694	647,590		7,104	電子計算機を利用した事務の効率化・能率化に要する経費
10-1-11	行財政改革の推進	8,343	8,337		6	事務事業を見直し、合理化を図る経費
10-1-12	坂出警察署整備（維持管理経費）	18,105	16,378		1,727	坂出警察署整備に伴う維持管理に要する経費
10-1-13	警察車両の整備	26,630	25,970		660	警察車両の計画的な更新に要する経費
10-1-14	警察車両等維持管理費	185,965	177,484		8,481	警察車両及び警察船の燃料費、修繕料等の維持管理に要する経費
10-1-15	装備、給貸与品整備費	6,514	6,374		140	給貸与品及び装備品等の維持管理、整備等に要する経費
10-1-16	恩給及び退職年金費	9,043	7,445		1,598	恩給及び遺族扶助に要する経費
10-1-17	一般警察活動費	84,323	82,109		2,214	警察の一般行政の運営及び警察電話の維持等に要する経費
10-1-18	広報活動費	2,979	2,960		19	警察音楽隊等を活用して広報活動の充実を図る経費
10-1-19	警察教養費	14,809	14,751		58	柔剣道等の術科訓練、学校教養や職場教養に要する経費
10-1-20	犯罪被害者支援経費	9,318	8,818		500	犯罪被害者の救護及び支援等に要する経費
10-1-21	国際化対策費	5,596	5,427		169	来日外国人犯罪に対処するための外国語研修等に要する経費

10-1-22	人材確保対策費	3,103	2,300		803	優秀な人材の確保を図るために要する経費
10-1-23	留置施設管理費	66,556	63,800		2,756	留置施設の適正な管理及び留置業務に要する経費
	課計	(90,204) 6,346,434	(74,621) 6,148,258	80,608	(15,583) 117,568	

行上段の(　　)内は、前年度からの繰越額の再掲。

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：警務部

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
警務部	(3) 411	[2]　59	[2] (3) 470	育児休業16名
合計	(3) 411	[2]　59	[2] (3) 470	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[　]内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（　）外書きにより記載。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
警察活動感染防止対策事業（１０－１－１） １．趣旨・概要 感染が拡大する新型コロナウイルス感染症に的確に対応するため、感染リスクの高い作業に係る手当を支給した。 ２．具体的内容 新型コロナウイルス感染症にかかる手当（14 千円） 感染リスクのある検視業務に従事した職員に対して手当を支給した。	
警察施設整備事業（１０－１－２） １．趣旨・概要 治安情勢に的確に対応し、地域住民の安全・安心を確保するとともに、警察活動を支える基盤の充実を図るため、老朽化・狭隘化している坂出警察署の整備や老朽化の著しい警察施設の改修等を実施した。 ２．具体的内容 （１）坂出警察署整備事業（108,970 千円） 旧本館南棟解体及び外構造成工事を実施・完了した。 （２）警察施設改修等事業（28,799 千円） 郷東地区自動排水ポンプ施設スクリーン更新工事を実施したほか、さぬき警察署機械室改修工事及び丸亀警察署多度津交番変圧器更新等を実施した。	県民の期待と信頼に応える力強い警察を構築するため、警察活動を支え、地域の拠点となる警察署の整備やその他警察施設の改修等を推進した。
犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり推進事業（１０－１－３） １．趣旨・概要 県民に身近な犯罪を抑止し、安全で安心な地域社会を実現するため、地域住民等との協働活動を通じた自主防犯意識の高揚や防犯環境の整備を図り、地域社会が一丸となって、犯罪の起きにくい社会づくりを推進した。 ２．具体的内容 （１）サイバー事案対処能力強化事業（1,513 千円） 重大なサイバー事案発生時に的確に対処するため、サイバー事案対応に特化した民間研修を捜査員に受講させた。 （２）県民の安全・安心を守る警察スマート化事業（12,760 千円） 警察から発信する情報を「いつでも、どこでも、見やすく、役に立つ」ものにするため、当該情報を一元的に提供するスマートフォン対応のアプリを開発した。	民間企業が実施する高度な研修を受講し、捜査員のサイバー事案に対する対処能力が向上した。 県警から提供している情報に容易にアクセスできるスマートフォン用のアプリを開発することで、地図情報やメール機能等により、犯罪や交通事故等の情報を一元的かつ迅速に県民に提供する環境整備を図った。

２．課総括表　　課名：生活安全部

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
10-2-1	犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり推進事業	64,284	61,119		3,165	主要施策の成果の概要（10-2-1）に記載
10-2-2	警察施設整備事業（交番・駐在所の整備等事業）	(62,856) 101,980	(54,707) 70,779	23,052	(8,149) 8,149	主要施策の成果の概要（10-2-2）に記載
10-2-3	風俗営業等事務費	7,436	6,479		957	風俗営業や銃砲所持等の許認可等に要する経費
10-2-4	給与費	7,246,466	7,165,976		80,490	生活安全部職員の給与費 給料3,048,353、職員手当等3,010,937、共済費1,106,686
10-2-5	通信指令システム維持等管理費	212,592	207,077		5,515	110番通報、緊急配備等通信指令業務の運用に要する経費
10-2-6	地域安全活動等経費	68,331	54,188		14,143	地域活動及び地域警察の運営等に要する経費
10-2-7	生活安全活動費	32,553	31,933		620	特別法令違反の捜査や検挙等に要する経費
10-2-8	少年非行防止対策費	3,568	2,986		582	少年非行防止活動等に要する経費
	課計	(62,856) 7,737,210	(54,707) 7,600,537	23,052	(8,149) 113,621	

行上段の(　　)内は、前年度からの繰越額の再掲。

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：生活安全部

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
生活安全部	(2) 756	[1] (2) 87	[1] (4) 843	育児休業16名、休職２名
合計	(2) 756	[1] (2) 87	[1] (4) 843	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[　]内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（　）外書きにより記載。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況

犯罪や事故のない安全で安心なまちづくり推進事業
（１０－２－１）

１．趣旨・概要

県民に身近な犯罪を抑止し、安全で安心な地域社会を実現するため、地域住民等との協働活動を通じた自主防犯意識の高揚や防犯環境の整備を図り、地域社会が一丸となって、犯罪の起こりにくい社会づくりを推進した。

２．具体的内容

（1）「ＳＴＯＰ！特殊詐欺」被害防止対策プラン
(18,731 千円)

悪質・巧妙化する特殊詐欺の被害を防止するため、電話着信時に相手方へ警告メッセージが自動で流れる振り込め詐欺撃退装置の体験貸出や、業務委託したコールセンターから県民への直接架電による注意喚起等、高齢者を中心とした幅広い層の県民に対して直接働きかける予防活動を展開するとともに、防犯アドバイザーが県内の金融機関等を個別訪問し、従業員に対して特殊詐欺の手口や来店客への声掛け要領等を指導することで水際対策を強化するなど、効果的な特殊詐欺対策を推進した。

（2）地域安全かがわ創造プログラム推進事業（32,012 千円）

初動体制、夜間体制及び機動力等の警察機能及び地域住民との連携を強化するため、高松北警察署管内の直島東、直島西駐在所を統合し直島駐在所として整備したほか、東かがわ警察署管内の引田交番と小海駐在所の統合整備に着手した。

（3）安全・安心まちづくりを推進する防犯カメラ設置促進事業（6,669 千円）

安全で安心なまちづくりを推進するため、４市１町 16 自治会等に対して、防犯カメラの設置に係る初期費用の一部を補助（52 基）し、地域の防犯環境を整備するなど、防犯に向けた地域の自主的な取組を推進した。

（4）自主的な地域安全活動の充実等事業（3,396 千円）

地域の自主防犯活動に対する帽子やベスト等の物品を貸与するとともに、学生ボランティア等による活動を支援した。また、県警察本部や各警察署と地域住民が協働し、地域の実情に応じた各種防犯教室等を頻回に開催することにより、県下一円で各種団体に対して防犯意識・知識の向上を図るなど、犯罪抑止に向けた啓発を推進した。

効果・評価

３．指標

刑法犯認知件数（暦年）（再掲）（件）

基準値（Ｒ２）	実績値（Ｒ５）	目標値（Ｒ７）
4,543	5,761	4,000以下

重要犯罪検挙率（暦年）　（%）

基準値（Ｒ２）	実績値（Ｒ５）	目標値（Ｒ７）
105.1	98.4	100.0

サイバー犯罪の検挙件数（暦年）（件）

基準値（Ｒ２）	実績値（Ｒ５）	目標値（Ｒ７）
125	182	150

特殊詐欺被害総額（暦年）（再掲）（万円）

基準値（Ｒ２）	実績値（Ｒ５）	目標値（Ｒ７）
8,321	20,777	7,000以下

（5）かがわマナーアップリーダーズ活動支援事業（311 千円）

非行防止キャンペーン等に主体的に取り組む中学生3,961 人を「かがわマナーアップリーダーズ」に任命し、リーダーズが主体となった非行防止キャンペーンや広報啓発用グッズ作成のほか、環境美化活動等の取組を支援することで、若者世代はもとより社会全体の規範意識の向上を図った。

警察施設整備事業（１０－２－２）

１．趣旨・概要

県民が安全で安心して暮らせる地域社会を実現するため、老朽化が著しい交番・駐在所を計画的に建て替え、地域安全の拠点としての機能を強化し、警察活動を支える基盤の整備を行った。

２．具体的内容

交番・駐在所の整備等事業（70,779 千円）

小豆警察署坂手駐在所の整備に着手するとともに、高松北警察署香西交番の整備を完了した。

（単位：千円）

施設名	所在地	構造	事業費
小豆警察署 坂手駐在所	小豆郡 小豆島町	木造２Ｆ	16,072
高松北警察署 香西交番	高松市 香西本町	木造２Ｆ	54,707

県民の期待と信頼に応える力強い警察を構築するため、第一線の警察活動を支える交番・駐在所の整備を推進した。

２．課総括表　　課名：刑事部

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
10-3-1	給与費	3,704,083	3,662,601		41,482	刑事部職員の給与費 給料1,593,716、職員手当等 1,490,464、共済費578,421
10-3-2	初動捜査体制等の強化	164,106	162,959		1,147	捜査活動を支援する装備資機材等の整備に要する経費
10-3-3	犯罪捜査活動費	59,981	59,780		201	刑法犯等の犯罪の捜査や検挙に要する活動経費
10-3-4	銃器犯罪対策費	607	487		120	銃器犯罪等の捜査に要する経費
10-3-5	暴力団対策費	6,456	6,373		83	暴力団の取締り等の暴力団対策に要する経費
10-3-6	鑑識捜査活動費	103,049	102,208		841	犯罪現場等における鑑識活動及び鑑定業務に要する経費
	課計	4,038,282	3,994,408		43,874	

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：刑事部

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
刑事部	(3)393	13	(3)406	育児休業５名
合計	(3)393	13	(3)406	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を（　）外書きにより記載。

２．課総括表　　課名：交通部

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
10-4-1	交通死亡事故抑止総合対策事業（体系的な交通安全教育の推進）	50,303	49,522		781	主要施策の成果の概要（10-4-1）に記載
10-4-2	交通死亡事故抑止総合対策事業（交通安全施設の整備）	(218,919) 1,308,292	(218,315) 1,233,274	71,767	(604) 3,251	主要施策の成果の概要（10-4-2）に記載
10-4-3	交通死亡事故抑止総合対策事業（交通指導取締りの強化）	1,518	1,485		33	主要施策の成果の概要（10-4-3）に記載
10-4-4	給与費	3,239,935	3,202,247		37,688	交通部職員の給与費 給料1,383,679、職員手当等1,326,627、共済費491,941
10-4-5	交通安全施設等維持費	299,825	286,438		13,387	信号機等交通安全施設の維持管理に要する経費
10-4-6	反則金徴収事務費	4,227	3,592		635	交通違反に係る反則金の徴収事務に要する経費
10-4-7	車庫証明事務費	122,136	118,937		3,199	自動車保管場所証明事務に要する経費
10-4-8	運転免許費	537,742	526,851		10,891	運転免許試験や免許証の更新事務等運転免許行政に要する経費
10-4-9	放置駐車違反対策費	41,153	40,559		594	違法駐車対策に要する経費
10-4-10	交通指導取締費	39,528	38,016		1,512	交通指導取締りに必要な活動費及び取締り機材の維持管理に要する経費
10-4-11	交通対策費	17,400	17,399		1	交通渋滞、交通規制等の情報提供による円滑な交通と交通安全の両立に要する経費
	課計	(218,919) 5,662,059	(218,315) 5,518,320	71,767	(604) 71,972	

行上段の（　　）内は、前年度からの繰越額の再掲。

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：交通部

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
交通部	(5)321	71	(5)392	育児休業６名、休職３名
合計	(5)321	71	(5)392	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を（　）外書きにより記載。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
交通死亡事故抑止総合対策事業 １．趣旨・概要 交通死亡事故の減少を目指し、県民一人ひとりに届く交通安全教育の推進、関係機関・団体等と連携した交通事故の起こりにくい道路交通環境の整備、交通事故抑止に資する交通指導取締りの強化等、総合的な交通安全対策を推進した。 ２．具体的内容 （１）体系的な交通安全教育の推進（１０－４－１） (49,522 千円) 令和４年の交通事故死者数の約７割を高齢者が占めている実態を踏まえ、高齢者に重点を置きつつ、各年齢層、歩行者、自転車利用者、自動車運転者等、それぞれの立場や交通手段に応じたきめ細かな交通安全教育や啓発活動を推進し、規範意識の向上を図った。 ①交通安全教育推進体制の充実等事業（5,028 千円） （ⅰ） 全ての自転車利用者に対する乗車用ヘルメット着用の努力義務化を踏まえ、自転車利用者に乗車用ヘルメット着用を図るための交通安全教育と広報啓発活動を推進した。 （ⅱ） 交通安全意識の向上を図るため、各市町事故分析資料等を活用した広報啓発活動を実施した。 （ⅲ） 各種交通安全ボランティア活動を支援するため、公安委員会が委嘱する地域交通安全活動推進委員に対する研修の実施や活動に必要な資機材の整備等を実施した。 ②交通安全教育推進隊事業（23,745 千円） 各年齢層に対する交通安全教育の充実のため、交通安全教育推進隊による交通安全教育車等を活用した出前型、参加・体験・実践型の交通安全教育を実施した。 ③高齢者交通安全ガイド事業（20,749 千円） 交通事故に遭う可能性の高い高齢者を対象とした高齢者交通安全ガイドの訪問指導により、高齢者の交通手段に応じたきめ細かな交通安全教育を行うことで高齢者の交通事故抑止を図った。 （２）交通安全施設の整備（１０－４－２）(1,233,274 千円) 交通事故が多発する交差点や夜間の事故を防止するため、道路標識・標示の高輝度・カラー化、信号機の高度化等を進めたほか、交通管制システムの高度化による信号制御の最適化及び適切な交通情報の提供、道路標識・標示の新設・更新等、交通安全施設の重点的かつ効果的な整備を図った。	３．指標 交通事故死者数（暦年）（再掲）（人） 基準値（Ｒ２）：59 実績値（Ｒ５）：33 目標値（Ｒ７）：39 以下 交通事故重傷者数（暦年）（再掲）（人） 基準値（Ｒ２）：269 実績値（Ｒ５）：267 目標値（Ｒ７）：200 以下 高齢者人口 10 万人当たりの交通事故による高齢者死者数（暦年）（再掲）（人） 基準値（Ｒ２）：14.4 実績値（Ｒ５）：7.3 目標値（Ｒ７）：7.4 以下

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
①補助事業（625,179 千円） （ｉ）信号機の高度化、老朽化に伴う更新改良等 （447,432 千円） （ii）交通情報板、信号機電源付加装置等の整備 （69,190 千円） （iii）交通管制センターの高度化更新等 （108,557 千円） ②県単事業（608,095 千円） （ｉ）交差点事故を抑止するための道路標識・標示の高輝度・カラー化整備（81,832 千円） （ii）現地診断箇所における施設整備（478 千円） （iii）道路標識・標示の更新等（264,189 千円） （iv）道路の新設改良に伴う交通安全施設の整備 （140,985 千円） （ｖ）自転車の通行環境整備（5,032 千円） （vi）交通安全施設の移設（115,579 千円） （３）交通指導取締りの強化（１０－４－３）（1,485 千円） 交通事故の発生状況や県民からの取締り要望を踏まえつつ、依然として後を絶たない飲酒運転等の悪質・危険な交通違反や重大交通事故に直結する信号無視等の交差点関連違反の取締りを強化するほか、自転車利用者による交通違反に対しては、積極的な指導警告や検挙措置を講じることで自転車交通秩序の維持を図った。 （４）県民の安全・安心を守る警察スマート化事業 （１０－４－４）（12,760 千円）（再掲）	

２．課総括表　　課名：警備部

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
10-5-1	給与費	1,709,600	1,690,444		19,156	警備部職員の給与費 給料739,373、職員手当等682,561、共済費268,510
10-5-2	航空隊運営管理費	379,838	376,748		3,090	警察ヘリコプターの運用等に要する経費
10-5-3	一般警察活動費	4,104	3,812		292	警備部の一般事務に要する経費
10-5-4	地域安全活動費	(2,500) 45,974	(2,198) 35,970		(302) 10,004	災害発生時における情報収集や被災者の救護等の現場活動に要する経費
	課計	(2,500) 2,139,516	(2,198) 2,106,974		(302) 32,542	

行上段の(　　)内は、前年度からの繰越額の再掲。

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：警備部

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
警備部	(2)182	2	(2)184	育児休業２名
合計	(2)182	2	(2)184	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属以外で勤務する者を（　）外書きにより記載。

教　育　委　員　会

１．部総括表

部名：教育委員会

（単位：千円）

番号	課名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
11-1	総務課	839,125	815,558		23,567	
11-2	義務教育課	42,982,480	42,751,220		231,260	
11-3	高校教育課	(97,766) 21,093,986	(82,618) 20,177,788	 734,355	(15,148) 181,843	
11-4	特別支援教育課	(20,436) 7,729,389	(17,459) 7,643,215	 8,326	(2,977) 77,848	
11-5	保健体育課	(101,615) 1,481,876	(87,166) 1,213,643	 206,201	(14,449) 62,032	
11-6	生涯学習・文化財課	(65,511) 1,201,603	(58,374) 1,153,518	 26,307	(7,137) 21,778	
11-7	人権・同和教育課	108,525	107,367		1,158	
11-8	健康福利課	3,960,630	3,793,400		167,230	
11-9	新県立体育館整備推進課	6,833,522	6,818,144	7,305	8,073	
	部計	(285,328) 86,231,136	(245,617) 84,473,853	 982,494	(39,711) 774,789	

行上段の(　　)内は、前年度からの繰越額の再掲。

２．課総括表　　課名：総務課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-1-1	教育委員会運営事業	12,286	12,200		86	教育委員の活動等に要する経費 教育委員報酬10,800
11-1-2	事務局職員給与費	515,800	505,165		10,635	総務課職員の給与費等 給料113,659、職員手当等284,999、共済費49,952
11-1-3	教育委員会事務局運営事業	186,737	175,119		11,618	教育事務所の管理運営等に要する経費　給料67,667、職員手当等43,861、共済費27,618
11-1-4	教職員の働き方改革推進事業	400	400			主要施策の成果の概要（11-1-4）に記載
11-1-5	子どものネット依存対策・ネット利用適正化推進事業	1,330	1,329		1	主要施策の成果の概要（11-1-5）に記載
11-1-6	教育センター運営事業	122,572	121,345		1,227	教育センターの管理運営に要する経費　給料35,055、職員手当等18,993、共済費11,431
	課計	839,125	815,558		23,567	

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：総務課

（単位：人）

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
総務課	［1］　26	3	［1］　29	
教育センター	6	［23］　36	［23］　42	
東部教育事務所	7	［11］　19	［11］　26	
西部教育事務所	7	［13］　18	［13］　25	
合計	［1］　46	［47］　76	［48］122	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を［　］内書きにより記載。

課名：総務課、義務教育課、高校教育課、保健体育課、生涯学習・文化財課

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
教職員の働き方改革推進事業（１１－１－４） １．趣旨・概要 教職員がこれまでの働き方を見直し、子どもたちに対して効果的な教育活動ができるよう、教員業務支援員等の配置、部活動の地域移行等の取組みを実施した。	香川県教育基本計画に基づき、働き方改革の取組みの推進を図った。
２．具体的内容 （１）教職員の働き方改革推進事業（400 千円） 教職員の多忙化・長時間勤務の改善のため、教職員の働き方改革に関する優良事例等の共有や保護者に対する周知・啓発を行った。	
（２）教員業務支援員配置事業（55,020 千円） 学習プリントや配付物の印刷、採点補助、来客・電話対応などの教員の業務を支援する教員業務支援員を配置した市町に対し支援を行った。	支援実績 ・12 市町 132 名
（３）部活動指導員配置促進事業（10,067 千円） 適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を図り、教職員の働き方改革に取り組むため、部活動指導員 41 名を配置した７市町１学校組合に対し支援を行った。	支援実績 ・運動部　８市町（学校組合）33 名 ・文化部　３市町　８名
（４）部活動指導員活用事業（3,267 千円） 教員の負担を軽減し、教員が子どもと向き合う時間を確保するため、教員に代わって部活動の指導や学校外への引率を行う部活動指導員を配置した。	県立高校に９名、県立中学校に２名を配置したことにより、生徒の競技力の向上や安全性の確保、教員の精神的負担の軽減などの面で大きな効果があった。
（５）部活動改革推進事業（17,489 千円） 令和５年度以降の中学校における休日の部活動の段階的な地域移行を目指し、地域人材の確保や費用負担のあり方等の課題に総合的に取り組むため、５市町でモデル事業を実施した。	モデル事業の内訳 ・運動部　５市町 ・文化部　３市
（６）総務事務システムモデル実証事業（2,714 千円） 現在紙ベースで行われている市町立小・中学校における総務事務の効率化を図るため、県の総務事務システムをモデル市町である２市において導入し、検証を実施した。	本格導入に向けた課題の把握・解決を行ったほか、モデル導入した学校の教職員へのアンケート結果によると、利便性の向上及び事務の効率化に資する効果が見られた。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
子どものネット依存対策・ネット利用適正化推進事業（再掲） （１１－１－５） １．趣旨・概要 ネット・ゲーム依存予防対策の推進、学校におけるインターネット利用に関する指導の充実、トラブルの未然防止・早期発見・早期対応、保護者への啓発活動のための指導者養成など、児童生徒のインターネットの適正な利用に向けた取組みを実施した。	
２．具体的内容 （１）ネット・ゲーム依存の予防等に関する研修への教員等の派遣（18 千円） インターネット依存に関する専門機関が開催する教育関係者向けの研修を教員等が受講し、その成果を学校等で活用した。	教員等研修派遣実績３名
（２）ネット・ゲーム依存予防対策学習シートの作成 （927 千円） ネット・ゲーム依存について、自分のこととして児童生徒に考えさせるとともに、保護者を啓発し、家庭でのルールづくりを促進するために、学習シートを作成し、全ての小・中・高等学校で配付し、授業における展開例もあわせて共有した。	夏季休業日前に学習シートを配付し、自身の依存傾向の把握や家庭でのルールづくりを促すことができた。また、９月をフォローアップ月間と位置づけ、学習シートの利用の振り返りを行うことができるようにした。
（３）ネット・ゲーム依存予防対策マニュアルの改訂 （384 千円） 学校現場におけるネット・ゲーム依存予防対策マニュアル及び概要版リーフレットの見直しを行うとともに、新たに本マニュアルの要点を取りまとめた教員向けオンライン教材を作成し、更なる理解促進と周知啓発を図った。	
（４）さぬきっ子安全安心ネット指導員の養成（153 千円） 保護者同士の学び合いによる啓発活動の充実を図るため、新たな指導者（さぬきっ子安全安心ネット指導員）の養成や指導者のスキルアップ等のための研修を行うとともに、保護者等対象の学習会へ指導員を派遣した。	・さぬきっ子安全安心ネット指導員養成数　３名（累計 145 名） ・指導員派遣実績 37 学習会、約 4,400 名参加
（５）親子参加型ワークショップの開催及び啓発用動画教材の作成（2,159 千円） 小学生とその保護者を対象にフィルタリング設定等を促すワークショップを開催し、ネット利用適正化のための親子関係づくりを促進した。また、フィルタリング等の必要性の認識を高める学習教材を作成し啓発を図った。	親子参加型ワークショップ ・県内４カ所で実施　28 組参加

２．課総括表　　課名：義務教育課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-2-1	事務局職員給与費	285,766	285,186		580	義務教育課職員の給与費 給料140,452、職員手当等90,751、共済費53,983
11-2-2	学校管理事業	17,163	16,242		921	公立小中学校の教職員の人事管理、研修に要する経費 （「かがわで先生！」志願者アップ事業は（11-2-3）に記載）
11-2-3	優れた教員の確保と資質能力の向上事業	18,814	17,497		1,317	主要施策の成果の概要（11-2-3）に記載
11-2-4	教職員の働き方改革推進事業	55,020	55,020			主要施策の成果の概要（11-1-4）に記載
11-2-5	確かな学力の育成と個に応じた教育の推進事業	46,401	44,135		2,266	主要施策の成果の概要（11-2-5）に記載
11-2-6	「生き生き香川の子」推進事業	29,829	28,643		1,186	集団宿泊学習の実施に要する経費
11-2-7	豊かな人間性をはぐくむ教育の推進事業	218,507	213,867		4,640	主要施策の成果の概要（11-2-7）に記載
11-2-8	学校指導事業	7,579	5,873		1,706	学校教育に関する研究等に要する経費
11-2-9	公立幼稚園新型コロナウイルス対策補助事業	1,772	1,772			公立幼稚園に配備する保健衛生用品を購入する市町に対する補助に要する経費
11-2-10	ＩＣＴ活用教育推進事業	620,879	619,595		1,284	主要施策の成果の概要（11-2-5）に記載
11-2-11	給与費	41,502,290	41,304,294		197,996	公立小中学校教職員の給与費等 給料22,243,175、職員手当等11,994,017、共済費6,810,870
11-2-12	教育活動支援員活用事業	11,432	11,288		144	公立小中学校の教育活動支援員に要する経費
11-2-13	教職員旅費	167,028	147,808		19,220	公立小中学校教職員の研修会・講習会参加等活動旅費
	課計	42,982,480	42,751,220		231,260	

３．職員数の状況（R6.3.1現在）　　課名：義務教育課

（単位：人）

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
義務教育課	[1](8)　30	[3](3)　7	[4](11)　37	
公立小学校	3,465	290	3,755	育児休業245名　配偶者同行休業１名
公立中学校	1,946	92	2,038	育児休業79名（県立中学校を除く。）
合計	[1](8)5,441	[3](3)　389	[4](11)5,830	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[　]内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（　）外書きにより記載。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
優れた教員の確保と資質・能力の向上事業（１１－２－３） １．趣旨・概要 熟練の指導技術を有する教員の大量退職に伴い、教員不足の実態を踏まえ、優れた資質・能力を有する人材を確保するとともに、教員の実践的指導力や職務遂行能力の向上を図るため、各小・中学校からの要請により優れた指導技術を有する退職教員を派遣した。 ２．具体的内容 （1）「かがわで先生！」志願者アップ事業（3,250 千円） 教員採用選考試験の志願者拡大を図るため、４月、５月に香川の各地域や、東京、京都、大阪、岡山、福岡で一般対象の説明会を延べ 12 回、大学訪問による説明会を延べ 21 回開催した。 また､近年増加している関西方面からの志願者の負担軽減や受験機会を増やすため、第１次及び第２次試験の面接試験について、関西会場でも実施した。 10 月以降は、令和６年度実施の試験に向けた試験日程及び内容等について、大綱の公表、ポスター、パンフレットの作成、それらを用いた大学訪問による説明会を延べ 18 回、香川の各地域、東京、京都、大阪、岡山で一般対象の説明会を延べ 16 回開催した。 また、人事委員会が主催する「香川県職員採用セミナー」で、採用情報の周知及び個別相談への対応を行うとともに、12 月と３月には「教職相談会」を行った。 （2）学校教育力向上支援事業（17,497 千円） 退職教職員の優れた能力を活用することにより、小・中学校教職員の実践的指導力や職務遂行能力の向上を図るため、各小・中学校からの要請に応じて退職教職員を派遣し、増加する若年教職員に対して教育指導の改善及び充実のための必要な指導、助言等を行った。	教員採用選考試験においては、小学校の採用倍率が 3.7 倍で、前年度の 3.4 倍を上回った。全国的に教員志願者が減少し、採用倍率が下がっている中、本県は、一定程度の採用倍率を維持できている。 「教職相談会」の参加者は、12 月は 37 名、３月は９名であった。そのうち、講師として任用できた者も数名いる。 377 名の退職教職員を登録し、小・中学校合わせて 105 校に派遣した。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
確かな学力の育成と個に応じた教育の推進事業 （１１－２－５） １．趣旨・概要 香川型指導体制のもと、基礎的、基本的な知識や技能を習得させ、学習意欲の向上や学習習慣の確立を図り、確かな学力を身に付けさせるとともに、個に応じたきめ細かな指導と個を活かす協働的な学びを通じて、一人ひとりの能力や個性を伸ばす教育を推進した。 また、ＩＣＴを活用した教育を推進した。 ２．具体的内容 （１）香川型指導体制の推進 ①　小学校と中学校の全学年で35人学級を実施した。 ②　専門性の高い指導や授業の質の向上を図ることで、児童の意欲・関心を高めたり理解を深めたりできるよう、小学校高学年において、３～４教科、週７～８時間程度、専科担当教員による専門的な指導を実施した。 ③　学級経営の安定を図り、学力向上の基盤となる生活規律や学習習慣の指導を徹底するため、特別な支援を要する児童生徒や生徒指導上の課題のある児童生徒等への対応教員を配置し、組織的な指導を実施した。 （２）「さぬきっ子学力向上」事業（30,380千円） ①　学習や生活の諸側面等を的確に把握するため、県学習状況調査における「児童生徒質問紙」「学校質問紙」調査を小学校５年生と中学校２年生に悉皆で実施した。 ②　県内３校を協働的な学びの推進モデル校に指定し、学校の教育力を高める先導的な研究推進事業を実施したほか、市町が補習のための指導員等を小・中学校に派遣する経費の一部を補助した。 ③　学習指導要領の趣旨を伝え、その具現化を図るためのポイントをまとめた資料を配付・周知した。 ④　幼・小連携実践研究を推進し、幼稚園と小学校の円滑な接続に向けた教育課程を編成した。 （３）外国語教育充実事業 ①英語指導スキルアップ事業（6,871千円） 中学校２年生を対象に外部検定試験を実施し、英語力の向上を図るとともに、授業改善等を推進した。 ②ＡＬＴ活用事業（82,467千円） 民間委託により、15名のＡＬＴを県立高校29校及び県立中学校１校に配置し、ネイティブスピーカーによる英語指導を実施した。	３．指標 「授業の内容がよく分かる／だいたい分かる」と答えた児童生徒の割合 (%) 基準値（Ｒ２）：小学校5年生 73.1 / 中学校2年生 59.5 実績値（Ｒ５）：小学校5年生 68.5 / 中学校2年生 55.5 目標値（Ｒ７）：小学校5年生 77 / 中学校2年生 65 授業中にＩＣＴを活用して指導することができる教員の割合 (%) 基準値（Ｒ２）：小学校 68.8 / 中学校 59.2 / 高等学校 85.4 / 特別支援学校 70.5 (R元年度) 実績値（Ｒ５）：小学校 74.4 / 中学校 63.3 / 高等学校 84.2 / 特別支援学校 82.6 (R4年度) 目標値（Ｒ７）：小学校 100 / 中学校 100 / 高等学校 100 / 特別支援学校 100 ８月の教育課程運営改善連絡協議会において、教員等に学習指導要領の趣旨をまとめた資料を配付した。 県立高校及び県立中学校の生徒に生きた英語に触れさせることにより、生徒の英語力の向上に資することができた。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
（４）幼児教育総合支援事業 ①幼児教育充実推進事業（2,310 千円） 幼児教育の充実を図るため、研修の手引きを作成・配布するとともに、県内すべての就学前教育施設における取組みの方向性を示す「香川県就学前教育振興指針」に基づく各市町の取組みが一層進められるよう、新規採用教員研修等において活用した。	
②就学前教育サポート事業（4,217 千円） 義務教育課内に「かがわ幼児教育支援センター」を設置し、幼稚園教諭、保育士、保育教諭に対する研修の一元化を進めるとともに、幼児教育施設に幼児教育スーパーバイザーを派遣して指導・助言を行い、就学前教育の質の向上を図った。	公立幼稚園及び幼稚園型認定こども園 29 園 56 回、私立幼稚園３園４回、公立認定こども園 10 園 21 回、私立認定こども園４園８回、公立保育所９所 18 回、私立保育所３園所５回、県研修会等 25 回、市町研修会８回、スーパーバイザーを派遣した。
（５）外国人児童生徒等支援事業（357 千円）（再掲） 外国人児童生徒が不安なく充実した学校生活が送れるよう、多度津小学校と観音寺小学校に初期指導教室を開設し、学校における支援体制の構築や、オンライン授業等の効果的な日本語指導のあり方について研究を進めた。	実施校において、遠隔授業の実施や独自教材の作成を行うとともに、拠点校での指導と巡回指導を組み合わせた指導が効果的に行われた。
（６）ＩＣＴ活用教育推進事業（635,276 千円） ①学校教育情報化推進計画策定事業（600 千円） 本県における学校教育の情報化のビジョン等を示す「香川県学校教育情報化推進計画」を策定した。	
②教育情報化推進体制整備事業（763 千円） 学校教育の情報化推進を一体的・計画的に行うため、義務教育課内に教育情報化推進室を設置した。	
③ＧＩＧＡスクール運営支援センター整備事業（1,582 千円） 市町立小・中学校におけるＩＣＴ活用について、日常的なサポートが受けられる体制を整備した。	宇多津町と連携してヘルプデスクを設置したほか、教職員向けの研修等を実施した。
④ＩＣＴ支援員活用事業（15,681 千円） 県立学校におけるＩＣＴ活用を推進するため、県立学校にＩＣＴ支援員を派遣し、授業支援等を実施した。	県立学校 39 校に延べ 345 回派遣
⑤香川県ＧＩＧＡスクール構想加速化基金造成事業（616,650 千円） 県内の小・中学校等の児童生徒一人一台端末等を計画的に更新するため、国から補助金を受け入れ基金を造成した。	

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
豊かな人間性をはぐくむ教育の推進事業（１１－２－７） １．趣旨・概要 児童生徒のいじめ、不登校及び暴力行為等、生徒指導上の課題の解決に向けて、総合的な施策を実施した。 ２．具体的内容 （１）生徒指導総合支援事業（38,942 千円） 課題を抱える学校に対しスクールサポートチームを派遣した。また、いじめ、不登校及び暴力行為等の未然防止のため、児童生徒の交流活動や中学１年生を対象に「13 歳の自律教室」を実施した。	小・中学校 20 校に派遣
（２）いじめ・不登校等対策事業（127,394 千円） 全ての公立小･中学校が活用できるようスクールカウンセラーを配置し、児童生徒や保護者等の相談に応じるとともに、小学校等の活動補助のための学生ボランティアを派遣した。 また、いじめの問題に対応するため、教育センターにおいて 24 時間電話相談を実施した。	スクールカウンセラーへの相談件数 18,297 件
（３）スクールソーシャルワーカー配置促進事業 （38,996 千円） 生徒指導上の問題行動等を減少させるために、市町がスクールソーシャルワーカーを学校に配置するための経費の一部を補助するとともに、スクールソーシャルワーカーや教育相談担当教員の資質向上を図る研修会を開催した。	補助実績 ・14 市町 35 名
（４）児童・生徒の自治的活動支援事業（237 千円） 「いじめゼロ運動」に全県を挙げて取り組んだほか、令和７年度に開催予定の「いじめゼロ子どもサミット 2025」に向けた「実行委員養成セミナー」を８月に開催し、次回サミットの方向性や、11 月のいじめゼロ強調月間に取り組む内容について話し合った。	いじめゼロ子どもサミット実行委員養成セミナーには、県内の小･中学校の児童生徒 79 名、教員５名が参加した。
（５）郷土に誇りを持つ教育の推進事業（6,287 千円） 「かがわふるさと百人一首」の遊び方を説明するＤＶＤを各小・中学校へ配布し、その活用を促した。 県内の小・中学校に案内をかけ、12 月に「かがわふるさと百人一首かるた大会」を高松市玉藻公園にて実施した。 家庭・地域の連携等を研究主題とするモデル校を指定し、授業の改善・充実を図った。	「かがわふるさと百人一首かるた大会」には、小学生低学年児童 37 名、中学年児童 39 名、高学年児童 10 名、中学生９名、合計 95 名が参加した。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
（６）豊かな心を育てる事業（719 千円） 学校、家庭、地域社会が連携して豊かな心を育てる取組みを推進した。	
①　「いのちのせんせい」を学校に派遣し、命の大切さについての授業を実施した。	派遣実績 173 件
②　道徳教育指導力向上研修会を実施し、授業力の向上を図った。	小学校教員 132 名、中学校教員 54 名が参加し、道徳教育推進上の課題の解決に向けて研さんを深めた。
（７）スクールロイヤー相談事業（253 千円） 教育問題に詳しい弁護士が校長や指導主事等に対して学校現場における法務的な相談についての助言を行った。	実績 ・研修会における講話３件 ・学校及び教育委員会からの相談８件
（８）不登校支援ネットワーク事業（389 千円） 不登校対策コーディネーターが不登校児童生徒の支援を行う関係機関の実態把握や連携を図るための連絡調整を行った。	フリースクールや教育支援センターなど不登校児童生徒の支援を行う関係機関８か所の巡回訪問を行った。
（９）校内サポートルーム研究指定校事業（650 千円） 緊急避難や休養を求める不登校傾向の児童生徒にとっての居場所や個別最適な学習機会の確保に向けた校内サポートルームを開設し、多様で適切な学びの選択肢を増やすことにつなげられるよう研究を進めた。	小学校２校、中学校２校を研究指定校とし、実践の成果を周知した。
(10) 多様性社会に適応する豊かな心の育成事業（637 千円） 人権うどん県未来プロジェクトとして、次の取組みを行った。	人権うどん県未来プロジェクト参加者数
児童を対象に、高齢者疑似体験やパラスポーツ体験、手話体験、外国人との交流などを実施し、多様性について学びを深めた。	・児童対象　　37 名
生徒と教職員を対象に、参加体験型人権学習やパネルディスカッションを通して人権についての理解を深めるとともに、人権が尊重された学校にするために自分に何が実践できるかを考えるワークショップを行った。	・生徒・教職員対象　53 名
性的少数者の児童生徒へのきめ細かな対応や支援のできる教職員を育成するため、ＬＧＢＴ等の当事者を講師に迎えた研修会を実施した。	・ＬＧＢＴ等に関する教職員研修会参加者数　83 名
また、多様性理解や同和問題に関する講演会を、教職員や保護者、行政職員を対象に実施した。	・人権･同和教育指導者研修会参加者数約 750 名

２．課総括表　　課名：高校教育課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-3-1	事務局職員給与費	280,955	280,504		451	高校教育課職員の給与費 給料142,168、職員手当等 85,486、共済費52,850
11-3-2	県立学校管理費	24,109	23,596		513	県立学校の教職員の人事管理に要する経費
11-3-3	公務災害費	58,292	58,291		1	公務災害補償基金に対する負担金等
11-3-4	教員研修事業	1,051	925		126	県立学校の教職員研修に要する経費
11-3-5	学校評議員運営費	999	931		68	県立学校の学校評議員の運営に要する経費
11-3-6	部活動指導員活用事業	2,845	2,546		299	主要施策の成果概要 （11-1-4）に記載
11-3-7	教育指導事業	2,604	2,203		401	定時制・通信制生徒の修学支援に要する経費
11-3-8	グローバル人材育成事業	3,083	2,937		146	高校生の留学を支援する経費 主要施策の成果概要 （11-3-13）に記載
11-3-9	高校中退等対策事業	43,498	41,899		1,599	主要施策の成果概要 （11-3-9）に記載
11-3-10	定時制通信制地域発見！自分発見！社会とつながる学びの支援事業	1,499	1,224		275	主要施策の成果概要 （11-3-9）に記載
11-3-11	キャリア教育充実事業	6,914	5,997		917	主要施策の成果概要 （11-3-11）に記載
11-3-12	ＡＬＴ活用事業	82,467	82,467			主要施策の成果概要 （11-2-5）に記載
11-3-13	魅力あふれる県立高校推進事業	8,457	7,600		857	主要施策の成果概要 （11-3-13）に記載
11-3-14	被災児童生徒就学支援事業	27	27			被災地からの転入学生徒への支援経費
11-3-15	理数教育における探究的な学びの推進事業	344	262		82	理数教育の充実に要する経費
11-3-16	県立中学校教職員給与費	190,147	189,004		1,143	県立中学校教職員の給与費 給料100,429、職員手当等 57,341、共済費31,234
11-3-17	中高一貫教育特別運営費	37,144	36,714		430	県立中学校の給食委託費等
11-3-18	高等学校教職員給与費	14,591,462	14,535,110		56,352	県立高等学校教職員の給与費等 給料7,477,286、職員手当等 4,369,787、共済費2,354,941
11-3-19	県立高校運営事業	1,342,350	1,295,356		46,994	主要施策の成果概要（11-3-19）に記載（県立高校教室空調経費公費化事業に要する経費は（5-8-1）、（11-3-21）に記載）
11-3-20	建物維持修繕事業	180,872	178,081		2,791	県立学校の校舎等の施設・設備の小規模な修繕に要する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-3-21	環境整備事業	59,218	58,731		487	主要施策の成果概要（11-3-21）に記載
11-3-22	公立高等学校等入学者選抜学力検査事業	15,885	14,993		892	公立高等学校等の入学者選抜学力検査等に要する経費
11-3-23	高等学校等就学支援金事業	1,658,231	1,656,514		1,717	主要施策の成果概要（11-3-27）に記載
11-3-24	教育設備等整備事業	11,113	11,107		6	主要施策の成果概要（11-3-21）に記載
11-3-25	産業教育事業	370,710	351,697		19,013	産業教育設備の整備等に要する経費（産業教育施設・設備整備事業は（11-3-21）に記載）
11-3-26	情報教育事業	254,810	253,355		1,455	校内ＬＡＮ・教育用コンピュータの維持管理等に要する経費（新しい学びのための環境整備事業は（11-3-21）に記載、ICT支援員活用事業に要する経費は（11-2-5）に記載）
11-3-27	高等学校奨学事業繰入金					主要施策の成果概要（11-3-27）に記載
11-3-28	教職員情報環境整備事業	117,034	117,014		20	教員用パソコン維持管理等に要する経費
11-3-29	奨学のための給付金事業	150,512	149,383		1,129	主要施策の成果概要（11-3-27）に記載
11-3-30	県立高校ＤＸ加速化推進事業	100,000		100,000		高校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成強化の経費
11-3-31	高等学校施設整備事業	(6,973) 33,240	(6,224) 9,123	23,354	(749) 763	主要施策の成果概要（11-3-21）に記載
11-3-32	老朽校舎等改築事業	(52,703) 407,003	(38,304) 347,918	40,776	(14,399) 18,309	主要施策の成果概要（11-3-21）に記載
11-3-33	建物等大規模改修事業	237,273	232,329		4,944	主要施策の成果概要（11-3-21）に記載
11-3-34	東讃地域の統合高校整備推進事業	(38,090) 692,389	(38,090) 104,942	570,225	17,222	主要施策の成果概要（11-3-21）に記載
11-3-35	高等学校通信制課程教職員給与費	126,677	124,250		2,427	県立高等学校通信制課程の教職員の給与費　給料65,854、職員手当等37,069、共済費21,327
11-3-36	高等学校通信制課程運営費	772	758		14	県立高等学校通信制課程の運営に要する経費
	課計	(97,766) 21,093,986	(82,618) 20,177,788	734,355	(15,148) 181,843	

行上段の（　　）内は、前年度からの繰越額の再掲。

３．職員数の状況（R6.3.1現在）　　課名：高校教育課

（単位：人）

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
高校教育課	31	[2](10) 7	[2](10)38	
小豆島中央高校	51	8	59	育児休業２名
三本松高校	42	[2] 11	[2] 53	育児休業１名
石田高校	46	15	61	
志度高校	32	[2] 15	[2] 47	
津田高校	34	5	39	
三木高校	54	[1] 19	[1] 73	育児休業２名、産前休暇１名
高松高校	(17) 69	[1] 18	[1](17)87	育児休業２名、産前休暇１名、休職１名
高松工芸高校	107	[1] 16	[1] 123	育児休業３名、休職１名
高松商業高校	(2) 72	[2] 17	[2] (2)89	
高松東高校	52	[1] 15	[1] 67	育児休業２名
高松南高校	84	21	105	育児休業３名
高松西高校	56	9	65	育児休業３名
高松北高校	55	[10] 21	[10] 76	育児休業２名
香川中央高校	56	17	73	育児休業２名
高松桜井高校	55	7	62	育児休業１名
農業経営高校	68	14	82	育児休業１名
坂出商業高校	46	[2] 11	[2] 57	育児休業３名、産後休暇１名
坂出高校	57	20	77	育児休業１名
坂出工業高校	49	[1] 12	[1] 61	育児休業２名、休職１名
丸亀高校	(1) 72	[1] 19	[1] (1)91	休職１名
飯山高校	56	[1] 16	[1] 72	育児休業１名、産前休暇１名、産後休暇１名
丸亀城西高校	40	[2] 15	[2] 55	
善通寺第一高校	45	12	57	育児休業１名、産前休暇１名
琴平高校	43	[1] 8	[1] 51	育児休業１名
多度津高校	93	27	120	育児休業１名
笠田高校	47	17	64	育児休業２名、休職１名
高瀬高校	35	[2] 12	[2] 47	育児休業１名
観音寺第一高校	55	13	68	育児休業１名
観音寺総合高校	70	19	89	育児休業５名
高松北中学校	24	[18] 22	[18] 46	育児休業１名、休職１名
合計	(20) 1,696	[50](10)458	[50](30)2,154	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を[　]内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（　）外書きにより記載。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
高校中退等対策事業（１１－３－９） １．趣旨・概要 高校中退や不登校等の問題を解決するため、教育相談機能を充実するとともに、学校、家庭、地域社会との連携のもと、生徒一人ひとりの状況に応じたきめ細かな指導等を総合的に推進した。 ２．具体的内容 （１）高校生活適応指導事業（291 千円） 高校中退や不登校の兆候のある生徒に対して、家庭との連携を密にして、個に応じたきめ細かな指導・援助を行うため、家庭訪問指導を実施した。	家庭訪問指導により、家庭、関係機関との連携のもと、生徒一人ひとりの状況に応じたきめ細かな指導を行うことができた。
（２）スクールカウンセラー活用事業（28,885 千円） 臨床心理士等の専門家をスクールカウンセラーとしてすべての県立高校・県立中学校に派遣し、生徒や保護者、教員の相談に応じる等、教育相談体制の充実を図った。	スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、生徒や保護者等の教育相談体制の充実を図ることができた。 令和５年度相談件数 ・スクールカウンセラー 4,696 件 ・スクールソーシャルワーカー 1,298 件
（３）スクールソーシャルワーカー活用事業（12,723 千円） 教育と福祉の両面に関して専門的な知識や技能を有する社会福祉士等の専門家をスクールソーシャルワーカーとしてすべての県立高校・県立中学校に派遣し、生徒の家庭が抱える問題解決のため生徒や保護者に対し支援を行った。	
（４）定時制・通信制　地域発見！自分発見！社会とつながる学びの支援事業（1,224 千円） すべての県立高校定時制・通信制で、授業や特別活動時の各種体験活動において、地域との連携や他者と協働した体験的な教育活動を計画的、継続的に行い、地域社会や他者とのつながりの中で学んだことを人生や社会に生かし、自己理解や他者理解を促すため、学校の実情に合わせて計画された校外学習や外部講師による講演会、その他学校の特色ある取組みを推進した。	定時制・通信制の生徒が地域や社会とよりよくつながり、自己理解や他者の理解を促す活動を通して、自己肯定感を高められるような学校独自の取組みの推進ができた。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
キャリア教育充実事業（１１－３－１１） １．趣旨・概要 生徒一人ひとりが望ましい職業観・勤労観を身に付け、主体的な進路選択ができるよう、キャリア教育を推進するとともに、就職支援、職場定着指導の充実を図った。 ２．具体的内容 （１）キャリア教育の充実（2,462 千円） インターンシップの実施及び企業経営者等の専門的な知識や技術を持つプロを講師とした授業の実施により、将来の進路に向けての意識を高め、キャリア教育の充実を図った。 （２）就職指導の充実（483 千円） 就職希望生徒に対して、就職相談や求人開拓などを行うために配置したジョブ･サポート･ティーチャー８名により、支援を行った。面接対策講習会や進路指導講演会を開催するなど、就職指導の充実を図ったほか、就職未内定者を対象に、面接に向けての心構えやビジネスマナーについての就職準備講習会を実施するとともに、香川労働局等と連携した就職面談会を開催した。 教員等が新規学卒者の就職先を訪問し、職場定着指導を実施した。また、職業意識の向上を図り、早期離職を防止するため、卒業を目前にした就職内定者を対象に、職場定着促進セミナーを開催した。 （３）専門高校への支援（1,228 千円） 産業教育に関するコンテストなどに新たに挑戦する学校及び全国優勝を目指す専門高校に対し、支援を行った。また、最新技術の習得のため、産業教育担当教員に対し、実技講習会を実施した。 （４）情報・魅力発信（1,643 千円） 専門高校生の学習成果を発表するため、かがわ産業教育フェアを開催した。 （５）地域と連携した商品開発（181 千円） 高校生が様々な県産品について学び、販売イベントやワークショップなどを通して、県産品のＰＲ活動や、地域企業と連携して新製品の開発などを行った。	ジョブ・サポート・ティーチャーを配置し、求人開拓等を実施するなど就職指導の充実を図った結果、令和６年３月公立高校卒業生の就職内定率は 99.8%であった。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
特色ある高校づくり推進事業（１１－３－１３） １．趣旨・概要 各学校が独自の観点を設定し、特色を生かした魅力ある高校づくりのための取組みを行うとともに、その教育内容や教育活動を広く紹介し、特色ある県立高校づくりの推進を図った。 ２．具体的内容 （１）魅力あふれる県立高校推進事業（6,392 千円） ①コネクティングスクールにおける教育プログラムの研究開発（2,275 千円） 県立高校６校で、自治体・大学等と連携しつつ、「郷土への理解や郷土愛」「イノベーション創出力」「グローバル社会への対応」に関する資質・能力の育成を図るための探究学習についての実践研究を行った。	各コネクティングスクールとも、特色を生かした実践研究を展開した。その成果は、③の「香川県高校生探究発表会」において報告され、他の県立高校への有益な知見を提供した。
②イノベーションワークショップ等、オリジナルプログラムの実施（1,006 千円） 大学等と連携し、地域住民や在留外国人の協力を得て、これからの社会で求められる資質・能力である「イノベーション創出力」及び「グローバル社会への対応」に関する高校生対象のワークショップを開催した。	「イノベーション創出力」に関するワークショップは 20 名、「グローバル社会への対応」に関するワークショップは 11 名の参加があった。学びの成果を各学校に持ち帰り、他の生徒に波及させることも期待できる。
③コネクティングスクール等における研究・実践・活動の発表・普及を行う機会の設定（450 千円） 生徒がコネクティングスクールをはじめとする各校での探究的な学びの成果を持ち寄って交流する香川県高校生探究発表会を開催した。	２会場で同時に開催し、県立高校からの発表は 20 校、45 件、参加生徒約 140 名であった。発表内容の向上や、生徒同士の質疑応答の活性化に、継続実施の効果が見られる。
④香川型教育メソッド普及のための研究会や魅力発信のための戦略会議の開催（99 千円） コネクティングスクールの取組み等の研究成果を集約するとともに、「香川型教育メソッド」の普及をめざした会議を開催した。 県立高校の魅力発信のため、パブリシティやメディア対応について学校と協議し、具体的な支援を行った。	研究会を２回、コネクティングスクールへの視察を 12 回実施した。令和４年度に作成した『魅力あふれる香川型教育メソッド〈1〉』を活用して、県立高校の探究的な学びの推進とそれによる魅力発信を効果的に実施する体制を整えた。
⑤県立高校の魅力化に向けた調査、研究（2,562 千円） 学校・学科の再編をはじめ、全国からの生徒募集、学区の弾力的な運用、中高一貫教育、チャレンジスクールなど、県立高校の魅力化に向けた調査・研究や、実施に向けての準備を進めた。特に、全国からの生徒募集については、すべての公立高校と県立中学校で実施した。	全国からの生徒募集については、令和６年度には 12 校に 48 名の生徒が入学し、令和３年度からの４年間の合計で、18 校に 156 名の生徒が入学した。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
（２）高校生の海外交流推進事業（2,937 千円） 語学力、コミュニケーション能力、国際的な視野などを身に付けたグローバル人材を育成するため、県立高校において海外との交流事業を行うとともに、高校生の留学を支援した。	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが５類に移行したため、コロナ前の実施状況に戻り、海外との交流推進事業や高校生の留学支援により、語学力、コミュニケーション能力の向上、国際的な視野の涵養を図った。また、留学フェアを開催し、留学機運を高めた。
（３）せとうち留学パイロット校事業（1,208 千円） 全国からの生徒募集で特に生徒確保を目指している小豆島中央高校を、地域・教育魅力化プラットフォームが主催する「地域みらい留学」にパイロット校として参画させ、本事業を通じて得た知見やノウハウを県内すべての公立高校と県立中学校へ普及させ、全国からの生徒募集を通じた高校の魅力化の推進を図った。	小豆島中央高校における全国からの生徒募集について、令和６年度入学者選抜では７名の生徒が合格した。 また、せとうち留学生の令和６年度入学生の出身地は、１都１府 12 県であった。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
県立高校運営事業（１１－３－１９） １．趣旨・概要 県立高校の管理運営を行った。 ２．具体的内容 （１）県立高校運営事業（1,285,104 千円） 県立高校の教職員の旅費、一般運営費、学校警備委託等の維持管理などに要する経費を措置し、県立高校の管理運営を行った。 （２）新型コロナウイルス感染症対策経費（10,252 千円） 県立高校等において、換気のための物品を購入するなど、生徒の活動を制限しない教育活動の継続のための環境整備を行った。	県立高校の効率的な管理運営ができた。 県立高校等の生徒が安心して継続的に学習に取り組める環境が向上した。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
高等学校施設・設備整備事業（１１－３－２１） １．趣旨・概要 県立高校の計画的な耐震対策や教育環境の改善・充実を図るため、校舎や体育館等の施設・設備の整備に努めるとともに、職業教育の充実を図るため、職業学科等の産業教育設備の整備に努めた。 ２．具体的内容 （１）老朽校舎等改築事業（347,918 千円） 笠田高校の校舎棟第２期改築工事や高松北高校等10校において大規模改修等を行った。 （２）環境整備事業（58,731 千円） 高松高校等16校において老朽化した空調設備の更新を行うとともに、高松西高校等４校においてトイレ改修等を行った。 （３）高等学校施設整備事業（9,123 千円） 三本松高校等２校においてグラウンド整備の設計等を行った。 （４）建物等大規模改修事業（232,329 千円） 三木高校等６校において校舎等の外壁、屋上防水等の大規模改修等を行った。 （５）教育設備等整備事業（11,107 千円） 小豆島中央高校等 21 校において、理科教育等の設備の整備等を行った。 （６）産業教育施設・設備整備事業（351,697 千円） 新しい教育内容や技術に対応するため、職業学科を有する学校の工業実習機器、農業実習機器や、家庭科教育のための備品の整備を行った。	校舎等の老朽化に対応するための全面改築や大規模改修を計画的に行うとともに、施設や設備を整備し、県立高校の耐震対策や教育環境の充実を推進することができた。 また、職業学科等において、新しい設備の導入等により、生徒に専門的な知識や技術を効果的に習得させることができた。
（７）県立高校教室空調経費公費化事業(173,641 千円)(再掲) 県立高校等の普通教室、特別教室の冷暖房に係る経費の公費化を図った。	普通教室等の冷暖房に係る経費の公費化を図り、子育て世代の負担を軽減した。
（８）新しい学びのための環境整備事業（50,341 千円） 県立高校及び高松北中学校において、リースにより調達したＩＣＴ機器（タブレットパソコン・電子黒板・無線ＬＡＮ等）を維持活用した。	リースにより調達したＩＣＴ機器を授業で活用することにより主体的・対話的で深い学びを推進することができた。
（９）東讃地域の統合高校整備推進事業（104,942 千円） 学校用地の取得を進めるとともに地質調査、造成詳細設計、建築基本設計等、建築工事に向けた準備を進めた。	基本計画の策定において建物等配置図や工程計画等を作成し、地元説明会を開催した。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
高等学校等修学支援事業（１１－３－２７） １．趣旨・概要 高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図ることで教育の機会均等に寄与するとともに、経済的な理由で修学が困難な者に対し奨学金の貸付を行い、有為な人材の育成を図った。 ２．具体的内容 （１）高等学校等就学支援金交付事業（1,656,514 千円） 公立高校生（専攻科含む）に対し、授業料に充てるため高等学校等就学支援金を支給し、保護者の負担軽減を図った。 公立高校生 ①対　象　保護者等の算定基準額（市町村民税の課税標準額×６％－市町村民税の調整控除の額）の合計が 304,200 円未満の者 ②支給額　月額：全日制 9,900 円、定時制 2,200 円、通信制 520 円 ③受給者　14,724 人 （全日制 14,235 人、定時制 273 人、通信制 216 人） 公立高校専攻科生 ①対　象　生計維持者の算定基準額（市町村民税の課税標準額×６％－市町村民税の調整控除の額）の合計が、 【区分１】100 円未満である者 【区分２】100 円以上 51,300 円未満である者 ②支給額　【区分１】月額：9,900 円 【区分２】月額：4,950 円 ③受給者　37 人 （２）奨学のための給付金事業（149,383 千円） 低所得世帯の公立高校生に対し、奨学のための給付金を支給した。 ①対　象　生活保護世帯または保護者の道府県民税所得割及び市町村民税所得割額が非課税である世帯に対し、教科書費、教材費など授業料以外の教育費を支援 ②支給額　生活保護世帯　32,300 円 非課税世帯 全日制・定時制（第１子）　117,100 円 全日制・定時制（第２子以降）143,700 円 通信制・専攻科　50,500 円 ③受給者　1,244 人	就学支援金、奨学のための給付金の支給により保護者の経済的負担を軽減し、奨学金の貸付により有為な人材の育成を図った。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
（３）高等学校等奨学事業（奨学金特別会計事業） (263,550 千円) 経済的な理由で修学が困難な者に対し、奨学金の貸付を行った。 ①貸付金額　160,383 千円 ②償還金額　275,566 千円 ③奨学金受給者　高校・高等専門学校等の生徒 578 人 ④奨学金の月額 (国公立) 自宅通学　　5 千円～18 千円 自宅外通学　5 千円～23 千円 (私立) 自宅通学　　5 千円～30 千円 自宅外通学　5 千円～35 千円	

２．課総括表　　課名：特別支援教育課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-4-1	事務局職員給与費	74,056	73,803		253	特別支援教育課職員の給与費 給料36,342、職員手当等23,495、共済費13,966
11-4-2	特別支援教育指導事業	1,804	1,579		225	主要施策の成果の概要（11-4-2）に記載
11-4-3	特別支援学校生徒の就労支援事業	7,704	6,853		851	主要施策の成果の概要（11-4-2）に記載
11-4-4	発達障害支援事業	4,294	3,625		669	発達障害の支援に要する経費（巡回専門指導員派遣事業は（11-4-2）に記載）
11-4-5	特別支援教育振興事業	1,287	1,287			特別支援教育の振興を図るための事業に要する経費
11-4-6	情報教育事業	38,965	38,843		122	校内ＬＡＮの維持管理等に要する経費　（ICT支援員活用事業は（11-2-5）に記載）
11-4-7	教職員情報環境整備事業	32,497	31,880		617	１人１台パソコンの維持管理に要する経費
11-4-8	特別支援学校教職員給与費	6,563,276	6,522,948		40,328	特別支援学校の教職員の給与費 給料3,478,508、職員手当等1,820,114、共済費1,052,728
11-4-9	特別支援学校運営費	(4,860) 728,161	(2,847) 698,616		(2,013) 29,545	特別支援学校の管理運営に要する経費（スクールバス感染症対策事業は（11-4-2）に記載）
11-4-10	スクールカウンセラー活用事業	2,838	2,524		314	主要施策の成果の概要（11-4-2）に記載
11-4-11	医療的ケア体制整備事業	52,576	51,678		898	主要施策の成果の概要（11-4-2）に記載
11-4-12	特別支援学校施設整備事業	(10,903) 208,540	(9,939) 203,032	1,500	(964) 4,008	主要施策の成果の概要（11-4-12）に記載
11-4-13	小豆地域特別支援学校整備事業	(4,673) 13,391	(4,673) 6,547	6,826	18	小豆島みんなの支援学校の開校式等に要する経費
	課計	(20,436) 7,729,389	(17,459) 7,643,215	8,326	(2,977) 77,848	

行上段の（　　）内は、前年度からの繰越額の再掲。

３．職員数の状況（R6.3.1現在）　　課名：特別支援教育課

（単位：人）

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
特別支援教育課	8	[2]　4	[2]　12	育児休業１名
小豆島みんなの支援学校	19	[2]　2	[2]　21	
香川東部支援学校	83	[2]　12	[2]　95	育児休業３名
視覚支援学校	50	[2]　7	[2]　57	育児休業１名、休職１名
聴覚支援学校	53	[2]　13	[2]　66	育児休業２名、産前休暇３名、休職２名
香川中部支援学校	162	[15]　35	[15]　197	育児休業10名、産後休暇１名
高松支援学校	(3)112	[1]　24	[1](3)　136	育児休業９名、休職１名
香川丸亀支援学校	113	13	126	育児休業５名、産前休暇１名
善通寺支援学校	93	[1]　13	[1]　106	育児休業４名、休職２名
香川西部支援学校	69	[2]　11	[2]　80	育児休業１名
合計	(3)762	[29]　134	[29](3)896	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を［　］内書きにより、
当該所属以外で勤務する者を（　）外書きにより記載。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
特別支援教育推進事業（１１－４－２） １．趣旨・概要 障害のある幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し適切な指導や必要な支援を行うために、支援体制の整備充実や教職員の指導力・専門性の向上を図ることなどにより、特別支援教育を総合的に推進した。 ２．具体的内容 （１）特別支援教育指導事業（269 千円） 教職員の指導力や資質、職務に必要な専門性の向上が図れるよう、特別支援学校の学校運営全般の指導を行った。	幼稚園から高等学校までの障害のある幼児児童生徒に対する適切な教育支援体制の整備充実を図った。 また、特別支援教育に関する各種研修の実施などにより、教職員の専門性の向上を図った。
（２）特別支援教育総合推進事業（1,310 千円） 小中学校等における各種の教員研修や、巡回相談等に専門家の派遣などを行い、特別支援教育についての理解啓発を行った。	特別支援学校教員等による特別支援学級（幼稚園を含む）への訪問指導を145 校（園）で実施した。
（３）巡回専門指導員派遣事業（823 千円） 発達障害のある児童生徒等への指導力向上のため、巡回専門指導員を小・中学校、高等学校に派遣し、対象児童生徒に関わる教員、管理職及び特別支援教育コーディネーターへ指導助言を行い、学校や地域の特別支援教育体制の充実を図った。	巡回専門指導員７名を小・中学校、高等学校 27 校に派遣し、指導助言を行い、学校や地域の特別支援教育体制の充実を図った。
（４）スクールカウンセラー活用事業（2,524 千円） 専門的な知識や経験を有する臨床心理士等のスクールカウンセラーを特別支援学校に派遣し、教育相談体制の充実を図った。	特別支援学校９校において、スクールカウンセラー７名が 396 件の相談を受けた。
（５）医療的ケア体制整備事業（51,678 千円） 医療的ケアの必要な幼児児童生徒が在籍している学校に医療的ケア看護職員を配置し、適切な医療的ケアに取り組むことにより、安全で安心できる学習環境を整備し、幼児児童生徒の教育の充実を図るとともに、保護者の負担軽減を図った。	医療的ケアが必要な幼児児童生徒が在籍する学校６校において、17 名の看護師を配置した。
（６）特別支援学校生徒の就労支援事業（6,853 千円） 特別支援学校の卒業生で将来就職を目指す者を県教育委員会で雇用し、事務補助等の業務経験を積ませることにより、一般企業等への就職を支援した。	事業を開始した平成 27 年度から累計で 29 名が一般企業等へ就職した。 ・令和５年度一般企業等就職実績３名
（７）スクールバス感染症対策事業（67,025 千円）（再掲） スクールバスは、幼児児童生徒の安全上の観点から換気が行いにくく、長時間３密となるおそれがあるとともに、重症化リスクの高い児童等が乗車している場合があるため、満車状態のバスの乗車率を下げて新型コロナウイルスによる感染リスクの低減を図った。	スクールバスの増便運行をした５校において、８台増便により平均乗車率を 85.4％から 59.3％に下げることができ、感染リスク低減が図れた。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
特別支援学校施設整備事業（１１－４－１２） １．趣旨・概要 障害のある幼児児童生徒が安全で快適な生活を送ることができるよう、特別支援学校における教育環境の整備充実を図った。 ２．具体的内容 （１）特別支援学校施設整備事業（160,590 千円） 香川中部支援学校において、寄宿舎屋上防水・外壁の大規模な改修を行うとともに、視覚支援学校等４校において、空調改修等を行った。 （２）特別支援学校教室不足解消事業(42,442 千円) 香川丸亀支援学校において、給食棟改築基本設計を行うとともに、香川丸亀支援学校及び香川中部支援学校において仮設校舎設置等を行った。	校舎等の老朽化に対応するための大規模改修や改築を計画的に行い、施設や設備を整備し、特別支援学校における教育環境の改善を図った。

２．課総括表　　課名：保健体育課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-5-1	事務局職員給与費	203,594	202,568		1,026	保健体育課職員の給与費 給料101,165、職員手当等64,141 共済費37,262
11-5-2	学校医報酬	45,795	45,470		325	県立学校の学校医報酬
11-5-3	学校保健指導事業	(5,440) 171,290	(5,440) 154,954		16,336	学校保健の充実等に要する経費、県立学校の児童生徒、教職員の健康診断に要する経費等
11-5-4	学校安全推進事業	(8,980) 12,678	(2,527) 4,968		(6,453) 7,710	学校安全の充実等に要する経費（学校安全総合支援事業等は（11-5-4）に記載）
11-5-5	学校における給食・食育事業	644	583		61	学校給食の充実等に要する経費（学校における給食支援事業等は（11-5-5）に記載）
11-5-6	第３子以降学校給食費無償化事業	53,028	42,899		10,129	主要施策の成果の概要（11-5-5）に記載
11-5-7	体力づくり推進事業	8,840	6,582		2,258	体力づくり推進に要する経費（体力づくり活動推進事業は（11-5-5）に記載）
11-5-8	全国中学校体育大会開催経費	26,892	26,892			主要施策の成果の概要（11-5-8）に記載
11-5-9	運動部活動改革推進事業	26,066	25,200		866	主要施策の成果の概要（11-1-4）に記載
11-5-10	スポーツ団体育成事業	4,548	4,547		1	スポーツ少年団等の育成に要する経費（香川・台湾スポーツ交流事業は（11-5-8）に記載）
11-5-11	生涯スポーツ事業	6,605	6,418		187	生涯スポーツの振興に要する経費（県民スポーツ・レクリエーション祭開催事業等は（11-5-8）に記載）
11-5-12	競技スポーツ事業	211,585	195,758	3,000	12,827	競技スポーツの振興に要する経費（羽ばたけトップアスリート育成事業等は（11-5-8）に記載）
11-5-13	県総合運動公園管理運営等事業	(3,976) 288,751	(3,976) 131,295	157,217	239	県総合運動公園の管理運営等に要する経費
11-5-14	県立武道館管理運営等事業	48,800	48,792		8	県立武道館の管理運営等に要する経費
11-5-15	県立総合水泳プール管理運営等事業	(71,115) 157,439	(65,538) 151,862		(5,577) 5,577	県立総合水泳プールの管理運営等に要する経費（県立総合水泳プール施設整備・改修事業は（11-5-15）に記載）
11-5-16	県立丸亀競技場管理運営等事業	(12,104) 139,678	(9,685) 137,088		(2,419) 2,590	県立丸亀競技場の管理運営等に要する経費（県立丸亀競技場施設整備・改修事業は（11-5-15）に記載）
11-5-17	県立体育施設運営事業費	28,782	27,127		1,655	県立体育施設のスポーツ指導業務等に要する経費
11-5-18	旧県立体育館解体準備事業	46,861	640	45,984	237	主要施策の成果の概要（11-5-15）に記載
	課計	(101,615) 1,481,876	(87,166) 1,213,643	206,201	(14,449) 62,032	

行上段の（　　）内は、前年度からの繰越額の再掲。

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：保健体育課

（単位：人）

本課・出先名称	定数内 職員数	定数外 職員数	合　計 職員数	備　　考
保健体育課	23	2	25	
合計	23	2	25	

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
学校安全推進事業（１１－５－４） １．趣旨・概要 登下校時における不審者による被害や交通事故等から子どもたちを守るため、学校（園）、家庭、地域社会、関係機関が連携して安全対策に取り組んだ。 学校（園）への防災に関する専門家の派遣や、教職員を対象に防災講習会等を行うことで、学校（園）における防災教育及び防災体制の推進を図った。 ２．具体的内容 （１）学校安全総合支援事業（2,257 千円） 大学教員や防災士等を公立学校（園）に派遣し、学校、地域、保護者に対して、危機管理マニュアルや避難訓練への指導・助言、教職員を対象とした交通安全教室講習会の開催を行うなど、学校と地域が連携した安全体制の整備や、児童生徒の登下校時の安全確保対策を推進した。 （２）高校生交通安全推進事業（267 千円） すべての高校生を対象とする自転車運転免許制度を推進するため「自転車運転交通ルール学習テキスト＆確認問題」を作成、配付して、交通ルールの順守や交通マナーの向上に向けた交通安全教育の徹底を図った。	学校防災アドバイザー派遣実績 ・派遣期間　６月～12 月 ・派遣回数　延べ 44 回 香川県防災教室講習会 ・参加者 175 人 ボランティアリーダー養成講習会 ・参加者 38 人（高校生対象） 香川県交通安全教室講習会 ・参加者 192 人

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
すこやかな体をはぐくむ教育の推進事業（１１－５－５） １．趣旨・概要 生涯にわたって積極的に運動に親しむ習慣や意欲、能力の基礎を培うために子どもの体力づくり活動を推進した。 子どもが食に関する正しい知識や望ましい食習慣などを身に付けられるよう、学校教育活動全体において体系的な食育等に取り組むとともに、多子世帯の経済的負担軽減のため、第３子以降の学校給食費無償化支援等を実施することで、学校給食の充実を図った。 ２．具体的内容 （１）体力づくり活動推進事業（2,324 千円） 障害の有無にかかわらず共に学ぶ体育授業の充実の推進を通して、子どもの体力向上を図った。 （２）学校における給食・食育事業（409 千円） ①学校における給食支援事業（155 千円） 学校給食の衛生管理の充実のため、研修会等を実施し、関係職員の資質向上と食中毒等の事故防止を図った。 ②学校における食育事業（85 千円）（再掲） （ⅰ）栄養教諭等を対象に献立作成や学校における食育の推進、資質能力の向上等のための研修会の開催 栄養教諭・学校栄養職員等を対象とした研修会の開催等、学校における食に関する指導の充実に努めた。 （ⅱ）学校給食における地場産物活用の推進 学校給食において地場産物の活用を推進するために、学校給食地場産物活用推進連絡会を開催した。 （ⅲ）新規採用栄養教諭等研修会の開催 新規採用栄養教諭を対象に、経験を積んだ退職学校栄養教諭、学識経験者、教育機関の管理者等の指導により、現代的課題に対応するための研修を実施した。 ③幼児期から高校までの食育推進事業（169 千円）（再掲） 幼稚園や高校に指導者（専門家）を派遣して幼児や保護者、生徒に朝食の大切さや、バランスよく食べることなど「望ましい食習慣づくり」の重要性を伝えた。 （３）第３子以降学校給食費無償化事業 （42,899 千円）（再掲） 多子世帯における子育ての経済的負担軽減を図るため、令和６年１月から、市町等が実施する第３子以降の学校給食費の無償化の取組みに対し、補助等を行った。	学校給食危機管理及び食育推進研修会 ・参加者 175 人 栄養教諭・学校栄養職員研修会 ・参加者 84 人 中堅栄養教諭資質向上研修会 ・研修Ⅰ　参加者各４人（３回） ・研修Ⅱ　参加者各３人（４回） 学校給食地場産物活用推進連絡会 ・参加者 37 人 新規採用栄養教諭研修会 ・参加者２人（校内 15 回、校外６回） 令和５年度指導者派遣実績 ・幼稚園　５園 ・高校　　11 校（延べ 17 回） 無償化実績 ・市町等（県補助分）6,076 人 ・県立学校　　103 人

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況

多様なスポーツ活動が実践できる環境づくり事業
（１１－５－８）

１．趣旨・概要

国際舞台で活躍できるトップアスリートを育成するため、ジュニア期からの人材発掘・育成と計画的な選手強化により本県競技力の維持向上を図るとともに、本県出身の日本代表候補選手を支援した。

県民のだれもが多様なスポーツ活動を実践できるよう、生涯スポーツ指導者等の人材の養成や、気軽にスポーツ・レクリエーション活動を楽しめる機会の充実を図った。

２．具体的内容

（１）羽ばたけトップアスリート育成事業（101,014 千円）

①ジュニア育成事業

本県の競技力の向上を目指し、ジュニア選手の発掘・育成・強化や中学校・高等学校の運動部活動強化などを行った。

②トップアスリート育成支援事業

本県の競技力の向上を目指し、国体候補選手の強化や指導者養成、優秀コーチの招へいや専任コーチ等の活用などを行った。

③スポーツ日本代表特別強化事業

日本代表候補選手が県内合宿に参加するための経費補助を行うほか、ハイレベルな練習環境の整備を行った。さらに、オリンピック出場に向けて、指定選手の競技力向上に対し支援を行った。

また、将来性豊かな中学・高校生指定選手の育成強化や、オリンピック選手等によるスポーツ教室を実施した。

④トップアスリート等顕彰事業

スポーツの国際大会や全国大会などで優秀な成績を収めた選手・チームに対し、香川県スポーツ栄光賞を授与した。

⑤全国スポーツ大会等開催運営費補助事業

本県競技スポーツの振興に寄与する大会に対して補助を行った。

（２）高校野球強化事業（4,026 千円）

県高等学校野球連盟と連携し、本県の高校野球の選手・指導者の育成強化を図った。

効果・評価

３．指標

オリンピック大会に出場した本県関係の選手数 （人）

基準値（Ｒ２）	実績値（Ｒ５）	目標値（Ｒ７）
2（過去５大会の平均人数）	―	3（R6年度）

国民体育大会男女総合成績 （位）

基準値（Ｒ２）	実績値（Ｒ５）	目標値（Ｒ７）
31（H27～R元年度の平均順位）	29	20位台

成人の週１回以上のスポーツ実施率 （%）

基準値（Ｒ２）	実績値（Ｒ５）	目標値（Ｒ７）
54.9（R元年度）	53.1	65

生涯スポーツ指導者養成講座の受講者〔累計〕 （人）

基準値（H28～R2）	実績値（Ｒ５）	目標値（R3～R7）
292	42	300

令和５年度スポーツ栄光賞
授与者　12 競技 63 人

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
（３）香川丸亀国際ハーフマラソン大会開催事業 （12,500 千円） コロナ禍前と同等の規模で「香川丸亀国際ハーフマラソン大会」を開催した。 国際大会等で活躍した海外選手や国内有名選手を招待し、本県スポーツの振興を図るとともに、大会や香川県、丸亀市の情報を国内外に発信することにより交流人口の拡大を図った。	参加申込者　9,250 人 出走者　8,005 人
（４）県民スポーツ・レクリエーション祭開催事業 （1,645 千円） 国営讃岐まんのう公園を会場に「ふれあいスポレク広場・レクリエーション大会」を開催した。また、県民が気軽にスポーツやレクリエーション活動に親しむことができるよう、各種スポーツ大会を実施した。	参加者 ・ふれあいスポレク広場・レクリエーション大会　約 4,000 人 ・各種スポーツ大会　4,014 人
（５）生涯スポーツ指導事業（1,461千円） 地域住民の多様なニーズに対応できるスポーツ指導者の養成、総合型地域スポーツクラブの育成支援などを行った。	
（６）香川・台湾スポーツ交流事業（3,684千円） 台湾桃園市へ本県のソフトボールチームを派遣し、スポーツによる交流を図った。	
（７）全国中学校体育大会開催事業（26,892千円） 令和５年度全国中学校体育大会の開催にあたり、実行委員会に対して開催経費の補助等を行った。	香川県開催競技（４競技） ・参加生徒数 2,780 人 ・競技役員数 1,322 人 ・生徒役員数 970 人

課名：保健体育課

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
県立体育施設・設備整備等事業（１１－５－１５） １．趣旨・概要 県立体育施設の安全確保やサービス向上等に努め、一層の利用促進を図るため、老朽化に伴う施設・設備の整備等を行った。 ２．具体的内容 （１）県立総合水泳プール施設整備・改修事業（65,538 千円） 25mプールボイラー設備及び飛込みプールろ過装置の更新を行った。 （２）県立丸亀競技場施設整備・改修事業（1,320 千円） 空調設備の改修に係る実施設計を行った。 （３）旧県立体育館解体準備事業（640 千円） 解体工事実施設計等、旧県立体育館の解体に向けた準備を行った。	老朽化に伴う施設整備等を行い、より一層のサービス向上を図った。

２．課総括表

課名：生涯学習・文化財課
（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-6-1	事務局職員給与費	204,537	203,645		892	生涯学習・文化財課職員の給与費 給料107,416、職員手当等 61,669、共済費34,560
11-6-2	生涯学習推進事業	2,245	2,015		230	生涯学習等に関する学習機会の提供に要する経費
11-6-3	視聴覚教育事業	30	30			視聴覚ライブラリーの管理運営等に要する経費
11-6-4	子どもの読書活動推進事業	254	208		46	子どもの読書活動の推進に要する経費
11-6-5	社会教育事業	2,594	2,511		83	地域における社会教育の振興に要する経費
11-6-6	青少年教育事業	368	366		2	青少年教育の指導者養成等に要する経費
11-6-7	芸術文化活動推進事業	2,106	2,063		43	高等学校、小・中学校の芸術文化活動の推進に要する経費 （かがわ芸術体験推進事業は （11-6-9）に記載）
11-6-8	全国高等学校総合文化祭開催準備事業	24,216	23,093		1,123	主要施策の成果の概要 （11-6-9）に記載
11-6-9	家庭・地域教育力再生事業	9,970	9,318		652	主要施策の成果の概要 （11-6-9）に記載 （子どものネット依存対策・ネット利用適正化推進事業は （11-1-5）に記載）
11-6-10	地域学校協働活動推進事業	35,017	33,077		1,940	主要施策の成果の概要 （11-6-9）に記載 （放課後子供教室推進事業は （11-6-10）に記載）
11-6-11	文化部活動改革推進事業	2,495	1,968		527	主要施策の成果の概要 （11-1-4）に記載
11-6-12	部活動指導員配置促進事業（文化部活動）	1,110	1,109		1	主要施策の成果の概要 （11-1-4）に記載
11-6-13	文化財保護事業	5,000	4,580		420	文化財保護に要する経費
11-6-14	文化財保存管理事業	(30,550) 69,137	(26,977) 50,417	15,105	(3,573) 3,615	主要施策の成果の概要 （11-6-14）に記載
11-6-15	文化財調査事業	71,067	70,695		372	埋蔵文化財発掘調査等に要する経費
11-6-16	埋蔵文化財センター管理運営事業	132,444	130,720		1,724	埋蔵文化財センターの管理運営に要する経費　給料68,616、職員手当等37,510、共済費20,307
11-6-17	埋蔵文化財センター施設設備整備事業	15,975	5,368	10,607		埋蔵文化財センターの施設改修等に要する経費
11-6-18	讃岐国府跡調査事業	2,234	2,192		42	主要施策の成果の概要 （11-6-14）に記載
11-6-19	地域総合調査研究事業	359	356		3	主要施策の成果の概要 （11-6-14）に記載
11-6-20	図書館管理運営事業	285,702	282,197	595	2,910	県立図書館の管理運営に要する経費　給料70,534、職員手当等37,793、共済費21,045
11-6-21	県立図書館利用推進事業	33,462	33,460		2	主要施策の成果の概要 （11-6-9）に記載
11-6-22	図書館・文書館施設設備整備事業	(22,673) 22,673	(22,669) 22,669		(4) 4	図書館・文書館の施設改修等に要する経費

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-6-23	少年自然センター等管理運営事業	266,320	262,733		3,587	五色台少年自然センター等の管理運営に要する経費 給料85,684、職員手当等52,790、共済費26,896
11-6-24	少年自然センター施設設備改修事業	(12,288) 12,288	(8,728) 8,728		(3,560) 3,560	五色台少年自然センター等の施設改修等に要する経費
	課計	(65,511) 1,201,603	(58,374) 1,153,518	26,307	(7,137) 21,778	

行上段の(　　)内は、前年度からの繰越額の再掲。

３．職員数の状況（R6.3.31現在）　　課名：生涯学習・文化財課

（単位：人）

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
生涯学習・文化財課	[1]24	5	[1]29	
県立図書館	14	9	23	産後休暇１名
五色台少年自然センター	12	2	14	
屋島少年自然の家	10	1	11	
埋蔵文化財センター	15	60	75	
合計	[1]75	77	[1]152	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を［　］内書きにより記載。

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
社会全体で子どもを育てる事業（１１－６－９） １．趣旨・概要 学校、家庭、地域社会が相互に連携し、社会全体で子どもたちのすこやかな成長に向けた教育活動を積極的に推進した。 ２．具体的内容 （１）家庭・地域教育力再生事業（7,006 千円） 家庭教育への支援や地域の教育力の向上に向け、学校・家庭・地域社会が連携して子どもたちのすこやかな心と体を育むプロジェクトを推進した。 ①家庭教育力再生事業（4,969 千円） 多くの保護者が子育てに悩みや不安を抱えていることから、親として育つことへの支援に努め、家庭の教育力向上のための事業を実施した。 （ⅰ）保護者啓発教材「３歳児のいいところミッケ！」や「ネットパトロールぴっぴ隊」を３歳児の保護者に配付 （ⅱ）保護者啓発教材「今こそ家庭教育」を小学校入学児の保護者に配付 （ⅲ）保護者啓発冊子「イマドキさぬき思春期」を中学校入学生の保護者に配付 （ⅳ）家庭教育啓発訪問による保護者への啓発 （ⅴ）家庭教育推進専門員の資質向上 （ⅵ）学校やＰＴＡ団体等と連携した保護者に対する学習会への「家庭教育推進専門員」や「さぬきっ子安全安心ネット指導員」の派遣 （ⅶ）従業員への家庭教育啓発に協力する企業等と協定を締結する「家庭教育サポート企業協定制度」を継続 （ⅷ）家庭教育状況調査の実施 ②地域教育力再生事業（712 千円） 地域や関係機関が積極的に連携し子どもに対する教育を支援する事業を実施した。 （ⅰ）子どもたちとの交流活動を地域住民や社会教育団体、大学等が主体的に企画・運営する事業の実施 （ⅱ）父親の地域教育活動への参加促進 ③「みがけ親の力！」応援事業（1,325 千円） 児童に生活習慣の改善や生活面での自立を促す取組みや、子どもの発達段階に応じた保護者としての望ましい関わり方について啓発する事業を実施した。 （ⅰ）基本的な生活習慣の定着、非認知スキルの向上を促す取組み「生活リズムでパワーＵＰ事業」を行うとともに、非認知スキル向上のための実践事例集の学校等での活用を促進	３．指標 保護者学習会への「さぬきっ子安全安心ネット指導員」の派遣数（回） 基準値（Ｒ２）：25　実績値（Ｒ５）：37　目標値（Ｒ７）：75 地域学校協働本部等整備率　（%） 基準値（Ｒ２）：28.6　実績値（Ｒ５）：47.0　目標値（Ｒ７）：60.3 県立図書館の利用者数　（人） 基準値（H29～R元年度の平均）：463,054　実績値（Ｒ５）：400,964　目標値（Ｒ７）：480,000 啓発回数 27 回 家庭教育推進専門員派遣数 62 回 締結企業 100 社 実施団体数４団体

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
（ⅱ）さぬきっ子「自分でできるよ！」チャレンジシートと手引書を作成し、小学生と保護者に配付	
（２）子どもを育てる地域づくり支援事業（33,077 千円） 地域と学校が連携・協働するための仕組みづくりに向けた事業を実施した。	
①地域学校協働活動推進事業（33,029 千円）	
（ⅰ）放課後子供教室推進事業（11-6-10 に記載） 推進委員会の開催 市町への補助	市町への補助実績５市７町
（ⅱ）学校支援活動等（8,052 千円） 市町への補助	市町への補助実績３市５町
②地域学校協働活動に関わる人材育成事業（48 千円） 地域学校協働活動を中心になって進めていく地域コーディネーターや、それらを支援する行政関係者等の人材育成を目的とする事業を実施した。	
（ⅰ）地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的推進に係る研修会を開催	
（ⅱ）四国地区社会教育主事講習に県職員を派遣	
（３）かがわ芸術体験推進事業（1,957 千円） 子どもたちの発達段階に応じた体験活動を県内の子どもたちに提供した。	
①アートの魅力体験事業～芸術って楽しいな！～（1,392 千円）	
（ⅰ）幼児、小・中学生、特別支援学校の児童生徒を対象に芸術家等によるワークショップを開催	幼稚園等　５ヶ所、特別支援学校　４校に芸術家等を派遣 協働体験活動に小・中学生 75 名参加
（ⅱ）中学生にプロの芸術家によるパフォーマンスの鑑賞機会を提供	中学校 500 名参加
②せとうち高校生探究＆情報発信プロジェクト～島々に学び、瀬戸内を発信する～（565 千円） 高校生を対象に探究型学習を開催	県内高校生 43 名（15 校）参加
（４）全国高等学校総合文化祭開催準備事業（23,093 千円） 令和７年度に香川県で開催する第49回全国高等学校総合文化祭に向け、実行委員会を設立して準備を進めるとともに、広報イベント等を実施して県民への周知を図った。	
①県内の中学・高校生に公募した「大会マスコットキャラクターの愛称」や「大会イメージソングの楽曲」に対して、審査会を開催し優秀作品を選定	
②全国高等学校総合文化祭の認知度を高めるために、県内各所において公募優秀作品の巡回展示を行うとともに、生徒実行委員会を中心に「開催 500 日前イベント」を高松市内の商店街において開催するなど、	３月 30 日 開催 500 日前イベントを実施

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
広く広報活動を実施 ③全国高等学校総合文化祭香川大会で開催する各部門において、外部講師を招いた練習会や講習会を実施 （５）県立図書館利用推進事業（33,460 千円） 一般資料、郷土資料、児童資料、中・高校生向けの資料や市町立図書館等への支援・参考調査に必要な資料を収集するとともに、障害者や高齢者等が利用しやすい資料やサービスの充実等を図った。	

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
新・放課後子ども総合プラン（１１－６－１０） １．趣旨・概要 共働き家庭等のいわゆる「小１の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、すべての就学児童が放課後等に安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、文部科学省とこども家庭庁が協力し、一体型を中心とした放課後子供教室及び放課後児童クラブの計画的な整備等を進める「新・放課後子ども総合プラン」を推進した。	
２．具体的内容 （１）放課後子供教室推進事業（24,977 千円） 放課後等に小学校の余裕教室等を活用して、すべての子どもたちの安全・安心な活動場所を確保し、地域の方々の参画を得て、勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の機会を提供する取組みを実施した。 ①推進委員会の開催等 （ｉ）県に推進委員会を設置 （ⅱ）放課後子ども総合プラン関係者の研修会の実施 ②市町への補助 （ｉ）運営委員会の設置 （ⅱ）コーディネーターの配置 （ⅲ）放課後子供教室の実施 （ⅳ）教室開設備品の整備	放課後子供教室開設数は６市７町 97 教室（うち国から直接補助を受ける高松市（中核市）の開設数は 33 教室） 実施回数　２回
（２）放課後児童健全育成事業（618,372 千円） 保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校就学中の児童に対し、放課後等に小学校の余裕教室等を利用して、適切な遊びや生活の場を提供し健全な育成を図る放課後児童クラブの運営及び施設整備を行う市町に対して補助を行った。 ①放課後児童クラブの実施 ②放課後児童クラブの施設及び備品の整備 ③放課後児童クラブ等における業務のＩＣＴ化の推進等 ④新型コロナウイルス感染症対策として、放課後児童クラブ等の感染拡大防止に要する経費の支援	放課後児童クラブ設置数は８市７町 325 箇所（支援の単位）

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
文化財の保存・活用事業（１１－６－１４） １．趣旨・概要 地域の優れた文化財を県民共有の貴重な財産として後世に伝えるため、その保存・継承に努めるとともに、文化財を活用した地域の活性化に取り組んだ。 ２．具体的内容 （１）指定文化財緊急保存修理・活用事業（45,572 千円） 国指定等文化財の修理、防災設備設置等を行った。 （２）文化財保存・管理事業（4,845 千円） ①文化財保存事業（3,433 千円） （ｉ）指定文化財保存事業 県指定文化財等の保全のため、文化財所有者が行う事業に補助した。 （ⅱ）ふるさと芸能わっしょいしょい事業 県指定民俗文化財の保存・継承を図るために、保存団体の活動を助成した。 （ⅲ）第 65 回中国・四国ブロック民俗芸能大会事業 中国・四国各地にある民俗芸能を一堂に集め公開する民俗芸能大会を香川県で開催した。 ②文化財管理事業（1,412 千円） （ｉ）国指定文化財管理事業 重要文化財建造物の防災設備保守点検等の保全管理に助成した。 （ⅱ）文化財保護管理事業 文化財保護指導委員による文化財の巡視及び所有者に対する助言等を行った。 （３）讃岐国府跡調査事業（2,192 千円） 国府を構成する施設等の所在を確認するため、国府域内の西側の調査を実施した。 （４）地域総合調査研究事業（356 千円） 文化遺産を新たな地域づくりに生かすため、直島町と協働で調査し、地域の変遷等をまとめた報告書を刊行するとともに、その成果を地域の方々に発表した。	３．指標 国県指定の文化財数〔累計〕　(件) 基準値(H28～R2)：14 実績値（Ｒ５）：4 目標値（Ｒ７）：15 文化財の保存活用計画と文化財保存活用地域計画の作成件数〔累計〕　(件) 基準値（Ｒ２）：1 実績値（Ｒ５）：10 目標値（Ｒ７）：12 重要有形民俗文化財中山の舞台修理等 20 件 県指定天然記念物与田寺のムクの木保護対策事業等３件 助成団体 13 団体 重要文化財小比賀家住宅防災設備保守点検等５件 文化財保護指導委員 35 名 巡視及び所有者に対する助言 277 か所

２．課総括表

課名：人権・同和教育課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-7-1	事務局職員給与費	64,381	63,621		760	人権・同和教育課職員の給与費 給料32,916、職員手当20,229、共済費10,476
11-7-2	同和対策就学進学奨励事業	7,395	7,302		93	高等学校・大学奨学資金
11-7-3	人権・同和教育促進事業	1,060	1,013		47	人権教育に関する指導者研修会の開催等に要する経費
11-7-4	人権・同和教育若年教職員パワーアップ研修	375	368		7	若年教職員を対象にした研修会の開催に要する経費
11-7-5	多様性社会に適応する豊かな心の育成事業	652	637		15	主要施策の成果の概要 （11-2-7）に記載
11-7-6	人権・同和教育研究推進事業	9,961	9,961			人権・同和教育研究協議会の運営等に要する経費
11-7-7	人権・同和教育進路促進事業	15,473	15,453		20	人権・同和教育進路促進委員会の運営等に要する経費
11-7-8	地域学力向上・キャリア教育総合推進事業	4,280	4,125		155	学力向上、進路指導の充実に要する経費
11-7-9	人権・同和教育総務費	4,705	4,651		54	人権・同和教育課の運営に要する経費
11-7-10	学校人権・同和教育推進事業	243	236		7	学校訪問による指導等に要する経費
	課計	108,525	107,367		1,158	

３．職員数の状況（R6.3.31現在）

課名：人権・同和教育課

（単位：人）

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
人権・同和教育課	7	1	8	
合計	7	1	8	

２．課総括表

課名：健康福利課

（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-8-1	事務局職員給与費	49,425	49,099		326	健康福利課職員の給与費 給料25,310、職員手当等14,471 共済費9,318
11-8-2	退職手当	3,716,688	3,555,410		161,278	教育関係職員の退職手当
11-8-3	恩給及び退職年金	14,446	13,446		1,000	教育関係職員の恩給及び扶助料
11-8-4	教職員福利厚生費	117,230	113,934		3,296	教育関係職員の福利厚生に要する費用
11-8-5	共済組合事務費	53,584	53,582		2	地方公務員等共済組合法に基づく地方公共団体負担金
11-8-6	教職員住宅整備等事業	9,257	7,929		1,328	教職員住宅の修繕費等
	課計	3,960,630	3,793,400		167,230	

３．職員数の状況（R6.3.31現在）

課名：健康福利課

（単位：人）

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
健康福利課	6	2	8	育児休業１名
合計	6	2	8	

２．課総括表

課名：新県立体育館整備推進課
（単位：千円）

番号	事業名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	事業執行状況
11-9-1	事務局職員給与費	29,012	28,964		48	新県立体育館整備推進課職員の給与費 給料14,090、職員手当等10,004、共済費4,870
11-9-2	香川県立アリーナ整備事業	6,804,510	6,789,180	7,305	8,025	主要施策の成果の概要（11-9-2）に記載
	課計	6,833,522	6,818,144	7,305	8,073	

３．職員数の状況（R6.3.31現在）

課名：新県立体育館整備推進課
（単位：人）

本課・出先名称	定数内職員数	定数外職員数	合　計職員数	備　　考
新県立体育館整備推進課	(1) 3	[4] (6) 4	[4] (7) 7	
合計	(1) 3	[4] (6) 4	[4] (7) 7	

当該所属への兼務等発令者を含み、年間を通して当該所属で勤務する者を［　］内書きにより、当該所属以外で勤務する者を（　）外書きにより記載。

課名：新県立体育館整備推進課

４．主要施策の成果の概要

事業の実施状況	効果・評価
香川県立アリーナ整備事業（１１－９－２） １．趣旨・概要 香川県立アリーナの開設に向けて、建設工事の進捗を図るとともに、納品までに期間を要する備品について発注手続きを実施したほか、指定管理者に対し開館準備業務の委託を行った。 ２．具体的内容 （1）香川県立アリーナ整備事業（6,771,356 千円） 令和６年 11 月の竣工に向け、工事の進捗を図った。 （2）香川県立アリーナ開館準備事業（17,824 千円） 令和７年３月の開設に向け、指定管理者に対し、開館準備業務の委託を行った。	建設工事を進めるとともに、アリーナに備える備品の発注や開館準備など香川県立アリーナ整備の進捗を図った。 ６月 ネーミングライツスポンサー企業決定 ６月議会 指定管理者の指定議案可決 財産の取得議案可決 （ポータブルスポーツウッドフロア） 11 月議会 財産の取得議案可決 （移動式可動席、バスケットゴール及び関連機器）